令和６年第３回志布志市議会定例会会議録
目　　次

第１号（９月２日）　　**頁**

１．議事日程 …… 17
２．出席議員氏名 …… 18
３．欠席議員氏名 …… 18
４．地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名 …… 18
５．議会事務局職員出席者 …… 18
６．開　会・開　議 …… 19
７．日程第１　会議録署名議員の指名 …… 19
８．日程第２　会期の決定 …… 19
９．日程第３　報告 …… 19
10．日程第４　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 …… 19
11．日程第５　承認第８号　専決処分の承認を求めることについて
（令和６年度志布志市一般会計補正予算（第３号)） …… 21
12．追加日程第１　発議第４号　組織機構再編に関する条例審査特別委員会の設置について …… 23
13．日程第６　議案第46号　志布志市課設置条例の一部を改正する条例の制定について…… 24
14．日程第７　議案第47号　志布志市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について …… 24
15．日程第８　議案第48号　行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について …… 24
16．日程第９　議案第49号　志布志市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について …… 28
17．日程第10　議案第50号　鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について …… 30
18．日程第11　議案第51号　財産の処分について …… 31
19．日程第12　議案第52号　令和６年度志布志市一般会計補正予算（第４号） …… 32
20．日程第13　議案第53号　令和６年度志布志市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）… 35
21．日程第14　議案第54号　令和６年度志布志市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号） …… 36
22．日程第15　議案第55号　令和６年度志布志市介護保険特別会計補正予算（第１号）…… 37
23．日程第16　議案第56号　令和６年度志布志市工業団地整備事業特別会計補正予算（第１号） …… 38
24．日程第17　諮問第３号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて …… 40

25．散　会 …… 40

第２号（９月３日）

１．議事日程 …… 41
２．出席議員氏名 …… 42
３．欠席議員氏名 …… 42
４．地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名 …… 42
５．議会事務局職員出席者 …… 42
６．開　議 …… 43
７．日程第１　会議録署名議員の指名 …… 43
８．日程第２　一般質問 …… 43
小野広嗣 …… 43
野村広志 …… 68
９．延　会 …… 82

第３号（９月４日）

１．議事日程 …… 83
２．出席議員氏名 …… 84
３．欠席議員氏名 …… 84
４．地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名 …… 84
５．議会事務局職員出席者 …… 84
６．開　議 …… 85
７．日程第１　会議録署名議員の指名 …… 85
８．日程第２　一般質問 …… 85
玉垣大二郎 …… 85
稲付洋平 …… 96
永田　梓 …… 103
９．延　会 …… 110

第４号（９月５日）

１．議事日程 …… 111
２．出席議員氏名 …… 112
３．欠席議員氏名 …… 112
４．地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名 …… 112
５．議会事務局職員出席者 …… 112

６．開　議 …… 113
７．日程第１　会議録署名議員の指名 …… 113
８．日程第２　一般質問 …… 113
青山浩二 …… 113
杤山晋司 …… 135
南　利尋 …… 154
９．延　会 …… 170

第５号（９月６日）

１．議事日程 …… 171
２．出席議員氏名 …… 172
３．欠席議員氏名 …… 172
４．地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名 …… 172
５．議会事務局職員出席者 …… 172
６．開　議 …… 173
７．日程第１　会議録署名議員の指名 …… 173
８．日程第２　一般質問 …… 173
東　宏二 …… 173
小園義行 …… 184
９．散　会 …… 202

第６号（９月20日）

１．議事日程 …… 203
２．出席議員氏名 …… 204
３．欠席議員氏名 …… 204
４．地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名 …… 204
５．議会事務局職員出席者 …… 204
６．開　議 …… 205
７．日程第１　会議録署名議員の指名 …… 205
８．日程第２　議案第46号　志布志市課設置条例の一部を改正する条例の制定について…… 205
９．日程第３　議案第47号　志布志市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について …… 205
10．日程第４　議案第48号　行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について …… 205
11．日程第５　議案第51号　財産の処分について …… 214

12. 日程第６　議案第52号　令和６年度志布志市一般会計補正予算（第４号） …… 215
13. 日程第７　議案第56号　令和６年度志布志市工業団地整備事業特別会計補正予算（第１号） …… 219
14. 日程第８　議案第58号　令和６年度志布志市一般会計補正予算（第５号） …… 220
15. 日程第９　陳情第９号　（刑事訴訟法）再審の改正を求める意見書の提出を求める陳情書 …… 222
16. 日程第10　報告第２号　継続費精算報告書について …… 225
17. 日程第11　報告第３号　令和５年度志布志市健全化判断比率について …… 225
18. 日程第12　報告第４号　令和５年度志布志市資金不足比率について …… 226
19. 日程第13　認定第１号　令和５年度志布志市一般会計歳入歳出決算認定について …… 226
20. 日程第14　認定第２号　令和５年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について …… 229
21. 日程第15　認定第３号　令和５年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について …… 229
22. 日程第16　認定第４号　令和５年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について …… 229
23. 日程第17　認定第５号　令和５年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算認定について …… 229
24. 日程第18　認定第６号　令和５年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について …… 229
25. 日程第19　認定第７号　令和５年度志布志市水道事業会計決算認定について …… 229
26. 日程第20　認定第８号　令和５年度志布志市農業集落排水事業会計決算認定について‥ 229
27. 日程第21　議案第57号　令和５年度志布志市水道事業剰余金の処分について …… 229
28. 散　会 …… 233

第７号（10月４日）

１．議事日程 …… 234
２．出席議員氏名 …… 235
３．欠席議員氏名 …… 235
４．地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名 …… 235
５．議会事務局職員出席者 …… 235
６．開　議 …… 236
７．日程第１　会議録署名議員の指名 …… 236
８．日程第２　議案第59号　令和６年度志布志市一般会計補正予算（第６号） …… 236
９．散　会 …… 237

第８号（10月11日）

１．議事日程 …… 238
２．出席議員氏名 …… 239
３．欠席議員氏名 …… 239
４．地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名 …… 239
５．議会事務局職員出席者 …… 239
６．開　議 …… 240
７．日程第１　会議録署名議員の指名 …… 240
８．日程第２　報告 …… 240
９．日程第３　認定第１号　令和５年度志布志市一般会計歳入歳出決算認定について …… 240
10．日程第４　認定第２号　令和５年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について …… 246
11．日程第５　認定第３号　令和５年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について …… 246
12．日程第６　認定第４号　令和５年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について …… 246
13．日程第７　認定第５号　令和５年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算認定について …… 246
14．日程第８　認定第６号　令和５年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について …… 246
15．日程第９　認定第７号　令和５年度志布志市水道事業会計決算認定について …… 247
16．日程第10　認定第８号　令和５年度志布志市農業集落排水事業会計決算認定について‥ 247
17．日程第11　議案第57号　令和５年度志布志市水道事業剰余金の処分について …… 247
18．日程第12　議員派遣の決定 …… 253
19．日程第13　閉会中の継続審査申出について
（総務常任委員長） …… 253
20．日程第14　閉会中の継続調査申出について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・産業建設常任委員長・議会運営委員長） …… 253
21．閉　会 …… 254

令和６年第３回志布志市議会定例会

１．会期日程

月　日	曜日	種　別	内　　容
９月　２日	月	本会議	開会・会期の決定・議案上程
３日	火	本会議	一般質問（午後）　※午前中休会
４日	水	本会議	一般質問（午後）　※午前中休会
５日	木	本会議	一般質問
６日	金	本会議 委員会	一般質問 予算常任委員会（現地調査）・常任委員会
７日	土	休　会	
８日	日	休　会	
９日	月	委員会	特別委員会
１０日	火	委員会	予算常任委員会
１１日	水	休　会	
１２日	木	休　会	
１３日	金	休　会	
１４日	土	休　会	
１５日	日	休　会	
１６日	月	休　会	敬老の日
１７日	火	休　会	
１８日	水	休　会	
１９日	木	休　会	
２０日	金	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決 令和５年度決算認定議案上程
２１日	土	休　会	
２２日	日	休　会	秋分の日
２３日	月	休　会	
２４日	火	休　会	
２５日	水	委員会	決算審査特別委員会（一般会計）
２６日	木	委員会	決算審査特別委員会（一般会計）
２７日	金	委員会	決算審査特別委員会（一般会計）
２８日	土	休　会	
２９日	日	休　会	

３０日	月	委員会	決算審査特別委員会（一般会計）
１０月　１日	火	休　会	
２日	水	休　会	
３日	木	休　会	
４日	金	本会議 委員会	議案上程・採決 常任委員会（特別会計）
５日	土	休　会	
６日	日	休　会	
７日	月	休　会	
８日	火	休　会	
９日	水	休　会	
１０日	木	休　会	
１１日	金	本会議	令和５年度決算採決・閉会

２．付議事件

番号　　事　　件　　名

鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

承認第８号　専決処分の承認を求めることについて

（令和６年度志布志市一般会計補正予算（第３号））

発議第４号　組織機構再編に関する条例審査特別委員会の設置について

議案第46号　志布志市課設置条例の一部を改正する条例の制定について

議案第47号　志布志市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について

議案第48号　行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

議案第49号　志布志市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

議案第50号　鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

議案第51号　財産の処分について

議案第52号　令和６年度志布志市一般会計補正予算（第４号）

議案第53号　令和６年度志布志市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

議案第54号　令和６年度志布志市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

議案第55号　令和６年度志布志市介護保険特別会計補正予算（第１号）

議案第56号　令和６年度志布志市工業団地整備事業特別会計補正予算（第１号）

諮問第３号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

議案第58号　令和６年度志布志市一般会計補正予算（第５号）

陳情第９号　（刑事訴訟法）再審の改正を求める意見書の提出を求める陳情書

報告第２号　継続費精算報告書について

報告第３号　令和５年度志布志市健全化判断比率について

報告第４号　令和５年度志布志市資金不足比率について

認定第１号　令和５年度志布志市一般会計歳入歳出決算認定について

認定第２号　令和５年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

認定第３号　令和５年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

認定第４号　令和５年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

認定第５号　令和５年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算認定について

認定第６号　令和５年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について

認定第７号　令和５年度志布志市水道事業会計決算認定について

認定第８号　令和５年度志布志市農業集落排水事業会計決算認定について

議案第57号　令和５年度志布志市水道事業剰余金の処分について

議案第59号　令和６年度志布志市一般会計補正予算（第６号）

議員派遣の決定

閉会中の継続審査申出について

（総務常任委員長）

閉会中の継続調査申出について

（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・産業建設常任委員長・議会運営委員長）

３．一般質問

質　問　者	件　　名	要　　旨	質　問　の 相　手　方
１小野広嗣	１　マイナ保険証利用促進について	⑴　今年の12月２日から従来の「健康保険証」は新規発行されなくなり、その後は「マイナンバーカード」での保険証利用を基本とする仕組みに移行するが、その際、いかに円滑に移行していくかが極めて重要である。本市の今後の取組について問う。	市　　長
	２　防災行政について	⑴　８月８日に発生した日向灘を震源とする最大震度６弱の地震に伴い、気象庁は、「巨大地震注意」の南海トラフ地震臨時情報を発表し、引き続き巨大地震への注意を呼びかけたが、今回の地震による本市の被害状況とその後の対応について問う。	市　　長
		⑵　国の中央防災会議は、６月、国や自治体による災害対応の基礎となる防災基本計画の修正を決め、能登半島地震で高齢者などの要配慮者が数多く被災したことを踏まえ、災害応急対策に「福祉的な支援」の必要性を明記しているが、本市の認識について問う。	市　　長
		⑶　能登半島地震では、女性の視点から、避難所生活の改善点など多くの要望が寄せられた。内閣府の避難所運営ガイドラインでは、避難所運営委員会等を設置し、女性がリーダーシップを発揮しやすい体制を確立することや避難所の運営において女性の能力や意見を活かせる場を確保することが示されているが、本市の認識について問う。	市　　長

質　問　者	件　　名	要　　旨	質　問　の 相　手　方
1小野広嗣	3　食品ロス削減への取組について	⑴　日本では、まだ食べられるのに廃棄される食品、いわゆる「食品ロス」は年間約612万トンと言われている。食品ロスを出す割合では、食品関連事業者が全体の55％で、残りの45％は家庭からのものであり、大切な資源の有効活用や環境負荷への配慮から、地域における食品ロスを減らす取組は、大変に重要である。本市の認識と取組状況について問う。	市　　長 教　育　長
2野村広志	1　防災行政について	⑴　８月８日に宮崎県日向灘沖で発生した震度６弱の地震により、本市でも大きな揺れとともに被害も発生した。今後起こる可能性がある大地震に、市民は不安に思っているのではないか。「地震を正しく恐れる」の考えの下、正しい情報の提供と注意喚起について、当局の見解を問う。	市　　長
		⑵　松山地域の一部でも、地震の揺れによる水道水の濁りが見られる現象が発生した。水道管内の錆が原因のようであるが、今回の事案を踏まえて当局の見解を問う。	市　　長
	2　空き家を活用した移住・定住対策について	⑴　今年７月に一部改訂した「志布志市空家等対策計画」において、本市の空き家施策を総合的かつ計画的に推進する指針が新たに整ったものと理解している。そこで、特に利活用について、具体的にどのように促進を図っていく考えなのか。	市　　長
		⑵　市内に点在する空き家について、民間の活力による耐震化や水回り等の改修で付加価値を付け、利活用の促進を図る考えはないか。	市　　長

質　問　者	件　　名	要　　旨	質　問　の 相　手　方
2野村広志	2　空き家を活用した移住・定住対策について	⑶　市が空き家を中間管理住宅として賃貸契約し、住宅改修を実施したのち、移住・定住希望者へ賃貸する事業について、取り組む考えはないか。	市　　長
3玉垣大二郎	1　危機管理について	⑴　８月８日に発生した日向灘沖地震の影響により、南海トラフ地震発生の可能性が高まったとして、地震臨時情報が発表された。地震発生から地震臨時情報発表を受けて、市民の避難対応や本市の防災対策について、市長の考えに何かしらの変化があったのか問う。	市　　長
		⑵　隣の大崎町では震度５強を計測したが、本市では震度４であった。本市の震度計は、どこに設置されて、管理をどこがしているのか問う。	市　　長
		⑶　県が志布志港に建設した港湾施設や避難施設について、港で働く方々の避難経路が整備されていないように思う。県に対し、防災対策等を要望する考えはないか問う。	市　　長
	2　熱中症予防対策について	⑴　連日の猛暑により、熱中症による高齢者等の死者が全国で発生している。本市では、市民に対する熱中症対策をどのように行っているか問う。	市　　長
		⑵　小・中学校における熱中症の発生状況と、これまでの注意喚起の在り方やガイドラインの策定状況について問う。	教　育　長
		⑶　熱中症の原因として、地球温暖化による気温の上昇が考えられる。本市では、令和５年３月に「志布志市地球温暖化対策実行計画」を策定したが、取組状況について問う。	市　　長

質　問　者	件　　名	要　　旨	質　問　の 相　手　方
4稲付洋平	1　組織機構見直し計画について	⑴　本定例会に組織機構見直し計画に関する議案が提出されている。志布志庁舎に本庁機能を集約するなど、市民生活に多大な影響があると考える。組織機構見直し計画の内容について以下を問う。 ①　本庁機能集約による各支所の窓口対応や申請等の事務手続の変更内容等について問う。 ②　組織機構見直しが実施されることに伴い、庁舎間のパソコンや事務用品等の移動が必要となると思うが、それに掛かる費用について問う。 ③　組織機構見直しを実施する時期について、令和７年１月とした経緯を問う。 ④　組織機構見直しに伴い、有明庁舎別館に空きスペースが発生すると思うが、その活用方法について問う。	市　　長
5永田　梓	1　災害対策について	⑴　津波避難施設整備事業により、通山地区に避難地（築山高台）が設置されている。他に避難困難区域の解消が必要とされている現場もある中で、新たな避難地の整備に向けた進捗状況と今後の展開を問う。	市　　長
		⑵　ペットと飼い主が同じ場所で過ごせる避難所の開設について、検討がなされているか問う。	市　　長
		⑶　自然災害の発生により、市内の老人福祉施設が使用できなくなる状況に備えて、他施設と相互の受入体制を構築するなど、広域的な連携が図られるよう市としても取り組むべきと考えるが、見解を問う。	市　　長

質　問　者	件　　名	要　　旨	質　問　の 相　手　方
5永田　梓	1　災害対策について	⑷　災害は、昼夜を問わず発生することから、様々な状況での避難行動を想定しなければならないことを踏まえ、夜間の避難訓練を実施する考えはないか問う。	市　　長
6青山浩二	1　組織機構見直し計画について	⑴　８月19日の全員協議会で示された、組織機構見直し計画の具体的な内容について問う。	市　　長
	2　ひばり跡地の利活用方針について	⑴　８月19日の全員協議会で示された、ひばり跡地の利活用方針の具体的な内容について問う。	市　　長
7杤山晋司	1　組織機構見直しについて	⑴　組織機構見直しに伴う有明庁舎別館の在り方については、今後どのように利活用するのか問う。	市　　長
	2　子育て支援施設について	⑴　これまで、インクルーシブ公園や児童館について質問をしてきたが、その後、市は、どのような調査研究を行ってきたか。	市　　長 教　育　長
	3　小・中学校での防災教育について	⑴　自然災害の発生に備えた市内の小・中学校における避難訓練の取組状況と、避難後の保護者への引渡しに係る流れについて問う。	教　育　長
	4　公共施設運営について	⑴　人口減少や公共施設の老朽化が進む中で、公共施設の集約・複合化を検討していく考えはないか問う。 ⑵　平成30年12月定例会において一般質問があったネーミングライツパートナー（命名権者）について、「命名権の売却は容易ではないため、十分に検討し、戦略的に行う必要がある」との答弁であったが、新たな歳入の確保と施設のサービスの維持・向上を図ることを目的に、市内公共施設に導入する考えはないか問う。	市　　長 教　育　長 市　　長 教　育　長

質　問　者	件　　名	要　　旨	質　問　の 相　手　方
7杤山晋司	5　地震・津波等災害対策について	⑴　地震・津波の発生時における避難経路の想定は、どのようになされているか問う。併せて、避難経路に存在する危険箇所の点検や対策は行われているか問う。	市　　長
		⑵　防災・減災の観点から、比較的標高の高い地域に避難所としての機能を備えた複合公共施設を設置する考えはないか問う。	市　　長 教　育　長
8南　利尋	1　行政運営について	⑴　時代に即した行政需要に的確に対応し、より一層の市民サービス向上を図るためには、職員の能力を最大限に発揮できる環境整備が必要不可欠と考える。行政改革において、職員の意見や要望がしっかりと考慮されているか問う。	市　　長
		⑵　より一層の市民サービスを図るためには、執行機関と議会、市長と職員などの連携とコミュニケーションが重要であると考えるが、市長の見解を問う。	市　　長
	2　国際交流について	⑴　人口減少の進む本市において、グローバルな視点での移住・定住を図るためにも、日本語学校などの各種学校を設立すべきではないか問う。	市　　長
		⑵　社会のグローバル化が進む中で、姉妹都市の取組は、重要であると考える。志布志港と関連する都市との関係性を深めるためにも取り組むべきではないか問う。	市　　長
	3　観光振興について	⑴　昨今のレジャーでは、大自然を満喫できるキャンプや登山が主流となっている。笠祇岳を本市の登山やキャンプの観光スポットとして整備する考えはないか。	市　　長

質　問　者	件　　名	要　　旨	質　問　の 相　手　方
９東　宏二	１　グループ制導入の効果について	⑴　業務の効率化と職員の意識改革の両立につなげることを目的として、令和６年４月１日からグループ制の本格運用を開始したが、現状における職員の働き方については、どのような効果があったと捉えているか問う。	市　　長
	２　道路行政について	⑴　令和５年第２回定例会で、市道、県道、国道の維持管理状況等について質問したが、その後の取組について問う。	市　　長
10小園義行	１　国保について	⑴　令和７年度保険者努力支援制度（取組評価分）に関する国の通知が６月26日に出されている。どのように受けとめているか。 ⑵　子育て世帯の支援として18歳以下の子供の均等割を全額補助する考えはないか。 ⑶　国保一部負担金の免除、減額及び徴収猶予に関する取扱要綱について問う。	市　　長 市　　長 市　　長
	２　学校教育について	⑴　本市の教職員の病気休暇の取得状況はどうか。 ⑵　学級担任、専科担任が病気休暇の時の対応はどうか。	教　育　長 教　育　長
	３　道路行政について	⑴　昭和弓場ケ尾線の改良について問う。	市　　長
	４　福祉行政について	⑴　９月は知的障害福祉月間である。本市の取組はどうか。 ⑵　選挙における知的障害者等の投票に関して、選挙管理委員会と協議されているか。	市　　長 市　　長

令和６年第３回志布志市議会定例会会議録（第１号）

期　日：令和６年９月２日（月曜日）午前10時00分

場　所：志布志市議会議事堂

議事日程

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　会期の決定

日程第３　報告

日程第４　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

日程第５　承認第８号　専決処分の承認を求めることについて

（令和６年度志布志市一般会計補正予算（第３号））

追加日程第１　発議第４号　組織機構再編に関する条例審査特別委員会の設置について

日程第６　議案第46号　志布志市課設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第７　議案第47号　志布志市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第８　議案第48号　行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

日程第９　議案第49号　志布志市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議案第50号　鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

日程第11　議案第51号　財産の処分について

日程第12　議案第52号　令和６年度志布志市一般会計補正予算（第４号）

日程第13　議案第53号　令和６年度志布志市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

日程第14　議案第54号　令和６年度志布志市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

日程第15　議案第55号　令和６年度志布志市介護保険特別会計補正予算（第１号）

日程第16　議案第56号　令和６年度志布志市工業団地整備事業特別会計補正予算（第１号）

日程第17　諮問第３号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

出席議員氏名（20名）

１番　永田　　梓	２番　杤山晋司
３番　稲付洋平	４番　隈元香穂子
５番　南　　利尋	６番　市ヶ谷　　孝
７番　青山浩二	８番　野村広志
９番　八代　　誠	１０番　小辻一海
１１番　持留忠義	１２番　平野栄作
１３番　西江園　　明	１４番　丸山　　一
１５番　玉垣大二郎	１６番　鶴迫京子
１７番　小野広嗣	１８番　東　　宏二
１９番　小園義行	２０番　福重彰史

―――――――――――――――○―――――――――――――――

地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名

市長	下平晴行	副市長	溝口　　猛
教育長	福田裕生	総務課長	小山錠二
財務課長	鮎川勝彦	総合政策課長	川上桂一郎
ｺﾐｭﾆﾃｨ推進課長	五代千加子	情報管理課長	宮内真吾
港湾商工課長	大迫秀治	税務課長	藤後広幸
市民環境課長	村山　　睦	福祉課長	若松利広
保健課長	北野　　保	農政畜産課長	萩迫和彦
耕地林務水産課長	大口秀昭	建設課長	冨岡　　裕
松山支所長	折田孝幸	有明支所長	岡﨑康治
水道課長	中水　　忍	会計管理者	濱田　　茂
農業委員会事務局長	高野利彦	教育総務課長	児玉雅史
学校教育課長	淀　　修司	生涯学習課長	江川一正

―――――――――――――――○―――――――――――――――

議会事務局職員出席者

事務局長	和佐浩教	ｾﾞﾙｺﾝｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ	末原和幸
サブリーダー	大田和隆	サブリーダー	前田範雄

午前10時00分　開会　開議

○議長（福重彰史君）　ただいまから、令和６年第３回志布志市議会定例会を開会します。

これから本日の会議を開きます。

―――――――――○―――――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（福重彰史君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第90条の規定により、青山浩二君と野村広志君を指名します。

―――――――――○―――――――――

日程第２　会期の決定

○議長（福重彰史君）　日程第２、会期の決定を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から10月11日までの40日間にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、会期は、本日から10月11日までの40日間に決定しました。

―――――――――○―――――――――

日程第３　報告

○議長（福重彰史君）　日程第３、報告を申し上げます。

先の定例会から議会運営に関する申合せの期間までに受理した陳情は、お手元に配布の陳情文書表のとおりであります。

陳情第10号は、総務常任委員会に付託します。

次に、地方自治法第243条の３第２項の規定により、公益財団法人志布志市農業公社から令和５年度事業実績報告書及び収支決算書並びに令和６年度事業計画書及び収支予算書が、また、監査委員から監査報告書が提出されましたので、配布しました。参考にしていただきたいと思います。

―――――――――○―――――――――

日程第４　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

○議長（福重彰史君）　日程第４、鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行います。

鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員は、県内市町村の長及び議員のうちから、市長区分６人、市議会議員区分６人、町村長区分４人、町村議会議員区分４人から構成されています。現在の広域連合議会議員のうち、市議会議員から選出する議員について２人の欠員が生じているため、広域連合規約第９条第３項及び広域連合議会の議員の選挙に関する規則の規定に基づき、選挙の告示を行い、候補者の届出を締め切ったところ、市議会議員から選出すべき人数を超える３人の候補者がありましたので、広域連合規約第８条第２項の規定により選挙を行います。

この選挙は、同条第４項の規定により、全ての市議会の選挙における得票数の多い順に当選人

を決定することになりますので、会議規則第33条の規定に基づく選挙の結果の報告のうち、当選人の報告及び当選人の告知は行えません。

そこで、お諮りします。選挙結果の報告については、会議規則第33条の規定にかかわらず、有効投票のうち、候補者の投票数までを報告することにしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。したがって、選挙結果の報告については、会議規則第33条の規定にかかわらず、有効投票のうち、候補者の投票数までを報告することに決定しました。

選挙は、投票で行います。

議場の出入口を閉鎖します。

（議場閉鎖）

○議長（福重彰史君）　ただいまの出席議員数は、20人です。

次に、立会人の指名を行います。会議規則第32条の規定によって、立会人に玉垣大二郎君及び鶴迫京子さんを指名します。

候補者の名簿を配ります。

（候補者名簿配布）

○議長（福重彰史君）　候補者名簿の配布漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　配布漏れなしと認めます。

投票用紙を配ります。

念のため申し上げます。投票は、単記無記名です。

（投票用紙配布）

○議長（福重彰史君）　投票用紙の配布漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　配布漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（福重彰史君）　異常なしと認めます。

ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号と氏名を呼び上げますので、順番に投票をお願いします。

○事務局長（和佐浩教君）　それでは、お呼びします。

１番、永田梓議員。２番、杤山晋司議員。３番、稲付洋平議員。４番、隈元香穂子議員。５番、南利尋議員。６番、市ヶ谷孝議員。７番、青山浩二議員。８番、野村広志議員。９番、八代誠議員。10番、小辻一海議員。11番、持留忠義議員。12番、平野栄作議員。13番、西江園明議員。14

番、丸山一議員。15番、玉垣大二郎議員。16番、鶴迫京子議員。17番、小野広嗣議員。18番、東宏二議員。19番、小園義行議員。20番、福重彰史議員。

○議長（福重彰史君）　投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　投票漏れなしと認めます。

投票を終わります。

開票を行います。玉垣大二郎君及び鶴迫京子さん、開票の立会いをお願いします。

（開票）

○議長（福重彰史君）　選挙の結果を報告します。

投票総数20票、有効投票20票、無効投票０票。有効投票のうち、川越桂路君18票、杉本尚喜君０票、柴立豊子さん２票。以上のとおりです。

議場の出入口を開きます。

（議場開鎖）

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　お諮りします。

日程第５、承認第８号については、会議規則第39条第３項の規定により、委員会への付託を省略し、これから本会議で審議することにしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、承認第８号については、委員会への付託を省略し、これから本会議で審議することに決定しました。

―――――――○―――――――

日程第５　承認第８号　専決処分の承認を求めることについて（令和６年度志布志市一般会計補正予算（第３号））

○議長（福重彰史君）　日程第５、承認第８号、専決処分の承認を求めることについてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　提案理由の説明を申し上げます。

承認第８号、専決処分の承認を求めることにつきまして、説明を申し上げます。

本案は、６月梅雨前線豪雨による災害発生に伴いまして、緊急に令和６年度志布志市一般会計予算を補正する必要が生じ、令和６年７月８日に令和６年度志布志市一般会計補正予算（第３号）を専決処分しましたので、地方自治法第179条第３項の規定により、承認を求めるものであります。

今回の補正予算は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,742万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ269億4,541万3,000円とするものであります。

それでは、歳入歳出予算につきまして、説明を申し上げます。

予算書の３ページをお開きください。

第２表の地方債補正は、災害復旧事業債を980万円計上しています。

予算書の６ページをお開きください。

歳入の繰入金は、財政調整基金繰入金を1,762万円増額するものであります。

予算書の７ページをお開きください。

歳入の市債は、災害復旧事業債を980万円計上するものであります。

予算書は８ページ、補正予算説明資料は１ページになります。歳出の災害復旧費の農林水産施設災害復旧費は、災害復旧に係る経費として総額で1,762万円増額しています。

なお、被災箇所につきましては、補正予算説明資料の２ページ以降に示していますので、お目通しいただきたいと思います。

よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから採決します。

お諮りします。承認第８号は、承認することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、承認第８号は、承認することに決定しました。

――――――――○――――――――

○議長（福重彰史君）　お諮りします。

本日、議会運営委員長から、発議第４号、組織機構再編に関する条例審査特別委員会の設置についてが提出されました。

発議第４号を日程に追加し、追加日程第１として、日程の順序を変更し、直ちに議題としたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、発議第４号を日程に追加し、追加日程第１として、日程の順序を変更し、直ちに議題とすることに決定しました。

追加日程第１、発議第４号については、委員会提出の議案でありますので、会議規則第39条第２項の規定により、委員会への付託を省略します。

―――――――○―――――――

追加日程第１　発議第４号　組織機構再編に関する条例審査特別委員会の設置について

○議長（福重彰史君）　追加日程第１、発議第４号、組織機構再編に関する条例審査特別委員会の設置についてを議題とします。

本件について、提出者の趣旨説明を求めます。

○議会運営委員長（小園義行君）　ただいま議題となりました発議第４号、組織機構再編に関する条例審査特別委員会の設置について、趣旨説明を申し上げます。

提出の理由は、令和７年１月１日に実施を予定している組織機構再編計画は、課の新設及び統廃合に合わせて、事務分掌の見直しの措置を講じる規模の大きな行政組織再編となっており、総務・文教厚生・産業建設の各常任委員会の所管事項に密接に関連することから、特別委員会を設置し、慎重審査の上、その適正な編成を担保するものであります。名称は「組織機構再編に関する条例審査特別委員会」、委員の定数は議長を除く19人、設置の根拠・目的につきましては、記載してあるとおりであります。

以上で、趣旨説明を終わります。御賛同方よろしくお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから採決します。

お諮りします。発議第４号は、可決することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、発議第４号は、可決することに決定しました。

お諮りします。ただいま設置されました組織機構再編に関する条例審査特別委員会の委員の選任については、委員会条例第８条第１項の規定により、お手元に配布しました名簿のとおり指名したいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、組織機構再編に関する条例審査特別委員会の委員は、お手元に配布しました名簿のとおり選任することに決定しました。

次に、委員会条例第９条第２項の規定により、特別委員会の委員長及び副委員長を互選するため、同条例第10条第１項の規定により、議長において組織機構再編に関する条例審査特別委員会を招集します。

ただいまから、議員控室において、特別委員会を開きます。その間、しばらく休憩します。

―――――――○―――――――

午前10時21分　休憩

午前10時31分　再開

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　会議を再開します。

ただいま特別委員会において互選されました委員長及び副委員長を報告します。

委員長に西江園明君、副委員長に平野栄作君。以上のとおりです。

―――――――○―――――――

日程第６　議案第46号　志布志市課設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第７　議案第47号　志布志市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第８　議案第48号　行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

○議長（福重彰史君）　日程第６、議案第46号から日程第８、議案第48号まで、以上３件については、会議規則第37条の規定により一括議題とします。

提案理由の説明を一括して求めます。

○市長（下平晴行君）　提案理由の説明を申し上げます。

議案第46号、志布志市課設置条例の一部を改正する条例の制定につきまして、説明を申し上げます。

本案は、行政組織の再編に伴い、課の新設及び統廃合に合わせて、事務分掌の見直しの措置を講じるものであります。

詳細につきましては、担当の課長が説明しますので、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

議案第47号、志布志市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定につきまして、説明を申し上げます。

本案は、行政組織の再編に伴い、福祉事務所を移転するため、福祉事務所の位置する地番を改めるものであります。

内容につきましては、第２条の表、志布志市福祉事務所の項中「志布志市有明町野井倉1756番地」を「志布志市志布志町志布志二丁目１番１号」に改めるものであります。

なお、この条例は、令和７年１月１日から施行するものであります。

よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第48号、行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定につきまして、説明を申し上げます。

本案は、課の統廃合、事務分掌の見直し等の措置を講じるため、関係条例の規定の整備を行うものであります。

内容につきましては、志布志市予防接種健康被害調査委員会条例及び志布志市新型インフルエ

ンザ等対策本部条例の規定中「保健課」を「健康長寿課」に、志布志市林業振興対策協議会条例第７条中「耕地林務水産課」を「耕地林務課」に、志布志市漁業振興対策協議会条例第７条中「耕地林務水産課」を「みなと振興課」に、志布志市子ども・子育て会議条例第７条中「福祉課」を「こども子育て課」に、志布志市中小企業・小規模企業振興基本条例第20条中「港湾商工課」を「シティセールス課」に、それぞれ改めるものであります。

なお、この条例は、令和７年１月１日から施行するものであります。

よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○総務課長（小山錠二君）　それでは、議案第46号、志布志市課設置条例の一部を改正する条例の制定につきまして、補足して御説明申し上げます。

今回の条例改正は、令和７年１月の実施に向けた令和６年度の組織再編計画に基づくものであり、令和５年12月議会の結果を踏まえ、社会情勢の変化や多様なニーズにより、新たな行政課題が年々増加している状況につきまして、限られた職員数で市民サービスの維持向上を図るため、関係分野の連携や機能集約による業務の効率化を図るものです。

また、地域活性化や少子高齢化対策、デジタル化など新たな取組を進めるため、現状の業務の枠にとらわれない組織内の連携強化が必要であることから、支所機能を維持しつつ、本庁機能を集約し、グループ制の効果を発揮して組織を再編するものです。

なお、当該計画は、行財政改革推進委員会に諮問し、同委員会において答申を受けたものでございます。

それでは、付議案件説明資料１ページの新旧対照表をお開きください。

志布志市課設置条例第１条中、旧の欄「情報管理課」につきまして、電算業務とデジタル業務を一体的に行い、統計等の情報を活用した政策立案体制の充実化に向け、「総合政策課」に統合するため削除します。

次に、「港湾商工課」につきましては、志布志港活性化の取組を推進し、志布志港の利活用や広域道路網整備等の優位性を活かした企業誘致や支援を進めるための体制強化とともに、みなと振興をはじめ、貿易、企業立地等の推進体制を図る「みなと振興課」を設置します。観光、商業、特産品と併せて、本市の魅力の掘り起こしや情報発信を一体的に行い、本市の活性化につなげることを目的に、「シティセールス課」を設置します。

どちらの課も、民間企業と同様に「稼ぐ力」を持った営業、セールス能力、機動力を持った新たな体制を整備する必要があると判断し、再編します。

次に、「福祉課」と「保健課」を再編し、出産、育児、子育て、保育での連携、高齢者と介護政策の連携、保健、介護、医療での連携、福祉保健分野での保健師の連携や重層的支援など、今後の社会福祉分野における課題に対応すべく、きめ細やかなサービスを提供できる体制を整えるため、「福祉課」に加え、「健康長寿課」と「こども子育て課」を設置します。

次に、「耕地林務水産課」につきましては、漁港管理や港湾振興と併せ、一体的な振興策が必要と考え、水産業務を「みなと振興課」へ移管することで、「耕地林務課」とします。

次の第２条中、「総合政策課」の項に、第５号「電子計算組織に関すること。」を加えます。２ページをお開きください。第６号「情報管理及び統計に関すること。」を加えます。

次の旧の欄、「情報管理課」の項につきましては削除し、「総合政策課」の項へ統合しています。

「港湾商工課」の項につきまして、「みなと振興課」の項及び「シティセールス課」の項を新設し、「みなと振興課」へは、第１号「港湾振興に関すること。」、第２号「企業立地に関すること。」及び第３号「水産業に関すること。」を、「シティセールス課」へは、第１号「商工業に関すること。」、第２号「観光に関すること。」及び第３号「特産品に関すること。」を規定しています。

旧の欄、「保健課」の項につきまして、「健康長寿課」とし、第１号「国民健康保険に関すること。」、第２号「介護保険に関すること。」、第３号「保健及び医療に関すること（母子保健に関することを除く。）。」とし、次の新たに設置する「こども子育て課」に、第１号「児童福祉に関すること。」、第２号「母子保健に関すること。」及び第３号「子育て支援に関すること。」を規定します。

「耕地林務水産課」の項につきまして、「耕地林務課」とします。

３ページをお開きください。

第２号の「及び水産業」を削除します。

付議案件説明資料の４ページ、５ページをお開きください。

令和６年８月現在、令和７年１月予定の組織機構図ですが、左側が現状の組織で、右側が改正案でございます。

先ほどの新旧対照表の組織再編に、本庁への機能集約を記載しています。

４ページをお開きください。

現在、有明庁舎にあります「税務課」、「市民環境課」、「福祉課」、「建設課」及び「会計課」並びに新たに設置します「健康長寿課」及び「こども子育て課」を志布志庁舎に配置します。

また、志布志庁舎にある「市民税務課」及び「福祉保健課」については、本庁業務を所管する課が志布志庁舎に移転してくることから、有明庁舎に設置し、志布志庁舎の「産業建設課」は廃止し、新たに「農政畜産課担当」と「耕地林務課担当」を配置します。

５ページをお開きください。

「農政畜産課」及び「耕地林務課」は、有明庁舎の本館に配置し、新たに「建設課担当」を配置します。

この条例は、令和７年１月１日から施行するものでございます。

以上で、説明を終わります。よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　これから、一括して質疑を行います。質疑はありませんか。

○19番（小園義行君）　この条例の施行期日を令和７年１月１日とした、その主なる理由は何ですか。

○総務課長（小山錠二君）　１月１日とした理由につきましては、一年のうちで最も市民生活に

影響を与えないということで、行財政改革推進本部会議において、決定したところでございます。

○19番（小園義行君）　そういう決定の過程は、そうでしょう。令和７年１月１日から施行した場合、来年度の令和６年度の決算審査について、大変不都合が生じるような気がします。今年の12月までと来年１月１日からは、課がなくなったり、統合されたりして、３か月間、別な組織体制になった場合、決算審査のときに「どういったことになるのかな」という、ちょっと心配するのです。そこらについては、どういった整理がされて、１月１日というふうにされたのか。令和６年度の決算審査のとき、どういう整理がされたのか、そのことについてお願いします。

○財務課長（鮎川勝彦君）　予算についての御質問でございますが、組織再編を行えば、必ず予算の移行は出てきます。４月にやろうが、１月にやろうが、出てきます。そういった中で、予算編成につきましては、所属コード、事業コードで管理していますので、職員は、混乱を招かないところであります。一つ不都合があるとすれば、今、議員がおっしゃった決算時に前年度との比較が担当部署ではできないのですが、予算は、款・項・目・節で行っていますので、そこの移動をしなければ、前年度との比較はできると考えているところでございます。

○19番（小園義行君）　委員会では詳しく審議できるんですけど、「全体として、１月１日に施行する」という、そのことの意味としては、先ほど総務課長のほうから決定の過程について、答弁がありましたが、「大きな理由としては、何ですか」とお聞きした答弁としては、いただいていないわけですね。そこについて、当局も戸惑うようなことがあったら、決算審査のとき、その課が令和６年12月まではあるけど、令和７年１月から別の課になっていると。そのとき、課がなくなっているわけで、そういった課の審査の過程とか、新しい課に移ったり、なくなっている課については、「どうなるんだろうね」ということが心配です。別に、この答弁は難しいことじゃないと思うんですけどね。

○市長（下平晴行君）　おっしゃるように、引き継いでいくわけでありますので、その引継ぎの仕方だというふうに思います。そこをしっかりと連携を取って、対応してまいりたいというふうに考えています。

○総務課長（小山錠二君）　あと、補足として、４月１日というような意見もございます。４月１日につきましては、市役所の内部事務は業務が減りますが、住民の移動時期である３月から４月にかけて、また、税の申告時期である３月中旬ぐらいまで、市民の皆さんが市役所にお越しになるピークであると考えています。その時期に、移転や組織再編を行うことによりまして、混乱を招くと予想されるということから、１月実施と考えています。また、令和３年１月の本庁移転の際につきましても、１月１日とさせていただいたところでございます。

○議長（福重彰史君）　ほかに質疑はありませんか。

○９番（八代　誠君）　付議案件説明資料の４ページ、５ページの組織機構図なんですが、「令和６年８月19日現在」という意味は、分かります。未来になる「令和７年１月１日現在」という言葉、これは正しいんですかね。私は「案」とか、そういう言葉がいいのかなというふうに思うんですが、言葉の使い方というのがよく分かりません。これで正しいのですか。

○市長（下平晴行君）　おっしゃるとおり、「現在」というのは、ちょっと今初めて聞いて、これは「見込み」とか、そういう形で訂正させていただきたいと思います。

○議長（福重彰史君）　ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　これで質疑を終わります。

ただいま議題となっています議案第46号から議案第48号までの３件については、組織機構再編に関する条例審査特別委員会に付託します。

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　お諮りします。

日程第９、議案第49号及び日程第10、議案第50号、以上２件については、会議規則第39条第３項の規定により、委員会への付託を省略し、これから本会議で審議することにしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議案第49号及び議案第50号の２件については、委員会への付託を省略し、これから本会議で審議することに決定しました。

―――――――○―――――――

日程第９　議案第49号　志布志市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（福重彰史君）　日程第９、議案第49号、志布志市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　提案理由の説明を申し上げます。

議案第49号、志布志市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定につきまして、説明を申し上げます。

本案は、国民健康保険法の一部改正に伴い、被保険者証の返還等に関する罰則の規定を改める措置が講じられたため、当該措置に関する規定を改めるものであります。

内容につきましては、第12条中「第９項」を「第５項」に、「若しくは虚偽の届出をしたとき、又は同条第３項若しくは第４項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない」を「又は虚偽の届出をした」に改めるものであります。

なお、この条例は、令和６年12月２日から施行するものでありますが、この条例の施行の日前にした行為及び政令の規定により、なお従前の例によることとされる場合におけるこの条例の施行の日以後にした行為に対する罰則の適用につきましては、なお従前の例によることとなります。

よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　これから質疑を行います。質疑はありませんか。

○19番（小園義行君）　これは、12月２日に施行ですね。被保険者証、いわゆる保険証が12月２

日をもって廃止になるということですね。だから、それによって、今回「被保険者証の返還に応じないとき」という部分を「虚偽の届出をした」ということだけにしてあるわけです。マイナンバーカードを取得していない、又は取得されていてもマイナ保険証に登録をされていない方は、資格確認書というのが来るんですよね。それが今後、マイナ保険証にしていない人たちについては、資格確認書が保険証に該当する。そのため、条例の改正とか、そんなのはいらないんですね。保険証を廃止するということと含めて、新しく登録していない人、マイナンバーカードを持っていない人は、資格確認書が届くわけですよね。こういった条例の改正は、いらないわけです。法が変わるんだけど、本市の条例は、変えなくていいということですね。これが一つ目です。

二つ目は、その資格確認書が私たちに届いた後に、それを無くしたときに、虚偽の届出をしたという理解をしているわけですが、そういったことは可能なんですかね。資格確認書が送ってくる。それをなくしたときに、虚偽の届出をしたということですよね。そこらについては、僕は、保険証なら分かるけど、まだ手にしたことがないから分からない部分がある。そこについて、私たち住民にとってよく分かるように、ちょっとこの条例改正の説明をお願いします。

○保健課長（北野　保君）　今回の改正内容ですが、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う改正でございます。令和６年12月２日から被保険者証が廃止されることから、国民健康保険法に規定されている保険料の滞納により被保険者証の返還を求める条文が削られたことによる条項の繰上げによる改正と、被保険者の返還の求めに応じない場合の罰則が削られる内容となっているところでございます。今回、経過措置といたしまして、現在の被保険者証につきましては、来年７月末まで利用することが可能でございます。そして、12月２日以降に滞納などがある場合につきましては、被保険者証の返還が求められるというような、従来の取扱いになるという内容ですが、資格確認書につきましては、この条例の中では特に規定はございませんので、本市の条例の改正は、必要ないというところでございます。

そして、虚偽の申請でございますが、この虚偽の部分につきましては、従来から虚偽の申請については罰則を伴うようになっていますので、従来どおりの考え方ということで整理をしているところでございます。

○19番（小園義行君）　今おっしゃったように、これは厚生労働省の省令として、通知があったんですよね。だから、省令だと、国会であまり議論もされていない中で、そういうふうにやれるわけですが、私たち住民にとっては、この保険証がなくなるということのその不安、後もって一般質問等もされるという状況ですので、そこは、詳しく質問しません。基本的にはこういった改正について、住民の皆さんにはほとんど分かっていない状況がある。いわゆる市の条例の一部を改正するということにはなっているんですが、こういった情報は住民にしっかりお知らせをする。12月２日以前にきちんと周知されないと、問題が起きるという懸念について、この条例改正をする段階で、どんな議論がされたんですか。

○保健課長（北野　保君）　先ほどの通知でございますが、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令と

して、通知があったものでございます。

市民への周知でございますが、こちらにつきましては、これまで市報に５回ほど掲載をさせていただいたところでございます。今後、ホームページに掲載し、周知をしてまいりたいと思います。現状では、「周知が行き届いている」とは言えないと考えているところでございます。今後、自治会へのチラシ、そして各医療機関へのポスター掲示なども含めて、周知をしていきたいと考えています。また、今回、市役所にベビーケアルームを設置いたしましたので、その中で動画視聴ができるような仕組みを考えていますので、様々な方法で周知していきたいと考えているところでございます。

○議長（福重彰史君）　ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから採決します。

お諮りします。議案第49号は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議案第49号は、原案のとおり可決することに決定しました。

――――――――○――――――――

日程第10　議案第50号　鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

○議長（福重彰史君）　日程第10、議案第50号、鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の変更についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　提案理由の説明を申し上げます。

議案第50号、鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の変更につきまして、説明を申し上げます。

本案は、高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、後期高齢者医療制度における現行の被保険者証を廃止する措置が講じられたため、当該措置に係る鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約を変更することにつきまして、地方自治法第291条の11の規定により、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約別表第１、第２項及び第３項中「被保険者証及び資格証明書」を「資格確認書等」に改めるものであります。

なお、この規約は、令和６年12月２日から施行するものであります。

よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　これから質疑を行います。質疑はありませんか。

○19番（小園義行君）　この新旧対照表によると、旧のほうは、「被保険者証及び資格証明書の引渡し」ですよね。下段のほうも、「被保険者証及び資格証明書の返還の受付」ということで、新のほうは「資格確認書」、いわゆる被保険者証がなくなるということで、こういうふうに改正されているわけです。「資格確認書等」の中に、この資格証明書がどれくらい発行されているのか、私たちではよく分かりません。この「等」の中に、この資格証明書も含まれるという理解でいいんですね、というのが１点。今回、わざわざ、広域連合の規約変更について、議会の議決を経るということで、被保険者証をなくして、「今後は、資格確認書で行うんですよ」と、「広域連合が規約の改正を認めてください」ということで、提案がここに出ているわけですね。先ほどの国民健康保険法では、それはいらないんだということでしたので、地方自治法の規定は分かるのですが、広域連合がなぜこういう表現について、わざわざ議会の議決を求めたというのは、どういう理由ですか。

○保健課長（北野　保君）　まず、資格確認書等の「等」でございます。こちらにつきましては、広域連合が処理する事務について定めているところでございます。改正後の資格確認書等の「等」につきまして、引渡し時には、資格情報のお知らせや特定疾病療養受療証の交付、そして返還の受付時には、令和７年７月31日まで有効となる保険証の受領、そして特定疾病療養受療証の受理というのがございます。先ほどございました資格証明書につきましては、今後、発行することはないというところになります。

そして、広域連合でのこの議決の内容についてですが、後期高齢者医療広域連合会につきましては、地方自治法の第284条の規定によりまして設置されるもので、一部事務組合と同様の組織となります。その手続において、規約を変更する場合は、それぞれ加入する地方自治体の議会の議決を必要とするものでございますので、今回、議決のお願いをしているところでございます。

○議長（福重彰史君）　ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから採決します。

お諮りします。議案第50号は、可決することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議案第50号は、可決することに決定しました。

―――――――○―――――――

日程第11　議案第51号　財産の処分について

○議長（福重彰史君）　日程第11、議案第51号、財産の処分についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　提案理由の説明を申し上げます。

議案第51号、財産の処分につきまして、説明を申し上げます。

本案は、臨海工業団地４工区分譲地を売却するに当たり、地方自治法第96条第１項第８号及び志布志市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、志布志市志布志町安楽字樋口3447番４ほか計３筆、１万1,041㎡を随意契約によって、鶴丸海運株式会社に１億8,399万8,000円で売却するものであります。

よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

ただいま議題となっています議案第51号は、総務常任委員会に付託します。

―――――――○―――――――

日程第12　議案第52号　令和６年度志布志市一般会計補正予算（第４号）

○議長（福重彰史君）　日程第12、議案第52号、令和６年度志布志市一般会計補正予算（第４号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　提案理由の説明を申し上げます。

議案第52号、令和６年度志布志市一般会計補正予算（第４号）につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和６年度志布志市一般会計歳入歳出予算につきまして、ふるさと納税推進事業、農業用施設災害復旧事業等に要する経費を補正するため、地方自治法第218条第１項の規定により、議会の議決を経る必要があることから、提案するものであります。

詳細につきましては、担当の課長が説明しますので、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○財務課長（鮎川勝彦君）　議案第52号、令和６年度志布志市一般会計補正予算（第４号）について、その概要を補足して御説明申し上げます。

今回の補正予算は、既定の予算に38億2,612万8,000円を追加し、予算の総額を307億7,154万1,000円とするものでございます。

予算書の５ページをお開きください。

第２表の地方債補正は、農業用施設災害復旧事業に伴う災害復旧事業債を3,930万円追加しています。

また、志布志市循環センター整備事業等に伴う合併特例事業債を5,200万円、松山庁舎ＬＥＤ照明整備事業に伴う脱炭素化推進事業債を130万円、有明体育施設有明体育館改修事業に伴う過

疎対策事業債を1,990万円、臨時財政対策債を起債可能額の決定に伴い83万7,000円、それぞれ増額するものでございます。

それでは、歳入歳出予算の主なものを御説明申し上げます。

まず、歳入予算でございますが、予算書の８ページをお開きください。

１款、市税は、地方特例交付金の額の決定に伴い、定額減税減収補填分の7,650万2,000円を減額しています。

９ページをお開きください。

10款、地方特例交付金は、交付額の決定に伴い、7,762万8,000円増額しています。

10ページの11款、地方交付税は、普通交付税の交付額の決定に伴い、２億3,345万1,000円増額しています。令和６年度の普通交付税の交付額は、62億3,345万1,000円となり、前年度と比較しますと、2,699万3,000円、0.4％の減となっています。

13ページをお開きください。

16款、県支出金、２項、県補助金、４目、農林水産業費県補助金は、活動火山周辺地域防災営農対策事業を2,441万8,000円増額、産地生産基盤パワーアップ事業を2,600万3,000円計上しています。８目、災害復旧費補助金は、農業用施設災害復旧事業に伴う農林水産業施設災害復旧事業を7,405万円計上しています。

15ページをお開きください。

18款、寄附金は、ふるさと納税の増加見込みにより、ふるさと志基金寄附金を20億円、企業版ふるさと納税寄附金を7,100万円、それぞれ増額しています。

16ページの19款、繰入金、１項、基金繰入金、１目、財政調整基金繰入金は、今回の財源調整として５億5,138万6,000円減額、４目、施設整備事業基金繰入金は、電算システム管理整備事業等に伴い、5,313万9,000円増額、15目、ふるさと志基金繰入金は、ふるさと納税推進事業等に伴い、12億1,642万7,000円増額、29目、企業版ふるさと納税基金繰入金は、志布志市循環センター整備事業等に伴い、5,060万円増額しています。

17ページをお開きください。

２項、特別会計繰入金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計について、令和５年度の繰越額の確定による精算に伴い、総額で2,981万5,000円増額しています。

18ページの20款、繰越金は、令和５年度一般会計の繰越額の確定に伴い、５億7,786万9,000円増額しています。

19ページをお開きください。

21款、諸収入、４項、雑入は、デジタル基盤改革支援事業を9,976万5,000円減額しています。

20ページの22款、市債は、１億1,333万7,000円増額し、総額で16億1,403万7,000円としています。

次に、歳出予算の主なものを御説明申し上げます。

予算書は、21ページをお開きください。

２款、総務費、１項、総務管理費、１目、一般管理費は、公共施設の将来にわたる維持管理等を図る観点から、施設整備事業基金への積立金を１億5,475万6,000円増額しています。

説明資料は、１ページをお開きください。

３目、財産管理費は、組織再編及び本庁機能集約に伴い、各施設の整備等を行い、新たなまちづくりの推進を図る組織再編整備事業を2,277万9,000円計上しています。

説明資料は、３ページをお開きください。

４目、企画費は、旧ひばりビルについて、屋内遊具やコミュニティスペース、コワーキングスペースなどを整備し、子育て世代を中心に多くの世代が交わり、新たな交流が生まれる場所として整備するため、多世代交流施設整備事業を1,100万円計上しています。

説明資料は、４ページをお開きください。

６目、情報管理費は、組織再編に係る執務室のレイアウト変更やシステムの移設に対応するため、ネットワーク機器等の設定変更、ＬＡＮケーブルの敷設及び基幹業務システムの改修を行う電算システム管理整備事業を3,982万3,000円計上しています。

予算書は28ページ、説明資料は11ページをお開きください。

４款、衛生費、２項、清掃費、２目、塵芥処理費は、常設のごみステーションを志布志地域に整備することで、資源ごみを出す機会を増やし、ごみを出しやすい環境整備を行い、市民の利便性向上を図る志布志市循環センター整備事業を6,913万円計上しています。

予算書は29ページ、説明資料は16ページをお開きください。

６款、農林水産業費、１項、農業費、６目、畜産業費は、子牛価格の低迷により、肉用繁殖雌牛基盤の脆弱化が懸念されるため、繁殖雌牛向けの子牛の導入・自家保留等に対し、支援を行うことで、基盤の維持を図る肉用繁殖雌牛基盤維持緊急支援事業を1,340万円計上しています。

予算書は30ページ、説明資料は６ページをお開きください。

７款、商工費、１項、商工費、３目、観光費は、本市ふるさと納税返礼品の不適正表示事案を受け、本市特産品の安全・安心に係る検査体制を新たに構築するため、産地・品質等を担保する特産品振興事業を766万5,000円増額、説明資料は、７ページになりますが、寄附見込額歳入予算を30億円から50億円に増額することに伴い、ふるさと納税推進事業を10億9,996万2,000円増額しています。

予算書は32ページ、説明資料は19ページをお開きください。

10款、教育費、３項、中学校費、１目、学校管理費は、伊﨑田地区への特別支援学校の設置に伴い、県に伊﨑田中学校の敷地等を令和８年４月に引き渡す必要があることから、伊﨑田小学校内に校舎を建設し、施設一体型小中一貫校伊﨑田学園として整備するため、中学校施設改修事業を968万5,000円増額しています。

予算書は34ページ、説明資料は20ページをお開きください。

５項、保健体育費、２目、体育施設費は、有明体育館の管理棟部分に広範囲の雨漏り箇所が判

明し、屋根防水改修が必要であることから、有明体育施設有明体育館改修事業を2,100万円増額しています。

予算書は35ページ、説明資料は17ページをお開きください。

11款、災害復旧費、１項、農林水産施設災害復旧費は、６月梅雨前線豪雨により被災した農地及び農業用施設を復旧するため１億2,000万円計上しています。

予算書は、36ページになります。14款、予備費は、災害や今後の不測の事態への対応のため、8,000万円増額しています。

以上が、補正予算（第４号）の主な内容でございますが、詳細につきましては、補正予算説明資料を御参照ください。

よろしくお願いいたします。

○議長（福重彰史君）　これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

ただいま議題となっています議案第52号は、予算常任委員会に付託します。

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　お諮りします。

日程第13、議案第53号から日程第15、議案第55号まで、以上３件については、会議規則第39条第３項の規定により委員会への付託を省略し、これから本会議で審議することにしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議案第53号から議案第55号までの３件については、委員会への付託を省略し、これから本会議で審議することに決定しました。

―――――――○―――――――

日程第13　議案第53号　令和６年度志布志市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

○議長（福重彰史君）　日程第13、議案第53号、令和６年度志布志市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　提案理由の説明を申し上げます。

議案第53号、令和６年度志布志市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和６年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出予算につきまして、一般管理費、一般会計繰出金等に要する経費を補正するため、地方自治法第218条第１項の規定により、議会の議決を経る必要があることから、提案するものであります。

今回の補正予算は、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,591万3,000円を減額し、歳入

歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ42億2,979万3,000円とするものであります。

それでは、歳入歳出予算につきまして、説明を申し上げます。

予算書の５ページをお開きください。

歳入の繰入金の一般会計繰入金は、事務費等繰入金を215万8,000円増額するものであります。

６ページをお開きください。

歳入の繰越金は、前年度繰越金を1,807万1,000円減額するものであります。

７ページを御覧ください。

歳出の総務費の総務管理費の一般管理費は、印刷製本費を８万6,000円、通信運搬費を55万3,000円増額するものであります。

８ページをお開きください。

歳出の諸支出金の繰出金は、一般会計繰出金を10万円減額するものであります。

９ページを御覧ください。

予備費を1,645万2,000円減額するものであります。

よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから採決します。

お諮りします。議案第53号は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議案第53号は、原案のとおり可決することに決定しました。

――――――――○――――――――

日程第14　議案第54号　令和６年度志布志市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

○議長（福重彰史君）　日程第14、議案第54号、令和６年度志布志市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　提案理由の説明を申し上げます。

議案第54号、令和６年度志布志市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和６年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算につきまして、一般会計繰出金等に要する経費を補正するため、地方自治法第218条第１項の規定により、議会の議決を経

る必要があることから、提案するものであります。

今回の補正予算は、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ28万2,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ５億1,412万5,000円とするものであります。

それでは、歳入歳出予算につきまして、説明を申し上げます。

予算書の５ページをお開きください。

歳入の繰越金は、前年度繰越金を28万2,000円減額するものであります。

６ページをお開きください。

歳出の総務費の総務管理費の一般管理費は、通信運搬費を７万7,000円増額するものであります。

７ページを御覧ください。

歳出の諸支出金の繰出金は、一般会計繰出金を２万1,000円減額するものであります。

８ページを御覧ください。

予備費を33万8,000円減額するものであります。

よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから採決します。

お諮りします。議案第54号は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議案第54号は、原案のとおり可決することに決定しました。

――――――――○――――――――

日程第15　議案第55号　令和６年度志布志市介護保険特別会計補正予算（第１号）

○議長（福重彰史君）　日程第15、議案第55号、令和６年度志布志市介護保険特別会計補正予算（第１号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　提案理由の説明を申し上げます。

議案第55号、令和６年度志布志市介護保険特別会計補正予算（第１号）につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和６年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出予算につきまして、償還金、介護保険基金積立金等に要する経費を補正するため、地方自治法第218条第１項の規定により、議会の議

決を経る必要があることから、提案するものであります。

今回の補正予算は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ４億5,519万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ44億7,006万1,000円とするものであります。

それでは、歳入歳出予算の主なものにつきまして、説明を申し上げます。

予算書の５ページをお開きください。

歳入の国庫支出金の国庫補助金は、地域支援事業交付金を７万1,000円増額するものであります。

８ページをお開きください。

歳入の繰越金は、前年度繰越金を４億5,505万4,000円増額するものであります。

９ページを御覧ください。

歳出の諸支出金の償還金は、国庫補助等返還金を１億541万3,000円増額するものであります。

10ページをお開きください。

歳出の諸支出金の繰出金は、一般会計繰出金を2,993万6,000円増額するものであります。

11ページを御覧ください。

歳出の地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費は、普通旅費を17万7,000円、自動車重量税を7,000円増額するものであります。

12ページをお開きください。

歳出の基金積立金は、介護保険基金積立金を7,700万円増額するものであります。

13ページを御覧ください。

予備費を２億4,266万4,000円増額するものであります。

よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから採決します。

お諮りします。議案第55号は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議案第55号は、原案のとおり可決することに決定しました。

――――――○――――――

日程第16　議案第56号　令和６年度志布志市工業団地整備事業特別会計補正予算（第１号）

○議長（福重彰史君）　日程第16、議案第56号、令和６年度志布志市工業団地整備事業特別会計

補正予算（第１号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　提案理由の説明を申し上げます。

議案第56号、令和６年度志布志市工業団地整備事業特別会計補正予算（第１号）につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和６年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出予算につきまして、工業団地整備事業積立基金事業及び補償金に要する経費を補正するため、地方自治法第218条第１項の規定により、議会の議決を経る必要があることから、提案するものであります。

今回の補正予算は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億8,499万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ７億6,710万円とするものであります。

それでは、歳入歳出予算につきまして、説明を申し上げます。

予算書の５ページをお開きください。

歳入の繰入金の基金繰入金は、工業団地整備事業積立基金繰入金を100万円増額するものであります。

６ページをお開きください。

歳入の財産収入の財産売払収入は、工業団地売払収入を１億8,399万8,000円増額するものであります。

７ページを御覧ください。

歳出の管理費は、工業団地整備事業積立基金を１億8,399万8,000円増額するものであります。

８ページをお開きください。

歳出の事業費の工業団地整備事業費は、補償金を100万円増額するものであります。

よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

ただいま議題となっています議案第56号は、総務常任委員会に付託します。

――――――――○――――――――

○議長（福重彰史君）　お諮りします。

日程第17、諮問第３号については、会議規則第39条第３項の規定により委員会への付託を省略し、これから本会議で審議することにしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、諮問第３号については、委員会への付託を省略し、これから本会議で審議することに決定しました。

――――――――○――――――――

日程第17　諮問第３号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

○議長（福重彰史君）　日程第17、諮問第３号、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　提案理由の説明を申し上げます。

諮問第３号、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることにつきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和６年12月31日をもって任期が満了する樋渡直子氏を、引き続き人権擁護委員に推薦したいので、議会の意見を求めるものであります。

なお、樋渡直子氏の略歴につきましては、説明資料の12ページを御覧ください。

よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから採決します。

お諮りします。諮問第３号は、適任とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、諮問第３号は、適任とすることに決定しました。

――――――――○――――――――

○議長（福重彰史君）　以上で、本日の日程は、終了しました。

明日の会議は、有明地区秋季畜産品評会のため、午後１時30分に繰り下げて開くことにします。

日程は、一般質問です。

本日は、これで散会します。

お疲れさまでした。

午前11時33分　散会

令和６年第３回志布志市議会定例会会議録（第２号）

期　日：令和６年９月３日（火曜日）午後１時30分

場　所：志布志市議会議事堂

議事日程

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　一般質問

小　野　広　嗣

野　村　広　志

玉　垣　大二郎

稲　付　洋　平

永　田　　梓

青　山　浩　二

杤　山　晋　司

南　　利　尋

東　　宏　二

小　園　義　行

出席議員氏名（20名）

１番　永　田　　梓	２番　枦　山　晋　司
３番　稲　付　洋　平	４番　隈　元　香穂子
５番　南　　利　尋	６番　市ヶ谷　　孝
７番　青　山　浩　二	８番　野　村　広　志
９番　八　代　　誠	１０番　小　辻　一　海
１１番　持　留　忠　義	１２番　平　野　栄　作
１３番　西江園　　明	１４番　丸　山　　一
１５番　玉　垣　大二郎	１６番　鶴　迫　京　子
１７番　小　野　広　嗣	１８番　東　　宏　二
１９番　小　園　義　行	２０番　福　重　彰　史

―――――――――――――○―――――――――――――

地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名

市　　長	下　平　晴　行	副　市　長	溝　口　　猛
教　育　長	福　田　裕　生	総　務　課　長	小　山　錠　二
財　務　課　長	鮎　川　勝　彦	総合政策課長	川　上　桂一郎
ｺﾐｭﾆﾃｨ推進課長	五　代　千加子	情報管理課長	宮　内　真　吾
港湾商工課長	大　迫　秀　治	税　務　課　長	藤　後　広　幸
市民環境課長	村　山　　睦	福　祉　課　長	若　松　利　広
保　健　課　長	北　野　　保	農政畜産課長	萩　迫　和　彦
耕地林務水産課長	大　口　秀　昭	建　設　課　長	冨　岡　　裕
松山支所長	折　田　孝　幸	有明支所長	岡　﨑　康　治
水　道　課　長	中　水　　忍	会計管理者	濱　田　　茂
農業委員会事務局長	高　野　利　彦	教育総務課長	児　玉　雅　史
学校教育課長	淀　　修　司	生涯学習課長	江　川　一　正
危機管理監	萩　原　政　彦		

―――――――――――――○―――――――――――――

議会事務局職員出席者

事　務　局　長	和　佐　浩　教	議会ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ	末　原　和　幸
サブリーダー	大　田　和　隆	サブリーダー	前　田　範　雄

午後１時30分　開議

○議長（福重彰史君）　これから本日の会議を開きます。

―――――――――○―――――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（福重彰史君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第90条の規定により、青山浩二君と野村広志君を指名します。

―――――――――○―――――――――

日程第２　一般質問

○議長（福重彰史君）　日程第２、一般質問を行います。

順番に発言を許可します。

まず、17番、小野広嗣君の一般質問を許可します。

○17番（小野広嗣君）　それでは、皆さんこんにちは。早速、質問通告書に従い、順次質問をしてまいります。

初めに、マイナ保険証利用促進について、質問をいたします。

今年の12月２日から、従来の健康保険証は新規発行されなくなり、その後は、マイナンバーカードでの保険証利用を基本とする仕組みに移行します。その際、いかに円滑に移行していくかが極めて重要であると考えています。市民が安心してマイナ保険証を利用できるよう、利用することの利便性や質の高い医療を受けるための基盤となっていくことなどの正しい情報を丁寧に発信していくことが必要と考えます。本市の今後の取組について、伺っておきたいと思います。

次に、一昨日、９月１日は、防災の日でありました。様々な災害への心構えをする日とされています。そこで、防災行政の観点から３点質問いたします。

８月８日に発生した日向灘を震源とする最大震度６弱の地震に伴い、気象庁は、「巨大地震注意」の南海トラフ地震臨時情報を発表し、大規模地震が発生する可能性が普段と比べて高まっているとして、巨大地震に備えて、防災対策の推進地域に指定されている29都府県の707市町村に、地震への備えを改めて確認してほしいと呼びかけました。その点に関する本市の受け止め方と今回の地震による本市の被害状況、その後の対応について、伺っておきたいと思います。

次に、国の中央防災会議は、６月、国や自治体による災害対応の基盤となる防災基本計画の修正を決め、能登半島地震で高齢者などの要配慮者が数多く被災したことを踏まえ、災害応急対策に福祉的な視点の必要性を明記しています。修正された計画では、自治体に対し、普段から住民の状況を把握できるよう求めていますが、その点に関する本市の認識について、伺っておきたいと思います。

次に、能登半島地震では、避難所の環境が問題となりました。避難所生活の中で、女性や高齢者から、困ったことなど様々な意見があり、特に女性の視点から、避難所生活の改善点など多くの要望が寄せられました。内閣府の避難所運営ガイドラインでは、避難所運営委員会等を設置し、女性がリーダーシップを発揮しやすい体制を確立することや、避難所の運営において、女性の能

力や意見を活かせる場を確保することが示されています。本市の認識と現状について、伺っておきたいと思います。

次に、食品ロス削減への取組について、質問いたします。

食品ロス削減推進法が、2019年10月１日に施行され、食品ロス削減に関する普及・啓発が進められてきましたが、日本では、まだ食べられるのに廃棄される食品、いわゆる食品ロスは、年間約612万トンと言われています。食品ロスを出す割合では、食品関連事業者が全体の55％で、残りの45％は家庭からのものであり、大切な資源の有効活用や環境負荷への配慮から、地域における食品ロスを減らす取組は、気候変動対策としても、大変に重要であると考えていますが、本市の認識と取組状況について、伺っておきたいと思います。

○市長（下平晴行君）　小野議員の御質問にお答えいたします。

初めに、マイナ保険証の利用促進につきまして、お答えいたします。

令和５年６月９日に、通称マイナンバー法等の一部を改正する法律が公布され、本年12月２日からは、これまでの国民健康保険証の新規発行がなくなり、その後は、マイナンバーカードの保険証利用、通称マイナ保険証を基本とした仕組みへ変更されるところであります。マイナ保険証の利用により、データに基づく、より良い医療を受けることができる高額療養費の限度額適用認定証等の申請手続が不要になるなど、市民サービスの質や利便性の向上につながるところであります。マイナ保険証利用につきましては、保険証利用の登録方法や医療機関での受診方法について、分からない方、不安な方もいらっしゃると思います。市としましては、市報や市のホームページなど、複数の広報手段を使って、情報発信をしていく必要があるというふうに考えています。

続きまして、防災対策のうち、今回の地震による本市の被害の状況及びその後の対応につきまして、お答えします。

８月８日に発生した日向灘地震では、十数秒間大きな揺れに見舞われ、大規模な土砂崩壊、住家の被害などが発生しました。幸い、人的被害の報告はありませんでしたが、南海トラフ巨大地震への恐れを感じたところであります。今回、初めて気象庁から、南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」が発表され、市民への情報の周知をどのように進めるべきかにつきまして、内部でしっかりと調整し、情報の発信に努めたところであります。なお、本議会の行政報告として、日向灘地震の対応について掲載していますが、本市における被害情報につきまして、後ほど報告させていただきます。

続きまして、防災対策のうち、災害応急対策における福祉的支援につきまして、お答えします。

要介護者への支援、福祉的支援の必要性につきましては、災害的支援の食事支援の在り方はもとより、特に保健衛生活動となる、避難所での間仕切りや段ボールベッドの備蓄、栄養バランスの取れた食事や入浴の提供など、災害時の避難所での暮らしにおける避難生活支援の中で、在宅避難や車中泊など、新たに問題となった、被災地で求められるような事項が能登半島地震の教訓として示されているというふうに認識をしているところであります。

続きまして、防災対策のうち、女性がリーダーシップを発揮しやすい体制を確立することや、

避難所の運営において、女性の能力や意見を活かせる場を確保することにつきまして、お答えします。

災害時の避難生活において、特に、女性の視点は重要であると多くの事例が出されています。男性には相談しづらいことであっても、女性が入ることによって、きめ細やかな対応が進められることも数多くあると考えています。女性に配慮した避難所設営はもとより、支援を受ける側が支援を受けにくい環境とならぬよう、能登半島地震でも新たな課題が見え、改めて地域コミュニティの重要性が注目されているようであります。災害関連死を防ぎ、劣悪な避難生活の環境にならないようにするためには、女性の視点で男女が協力し、一緒に考えながら、避難所の運営に携わる体制づくりが望ましいというふうに思っているところであります。

続きまして、食品ロス削減への取組につきまして、お答えします。

食品ロスは、各事業所や家庭での食品の廃棄の積み重ねによって、社会全体で環境負荷や貴重な食品資源の浪費などの問題を招いていると認識しています。政府は、この食品ロスの量について、2030年度までに事業系食品ロス及び家庭系食品ロスのいずれも、2000年度と比べ半減させる目標を掲げて、啓発活動等を進めていましたが、今年６月に、2022年度の食品ロス発生量において、８年前倒しで、半減目標が達成されたことが発表されたところであります。本市の食品ロス削減への取組につきましては、食品ロス削減月間である10月に、市報やホームページ等を通じて、食材の食べきり・使いきりや食品ロス削減の日についての啓発を行っています。また、出前講座や環境学習等では、3010運動や商品棚の手前にある商品を選ぶ購買方法である「てまえどり」運動の周知などに取り組んでいます。引き続き、食品ロスの削減に向けて、まずは、身近な家庭でできることから実践していただくよう、市民の皆様への周知啓発活動に努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○教育長（福田裕生君）　食品ロス削減への取組につきましては、教育におきましても、非常に重要であると認識しています。学校における食育の六つの観点としては、食事の重要性、心身の健康、食品を選択する能力、感謝の心、社会性、それから食文化を基本としており、様々な社会状況に応じた多角的な視点での取組が非常に重要であると、私は考えています。食品ロス削減に向けましては、家庭での取組はもちろんのこと、学校給食においては、給食の量や時間について検討したり、好き嫌いなく食べること、残食を出さないことなどの学びの機会を増やすことが重要であると考えています。また、大人も子供も、環境や経済への影響などについて、学ぶ機会を大切にしていかなければならないという認識でいます。

○17番（小野広嗣君）　今、市長、教育長、それぞれ答弁をいただきましたので、このマイナ保険証の利活用について、市長のほうにお聞きをしてまいりたいと思います。

まずですね、本市における市民の皆さんのマイナンバーカードの直近の保有状況と健康保険証としての利用状況について、お示しをください。

○保健課長（北野　保君）　まず、マイナンバーカードの取得率でございます。令和６年７月末現在の数字になりますが、89.04％です。マイナ保険証の登録率につきましては、令和６年６月

末現在の数字でございますが、74.96％です。利用率につきましては、15.31％となっています。

○17番（小野広嗣君）　今、本市のマイナンバーカードの取得率とマイナ保険証としての利用状況をいろいろお聞きをしました。登録率74.96％のうち、利用率は15.31％ということですので、これからどんどん増やしていくという流れだろうと思います。このマイナンバーカードは、デジタル社会における、いわゆる公的基盤であって、マイナ保険証として利用してもらうことで、患者本人の薬剤や診療のデータに基づくより良い医療が提供され、先ほど市長から答弁いただきましたが、高額療養費制度の限度額適用認定証が不要になるなど、患者あるいは医療現場、それぞれに多くのメリットがあるわけですね。さらに、電子処方箋や電子カルテの普及・活用など、日本の医療ＤＸ、いわゆるデジタル化を進める上でも、重要なベースとなっていくわけであります。その点についての、市長の受け止め方について、お聞きをしたいと思います。

○市長（下平晴行君）　新型コロナウイルス感染症対策の経験により、社会におけるデジタル化の必要性が顕著化したことから、マイナ保険証の利用は重要になっているというふうに認識しています。マイナ保険証利用により、データに基づく重複服薬の防止が可能となり、保険資格確認も正確に行えるため、医療費適正化や事務負担の軽減の面からも、重要であるというふうに認識をしています。

○17番（小野広嗣君）　市長も、十分認識をしていただいているなという答弁であったと思います。後ほど、防災行政のところでもお聞きをしたいと思うわけですが、ここで一点、お聞きをします。

大規模な地震などが起きた際に、開設された避難所において、マイナンバーカードを使って、入退所管理や薬剤情報の管理を行う実証実験を行った結果、この入退所の手続がスムーズかつ正確に行われて、避難者の把握にかかる時間がなんと10分の１に短縮をしています。また、薬剤情報も、必要量を正確に把握できるため、スムーズな支援や提供・要請ができて、避難者、運営者の両方に対して大きな効果が見られています。こういった点に関する当局の受け止め方についても、お聞きをしておきたいと思います。

○保健課長（北野　保君）　マイナンバーカードを活用した避難者支援システムの実証実験結果につきましては、国から情報提供があったところでございます。災害対策本部業務や避難所運営業務、医療情報の取得など、業務効率化が図られたほか、避難所が健康状態をアプリでリアルタイムに運営する職員に伝えられるため、安心感につながったなど、高い評価を得ているところでございます。同システムの活用は、マイナンバーカードの活用策として、市民にとって大変有益であり、災害対応としても、市民の利便性向上と安全・安心な避難所運営に資するシステムであると認識をしているところでございます。

○17番（小野広嗣君）　通告をしていましたので、まとめて答弁していただいたのだろうと思います。もう１点、この一部地域においては、救急医療における患者の健康・医療データの活用という、消防庁の実証実験が行われています。これは、例えば、自宅や外出先で事故や病気などによって突然倒れてしまって、救急搬送される場合等に、救急車に装備されたカードリーダーでマ

イナ保険証を読み取ると、「既往歴はあるのか」、「どんな薬を服用しているのか」といった情報をつぶさに確認し、救急隊や医師が速やかに適切な治療ができるようになるというもので、近いうちに全国展開をするということが決まっています。こういった情報に接して、市長当局としては、どのように受け止めておられるのか、お聞かせください。

○保健課長（北野　保君）　マイナンバーカードを活用した救急業務につきましては、お示しされましたように、実証実験が行われており、近くは都城市でも行われているようでございます。オンライン資格確認等システムにおいて、傷病者の病歴や服薬情報が分かり、その情報に基づき、迅速に搬送先、医療機関の選定と搬送が行われることができる仕組みとなっているようでございます。マイナンバーカードの活用により、市民の命を守る仕組みが広がることは、大変喜ばしいことではないかなというふうには思っているところでございます。

○17番（小野広嗣君）　今、先進事例も含めてですね、実証結果も含めて、何回かやり取りをさせていただきましたように、社会全体で今後、この医療のデジタル化、ＤＸを推進する上で、マイナ保険証の活用が重要であるということは、市長も十分認識をされていると思います。７月４日に、厚労省保健局より、「マイナンバーカードの健康保険証利用の促進に向けた御協力のお願いについて」という、事務連絡が発出されて、当局にも届いていると思うんですね。これを見ていきますと、利用促進に向けた動画やポスター等の広報素材の印刷提供など、サポートメニューがたくさんあるんですね。このサポートメニューをしっかり活用していって、12月に向けての広報活動を強力に推進していただきたい。この点について、お考えをお聞かせください。

○市長（下平晴行君）　マイナ保険証への円滑な移行は、大変重要なことと受け止めており、そのための周知は、分かりやすく、多くの人に理解していただけるような内容を提供する必要があるというふうに考えています。厚労省から利用促進のためのサポートメニューの通知があり、ポスターデザインや動画の提供がありました。本市といたしましては、これまで市報に５回掲載し、広報してまいりましたが、今後、これらのサポートメニューを活用し、ポスター掲示や動画放送に取り組んでまいりたいというふうに考えているところであります。

○17番（小野広嗣君）　ぜひですね、今、答弁いただいたように、このサポートメニューをしっかり活用して、12月２日へ向けて、推進をしていっていただければというふうに思っています。

あと、このマイナンバーカードをまだ保有してない方への対応についても、伺っておきたいと思っています。マイナンバーカードの利用支援が拡大してきて、私の周りでも、「住民票が近くのコンビニですぐに取れてよかった」とか「マイナポータルから、結果がすぐに見える」など、その利便性を実感する声が増えてきています。先に答弁がありました、「７月末時点で、市民の89％が保有している」ということでありますが、まだ取得したくてもできない方が、特に高齢者を中心にいらっしゃると思うわけですね。そうした場合、将来的なマイナ保険証による医療ＤＸや医療サービスを考えると、希望する高齢者に対して、保有の機会をしっかりと提供することが非常に重要ではないかと思うわけです。その点については、どのようにお考えでしょうか。

○保健課長（北野　保君）　マイナンバーカードの利用としましては、マイナ保険証のほかに、

転入・転出の手続の簡素化、各種証明書のコンビニ交付や確定申告など、年々、活用方法が広がっています。取得したくてもできない高齢者につきましては、マイナ保険証に関する問合せや高齢者宅の訪問時に相談等がありましたら、関係課等と連携を図りながら、取得に向けた取組ができるよう、体制を整えたいと思います。

○17番（小野広嗣君）　当局のそういう答弁でありますので、その取組をしっかりと見守っていきたいと思います。総務省では、現在、来庁が困難な方に対して、いわゆる施設等に対するマイナンバーカードの取得支援の事業を実施しています。職員が希望のある施設や自宅等に出向いて、一括して申請を受け付けることができるものです。その際に、出張した職員による本人確認や写真撮影を行って、後日、郵便等で御本人にマイナンバーカードをお届けするといった仕組みになっています。10分の10の国庫補助であります。これまでも、本市としても、市民環境課を中心に、様々な取組を行っていますが、これに加えて、高齢者の方々などの暗証番号の設定や管理の負担を軽減するため、暗証番号の設定が不要な顔認証マイナンバーカードで、医療機関や薬局などで利用していただけるような対応もされています。そういったことを考えたときに、先ほども申し上げました、高齢者をはじめとした、こういった施設に対するマイナンバーカードの取得に関する支援や取組について、お示しをください。

○市民環境課長（村山　睦君）　来庁が困難な方で、マイナンバーカードの申請を希望する方に対しましては、自宅への出張申請サポートを行っています。施設入所者や長期入院患者に対しても、施設管理者が了承し、家族の希望があった場合、施設や病院に訪問して写真撮影や本人確認書類の確認等のサポートを実施しています。出来上がったカードについては、職員が直接施設等に出向き、交付しています。また、市内外を問わず、志布志市民が入所する福祉施設や介護施設等に対しまして、出張申請サポートや顔認証マイナンバーカードについても案内文書を送付して、施設からの問合せも徐々に増えているところでございます。引き続き、マイナンバーカードを希望する多くの方が手続できるよう支援してまいりたいと考えています。

○17番（小野広嗣君）　課長の答弁で、本市でも、それなりに取組はしっかり行っているということが理解できましたので、そのことは了解をいたしました。そういった取組ができるという状況、文書で通知とか、様々あろうかと思いますが、高齢者一人一人のところに、しっかりそういった「取組があるんですよ」ということを、今後ともお知らせをしていくということが大事であろうと思いますので、その点に関しては、さらなる要請をしておきたいと思います。

あとですね、このマイナ保険証を保有しない方への対応ということで考えていきますと、12月２日時点で、有効な保険証は、最大で１年間有効なわけですが、12月２日以降、保険証を利用登録がされたマイナンバーカードを保有していない方には、発行済み保険証の有効期限が切れる前に申請していただくことなく、プッシュ型でこの資格確認書が交付をされますね。そして引き続き、医療を受けることができるわけです。しかし、この点についての周知の在り方をしっかりやっていかないと、混乱を来すのではないかとすごく心配するのですが、今後の取組について、お示しをください。

○保健課長（北野　保君）　まず、マイナ保険証を持っていない方の医療機関受診につきましては、現行の保険証の有効期限である来年の７月31日までは、当該保険証を使っていただくことになります。その後は、マイナ保険証の代わりに、被保険者の情報を記載された資格確認書を使って、受診をしていただくということになります。資格確認書につきましては、保険証の有効期限が切れる前に送付される予定でございますが、そのことを知らず、不安な方もいらっしゃると思いますので、今後、周知に努めていきたいというふうに考えているところでございます。

○17番（小野広嗣君）　課長、併せて、お聞きします。このマイナ保険証を利用しないと、診療報酬の加算が増え、医療費に上乗せされるといったことも現実にあるわけですね。そういった情報も含めて、しっかりと周知をしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○保健課長（北野　保君）　そのような情報も併せてですね、しっかりと周知をしていきたいというふうに思います。

○17番（小野広嗣君）　あとですね、この資格確認書というのが発行されるようになるわけです。これに対してはシステム改修が必要で、その予算に関しては、本市では、特別会計の年度当初予算のほうで計上されていますが、そうしたことから考えたときに、現状、改修の状況はどうなっているのか。まだ終えてはいないんだろうとは思うのですが、現状についてと、この資格確認書を発行する場合、選り分けが必要になってくる。そのことによる事務負担が増えるんではないかという心配もするのですが、その辺は大丈夫なのか、お聞かせください。

○保健課長（北野　保君）　マイナンバーカードと保険証の一体化に向けたシステム改修でございますが、令和６年度の国保特会の当初予算のほうで計上させていただいているところでございます。システム改修につきましては、本年の５月27日に契約を締結いたしまして、現在、改修作業を行っているところでございます。契約期間は、12月27日までとなっていますが、11月にはシステム改修作業が完了する見込みでございます。あと、「事務量が増える」というところでございますが、マイナンバーカードを持っていない方、そしてマイナ保険証としての利用登録をされていらっしゃらない方につきましては、資格確認書を送付をさせていただきます。また、マイナ保険証として利用できる方につきましては、資格情報のお知らせを送付することになります。これまでの保険証の交付事務と比較すると、複雑化し、発送する郵便の量も多くなります。また、確認作業も複雑になり、事務量は格段に増えると思いますが、保険証の発送のときと同様に、発送準備には各課から応援をもらいながら、対応してまいりたいというふうに考えています。

○17番（小野広嗣君）　今、課長の答弁を聞いて、少し安心をしたところであります。やはり、こういった事務量が格段に増える作業に従事してもらうわけですので、しっかりとした取組を求めておきたいというふうに思います。今後とも、市民の皆さんが安心してマイナ保険証を利用できるよう、また、利便性や質の高い医療を受けるための基盤となっていくことなど、正しい情報を丁寧に発信して、一人でも多くの方に、データに基づくより良い医療が受診できる医療環境サービスを提供していくことを目指して、マイナ保険証の取組を進めていただけるよう、これは市長のほうにも要請をして、次の質問に移りたいと思います。

今回の日向灘沖を震源とする地震について、関連して伺っていきたいと思います。今回の地震では、宮崎県日南市で震度６弱の揺れを観測したほか、震度５強を宮崎市と宮崎県都城市、串間市、お隣の大崎町でも観測をいたしました。本市は、震度４ということでありました。今回、地震を経験された多くの市民の皆さんの体感では、震度５はあったのではないかということがかなり取り沙汰されていました。かつては、体感による観測もあったところでありますが、当局は、そういった点について、どのように受け止めておられるのか、まず、お聞かせください。

○市長（下平晴行君）　今回の日向灘地震では、数秒間続く、市内ではあまり経験のない大きな揺れがあったところであります。気象庁が発表した震度情報では、志布志市は震度４と発表されました。このことにつきましては、鹿児島地方気象台へ一報を入れているところであります。まずは、揺れの数値にとらわれず、避難行動を行っていただく必要があるというふうに思っているところでございます。

○17番（小野広嗣君）　鹿児島地方気象台のほうにも問合せをされたということで、後段で、同僚議員も質問があろうかと思いますので、少し間引いて質問をしたいと思います。先ほど、冒頭の質問に対して、今回の日向灘地震における被害状況ということに関して述べていました。「後ほど、答弁をしたい」ということでありましたので、より具体的に、ここで答弁をいただければと思います。

○市長（下平晴行君）　地震の影響により、志布志地域大師公園下の小浜地区の斜面崩落、志布志地域の個人宅裏山の斜面崩落、市指定文化財山中氏邸の土塀が崩落しています。それから、蓬原小学校体育館の天井の一部が落下、伊﨑田中学校の体育館外壁の崩落、住家の屋根瓦の損壊が複数、上水道では、志布志地域の大原地区ほか四つの地域及び松山地域の新橋地区で、地震の揺れによって濁り水が発生、このほかに畑かんパイプの損傷、市営・民間の墓石の倒壊などの情報が災害対策本部へ入ったところであります。

○17番（小野広嗣君）　行政報告でも少し記載されていましたが、より詳細にお聞きをしたいということもあって、今回、質問もさせていただいています。本市の被害状況については、市長から今述べていただいた、そういったことだったんだろうなということで、大体理解をいたしました。今回質問をしています体感の問題ですが、震度４なのか、震度５弱、震度５強なのかで、人それぞれであるかと思いますが、その後の１週間、流れた地震対策に関する情報に対しても、考え方が変わると、僕は思うんですよね。震度は、隣接する場所であっても、震度計が設置される場所によって、観測する値は、当然異なってきますよね。そのため気象庁では、「観測した震度を地域の防災対応の基準として用いるには、震度計をその地域の揺れを代表する場所に設置することが望ましい」としています。その点については、どのように受け止めておられるのか。また今後、震度計の新設あるいは移転等のお考えはあるのか、併せてお聞かせください。

○危機管理監（萩原政彦君）　お答えします。

震度計につきましては、松山地域、志布志地域、有明地域の行政庁舎にそれぞれ設置され、市内には３か所ございます。８日の地震発生時の揺れの数値は、３か所ともに震度４でありました。

市の防災対応としましては、震度計の数値と気象庁から出されています推計震度分布図というのがあるのですが、これらを活用するなどして、防災対応に当たってまいります。なお、新たに震度計が設置されることになれば、精度が上がったりということもあるわけですので、そのことにつきましては、引き続き、気象台等とも相談してまいりたいと思っているところです。

○17番（小野広嗣君）　今、答弁をいただきましたので、これ以上、その件についてはお聞きをしません。後段で、同僚議員が質問をされると思いますので、震度計の設置場所あるいは移設、新設も含めて、今後検討を進めていっていただければというふうに思います。正しい情報が市民に流れるということが、一番大事なわけですので、お願いしたいと思います。

今回の地震を受けて、気象庁は、南海トラフ地震の想定震源域で、大規模地震が発生する可能性が普段と比べて高まっているとして、南海トラフ地震臨時情報、いわゆる「巨大地震注意」を発表したわけであります。しかし一方で、気象庁は、「この情報は、特定の期間中に必ず地震が発生することを伝えるものではない」とした上で、政府や自治体からの呼びかけに応じて、防災対応を取るよう呼びかけていました。国は、１週間にわたり、「地震に注意しながら、日常の生活を」と呼びかけたわけであります。本市もそれに従って情報を発信し、注意を呼びかけ、１週間後には、その呼びかけを終えています。しかし、市民からは「その間、どう行動をすればいいのか、その判断に迷った」という声もあったわけです。今回のような場合の情報発信の判断について、内部ではどういった協議がなされたのか、その点についてお聞かせください。

○市長（下平晴行君）　国からの呼びかけについては、内部でも戸惑いがあったところであります。それは、あまり煽る必要がないこと、国の呼びかけと自治体が市民へ呼びかけた結果、過度に恐れさせた部分があったことには間違いありません。しかし、普段より南海トラフ地震の発生の可能性が高まった状況であることは、この注意情報が出されていなくても、同じ状況下にあるということを念頭に、総合防災マップの再確認、避難場所や経路、家族との連絡手段を確認しておくよう、防災行政無線で日頃からの備えの再確認として、市民へお伝えをしているところであります。

○17番（小野広嗣君）　当初、戸惑いがあったというのは、市長部局のほうでもそうであったんだなということを、今、お聞きして理解をしました。

初めてのことでありましたので、市民のほうも戸惑う、行政の側にも多少の戸惑いがあったということで、これを教訓にしていかなければいけないなというふうには思うところでありました。

今回、気象庁が南海トラフ地震の臨時情報を発表することによって、地震に対する警戒が高まったというふうに思いますし、地震の発生確率を高めに見積もることは防災意識が高まる効果もあって、決して悪いことではないかもしれません。しかし一方で、これまでも大きな地震の発生が想定されていなかった日本の各地で大きな地震が発生していることを考えれば、ある意味で、日本に住む限り、どこにいたとしても、いつ大きな地震が起こるかもしれないことを事前に想定しておくことが大事であると思います。そのように考えていくと、先ほど市長も少し触れられたように、地震情報等には過剰に反応せず、普段からどこにいても対応できるように、入念な準備

をしておく。地震対策はそれに尽きるのではないかと、私は思っています。そのためにも、行政としてできることとしては、その観点からの注意・対策を市民が怠らないように、機会あるごとに、意識啓発を行っていくべきだと思いますが、その点、いかがお考えでしょうか。

○市長（下平晴行君）　今回、初めて気象庁から出された南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」は、過剰に反応する情報とならないよう、配慮が必要と考えたところであります。しかし、何も準備しない状態で実際に巨大地震が発生すると、避難行動に影響が出る可能性があることから、普段からの備えはもとより、意識啓発は必要というふうに考えています。市ホームページや市報等で、防災啓発をしっかりと行ってまいりたいというふうに考えています。

○17番（小野広嗣君）　ぜひ、市長答弁のような取組を推進していただければというふうに思います。たしか、地震翌日の９時頃だったと思いますが、危機管理監のところに訪ねていきました。しかし、危機管理監はマスコミ対応に追われておられましたので、私は、何点かグループリーダーとお話をさせていただきました。今回、地震による本市への大きな被害、人命に及ぶものは少なかったということは、何よりだったと思うわけです。ただその際、気になったのは、災害発生後の当局のマスコミ対応の在り方についてでありました。災害規模の状況によっては、マスコミ対応に追われたりすると、仕事に支障を来す。これはもう、「火を見るより明らか」であって、そういった点について、どのように整理をされて臨まれようとしているのか。そこらについて、お示しをください。

○市長（下平晴行君）　災害対応の中で、情報を発信するマスコミへの対応については、丁寧に対応する必要があると考えています。現在、マスコミへの情報発信の在り方について、どのような方法が災害対応業務に支障とならないか、内部で検討を進めているところであります。

○17番（小野広嗣君）　今後、検討をしっかりしていただくということに、当然なろうかと思います。市長のほうからも、今、そういう答弁でございますので、ぜひ、そういった取組をお願いしたいと思います。実は、市長、９月１日、一昨日の朝日新聞に、「臨時情報周知不足４割」という記事が掲載されていました。２面にも南海トラフ地震に関する情報がいっぱい掲載されていました。朝日新聞は、８月に初めて発表された南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」について、冒頭も申し上げました、対象となった707市町村を抱える１都２府26県の知事にアンケートを行いました。そこで、政府の事前の取組について、この新聞のタイトルにある「約４割が十分でなかった」と答えており、制度の住民への周知不足により、戸惑いが広がったことを指摘しているんですね。今回、初めて出された南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」に対する受け止め方、考え方についても、いろいろあろうかと思います。マスコミから取材を受けたとき、危機管理監は、こういった問いかけを受けたと思うのです。その答え方としては初めてのことであり、僕は、大変に苦慮をされたのではないかと推測するのですが、そのあたりはどうだったのでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　今回、初めて南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」が発表されたことを受けまして、私を含め防災対応職員は、多くの取材を受けたところでございます。一

般的に、問合せが多くある被害情報の取材とは違った状況に苦慮し、戸惑った部分がありました。この南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」が出されたことで、地震への備えについて、「今までと何に違いがあるのか」、「備え方が変わるとすれば、何が考えられるか」など、日常生活の中でそれぞれ受け止め方には違いがありますので、答えの出しにくい対応となったところであります。

○17番（小野広嗣君）　今、全てを語っていらっしゃるとは思いませんが、短い時間で答えなければいけませんので、大変に苦慮されたのではないかなというふうに、推測をしたわけです。この件に関していえば、この朝日新聞にも出ていますように、松村防災大臣が、先月30日の定例会見で、「周知・広報の在り方、臨時情報発表時における呼びかけの内容などをしっかりと検証するとともに、さらなる見直しが必要である」と明言しています。今後とも、国の動きをしっかりと、危機管理監としても、注視していっていただきたいなというふうに、思っているところでございます。

あと、先に申し上げました、グループリーダーとお話した際に、ホワイトボード一面に、リアルタイムでの被害の状況や寄せられた情報などで埋め尽くされていました。それらは、市民から寄せられた情報や当局としてつかんだ情報など、様々あったかと思いますが、この情報掌握の在り方、整理の在り方はどうだったのか、お聞かせください。

○危機管理監（萩原政彦君）　情報収集体制につきまして、今回の日向灘地震では勤務時間中に発生したこともありまして、多くの職員が情報を受け、総務課危機管理グループと情報の共有ができたところであります。いつ、誰が、どのようにして情報を受け取り、防災担当へ情報をつないだか等を確認しながら、情報収集・把握に当たることができたところです。一部、確認が不足した部分もありましたが、ホワイトボードの活用は、しっかりと全体が俯瞰的に見れるものとして引き続き活用しながら、いろんな方法があろうかと思いますので、今後につなげていきたいと考えているところです。

○17番（小野広嗣君）　今、危機管理監がおっしゃるように、あのホワイトボードを見ていくと、短時間で状況を把握することができるなと、私もずっと見させていただきまして、思ったところでありました。私も、大師公園付近の崩落現場や御相談のあったところには、すぐさま、当日駆け付けたところでありました。大師公園近くに住む私の友人は、このマスコミの取材を受けて、全国放送でも何回か放道されていました。しかし、「事が災害に関してなので、決して嬉しいことではなかった」というふうに述べていました。ほかにも、先ほどもありましたが、軽トラが土砂に埋まったり、墓園では墓石が倒れ、あるいは墓石周りの縁が倒れている。そして、地面がひび割れていました。そして、施設や個人宅においても、被害が結構出ていまして、つぶさに見ていくと、様々な爪痕を残していったなというふうに思っています。それぞれの保険屋さんと私も付き合いがあります。お話を聞くと、相当な数の被害案件を抱えていらっしゃったんですね。びっくりするような数ですよ。例えば、ある施設の管理者が、５か所ぐらいちょっとひびが入って壊れているというふうに見つけて、保険屋さんに来てもらう。保険屋さんが真剣に調べていった

ら、40か所ぐらい、そういった箇所があったということもありました。そういったことを考えていったときに、情報を集める場合、個人情報もありますので、保険屋さんが全て情報を提供するわけではありません。総合的な情報の捉え方というのも、今後、検討していかなければならないのではないかというふうに思うのです。その点どうでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　災害時における被害情報の収集方法としては、基本的に電話などが多くなるところです。そのほとんどが個人からの情報提供ということになります。生活の基盤となる上下水道、公共施設や道路インフラなど、ほとんどが市民からの情報提供に尽きると言っても、過言ではありません。自助・共助の自助的活動の中で、今、議員が御質問されました自己資産被害について、市へ通報することがどこまで必要であるかについては、災害時タイムライン等において、見えてくるものもあるのではないかというふうに思っているところです。

○17番（小野広嗣君）　今、お話がありましたように、市民からの電話通報がその大半を占めているということであります。今は、本当に便利な時代でありますね。ＳＮＳのやり方もありますし、ドローンを飛ばして情報を得ることもできます。様々ありますので、今後の情報取得の在り方というものをしっかりと構築していく。この点について、再度、御答弁を求めたいと思います。

○危機管理監（萩原政彦君）　情報収集手段につきましては、一元管理できるシステムが構築されますと、効率よく情報の収集も整えられると思っています。しかし、誤った情報、いわゆるフェイク情報への対策も考えておかなければなりません。現在、県内自治体でも導入が広がっています防災アプリの導入に向けて、試行運用を開始しています。誰でも投稿できるアプリではありませんが、市が指定している避難所の混雑状況の把握や災害を受けた場所の位置情報と写真を送ることが可能となり、収集された情報を総務課危機管理グループ内で一元管理のできるツールとして、これから運用ができるよう、取り組んでいるところでございます。

○17番（小野広嗣君）　今、答弁がありました、情報によってはフェイクがあると。その件については、６月議会で議論をしましたね。そして、その対応方もしっかり求めていますので、今後、さらに研究を深めていっていただきたいなというふうに思います。

この質問の最後になろうかと思います。今回の日向灘地震を受けて、防災会議等も開かれるとは思いますが、当局としては、どのような教訓を得て、今後の防災対策に臨まれようとしているのか。その点、市長、お聞かせください。

○市長（下平晴行君）　今回起こったこと、全てが教訓であったというふうに感じています。ここ２年ほど、大きな災害がなかった中で、職員が、いかに危機意識を高め、臨機応変な対応が進められるか。今回の地震では、今までにない、さらなる緊張感の中、情報伝達の実践、情報収集を行い、さらに防災意識を高めることができ、次への備えとして、活かしてまいりたいというふうに考えています。

○17番（小野広嗣君）　分かりました。今後も、不測の事態に備えて、市長や副市長、危機管理監を中心として、庁内横断的、かつ、詳細な協議はもとより、防災会議なども充実していただいて、市民の生命・財産をしっかり守り支え、安心・安全なまちへの取組をさらに進化させていた

だきたいということを要請して、次の質問に移りたいと思います。

災害応急対策としての福祉的な支援、この必要性についてですが、今年、元日に発生した能登半島地震から８か月が経過をしました。現在も多くの住民が避難所で暮らしておられます。冒頭、述べましたように、国の中央防災会議は、今年６月、防災対応の基盤となる防災基本計画を修正しました。修正された計画では、自治体に対しまして、普段から住民の状況を把握できるよう、保健師、福祉関係者、ＮＰＯなどと事前に調整するとともに、災害時に個人情報をどこまで共有するか、検討を努めるよう求めています。この点についての、本市の認識と現状をお聞かせください。

○市長（下平晴行君）　災害時における避難者への支援強化につきましては、事前に住民情報の把握を行っておくことで、しっかりとした支援に結び付くものと思っています。議員御質問の災害時の個人情報の取扱いについては、十分に配慮しながら、どこまで共有できるかによって、避難生活における個々の支援に結び付くものと思っています。普段から、情報の共有がどのようにできるかについて、しっかりと検討してまいりたいというふうに考えています。

○17番（小野広嗣君）　その重要性は、市長も十分理解をされていますし、取り組んでいかれているとは思うのですが、特に災害時において、個人情報をどこまで共有するかということについては、従来からの大きな課題であったというふうに思っているわけです。課題であったことですので、やっていかないといけない。その進捗状況が分かれば、お示しをください。

○危機管理監（萩原政彦君）　議員御質問の個別避難計画について、お答えします。現在の策定状況になりますが、災害時に情報提供をすることについて、同意が得られている方を対象とした避難行動要支援者登録台帳というのがあります。この作成状況につきましては、登録している方々は650人ほどいらっしゃいます。市災害時避難行動要支援者登録制度実施要綱の定義に則した方は、市内では3,300人ほどいるとみているところです。なかなか要支援者登録台帳の整備が進まないのは、「今は、災害時支援の必要性を実際感じていない」、「そもそも、個人情報の提供に同意をする気がない」、「個別避難計画そのものが何なのかが分かりづらい」など、それぞれ支援の必要性や支援の内容の理解に違いがあるなどの事情があるというふうに受け止めています。

○17番（小野広嗣君）　今、お聞きをしてみると、約２割の方々が登録はされています。今、危機管理監から述べていただいた様々な理由で、なかなかその後は進まないということであります。その理由がしっかり分かっているのであれば、それをどうクリアしていくかということをしっかりと検討をしていっていただきたいなというふうに思います。

防災対策の観点で、今回、質問をしているわけですが、自助が機能することが一番大事であり、これは言うまでもありません。共助・公助がしっかり機能する体制づくりの重要さというのも大事だなというのを、今回の日向灘地震を経験して、それを痛切に感じたところでもありました。共助の面では、隣近所の助け合いはもとより、自治会の規模にもよりますが、それがうまく機能することで、被害を最小限にとどめることも可能となるのではないかと思っています。防災士の活用はもとより、本市でも自治会によっては、市役所職員のＯＢが、100点満点以上と言っても

いいような計画を既に作成しているところもございます。そういった取組を参考にしながら、自主防災組織の充実を図って、災害時の個人情報をどこまで共有するのかについても、今後、検討していっていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（下平晴行君）　そのことについては、大変必要性を感じています。災害時の個人情報の共有は、地域においても、力強い被災者支援や災害時における市への安否確認も含めて、相当な情報の共有につながるものというふうに思っています。

○17番（小野広嗣君）　今の市長の答弁は、理解をいたしましたので、次の質問に入ります。

先ほど、市長も少し答弁されていました。重なるかと思いますが、例えば、国は、災害対応の基盤となる防災基本計画を今回、修正をしたわけです。そのポイントは、能登半島地震で高齢者をはじめとした要配慮者が数多く被災したことを踏まえて、災害応急対策に福祉的な支援の必要性を明記し、先ほど少しありましたが、具体的には、市町村に対して、避難所の開設当初から間仕切りと段ボールベッドを設置することや栄養バランスの取れた食事、また入浴、洗濯などの生活に必要な水の確保に努めるよう要請をしています。その点について、先ほど、半分ぐらいは答えていただいたと思いますが、当局の現状について、お示しをください。

○危機管理監（萩原政彦君）　災害時は、福祉的な支援はもとより、できる限り早急に安定した避難生活につなげられるよう、対策を講じる必要があると思っています。避難所の生活環境を整えることはもちろんのこと、議員御質問のとおり、特に水の確保は重要だと思っています。幸い、本市には幾つかの湧水源、湧水箇所があります。その水を配給するためにどのような対策が講じられるかについては、おおむねイメージはしているものの、長期化する大規模災害になると、うまく進められるかどうか、不確実なものもありますので、できることから進めてまいりたいというふうに思っています。

○17番（小野広嗣君）　今、危機管理監が言われたように、できるところから進めていっていただきたい。こういった災害が起きたときこそチャンスですので、しっかりとした取組をお願いしたいと思います。

あと、指定避難所の保健衛生環境の整備が必要だと、この件に関しては、６月定例会でも質問をしていました。特に、快適なトイレの環境整備が求められてきています。この、指定避難所の保健衛生環境の整備については、仮設トイレなどの早期設置に加え、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラーを明示し、より快適なトイレの設置に配慮をするよう努めることを市町村に要請しています。災害応急対策の福祉的な支援及びトイレトレーラーを含め、保健衛生環境の整備について、当局は、どのように受け止めておられるのか、お聞かせください。

○市長（下平晴行君）　トイレトレーラーにつきましては、自走式や牽引式、小さいものでは軽トラックを艤装したものがあるようです。最初から備えておくには、メンテナンスなど、専門性が求められます。まず、簡易トイレや一定数の非常用トイレキットを購入し、備えておきたいというふうに考えているところであります。

○17番（小野広嗣君）　先ほど、危機管理監が述べられたように、できるところから進めていく

ということで、今の市長の答弁をお聞きし、理解をいたします。ただ、トイレトレーラーについては、以前も申し上げたように、国からの普通交付税や緊急防災・減災事業債などが活用可能なんですね。このことに関しては、国が修正する防災計画が出る前に、僕は既に聞いています。質問した以降に、これが修正した内容として、入っています。そのことを当局は、もう少し真剣に受け止めていただきたいなというふうに思うのですが、その点はどうでしょうか。

○市長（下平晴行君）　これは、まさにおっしゃるとおり、トイレトレーラーがあれば、いろんなところに移動ができるという便利性があるというふうに思います。しかし、先ほども言いましたように、メンテナンス等の専門性が求められるというようなことで、十分検討していかなければいけないというふうに考えています。

○17番（小野広嗣君）　６月定例会に引き続いて、２回目として、お聞きをしました。やはり、僕は、メンテナンス云々というのは些末的なことだなとすごく思っているのですけど、その議論はまたやりましょう。その必要性は、十分に分かっていらっしゃいますね。

［何言か呼ぶ者あり］

○17番（小野広嗣君）　はい。そこだけ確認が取れていれば、結構でございます。

先ほど、マイナ保険証のところで、防災対策としての使い勝手の良さということで、説明をしました。中身については、先ほど危機管理監は聞かれていると思いますので、ここについての防災対策の立場から、お考えをお聞かせください。

○危機管理監（萩原政彦君）　マイナンバーカードを使った災害時対応につきましては、既に実証実験が行われているということは、認識しているところでございます。実際に検証された結果が、今後出されていくものと思っていますが、避難所におけるインターネット環境、セキュリティ対策など、課題があるのではと感じているところです。調査・研究してまいりたいというふうに思っています。

○17番（小野広嗣君）　こういったものは、実証実験を行っていって、それが全国展開ができるかどうかというのを国のほうでもしっかり示せる段階になって、その展開を図るというふうになると思います。先ほどの救急車の件は、既に全国展開を図るというふうになっていますので、そういったふうに施策が刻一刻と進んでいっています。そういった施策をしっかり注視しながら、危機管理については、取り組んでいっていただきたいなというふうに思っています。

あと、最後になります。冒頭にも言ったのですが、福祉関連とのつながりということで申し上げますと、福祉施設等との日常からの連携・情報共有が、災害時の応急対策としての今回質問している福祉的な支援の必要性の観点からも、大変に重要であって、保健課、福祉課などとの連携は、非常に大事だと思っていますが、その点については、いかがお考えでしょうか。

○市長（下平晴行君）　福祉施設との連携・情報共有は、福祉課、保健課など情報を通じて、災害対応をすることが必要不可欠であるというふうに思っています。多くの課題がありますが、少しでも解決できるのであれば、しっかり取り組んでまいりたいというふうに思っています。

○17番（小野広嗣君）　先にも申し上げましたが、国のほうでも、災害が起こるたびに、そこか

ら得られた教訓を基に計画を練り直したり、支援の在り方を手厚くしたりしています。本市においても、そういった国の支援を待つばかりではなくて、市として取り組める防災対策に関しては、計画の前倒しも含めて、しっかりと対応していただきたいことを要請して次の質問に移ります。

女性の視点から避難所生活の改善をということで、通告していました。国は、2011年11月に防災基本計画を修正し、避難所での女性への配慮を盛り込んでいます。さらに、2013年には防災に関する男女共同参画の指針を策定し、2022年にはその改訂版となる「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」を作成しています。取組のポイントとして三つ挙げており、一つ目は、避難所に男女別の物干し場や更衣室を設ける。二つ目として、避難所運営のリーダー、サブリーダーの３割以上を女性にする。三つ目として、自治体の防災担当職員への女性の採用・登用を促進するなどを挙げています。本市の現状について、お示しをください。

○市長（下平晴行君）　災害対応は、事前の備えと実践、もう一つは、フォローアップも必要であるというふうに思っています。避難所生活を送る上で、プライバシーの確保、犯罪防止など、次々に起こり得る課題を解決するためには、年齢にとらわれない、男女が共に考え、協力する関係づくりが不可欠ではないかというふうに思っているところであります。

○17番（小野広嗣君）　現状について、すごく簡単にお答えいただきました。一つ一つ具体的にお聞きをしていきたいと思います。この地域防災計画を審議する防災会議に占める女性委員の割合は、本市はどうなっているのか。また、数値目標は、しっかり立てて取り組もうとされているのか、お示しください。

○危機管理監（萩原政彦君）　志布志市防災会議条例第３条第５項第１号から第10号まで、委員の委嘱について定められています。女性参画を推進する上で、女性委員をお願いすることが可能な部分は、国・県、関係機関、各種団体の代表者等を除くと、第９号「自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者」、第10号「その他市長が適当と認める者」として、再任も含め、直接お願いし、お受けいただいている方々になります。第１号から第８号までが関係機関、関係団体の代表者等で、現在は23名いらっしゃいます。このほかの第９号及び第10号の委員は９名で、委員定数34名に対し、現在は32名の方々に防災会議委員として、お願いしているところです。現在、第９号及び第10号の委員９名のうち、女性委員は、４名となっているところです。女性委員の割合は、５割以上を確保する数値目標に対して、現在は４割となっているところでございます。

○17番（小野広嗣君）　今、答弁をいただきまして、初めて聞いた内容であります。数値目標として５割、そして現在４割ということで、この件に関しては、防災会議のメンバーとしては、鋭意、努力をされているというふうに理解をいたしました。

あと、この女性の視点というものは、災害への備蓄用品にも影響をいたします。2022年の国の調査では、防災担当の女性職員が１割以上の市町村は、女性職員がゼロの市町村に比べ、女性や乳幼児向け用品、介護用品の備蓄割合が高い傾向にあったことが報告をされています。女性の視点を増やすことによって、備蓄の内容も充実することは明らかであります。本市でも、そういった視点を持って、防災対策には取り組んでいただきたいというふうに思うのですが、その点はい

かがでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　現在、乳幼児用紙おむつや粉ミルク、感染防止用マスクやベビーベッド、大人用紙おむつなど、少しでも女性の視点を取り入れた備蓄に努めているところです。難しいのが、衣類の備蓄などが挙げられます。普段の生活から女性が求める品目や、どれくらいの数を備えておくべきかの検討については、必ず女性の視点が必要だと思っているところです。

○17番（小野広嗣君）　その必要性は、十分認識をされていると思います。これは、能登半島地震現場での話であります。避難所において女性が避難所運営に関わることによって、能登半島地震の避難所になっている珠洲市内の小学校では、女性看護師の提案で下着や紙おむつといった支援物資を保健室に置き、女性民生委員を交代で常駐する対応を取った結果、女性避難者から「人目を気にせず、用品を取りに来られた」と、大変喜びの声があったそうであります。このように、女性の視点により、そういった配慮も生まれるものと思います。こういった点については、どういった感想をお持ちでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　私が総務省主催の防災研修を受けた際、「全国から支援された女性用の衣類や下着などについて、物資配布担当職員が男性であったことから、取りに行きづらかった」との事例報告がありました。その自治体は、「改善策として、物資配布担当を女性職員に交代し、対応したところ、多くの方がゆっくりと選び、心置きなく受け取られた」との報告を研修で聞いたところです。女性職員に対応していただきたい場所があるということだと思います。

○17番（小野広嗣君）　今、危機管理監と２点ほどやり取りをさせていただきました。市長もお聞きになったと思いますし、その必要性は十分御理解をされていると思います。ただ、本市にあっては、危機管理の部署に現状、女性職員がいまだ配置されていません。今、申し上げた点からも、今後は、女性職員の配置が必要ではないかというふうに思うのですが、その点、市長にお答えいただければと思います。

○市長（下平晴行君）　おっしゃるとおり、女性職員の登用につきましては、必要性を感じているところであります。今後、職員からのヒアリング、自己申告など、防災研修の機会を設けるなど配慮しながら、検討してまいりたいと考えています。

○17番（小野広嗣君）　ぜひとも、前向きな検討を重ねていっていただきたいと思います。冒頭の質問でも述べましたように、能登半島地震では避難所の環境が問題となって、避難所生活の中で特に女性や高齢者から困ったこととして、避難所生活の改善点など、多くの要望が寄せられたわけであります。そういったことも含めまして、本市ではどうなのかがすごく気になるところでありました。そういった点から、本市の女性や子供、高齢者が必要としている備蓄用品の状況は、どうなっているのか。最後に、お聞かせいただければと思います。

○市長（下平晴行君）　本市で幾つかの品目、例えば、哺乳びん、粉ミルク、ベビーベッド、大人用・乳児用の紙おむつなどを備えていますが、能登半島地震から得られた教訓及び南海トラフ巨大地震を想定しますと、新たな品目、備蓄数の見直しなど、女性や子供、高齢者への災害時避難対策として、幾つかの品目だけは確実に避難想定数の確保ができるよう、見直しを進めていく

必要があると思うところであります。

○17番（小野広嗣君）　備蓄に関しては、なかなか完成形というのは難しいと思います。これから、整備の充実を図っていっていただくということになるのではないかと理解をいたします。今回の日向灘地震を契機として、さらにこの備蓄に関しても、充実を図っていただければと思います。いずれにしましても、女性がリーダーシップを発揮しやすい体制の確立、そして避難所の運営において、女性の能力や意見を活かせる場を確保できる体制づくりに向けて、しっかりと市長を中心に取り組んでいっていただければなという思いで質問をしていますので、そのことを要請をしておきたいと思います。

最後の質問に移ります。食品ロス削減についてでありますが、これまでも、本田市政や下平市政になってからも、質問を再三行っていまして、当局のほうでも、広報紙やホームページ、講演会やまちづくり出前講座などを通じて、鋭意、取り組んできていただいていることは十分理解をしていますし、先ほど答弁がありましたように、国のほうでも、食品ロス削減国民運動の展開を図っています。そういった動きの中で、それを「単なるかけ声だけに終わらせてはならない」という思いから、今回も質問をさせていただいています。

まず、先ほどありました3010運動について、お聞きをいたします。市長も御存じのように、3010運動は、宴会時の食べ残しを減らすためのキャンペーンで、乾杯後、30分は席を立たずに、料理を楽しむ。お開き10分前になったら、自分の席に戻って、再度、料理を楽しむことを呼びかけて、食品ロスを削減するものであります。８年ほど前に松本市の取組を一般質問で紹介をし、その後、本市でも広報紙をはじめ、様々な場面で、その周知を図ってきていただいています。現在では、全国的にもその広がりを見せていますが、コロナ禍以前と比べ、コロナ禍が落ち着いて以降の昨年から本年にかけて、その取組のトーンが大分落ちているように感じています。その点について、当局は、どのように受け止めておられるのか、お聞かせください。

○市長（下平晴行君）　食品ロスは、各事業所や家庭での食品の廃棄の積み重ねによって、社会全体として、環境負荷や貴重な食品資源の浪費などの問題を招いているというふうに認識をしているところであります。政府は、この食品ロスの量について、2030年度までに事業系食品ロス、家庭系食品ロスのいずれも2000年度と比べて半減させる目標を掲げて啓発活動を進めてきたところであります。先ほど言いましたように、2020年度の食品ロスの発生については、８年前倒しで、半減目標達成することを発表したところであります。こういうことも含めて、先ほどおっしゃいましたように、宴会等があったときにいろんな形で3010運動を周知してきたわけでありますが、それをしなくなったということは、食品ロスに対する関心が薄れてきたのかなというふうに思っているところであります。今、質問されましたこの機会をもって、しっかりと取組をしていかなくてはいけないというふうに考えているところでございます。

○17番（小野広嗣君）　市長のそういった答弁が返ってくるものと思って、今、質問をしたところであります。今の答弁は、十分理解をしています。コロナ禍以前とコロナ禍以後を比較すると、コロナ禍以前は、しっかり取り組んでいただいている。それ以後も、啓発はしていただいていま

すよ。3010運動の件は、広報等にも載せてあります。だけれども、実際の現場でそれが浸透していないということで、今回、聞いています。環境省では、3010運動を推進するために、卓上三角柱、ＰＯＰを作成していますね。持ってきていますが、市長も御存じだと思いますよ。これは、イラスト違いで全７種あるんですよ。春の宴会用、忘年会用、新年会用と通年用が４種類となっていまして、本市でも、５年ほど前に、これを一回取り上げて、取り組んでいただいたんですよ。だけれども、その後は、全然ですよ。だから、質問しているんですからね。これは、使用許可の申請等も何も必要がなくて、ダウンロードできるわけです。以前もそういった取組をされていますので、これが宴会の席のテーブルにあるのとないのとでは、全然違う。司会がそこで呼びかけると、また違う。こういった点の取組をしっかりやってほしいと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（下平晴行君）　環境省が作成しています、今、言われた７種類の3010運動普及啓発用の卓上ＰＯＰにつきましては、平成31年１月に市内飲食店43店舗へ250部を配布し、その取組への協力依頼に活用させていただいたことがあります。コロナ禍を挟み、その呼びかけのトーンが低くなっていることは、御指摘のとおりでありますので、改めて、3010運動普及啓発用の卓上ＰＯＰを配布して、意識向上に努めてまいりたいというふうに思っています。

○17番（小野広嗣君）　なぜ、このことを言うかというと、実際、トーンダウンしているなというのと、一つは、現在446の自治体が加入している全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会に、実は市民環境課が参加しているんですよ。この協議会は、「おいしい食べ物を適量で残さず食べきる運動」の趣旨に賛同する普通地方公共団体によって、広く全国で食べきり運動等を推進し、食品ロスを削減することを目的として設立された自治体間のネットワークです。鹿児島県では、鹿児島県と日置市、奄美市、本市が加入をしています。そこで、本市の活動や運動の名称が載っているんです。そこを見ていくと、主たるものとして、3010運動の展開をしっかりとうたっているんですよ。であれば、しっかりと取り組んでいただきたいなと思ったんですね。それは、それでいいとしまして、この全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会のホームページには、参加しているこの446自治体の食品ロス削減推進法に関する計画策定状況も公開をされています。本市でも、環境基本計画などをしっかり読んでいきますと、そのことにしっかり取り組むことになっています。現状はどうなっているのか、お聞かせください。

○市民環境課長（村山　睦君）　食品ロス削減に向けましては、これまで3010運動や「てまえどり」運動の普及啓発活動が中心となっていたため、現時点では、食品ロス削減推進計画の策定には至っていないところでございます。来年度の環境基本計画見直しの際に、包含した形で、策定を検討してまいりたいと考えています。

○17番（小野広嗣君）　環境基本計画の中でも、それを実施するということになっている。でも、それが実効性のあるものとしてなっていないということは、ただ単にお仕事としてうたってあるだけなんですね。そういうことが、行政の仕事としては、往々にして多すぎますよ。ですから、こういった質問もさせていただいています。この全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会では、本年７月に、食品ロス削減のための自治体施策集を更新し、自治体施策と飲食店等施策、

協議会参加自治体の取組状況が掲載されています。各事業実施状況一覧を見ると、本市では、先に述べた3010運動以外の取組がなされていません。ですから、こういった食品ロス削減のための自治体施策集を参考にしていただきながら、先ほどの計画とリンクするんですが、本市の目指すべきまちづくりに沿った施策・計画を展開していただきたいなと思って、今回質問しています。いかがでしょうか。

○市民環境課長（村山　睦君）　全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会の参画につきましては、平成28年10月の協議会設立と同時に、加入しています。協議会活動として、3010運動普及啓発用ＰＯＰを活用し、市内飲食店に設置してもらうよう取組を行ったところでございますが、それ以外の活動が少ないため、今後、議員が申されたように、協議会が作成している自治体施策集を参考にして、食品ロス削減に取り組んでまいりたいと考えています。

○17番（小野広嗣君）　ぜひ、そのような取組を求めておきたいと思います。

あと、市長、教育長、両方にお聞きをしたいと思っているのですが、この食品ロス削減のために、賞味期限と消費期限の違い、期限表示の理解につての啓発も必要かと思っています。食の安心・安全といった観点から、違いを分かりやすく説明したリーフレットをデータで提供し、活用できるよう普及・啓発に努めている多くの自治体があります。そういったものも活用しながら、食品ロス削減の観点からも、一層の理解を進めることは重要かと思いますが、いかがお考えでしょうか。

○市長（下平晴行君）　賞味期限は、比較的傷みにくい食品に表示し、おいしさなどの品質が保たれる期限のことで、消費期限は、急速に劣化する食品に表示し、安全に食べられる期限のことであります。未開封かつ包装等に書かれている保存方法を守っている場合、賞味期限を越えたからといって、すぐに安全性に問題があるとは言えませんが、消費期限を越えると、安全ではなくなる可能性があります。食の安全・安心の観点からも、消費者に正しい情報を伝え、なおかつ、食品ロスの削減につながる分かりやすいリーフレット等を提供してまいりたいというふうに考えているところであります。

○教育長（福田裕生君）　お答えいたします。

賞味期限と消費期限の理解につきましては、全ての小・中学校の家庭科の学習で指導を行っています。高学年の学習になりますので、小学生でいいますと、５、６年生からということになっています。食の安全・安心についての教育に努めていますが、まだまだ、子供たちの理解は十分とは言い難い面もあると考えていますので、今後も引き続き、その理解啓発の在り方について、十分工夫をしながら、進めてまいりたいと思っています。

○17番（小野広嗣君）　今回、質問しているこの食品ロス問題の関心度というのは、年々高まってきているという、国のデータがあります。本市においても、そうした関心を具体的な行動へつなげていくという取組を、教育長あるいは市長部局にもお願いしたいと思っています。そういった観点からいいますと、先ほどもありましたが、毎年10月30日は、食品ロス削減の日であります。そして、10月全体が食品ロス削減月間でもあります。食べきり運動の普及・啓発も含めまして、

10月30日の食品ロス削減の日を含むこれからの10月に、家庭でできる食品ロス削減の取組を呼びかけることが大事であると思っています。これまでも、広報紙等でも呼びかけていただいていますし、ホームページに掲載されています。単にそこだけではなくて、リーフレットや小冊子といったものも作成し、配布している自治体も多くありますので、読み飛ばすのではなくて、気づきを与えるためにも、そういったものを活用して配布するなどして、周知啓発にぜひ努めていただきたい。この点は、いかがでしょうか。

○市長（下平晴行君）　家庭内で身近に取り組める行動として、「残さず食べる」、「冷凍保存を活用する」、「日頃から冷凍・冷蔵庫等の食材の種類・量・期限表示を確認する」、「料理を作りすぎない」、「小分け商品・少量パック商品・ばら売りという、食べきれる量を購入する」などが考えられます。分かりやすいリーフレットや小冊子等の活用を図ってまいりたいというふうに考えています。

○17番（小野広嗣君）　分かりました。そういう啓発に努めるということでありますので、しっかり取り組んでいただきたいと思います。

あと、環境省の食品ロスポータルサイトを見ますと、これは農水省とか、消費者庁とか、いろんなところもやっていますが、ここは、特に消費者向け情報や自治体向け情報、事業者向け情報に分けて、大変内容が充実しています。ホームページや広報紙から市民がそこへすぐいけるように、これはすぐにでもできると思いますので、リンクを貼っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○市民環境課長（村山　睦君）　議員御指摘のとおり、分かりやすい周知啓発につなげるため、先日、市のホームページに環境省のポータルサイトへつながるリンクを貼らせていただいたところでございます。

○17番（小野広嗣君）　一般質問通告のヒアリングをした以降に貼っていただいているのであれば、そのことを教えていただきたいと思います。こちらも忙しくて、しょっちゅうホームページを見ているわけにもいきませんので。いいことですよ、しっかり取り組んでいただいたということで、理解をいたします。

ちょっと視点を変えて、質問をしたいと思います。やはり「食する」ことは、私たちの生命維持に欠かせない営みであるわけですが、この「食する」営みの中で、無駄になった、あるいは無駄にしている食品、いわゆるこの食品ロスが地球温暖化に拍車をかけていることを意識して生活している人は、少ないのではないかというふうに思っています。これまで日本は、食品ロスを「もったいない」あるいは「無駄にしない」の観点で取り上げてきていますが、食べ物を無駄にしないことは、あくまでも大前提であるわけですね。しかし、同時に、食べ物を無駄にすることによる地球環境に及ぼす影響と社会的損失を分かりやすく、確実に伝えることが必要であると思っています。気候変動に関する政府間パネルによって、食品ロスを減らすことで、温室効果ガス排出量を削減でき、気候変動策にとっても有効であることが示されて、大変注目をされています。食品ロスの削減は、私たち一人ひとりの心がけで取り組める、最も身近で、今日から取り組むこ

とができる地球温暖化対策だと認識することは重要だと思っていますし、その観点に立った市民、事業者あるいは生徒の皆さんなどへの意識啓発が大事かと思いますが、その点について、お考えをお聞かせください。

○市長（下平晴行君）　食品廃棄物を焼却すれば二酸化炭素を、埋め立てればメタンガスを発生させ、気候変動の一因になっていることは承知しているところであります。本市においては、食品廃棄物は堆肥化処理をしており、焼却処分をしている自治体よりは温室効果ガスの排出は少ないところでありますが、食品ロスで温室効果ガスが排出されることを市民、事業者にも分かりやすく認識してもらうことは、大変重要であるというふうに考えていますので、今後、啓発に取り組んでまいります。

○教育長（福田裕生君）　現在、小学校、中学校におきましては、社会科、理科、技術・家庭科、総合的な学習の時間など、関連の深い教科を中心に環境教育に関する指導を行っています。しかしながら、食品廃棄物を焼却すれば二酸化炭素を、埋め立てればメタンガスを発生させ、そのことが気候変動の一因になること。それから、そのような処理をすることで、多くの財政負担を必要としていることについての理解が十分とは言い難いというふうに捉えているところでございます。ですので、今後は、さらに環境教育充実のために、どういった根拠を示しながら、この食品ロス削減につなげていくか、私どもも十分に研究を重ねながら、学校現場と取組を進めてまいりたいと思っています。

○市長（下平晴行君）　堆肥化に取り組んだトン数ですね、令和５年度家庭系生ごみ1,683ｔ、事業系生ごみ1,574ｔ、合計で3,257ｔを回収し、堆肥化しているところであります。

○17番（小野広嗣君）　分かりました。もう１点聞こうと思いましたが、冒頭、市長の答弁のほうで、2030年へ向けた取組、国のデータ等も示されました。あと６年しかありませんが、その６年間に向けた意気込みについて、お聞かせください。

○市長（下平晴行君）　2050年までにゼロカーボンを実現するためには、食品ロス削減の取組は欠かせませんので、これまでの手法や環境学習会での啓発を継続するとともに、食品ロスが発生しやすい宴会時での3010運動の啓発活動や関係課と連携した事業者への協力依頼を推進してまいります。また、先ほどありました2030年まで、あと６年ということでありますので、よりしっかりした取組をしていかなければいけないと思っています。

○17番（小野広嗣君）　市長のほうからは、ゼロカーボンシティ宣言もしていただいていて、すごく「我が意を得たり」ではありませんが、考え方は一緒だなとつくづく思ったわけです。その宣言をすることによって、逆に、本市の姿勢と本気度が試されていくと思いますので、残された６年をしっかり取り組んでいただきたいなと思っています。答弁は、結構でございます。

あと、教育長のほうにちょっとお聞きしますが、令和３年12月定例会で、少し環境教育の観点から聞いています。そのときの答弁の内容は、多分、教育長もそこにお持ちだろうと思いますので、あえて申し上げません。その答弁で、「工夫改善に取り組む」と言われました。そして、志布志市まちづくり出前講座として、市民環境課が行う、小・中学生も参加できることになってい

る、「知っている？環境のこと」では、市の環境政策、ごみ減量化、食品ロスについて学習をしますが、こういったことに対する、教育現場における現状について、お示しをください。

○教育長（福田裕生君）　教育現場におきましては、市民環境課の方や環境を専門にされている方々を講師に招聘して、ＳＤＧｓや環境学習を行っているところでございます。また、社会教育におきましても、ＳＤＧｓや「身近な環境問題」、「食について学ぼう」というテーマで、出前講座形式による環境学習会等を実施しています。昨年度の社会教育における実績でいいますと、ＳＤＧｓに関する出前講座が４回、55名ほどの参加でございます。それから、「知っている？環境のこと」といったようなテーマでの学習の出前講座が６回、115名ほどの参加でございます。それから、「食について学ぼう」というテーマでの出前講座には３回で72人、合計でいいますと、13回で約240名ほどの方々が学んでいます。こういった講座等につきましては、今後も引き続き、市民の理解啓発を図る上からも、非常に重要な取組であると認識しています。今後も、どういう学びの場であれば、子供も含めた多くの方々にこういったことについて理解をしていただけるかということを十分に工夫しながら、進めてまいりたいと思っています。

○17番（小野広嗣君）　今、教育長の答弁を聞いて、３年前の質問以降、改善点も含めて、鋭意、取り組んでいただいたということを理解いたしました。その３年前のやり取りの中で、一点、どうしても確認したいということで、食品ロスの観点から小・中学校の給食残渣についてお聞きをしていました。この残渣を減らすことも、脱炭素社会につながるということで、この量についての把握・対応、そして、その処分費がどうなのかという意識付け等についてお聞きをしたわけです。ＳＤＧｓの観点からも、学校での食品ロス対策は急務と、私は考えていますので、この点がどうなったのか、お示しをください。

○教育長（福田裕生君）　学校給食における食品ロス削減への取組につきましては、献立による工夫や調理方法の改善、それから栄養教諭による学校へ出向いての食育指導に加えまして、教職員や保護者に対して、アンケート調査を実施し、そのアンケートからいただいた意見や感想を参考にしながら、さらに献立の研究や献立作成に活かし、残食の削減に努めているところでございます。しかしながら、残食調査の結果でいいますと、食品ロスの削減につながっていないというのが現状でございます。食品ロス対策に対する学校現場、それから子供たちへの意識改革や意識付けにつきましては、食べ物を大切にする意識をしっかりと育てるということ、それから環境問題について食品ロスに関する知識を身に付けさせること、食品ロスを発生させない行動ができるようになることといったような観点で、いま一度、その重点化に向けた取組を進めていく必要があると考えているところです。今後につきましても、栄養教諭が学校に出向いている食育指導をさらに充実させていくことと併せて、学校でも、家庭でも、まずは、大人が手本を示しながら取り組めるような、そういった指導、学びの在り方を検討してまいりたいと考えています。

○17番（小野広嗣君）　あえて、数字的なものは、述べられていません。３年前は、数字的なものをいただきました。でも、その状況よりはるかに給食残渣が増えているということは、既にいただいていますので、理解をしています。国による調査の結果を見ていきますと、学校給食によ

る食品ロスの内訳は、主に調理残渣と食べ残しによるものでした。調理残渣には野菜の皮などがありますが、これは給食を作る上で、どうしても発生するものであります。一方、食べ残しによる食品ロスは、特に問題であります。教育長がさっきも少し述べられましたけれども、この食べ残しの原因としては、どういったものが考えられるのか。その原因が分かっているのであれば、それに対する対応策もあろうかと思いますが、その点についてお述べください。

○教育長（福田裕生君）　この件につきましては、私どもも課題意識を非常に高く持って、取組を進めているところでございます。その中で、令和５年度に保護者アンケートを実施いたしました。内容といたしましては、「子供たちが給食をどの程度食べていると言っていますか」というふうなものでございます。「残さず、毎日全て食べている」と答えた保護者が54.6%、「時々残している」が39%、「いつも残している」が5.9%でありました。約半数の子供に残食があることが分かってきています。また、「学校給食に関する家庭での話題に一番多かったのは、どんなことですか」ということも、関係付けて聞いています。そうしましたところ、「好きな食べ物や苦手な食べ物のことについて、学校給食と関連付けながら家庭で話題にしている」ということが把握できています。そういったことから、やはり好き嫌いが多いことによる残食があるのではないかということを考えているところでございます。その中でも、残食で回収した中身を見てみますと、特に野菜の食べ残しが多いというような状況もいくらか把握できていますので、こういったところから、野菜を使った献立の研究・工夫といったことも、栄養教諭３人で力を入れながら、毎日工夫をしているところでございます。子供たちや保護者に対しては、これまで以上に栄養教諭による食育指導の充実を図って、栄養に関する知識や偏りのない食べ方、食と健康の関係、食を通じた感謝の心などを、しっかりと子供や保護者に習慣づけていきたいと考えています。その中でも、先ほどから課題として挙げていただいている食品ロスがもたらす環境や経済への悪影響についても、より関連付けて、多くを学ぶ機会を設けていきたいと考えています。

一方で、給食センターといたしましては、献立の工夫に合わせまして、子供たちにとってワクワクする給食となるように、好きな給食ランキングなど、子供が給食に主体的関与できるような取組を進めようと考えているところです。それから、市Ｐ連が実施しています親子レシピコンテストなどによる優秀なレシピを学校給食として配食するようなことも以前から進めていましたが、こういったことも、引き続きワクワクする給食の中で取り扱っていきたいと考えています。

併せて、本年９月からは、学校給食に興味を持ってもらうために、市のホームページやＬＩＮＥ等を活用いたしまして、子供や保護者に対して、学校給食についての情報発信をより積極的に行うような準備も整えたところでございます。ぜひとも、御覧いただきたいと考えています。そしてまた、「こういう取組は、どうなのか」といったような御提案等も随時いただければ、改善につなげていきたいと考えています。

○17番（小野広嗣君）　学校現場では取り組んでいただいているし、３年前に質問した状況、今の答弁を聞くと、頑張っていただいているなというのは分かるのですが、それについても、すごい量で増えていますよね。だから、そういう取組をしていただいていても改善できない、なぜな

のかということを、やはりもう少し立ち入って議論をして、手だてを考えていっていただきたいなというふうに思って、今回質問しています。そこは今後、鋭意、また努力をしていただければと思います。御存じのように、食品ロスというのは、分かりやすくいうと、日本人が一人当たり毎日お茶碗１杯のご飯を捨てている計算になると、よく言われています。これは、国連世界食糧計画が実施している食糧支援の２倍に相当するんですね。そういったことも、これまで、教育現場でもお話をされてきているとは思うんですよ。ですが、より具体的に分かりやすい啓発に努めていただくためには、漫画もありますし、政府広報の動画もありますし、テキストとしても立派なものがありますので、そういったものをフルに活用して取り組んでいっていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○教育長（福田裕生君）　今回、私も農水省や消費者庁等のホームページ等を閲覧し、こういった教材として使えそうな内容についても、確認をさせていただいたところでした。議員御指摘のように、学校現場において、子供たちが興味を持って視聴しながら学んでいけるような素材等だというふうに確認もいたしました。今後は、栄養教諭が学校の給食担当者会等を十分に活用いたしまして、様々なツールを使って、この食品ロス削減の問題、それから学校給食のさらなる充実の問題等について、共に考えていきたいというふうに考えています。

○17番（小野広嗣君）　今、教育長から「様々なツールを活用して、取り組んでいく」というような答弁でありました。一つ申し上げると、環境省は、家庭から発生する食品ロスを減らすためには、まずは我々一人一人が日々の生活でどの程度食品ロスを出しているのかを認識することが重要だということで、日々の生活から発生している食品ロスの量を日記形式で記録するための「７日でチャレンジ！食品ロスダイアリー」を作成しています。集計結果を基に、７日間で発生した食品ロスの量を把握できるだけではなく、食品ロスによる環境影響や家庭への経済損失に換算することもできます。この食品ロスダイアリーは、子供たちが身の回りで発生する食品ロスに気づき、食品ロスを減らすためにできることを考える機会を提供することを目的としています。こういったものの活用も非常に大事かと思いますが、いかがでしょうか。

○教育長（福田裕生君）　環境省が作成しています食品ロスダイアリーは、家庭での食品ロスをまさに見える化し、気づきを与える良きツールだというふうに思いました。本市でも活用して、家庭での食品ロス削減の意識をさらに高めてまいりたいと思っています。併せて、本市で作成しています子育て手帳などにも、こういった課題等についての啓発文章を併せて書き込むなどすれば、環境省等がつくっている食品ロスダイアリーと、さらに充実した内容での啓発につながるのではないかなというような考えでございます。

○17番（小野広嗣君）　ぜひ、活用方をお願いしておきたいと思います。

最後になります。学校での取組と並行して、家庭での対策も本当に重要だと思っていまして、家庭でも子供の好きな食べ物、よく食べる料理ばかりではなくて、野菜、魚介類、豆類など、幅広い食材を積極的に食卓に乗せてみることも大事であると思っています。また、先ほどもありましたが、子供に苦手な理由を聞くことも、有効な手段だと思っています。「臭いが嫌いだ」とか、

「味が嫌い」といったものは、調理法の工夫で解決可能だと思います。この食品ロスに関しては、学校と家庭の連携が本当に大事かと思いますので、そういった取組も要請をしておきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○教育長（福田裕生君）　人生100年時代におきまして、健康の土台となるこの「食」について、家庭と学校が共に考えていくことは、非常に重要なことだと考えています。学校給食を介した指導について、教育委員会としては、力を入れてはまいりますけれども、一方で、家庭の協力なくして、その成果を上げることはできません。これまで以上に、家庭の教育力アップの中に、この「食」や食品ロス削減のことも、親子で語っていただいたり、地域で話題にしていくなどして、先ほども申し上げましたが、まずは大人である私たちが、このことについての行動を起こしていくということを大事にしながら、今後も進めてまいりたいと思っています。

○17番（小野広嗣君）　ぜひ、そのような取組を求めておきたいというふうに思います。この食品ロス削減については、消費者庁による食品ロス削減ガイドブック（令和５年度版）も公開されています。また、自治体職員向け食品ロス削減のための取組マニュアル、これは、昨年10月更新版も公開をされていますので、そういったものも参考にしていただきながら、市長部局をはじめ、教育現場における食品削減へ向けた今後の取組がさらに充実していくことを期待をいたしまして、一般質問を終わらせていただきます。

○議長（福重彰史君）　以上で、小野広嗣君の一般質問を終わります。

ここで、しばらく休憩します。

―――――――○―――――――

午後３時21分　休憩

午後３時35分　再開

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　休憩前に引き続き、会議を再開します。

次に、８番、野村広志君の一般質問を許可します。

○８番（野村広志君）　改めましてこんにちは。志みらいの野村広志であります。それでは早速、通告に従って、質問をしてまいりたいと思います。

今回の一般質問、まずは、先ほどもございましたが、８月８日に宮崎県日向灘沖で発生をいたしました震度６弱の地震について触れなければならないとの思いで、質問をさせていただいています。３月定例会の一般質問でも能登半島地震について触れ、予期せぬこととはいえ、いつか起こり得るかもしれないとされている南海トラフ地震、想定震源域で発生した今回の地震には、私自身、あまり経験したことのない大きな揺れに恐怖を感じたところでありました。市内でも、先ほども御報告ありましたが、報道等でもあったとおり、崖の崩壊など被害が出たようであります。また、今回初めて、気象庁より南海トラフ地震臨時情報が発表され、緊張の続いた１週間でもありました。

そこで、今回の地震による被害状況についてお聞きするところでありましたが、先ほど同僚議

員のほうでお聞きいたしましたし、また、この後も同僚議員の質問があるようでありますので、この件については、割愛をさせていただきたいと思います。私のほうでは、政府の地震調査研究推進本部が示している「地震を正しく恐れる」の考えの下で、正確な情報の提供と適切な注意喚起について、まずは市当局の見解をお聞かせいただきたいと思います。

○市長（下平晴行君）　野村議員の質問にお答えします。

８月８日、午後４時43分頃に発生した日向灘地震では、本市でも、十数秒間長く続く大きな揺れが発生し、防災行政無線で国のＪアラートによる発報がなされ、津波につきましては、幸い津波注意報で収まりましたが、Ｊアラートの発報内容を基に災害対策本部を設置し、対応を行ったところであります。議員御質問の「地震を正しく恐れる」とは、文部科学省研究開発局地震調査研究推進本部から出されている、地震・津波・液状化・地震火災・地震の影響で発生する土砂災害など、過去の地震による大規模災害の事例も掲載された地震を知る防災教材の一つとして、認識しているところであります。

○８番（野村広志君）　「地震を正しく恐れる」ということで冊子が出ていますので、市長も御覧になられたのかなと思います。正しい情報の下で、正しく恐れていくというようなことについては、市民におきましても、当局としても、正確な情報として、注意喚起を呼びかけていただけるものだなと、常々そのことについては、心がけていただきたいものだなと思っています。

では、実際のところ、今回、津波注意報という形で、そういった避難情報が流れたところでしたが、当局として、どの程度の方々が、実際に避難所や避難タワー、高台であるとか、そういった避難箇所に避難されたのか、そういったことは、把握できていますでしょうか。

○市長（下平晴行君）　今回の日向灘地震では、各々の判断により活動を中止するなどして、一部では渋滞も発生したところであります。また、高台にある商業施設などの駐車場に一時退避する方や、放課後児童クラブ・学童では、高台への避難と保護者への引渡しまで行われたというふうに聞いています。また、市文化会館駐車場では、多くの方が自主的に車避難をされていたことを確認しています。開設した避難所の文化会館に３世帯で４名、志布志庁舎に４世帯で８名の方が避難をされたところであります。

○８番（野村広志君）　車で避難された方も多くおられたということも、私もお聞きしていまして、若干、渋滞も発生をしたというようなことであります。津波避難計画の中で、津波避難の進め方や避難目標地点、緊急避難場所、避難の可能者数、避難対象地域、要避難者数等が細かく示されています。市民の方々や港湾地域でお仕事に従事されている方々が、地震後、津波警報発令中、どのような避難行動をされたのかということを把握することは非常に重要ではなかろうかなと考えています。そこについて、災害対策の減災支援カメラシステムというのがございますが、このことの情報についてはお持ちでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　今、議員の御質問のとおり、高台、避難ビル等の避難者数の把握というのは、実際のところ、非常に難しいものがございます。職員が標高の低いところに行くということは、適切でないことがありますので、非常に難しいです。今、議員からお話のありまし

た、その災害対策減災支援カメラシステムは、私も少しですが、知っているところでございます。

○８番（野村広志君）　先ほど同僚議員の質問の中で、アプリを使って、そういった情報のやり取りをするというようなことも、答弁があったところでした。この災害対策減災支援カメラシステムでありますが、まず、津波が発生したときには、逃げるというのが最優先であるということは、十分に認識されています。災害発生時から、避難行動等、どのような動きで避難行動がなされたか、のちにおいてしっかりと検証して、知見に基づいた防災計画とか避難計画に反映していくことは、行政として大変重要な任務であると思っています。そこで、この災害対策減災支援カメラシステムでありますが、超望遠カメラによる広範囲で半径10㎞とか５㎞、３㎞という形で、カメラによる見回しによって人物の動作確認ができ、負傷者の発見や災害の様子とか、監視、撮影、投影することができるシステムであります。また、カメラ本体のシステムを複数連動することによって、より広範囲に利用することも可能であり、災害発生時に、被災者を的確に避難誘導するときに使う等のスピーカーなども搭載されているようであります。これらを避難タワーや避難所等に設置することにより、災害状況とか避難状況等も確認できるわけですので、災害発生時に、市民の安心につながるものではないかなと考えて、こういったシステムについて、検討されてみてはどうかなという思いがございます。検討されたことはございませんか。

○危機管理監（萩原政彦君）　私も少し確認はしている部分なんですが、実際、そのシステム自体がコスト的にどうなのか。実際、それを見て、情報を取り入れていく中で、どういった価値、評価につながるのかという部分は、まだ学べていないところであります。先ほど、小野議員の一般質問のときに答弁させていただきましたアプリを使って情報を取得するという方法をやっていきたいというふうに、今のところは考えているところでございます。

○８番（野村広志君）　コストの面を今、話されました。確かに、コストのことも非常に気になることですが、命に代えられないものということを十分考慮いただきまして、そこについては、コストをかけていただきたいというような思いがあります。市長は、どうでしょうか。

○市長（下平晴行君）　これはもう、コスト面ではなくて、やはり人命尊重でありますので、そこはしっかり対応していかなければいけないと感じています。

○８番（野村広志君）　まだ半信半疑の市民の方々もいたのではないかなと思っていますが、津波発生による避難情報が出た場合、切迫した状態か否かについては、いずれも個々の判断によるものが大きいのかなと感じています。市長、市民の命を守る行動、これはどうやって促すのか。個人の判断ではなくて、正確な情報に基づいた行動を促せるかということが、やはり重要ではなかろうかなと強く思っています。ぜひ、そういった命を守るコストとか、そういった行動については、正しい情報に基づいたものをいち早く市民に届けていただければなと思っています。

　では、防災計画・避難計画が整備されていますが、今回の地震発生後ですね、想定されている初動体制における対応は、万全であったのか。そこのところについて、御説明いただければと思います。

○市長（下平晴行君）　実際に、人的被害もなく、被害が少なかったのですが、地震発生後、庁

内では災害対策本部を設置し、来庁者や職員の安全確認や庁舎をはじめ、公共施設の被害状況の確認、道路インフラ等の被害調査を速やかに開始する情報連絡体制を整えたところであります。並行して、沿岸部の消防団に対し、津波注意報発表における沿岸部から離れるなどの呼びかけの警戒活動と団長ほか各方面隊幹部を庁舎に招集し、各分団からの情報を受ける体制の設置、大規模な家屋被害などがないか、消防団による被害調査を行ったところであります。今回の地震・津波防災対応については、現時点では、万全の対応を行ったと考えていますが、今回の対応をタイムラインとして整理しながら振り返る中で、改善できる点や見直しすべき点があれば、次回の備えとして対応してまいりたいと考えるところであります。

○８番（野村広志君）　「初動の体制については、万全であった。」というような答弁であったかと思います。これは、重複するところもあるかもしれませんが、当然、そのことで見えてきた課題や問題点、また実際に体験をして得られた知見等については、まとめられたものはございませんか。

○危機管理監（萩原政彦君）　危機管理グループの中でタイムライン化して、時系列に内容を把握しています。もちろん、その中には対応がまずかった部分も載せてあるところです。実際、今回の経験において、ほかの職員もなかなか経験することはなかった中で、地震と津波、それに併せて土砂災害というのが絡みましたので、こういった部分では、しっかりと記録を残して、引き継いでいくというふうに取り組んでいるところでございます。

○８番（野村広志君）　では、しっかりと課内のほうでは、整理がされているという理解でよろしいわけですね。これは繰り返しになりますが、我々は、やはり知見を深めることによって、でき得る最大の備えを行うことでしか、今後、起こり得る大地震への備えはできないものと理解をしています。しっかりとした検証を行っていただき、今後の備えに活かしていただきたいものだなと思います。

ここで、少し提案をさせていただきたいと思います。先般の能登半島地震の際も、３月定例会の一般質問でお聞きしましたが、災害発生時の備蓄品の十分な備えについてであります。災害用の備蓄品については、まだ十分ではないとしながらも、市のほうでは「計画を持って、備蓄をされている」という、先般の一般質問で答弁をいただいたところでありました。その中でも、個人における初期避難用の備えとして、「各家庭での防災用品の備えをお願いする必要があるのではないか」と、同時にお聞きをしました。そこで、今回少し踏み込んで、私なりに先進事例等を調査したところ、全国の幾つかの自治体で、この防災用品を各世帯に配布をしているという事例がございました。これは、商品券で配布しているところやカタログギフトのようなもので配布するところなど、様々でございました。備えることによって、防災意識の向上に一役買うものと思われますし、自分事として捉える第一歩につながるのではないかなと思います。防災グッズや備蓄品は、必要だとは分かっていても、自分ではなかなかどれを揃えていいのかも分からず、買いそびれている市民の方々もいるのではないでしょうか。ぜひとも、本市でも、こういった事業に取り組むことを検討してみてはいかがでしょうか。

○市長（下平晴行君）　おっしゃいますとおり、市民の皆さんが、どういう形で関心というか、危機管理意識を持たれるかという部分では、いわゆる商品券、ギフト券等々の対応をすることで、意識は高まるのではないかというふうに思います。そこ辺が、どういう形でできるのか、内部で十分協議してまいりたいと考えています。

○８番（野村広志君）　しっかりと協議をしていただいて、市民の安全・安心につながるようなものに結び付けていただければなと思います。今、申した個人による防災用品の備えについて、どの程度の市民の方々が備えているのか。こういった調査をしたことというのは、データというのはございませんか。

○危機管理監（萩原政彦君）　全国の調査機関が出している情報しかなく、私どもによる志布志市内での個別調査はしたことはありません。

○８番（野村広志君）　まだ、市内では調査をしていないということであります。幾つか私も調べてみましたが、全て揃えると、かなり高価な金額になるのかなと思っています。これは、基本的に市民が自ら備えるものであるかもしれませんが、本市は、県から津波災害警戒区域に指定されていますし、そういった自治体でもありますので、市民がしっかり備えることで、もしもの時に、いち早く持ち出せて、避難時の第一次的な防災用品として活用できれば、市民の安心につながっていく。また、防災意識の向上にも結び付いていくと思います。ほかにも、避難訓練に参加された市民の方を対象として、防災用品の配布を行っている自治体も見受けられました。また、もう一つですね、防災用品の購入補助金制度というのを創設している自治体も見受けられます。やはり、全国の自治体では、危機感を持って、防災意識の向上やもしもの備えについて、積極的に考えての施策ではなかろうかなと思います。全ての市民を「誰一人取り残さない」というこの信念は、下平市長も変わりがないものと思いますが、ぜひとも、御検討いただきたいと思います。市長、もう一度、お願いできますか。

○市長（下平晴行君）　おっしゃいますとおり、防災用品購入補助金というものの名称を出すことで、市民の関心は得られるのではないかというふうには思いますので、どういう形で対応ができるのか、内部で協議してまいりたいと思います。

○８番（野村広志君）　ぜひとも、検討していただきたいなと思います。全国では、ほかにも配布する事業だけではなくて、防災用品をあっせんする事業を行っている自治体もございます。防災用品を市が選定して専門の業者とあっせんに関する包括連携協定を結び、市民に案内をすることで、市民も市が推奨する防災用品として、安心して備えることができる仕組みのようであります。この防災用品には、避難用品だけではなくて、地震対策用品として転倒防止器具なども含まれているようで、かなり幅の広いものになっているのかなと思います。このような様々な取組によって、防災意識は、少しずつ醸成されていくものだと思います。所管課を含めながら情報収集をしていただきまして、ぜひとも前向きに検討をいただきたいと思います。

ちなみに、こういった市民向けの防災用品の整備等において、国または県における財源的な措置として、何か有利な財源等はあるわけでしょうか。把握していますか。

○市長（下平晴行君）　今のところ、把握していませんので、ちょっと調査をしてみたいというふうに思います。

○危機管理監（萩原政彦君）　直接、私もその自治体に行って話を聞いたわけではないのですが、それぞれの被害想定の中で、川内原発とか石油備蓄基地ですね、そういったもので、全てではないかもしれませんけど、そういった備蓄品を補助しているというところは聞いたことがあります。申し訳ございません、細かく調べたことはないところです。

○８番（野村広志君）　これも全国の事例になりますが、そういった財源等を上手に活用しながら、市民の安心・安全につながるような備品購入等にもつなげている自治体もあるようです。ぜひとも、支出を鑑みながら、庁内で十分に検討いただきたいなと思います。

　では、次の項目に移りたいと思います。松山地域の一部において、地震の揺れによる水道水の濁りが見られる現象が発生したことについてであります。この原因については、布設水道管の錆が原因のようでありました。そこで、今回の事案も踏まえて、まずは当局の見解をお聞かせください。

○市長（下平晴行君）　濁り水でありますが、これは水道管の錆が剥がれ、水道水が濁り、いわゆる濁り水が発生したところであります。濁り水につきましては、発生エリアに居住されている市民の方からの問合せなどにより確認できたものであります。今回の地震では、松山地域の新橋地区をはじめ、森山配水池から配水されています志布志地域の大原地区、北大原地区、高吉地区、南高吉地区、馬見ヶ塚地区などでの発生が確認されたところであります。濁り水につきましては、水道管内の水の排出によってのみ解消するため、問合せいただいた市民への情報提供、各家庭での開栓への協力依頼と併せて、付近の消火栓の開栓による濁り水の解消に努めたところでした。今回の地震を踏まえまして、地震発生の際に避けることが困難な濁り水につきましては、平時から市民の皆様への情報提供によりその対応方法を共有していくことが重要であると認識したところであります。

○８番（野村広志君）　水道課のほうでも、早い復旧に朝早くから取り組んでいただいたことは、十分に感謝を申し上げます。この濁り水について、詳しくお聞きしてまいりたいと思います。
まず、松山地域の新橋地区と志布志地域の大原地区周辺ということで答弁をいただきましたが、この事象が発生したことに、問合せは、何件ほどございましたでしょうか。

○水道課長（中水　忍君）　今回の地震による濁り水発生に係る問合せ件数でございますが、松山地域が10件程度、志布志地域が50件程度あったところでございます。

○８番（野村広志君）　３月の一般質問の中で、「上水道の耐震化率が14.3％である」と、あと「耐震適合化率については、49.8％である」と、答弁をいただいたところでありました。このことは、今回の原因との因果関係等が何かございますか。

○水道課長（中水　忍君）　今回の地震によりまして、水道管等の破損等はなかったところでございます。そのことを踏まえますと、今回確認されました濁り水につきましては、地震による水道管の揺れが原因でありまして、水道管が耐震化されていないこととの直接的な因果関係はない

と考えているところでございます。

○８番（野村広志君）　直接的な因果関係についてはないとのことでありましたが、水道管の老朽化と耐震化率については、同等に考えていかなければならないのかなと思っています。市長も３月定例会で、「耐震化率の数値については、もう少し上げていかなければならない」と、答弁があったところであります。直接的には、水道管の耐震化の遅れは、今回の事象の起因とはならなかったかもしれません。不安視がされています水道管の老朽化に関して、こういった濁り水といった一連の現象が今後も発生し得る現状にあるということと今後起こり得る大地震の備えとして、先ほどもありましたとおり、市民の生活の源となる水の安全性について、市民が憂うことにならないようにしなければならないと心配しているところであります。先ほどの繰り返しになりますが、知見を基に検証して、でき得る最大の備えを真剣に、そして本気で取り組む必要性があるのではないかなと強く感じています。いかがでしょうか、市長、お気持ちをお聞かせください。

○市長（下平晴行君）　水は、本当に命をつなぐ一番大切なものであるというふうに思っています。やはり、そのことを考えながら、全体的な計画の中で改修等はしているわけでありますので、そこも含めて、できるだけ早めに対応していかなければいけないと思っています。いろんな形で、財政的なものも含めて、計画がありますので、それに基づいて対応をしっかりしてまいりたいと考えています。

○８番（野村広志君）　今回のこの濁り水については、水道管が確かに古いんですが、古いほうから濁り水が出たということではなかったようです。聞き取りをした時に、少し確認をさせていただいたんですが、水道管は、まだ古いところがあるというような話でありました。揺れの状況とか、地盤の状況とか、そういったことで、今回の濁り水が発生したということもあります。しかし、この古い水道管の布設替えについては、今、市長からありましたとおり、年次的計画であろうかと思いますが、財源をしっかりと確保しながら、対応に当たっていただきたいものだなと思います。

　では、もう１点お聞きいたします。水道危機管理計画では、このような濁り水等が発生した場合、どのような対応をするとなっていますでしょうか。

○水道課長（中水　忍君）　水道危機管理計画につきましては、その中で「市民の生命・身体等に直接的かつ重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある事故・事件を危機事象」と定義しており、その際の対応等の在り方を規定していまして、今回発生しました濁り水等への対応等については、個別に規定をしていないところでございます。そのため、今回の事案を踏まえまして、職員間でマニュアルを作成することで、早急な対応が可能となるような情報の共有、対応の在り方について、取りまとめをしていきたいというふうに考えているところでございます。

○８番（野村広志君）　水道危機管理計画について、私も少し確認をしてみましたが、応急給水であるとか、応急復旧、応援の受入れ等の記載があるようでした。今回のような事例を踏まえると、どういった状況が最善であったのかなと、やはりこれも検証する必要があるのではないかなと感じたところでありました。実際に、水道水の濁りが発生した地域には、事業者の方々も多く

いらっしゃいました。こういった事業者の方々は、お仕事で製造されていらっしゃる方の製造作業ができないとか、保育所の給食に影響を及ぼしたとか、医療行為に支障があったなど、様々な意見が聞かれたところでありました。

そこで、お聞きいたします。市民に情報を周知する告知放送についてでありますが、事案が発生してから、どれくらい経ってからの放送であったか、お聞かせいただけますか。

○水道課長（中水　忍君）　今回発生しました濁り水の情報に係る周知でございますが、地震発生の翌日、９日の午前中に市内全域を対象とした行政告知放送により濁り水に関する情報を周知したところでございました。内容につきましては、地震により水道管内の錆が剥がれ、水に混入したことでの発生であることのお知らせと濁り水解消に向けた水道開栓をお願いするものとしたところでございます。今回の経験を踏まえまして、地震に伴い、濁り水が発生することや各家庭でできる対応策等について、平時からの情報提供に努めていくこととしたところでございます。

○８番（野村広志君）　地震の発生が夕方４時過ぎであったかと思います。濁り水の注意喚起の放送については、「翌日の午前中」ということで、今、答弁いただきました。その前後かは分かりませんが、先ほど答弁いただきました問合せが60件ということを鑑みても、これは決して敏速な対応であったとは、なかなか言えないのかなと思います。市長は、お聞きになって、どうお感じですか。

○市長（下平晴行君）　今、説明がありましたとおり、地震発生の翌日の午前中に市内全域を対象に周知したというふうなことでありました。このことが遅かったのか、早かったのかということは、その受け取り方によって違うのですけれども、関係課としては精いっぱいの努力をして、市民全域に行政告知放送をしたのではないかというふうに思っています。今後、その検証をすることがあれば、行政放送をもうちょっと早くできるような、何らかの形での情報提供をしていかなければならないというふうには、思っているところであります。

○８番（野村広志君）　実際に、地震が発生をして、こういった濁り水が発生しているという情報の第一報が、水道課のほうに入ったのがいつだったのかということもあろうかと思います。夜遅くになってからだったのかなという気もいたします。では、実際に地震が発生した後、この濁った水道水の原因について、水道管の錆が原因ということで放送がされたわけです。これは、健康への影響については、どのように認識されていますでしょうか。

○水道課長（中水　忍君）　濁り水の健康への影響については、その場所によって、濁り度合いも異なると思いますが、摂取は避けていただくようにお話はさせていただいたところでございます。問合せ等があった際には、飲料は控えていただくというようなことで、お願いをしたところでございました。

○８番（野村広志君）　実際のところ、市民の方々は、原因が分からないまま、飲み水としてはもちろん、お風呂の水として使うのも不安に思われる方もいらっしゃいました。やはり、敏速で正確な情報の在り方について、今後の対応についても、十分検討していただきたいなと思います。また、復旧に向けた作業と並行して、水道危機管理計画でも示されていますとおり、応急給水の

対応に当たっていただきたかったものだなと思っています。これはなぜかと申しますと、近隣のスーパー等に夜遅く水を買い出しに行かれた数名の方々から、そういったお話も聞かせていただいたところでした。

これは、緊急時に使用する貯蓄水のペットボトルというのがあり、そういったものを使うのはどうかといろいろ意見があろうかと思いますが、配布でもしていただけたら、そういったことは防げたのになと思ったところでした。市長、お聞きになり、どのようにお感じですか。

○市長（下平晴行君）　先ほど、課長のほうから話がありました。やはり、濁り水を解消するやり方を市民の皆さんに情報提供して、開栓をすれば、短い期間にその濁り水が出ていくわけであります。そういう情報の伝え方、いわゆる濁り水は、いかに早く解消できるかというかねてからの情報提供が必要ではないかというふうに思っています。そこも含めて、対応してまいりたいと考えています。

○８番（野村広志君）　今、市長からありましたとおり、災害が起こる前にこういった情報等があれば、そういった不安にならなかったのかなと思っていますので、適時情報の提供については、今後もお願いしておきたいなと思います。実際に、消火栓を開けていただきまして、水を排出して、濁り水の解消を急いだということもありました。実際、水を吐き出すということでしか解消できないのかなと思っていますので、ぜひ、そういった対応方、お願いをしておきたいなと思います。今後、起こり得る大規模災害や地震にどのように向き合っていくかは、今回、改めて様々考えさせられました。公共インフラとしての水については、普段、当たり前のように使用させていただいていますが、いざ災害となると、その当たり前がもろくも崩れてしまいます。備蓄水についても、一人１日３リットルが必要と言われています。先ほどの質問の中でも、防災用品についてお聞きしましたが、備えることの重要性についても、改めて考えさせられたところでもありますし、考えるべききっかけになったのかなと、思っていただければなと感じたところであります。

では、ここのところで最後になります。先ほどの答弁でも、少し課長のほうで触れられましたが、行動マニュアルの作成について、公共インフラとしての維持・更新についてはもちろんのこと、緊急時における柔軟な対応能力についても、水道危機管理計画の中で、具体的な危機管理体制のマニュアルの整備は必要であると、私も考えています。併せて、水道課としての関係機関との連携強化は、こういったこと等を踏まえながら、非常に不可欠かなと思っています。この点についてのお考えを最後にお聞かせください。

○水道課長（中水　忍君）　今回の件を踏まえまして、地震または先の台風・豪雨災害等の対応につきましても、課内で話をしているところでございます。今回、グループ制導入もございまして、それぞれのグループがそういう事象が生じたときに何をなすべきかと、いわゆる給水側の水道水の濁りもですが、取水の側ですね、水源地の管理もございます。水源地も当然、地震等で濁りが発生することも想定されますので、その状況と配水池の貯水量、給水量を総合的に見ながら、慎重な対応ができるように、課内の職員で情報共有しながら、対応していきたいというふうに考

えています。また、マニュアル化することで、人が変わっても確実に実践できるような形にしていきたいというふうに考えているところでございます。

○８番（野村広志君）　防災行政について、お聞きをしてまいりましたが、奇しくも、今月９月は防災月間でもあります。市民に寄り添った市の施策推進により、さらに市民の防災意識の向上が図られ、市長の「誰一人として取り残さない」取組に期待をして、次に移りたいと思います。

次に、空き家を活用した移住・定住対策について、お聞きをしてまいります。今年７月に一部改正されました志布志市空家等対策計画において、本市の空き家施策を総合的かつ計画的に推進する指針が新たに整ったものと理解をしています。そこで、特にこの具体的な利活用について、どのように推進を図っていくお考えなのか。まずは、そこについて、お聞かせをいただけますか。

○市長（下平晴行君）　全国的に空き家等が増加し続けていることから、国は、新たな方針として特定空家になる前の予防措置や空き家等の活用拡大などの強化を図るため、令和５年12月に空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が施行されたところであります。これを受けて、令和６年７月４日に外部有識者で構成する志布志市空家等対策協議会において協議を行い、志布志市空家等対策計画の改定を行ったところであります。改正法を踏まえ、本市の空き家等利活用については、空き家等対策に取り組む市の補完的な役割を行う目的で市営法人制度の指定が創設されたことから、今後関係機関と連携して取り組む必要性について、協議を行っていきたいと考えています。また、現在取り組んでいます空き家活用対策としては、構造的な住居として使用できないものは除去し、使用可能なものについては住宅リフォーム等を行い、長期的に利用あるいは空き家バンク等の活用の充実を図ってまいりたいというふうに考えているところであります。

○８番（野村広志君）　空家等対策計画の中では、背景や位置づけ、調査や管理に関すること、また特定空家に関すること、そして利活用について、空き家を除去した場合の跡地利用というような切り口で、計画されているようでありました。これは、現存している空き家の利活用については、所管課が違うのか、踏み込んだ記載になっていないようでありました。では、空き家等対策を所管する建設課と移住・定住等を所管する総合政策課で、この空き家の利活用や移住・定住政策について、何らかの協議がもたれているのか。そこについて、お聞かせいただけますか。

○建設課長（冨岡　裕君）　これまで空き家等対策に係る取組については、建設課と総合政策課で、県の開催する研修会への参加、各種事業の情報共有などにより、連携を図っているところでございます。今後においても、両課で随時協議の場を設け、連携の強化を図っていきたいと考えています。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　お答えいたします。

今、建設課長が申し上げましたとおりの内容なのですが、総合政策課としましては、賃貸、売却を希望する空き家を所有している方から、空き家バンクに物件の登録をしていただき、物件を探している方に情報提供を行っています。また、登録いただいた物件については、令和６年度から空き家バンク登録促進事業補助金を創設して、空き家の活用を推進しているところでございま

す。

○８番（野村広志君）　今回、特に移住・定住対策に特化して、この空き家問題を考えてみたいなと思います。一般的に言われるこの空き家をどのように移住・定住の住宅として利活用するかと考えたときに、今、課長からも答弁がありましたとおり、今年度から志布志市定住支援事業補助金が創設をされ、最大150万円の補助金がございます。確認のため、お聞かせいただきたいと思いますが、こちらは、新築の物件だけではなくて、中古物件、俗に言う空き家も対象になるということの理解でよろしいですか。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　はい、そのとおりでございます。

○８番（野村広志君）　それでは、同じく新設されたリフォーム助成金50万円と家財処分助成金10万円について、これも空き家バンクに登録されているということが前提になりますが、先ほど、志布志市定住支援事業補助金で購入した中古住宅にも、両方合わせて適用されるという理解でよろしいですか。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　はい、その理解でよろしいと思います。

○８番（野村広志君）　では、ここで一つ提案をさせていただきたいと思います。島根県の津和野町が実施をしている民間賃貸住宅建設（改修）支援事業でございます。空き家を賃貸住宅として活用するため改修する場合、その費用の一部を助成するものであります。想定される対象者については、不動産関連の事業者が主な対象になるかと思いますが、補助限度額は、耐震工事をされた場合は960万円、耐震工事なしでは720万円であるようでした。この事業の目的でありますが、民間の活力による空き家の改修を促進し、賃貸住宅の確保と定住対策を図ることを目的としています。本市に置き換えた場合でも、空き家の利活用と定住者の促進対策として、この事業は、可能性があるのではないかなと考えています。民間の活力において、耐震化や水回り等の改修が図られ、付加価値の高い住宅を移住・定住者にマッチングできることで、良い住環境が図れる事業として、本市でもぜひ取り組んでみてはどうかなと、前向きに検討してみてはどうかなと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（下平晴行君）　今、おっしゃった島根県の津和野町においても、空き家を賃貸住宅として活用するための、耐震化を含めた改修事業が創設されています。増加する空き家に関して、民間活力により改修し、活用を進めることは、空き家の活用とともに移住・定住を促進する手法の一つではないかと考えられますので、先進地の事例を調査・研究してまいりたいと考えています。

○８番（野村広志君）　これは、同じ事業をお隣の大崎町でも実施をしています。大崎町においては、民間賃貸住宅建設補助事業でありますが、こちらも、民間の活力による賃貸住宅の建設促進と定住・移住促進を図ることを目的とされています。これは、最大2,400万円までということでありました。しかし、大崎町については、改修事業が入っていませんので、新築のみとなるようであります。あと、これは気になって大崎町の支援事業をいろいろと調べてみたところ、少し驚かされたところでありました。少し御案内いたしますが、志布志市定住支援事業補助金について、本市が最大約150万円の補助金があると申し上げましたが、大崎町においては、環境配慮型

の付加もございます。定住住宅取得補助事業として、町外からの転入者は、最大で約310万円でありました。町内の移住者でも最大305万円の補助額であります。また、空き家の利活用に向けたリフォーム助成金でありますが、本市が最大50万円のところ、大崎町は最大で100万円、家財処分助成金が、本市が10万円のところ、大崎町は30万円であります。そしてさらに、空き家除去推進事業として、本市の空き家解体事業に当たりますが、本市が最大30万円の３分の１のところ、大崎町では最大で50万円の２分の１、国道に面する土地の場合においては、最大100万円の３分の２とあります。また、大崎町の公共下水道区域内であれば、町に土地を無償で寄附し、相続人の同意が得られる利用可能な土地であれば、解体費用については、町が全額負担をするという、空き家解体支援事業等があるようでした。少し驚きましたが、私自身、支援合戦になること自体にあまり賛成ではございませんので、このことで、本市に「もっと頑張れるのでは」と申し上げるつもりではございません。しかし、近隣自治体でも、どこの自治体でもそうでしょうが、必死になっていることがうかがえる制度について、本市の移住・定住政策はこのままでよいのかも含めて、様々検討する必要があるのではないかなと感じたところでした。これをお聞きになって、市長は、いかがお感じですか。

○市長（下平晴行君）　私も議員がおっしゃるように、求めるものがそれぞれ違うわけであります。お金なのか、そういう生活環境なのかということを含めますと、志布志市も空き家リフォーム、あるいは空き家バンク登録促進事業、それぞれ事業を展開していますので、全体を見ながら、どういう効果が出るのか、そこを踏まえて対応してまいりたい。移住・定住は、本当に大事なことと思っていますので、しっかり対応してまいりたいと考えています。

○８番（野村広志君）　市長の考えも十分に分かるところですが、お隣の自治体でありましたので、私もびっくりしたところでしたし、担当の職員もそういった情報の共有もあるのかなと、少しは感じたところでした。そういったことというのはなかったところなんですね。だから、そういった周りの状況等も確認をしながら、制度設計をされたのかなという思いがあったものですから、当然、分かっているものだということでお聞きしたところでした。そこはなかったということでありますので、今後の在り方については、また、いろいろと検討いただければなと思っています。先ほどの件に戻りますが、民間賃貸住宅の建設改修支援事業については、民間の活力によるものということでありますので、十分に検討していただいて、進めていただくという理解でよろしいですか。

［何言か呼ぶ者あり］

○８番（野村広志君）　はい。どこの自治体でも、人口減少問題に関するあらゆる施策は、展開がされていると思います。本市に照らして、可能性のある良い施策については、先進事例等も十分に検証しながら、取り組んでいく必要もあるのかなと思います。

それでは次に、中間管理住宅についてお聞きします。以前も、同じような質問をしたところでしたが、市が、空き家を中間管理住宅として賃貸契約して、住宅改修を実施したのち、移住・定住希望者へ賃貸する事業についてであります。これを取り組む考えについて、お聞かせください。

○市長（下平晴行君）　中間管理住宅は、移住・定住促進を目的として、空き家を自治体が借り上げ、リフォームを行い、移住者や移住希望者に貸し出す住宅であり、特に高知県四万十町の取組は、空き家の利活用と移住・定住の促進を図る上で、有効な取組の一つではないかというふうに思っているところであります。移住・定住の促進につきましては、これまでも取り組んできていますが、本年度より新たに空き家バンクに登録された家屋のリフォームや家財道具処分に係る補助金を創設し、空き家を利用した住環境を整備することで、移住・定住を促進するとともに、空き家の利活用を図っているところであります。今年度より開始した事業でありますので、先ほど言いましたように、事業の効果を検証するとともに、他自治体の事例を調査・研究しながら、効果的な移住・定住の施策を引き続き検討してまいりたいと考えているところであります。

○８番（野村広志君）　このことは、先般、総務常任委員会において、所管事務調査として研修に行かせていただきました北海道の東川町でもスタートしていました。空き家の持ち主にとっては、これまで活用もされずに管理や税金などマイナスの要素が多かった空き家が、リフォームによって生まれ変わることで息を吹き返す、大変喜ばれている事業であるようでした。ほかにも、これは、全国でも注目されている施策でありまして、今、市長からありましたとおり、高知県四万十町が先進事例として紹介がされています。ここでも目的としては、町内の空き家を町が整備して、移住・定住希望者に賃貸するわけであります。四万十町では、室内の水回りをリフォームして、都会からの移住者に気持ちよくスムーズにそのまま御利用いただける住宅として提供がされていました。あくまでもこれは、高知県四万十町の例でありますが、１棟当たり約1,000万円の改修費であるそうです。そこで、国庫補助が50％の500万円、県費で25％の250万円、それと過疎債で180万円、70％の交付税措置で賄うということで、一般財源は70万円投入して、実質負担額については約125万円であるということでありました。入居希望者には、月に11万円台から３万円台の安価な家賃を設定して、最長12年間暮らすことができるそうであります。そして、空き家の所有者については、町から固定資産税相当額の賃貸料が支払われ、リフォーム済みの住宅が12年後には所有者のほうに返還される仕組みになっています。また、この空き家のある地域集落には移住者も増え、にぎわいが戻ったということで、まさにこれは、「三方よし」の政策ではなかろうかなと、大変喜ばれているようであります。実際に四万十町では、現在までに39棟の実績がございまして、入居率は100％であるということでありました。いかがでしょうか、イメージが湧いてきたのではないでしょうか。取り組んでみる考えを、もう一度、お聞かせいただけますか。

○市長（下平晴行君）　39棟に居住されたということでありますので、なかなか有効な取組ではないかというふうに思っています。やはり、このことも調査・研究してまいりたいというふうに考えています。

○８番（野村広志君）　では、もう１点、最後にお聞きします。今、検討するということでありますが、住宅の管理について、ＰＦＩ方式を活用して、民間企業のノウハウによって、住宅の設計、建設、維持管理、運営を行っているようであります。維持管理を民間の不動産会社が一括し

て担っていくため、安心した良い住環境が常に整うということでありました。

そこで、お聞きします。これは、ちなみに鹿児島県でも同様の事業を導入しようとした場合、国のほうはあろうかと思いますが、県費による空き家活用推進事業補助金のようなものは、実際にあるのでしょうか。そういったものを財源として、進めていく考えがあるかどうか。そこについて、お聞かせいただけますか。

○建設課長（冨岡　裕君）　お答えします。

鹿児島県のほうで、空き家活用セーフティネット住宅改修助成事業というのがございます。事業費に関しましては、一般型ということで25万円、加算型として、耐震改修からメニューがございまして、そのメニューに応じて加算額がございまして、50万円までが限度額となります。

○８番（野村広志君）　では実際、高知県で導入している事業のようなものではないという理解でよろしいですか。

○建設課長（冨岡　裕君）　私も、ちょっと高知県四万十町の住宅の整備について、詳しい情報をまだ把握していないところでございます。ただ、この鹿児島県の空き家活用セーフティネット住宅改修事業につきましては、県補助という形になりますので、国庫補助等は入っていません。ですので、その違いはあるかと思います。

○８番（野村広志君）　この高知県四万十町が取り組んでいる事業は、国庫の事業と県費という形になります。これは、少し調査をしていただきまして、もし、鹿児島県でも同様に取り組めるということであれば、そういった財源等もしっかりと調査をしていただきまして、有利な財源であれば活用も含めて、検討いただきたいなとお願いをしておきたいと思います。

様々お聞きしてまいりましたが、日本全国の地方では、人口減少社会をどのように生き抜いていくのか、必死になって知恵を出して、創意工夫しながら努力をされていると思います。東川町の町長の言葉でありますが、「職員からの提案については、基本的には反対はしない」ということでありました。しかし、「その事業を推進するに当たっては、財源についても見つけてきなさい」と促すそうであります。本市でも様々な取組が行われて、また全国的にも評価の高い事業が見受けられると思います。今後、ますます職員の皆さんも積極的に施策の推進に尽力いただけるものと大いに御期待申し上げまして、私の一般質問を終わりとします。

○議長（福重彰史君）　以上で、野村広志君の一般質問を終わります。

――――――○――――――

○議長（福重彰史君）　お諮りします。

本日の会議は、これで延会したいと思います。御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、本日は、これで延会することに決定しました。

明日の会議は、松山地区秋季畜産品評会のため、午後１時30分に繰り下げて開くことにします。

日程は、一般質問です。

本日は、これで延会します。
お疲れさまでございました。

午後４時34分　延会

令和６年第３回志布志市議会定例会会議録（第３号）

期　日：令和６年９月４日（水曜日）午後１時30分

場　所：志布志市議会議事堂

議事日程

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　一般質問

玉　垣　大二郎

稲　付　洋　平

永　田　　梓

青　山　浩　二

杤　山　晋　司

南　　利　尋

東　　宏　二

小　園　義　行

出席議員氏名（20名）

１番　永　田　　梓	２番　杤　山　晋　司
３番　稲　付　洋　平	４番　隈　元　香穂子
５番　南　　利　尋	６番　市ヶ谷　　孝
７番　青　山　浩　二	８番　野　村　広　志
９番　八　代　　誠	１０番　小　辻　一　海
１１番　持　留　忠　義	１２番　平　野　栄　作
１３番　西江園　　明	１４番　丸　山　　一
１５番　玉　垣　大二郎	１６番　鶴　迫　京　子
１７番　小　野　広　嗣	１８番　東　　宏　二
１９番　小　園　義　行	２０番　福　重　彰　史

―――――――――――――――○―――――――――――――――

地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名

市　　長	下　平　晴　行	副　市　長	溝　口　　猛
教　育　長	福　田　裕　生	総　務　課　長	小　山　錠　二
財　務　課　長	鮎　川　勝　彦	総合政策課長	川　上　桂一郎
ｺﾐｭﾆﾃｨ推進課長	五　代　千加子	情報管理課長	宮　内　真　吾
港湾商工課長	大　迫　秀　治	税　務　課　長	藤　後　広　幸
市民環境課長	村　山　　睦	福　祉　課　長	若　松　利　広
保　健　課　長	北　野　　保	農政畜産課長	萩　迫　和　彦
耕地林務水産課長	大　口　秀　昭	建　設　課　長	冨　岡　　裕
松山支所長	折　田　孝　幸	有明支所長	岡　﨑　康　治
水　道　課　長	中　水　　忍	会計管理者	濱　田　　茂
農業委員会事務局長	高　野　利　彦	教育総務課長	児　玉　雅　史
学校教育課長	淀　　修　司	生涯学習課長	江　川　一　正
危機管理監	萩　原　政　彦		

―――――――――――――――○―――――――――――――――

議会事務局職員出席者

事　務　局　長	和　佐　浩　教	ｾﾞｲｶｲｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ	末　原　和　幸
サブリーダー	大　田　和　隆	サブリーダー	前　田　範　雄

午後１時30分　開議

○議長（福重彰史君）　これから本日の会議を開きます。

―――――――――○―――――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（福重彰史君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第90条の規定により、青山浩二君と野村広志君を指名します。

―――――――――○―――――――――

日程第２　一般質問

○議長（福重彰史君）　日程第２、一般質問を行います。

順番に発言を許可します。

まず、15番、玉垣大二郎君の一般質問を許可します。

○15番（玉垣大二郎君）　皆様、こんにちは。志みらいの玉垣大二郎でございます。皆様におかれましては、先月は８日に日向灘地震、その後、１週間における警戒活動、そして28日から29日にかけての迷走台風と、その都度に災害対策本部設置や避難所開設、避難指示など、大変忙しい１か月ではなかったのかなと思うところです。本当に御苦労さまでした。そんな中での一般質問ですが、昨日の質問で、私が聞こうとしたところは、ほとんど回答を得たところです。私は、私なりの質問と考えていますので、お付き合いいただきたいというふうに思います。

まず、危機管理について、お伺いいたします。８月８日午後４時43分に、宮崎県南部日向灘沖で地震が発生しました。本市においても、震度４と久しぶりに大きな地震で、皆さん驚かれたことと思います。この後、気象庁は、高知県、愛媛県、大分県、宮崎県、鹿児島県に津波避難情報を出しました。幸い、このときの津波は、20㎝程度で、危機的な状況ではありませんでしたが、気象庁は、南海トラフ地震の可能性が高まったとして、南海トラフ地震臨時情報を発表しました。本市におきましては、日頃から津波避難訓練や防災訓練、総合防災マップ作成による啓発活動等、市を挙げての対応をしていただいているところです。また、南海トラフ巨大地震注意情報が発表されてからの１週間、何回となく、防災無線や行政告知端末により、災害に対する注意喚起を徹底して行っていただきました。今回、地震発生から臨時情報が発令されたことを受け、近未来に起こるであろう大地震と津波に対して、市民の皆さんも何らかの感情変化があったことだろうと思うところです。市民の避難対応や本市の防災対策に対して、市長の考えに何かしらの変化があったのか、お伺いをいたします。

○市長（下平晴行君）　玉垣議員の御質問にお答えいたします。

８月８日の日向灘沖を震源とする地震については、議員が説明されたとおり、久しぶりの大きな地震で、市民の方々は驚かれたことと思います。今回の地震を受け、南海トラフ地震臨時情報が発表されました。私自身、南海トラフ地震は起きるものとして想定はしていましたが、今回の地震を受け、気持ちを新たにしたところであります。御質問にある市民の避難対応や本市の防災対策についての私の考えでありますが、これまでと同様に、志布志市地域防災計画に基づき、危

機管理の部署を中心に、全庁を挙げて対策を講じていく必要があるというふうに考えているところであります。

○15番（玉垣大二郎君）　よく分かりました。今後とも市民の安心・安全を確保するために、より一層の指揮力を高めていっていただきたいというふうに思います。

今回の地震で、小浜集落裏の高さ50ｍの崖が崩落し、約40世帯に避難指示が出されました。この方々の避難を含め、本市の避難状況は、どのような状況だったのか、お伺いをいたします。

○危機管理監（萩原政彦君）　お答えします。

本市の避難状況でありますが、避難所として、志布志庁舎及び志布志市文化会館の２か所を開設いたしました。避難者は、最大で６世帯、11名でありました。この中には、津波注意報で自主的に避難された方もいらっしゃったところです。志布志市文化会館に避難された方々は、地震当日の８日のうちには、帰宅されました。注意報解除後になります。なお、３世帯、６名の方が志布志庁舎の避難所で、一夜を明かされたところでございます。

○15番（玉垣大二郎君）　避難指示が40世帯に出されたということですが、６世帯、11名が避難をされて、３世帯、６名が一夜を明かされたということでございます。危機管理に対して、その数字がどうなのかなということを思うところでございます。また今後、検討していただければというふうにお願いしておきたいと思います。

政府においては、被害が想定される地域を中心に、高齢者施設の防災準備を促し、備蓄品や避難計画の再点検、防災への注意喚起を徹底するように要請いたしました。市民の皆様も、この機会にと、非常用持ち出し袋の準備や再点検、避難時に落ち合う場所等を確認されたことと思います。本市の備蓄品は、志布志市災害時備蓄計画により、逐次ストックされていると思います。災害も様々であり、備蓄状況も変わってくると思いますが、今回の南海トラフ地震臨時情報を受け、今後の備蓄に対する考え方をお伺いいたします。

○危機管理監（萩原政彦君）　本市では、備蓄計画に基づき、備蓄品の整備を進めていますが、能登半島地震から得られた教訓及び南海トラフ巨大地震を想定しますと、新たな品目、備蓄数の見直しが必要であると認識しています。また、女性や子供、高齢者への災害時避難対策として、幾つかの品目だけは、確実に避難想定数の確保ができるよう、見直しを進めていく必要があると考えています。

○15番（玉垣大二郎君）　そちらのほうも、よろしくお願いしたいというふうに思います。

報道によると、今回のことで、高齢者施設等でも再点検がなされており、電源確保への懸念が浮き彫りになったようであります。停電により、エアコンが使えないことによる熱中症や人工呼吸器、痰の吸引器などが使えなくなり、生命を維持することが難しくなるようであります。地域の指定避難所には、非常用電源がない場合が多く、行政が災害に備えるには、一定の期間が必要ということは分かるのですが、いつ起こるか分からない大地震に備え、スピード感をもって対策を取ってほしいと思うところです。本市の状況と今後の考え方について、お伺いいたします。

○危機管理監（萩原政彦君）　非常時の電源確保につきましては、大きな課題の一つであると認

識しています。現在、企業版ふるさと納税により、非常用バッテリーの寄附をいただいているところでもあります。また、各地区消防団には、発電機を整備しています。しかしながら、非常用バッテリーや発電機は、その能力から、あくまでも暫定的なものであり、避難所に必要な電力をカバーできるものではありません。また、長時間にわたる避難においては、バッテリーには十分な容量や充電方法に、発電機には燃料の確保に、それぞれ課題があると認識しています。「それらの資機材をもって、大地震に備えられるか」と言われれば、「それは、不可能である」と言わざるを得ません。現時点では、今ある資機材をうまく活用し、電気の復旧までの期間、最低限の電源確保という視点で整備していかなければならないと考えているところでございます。

○15番（玉垣大二郎君）　財源が伴うことですので、なかなか難しいかなと思うところですが、確保できましたら、１基ずつでも備えていってほしいというふうに要望しておきます。

次に、震度測定についてお伺いいたします。地震には、マグニチュードや震度など、表し方が様々であり、私には、理解し難いところがあるところですが、疑問に思っていたところがありますので、分かりやすく教えていただきたいというふうに思います。まず、本市には、震度計あるいは地震計が設置されているのかということと、設置されているとすれば、どこに設置されているのか。機械自体に不具合が生じた場合、管理は、どこが行っているのか、教えてください。

○市長（下平晴行君）　震度計につきましては、志布志庁舎、松山庁舎、有明庁舎の敷地内に設置されています。志布志庁舎の震度計につきましては、気象庁が設置・管理をされており、松山庁舎、有明庁舎の震度計につきましては、鹿児島県が設置・管理しているところであります。

○15番（玉垣大二郎君）　今回の震度速報においても、日南市、串間市、都城市、そしてお隣の大崎町は、震度５強から６にもかかわらず、志布志市は、震度４でありました。地震が発生するたびに、「周囲と比較して、志布志市は、低い震度が示されるが、正しい計測がなされているのか」と、市民の方からよく聞かれるところです。「地盤や岩盤の違いからじゃないですか」とお答えしているものの、聞かれた方は納得されず、その震度数を信用してよいものか、心配されているようであります。志布志市が、他市町よりも震度が低い数値になっている理由がお分かりであれば、お示しください。

○危機管理監（萩原政彦君）　志布志市の震度について、周辺の市町より低い数値が発表されているという状況は、認識しているところです。志布志庁舎にある震度計につきましては、震度計設置環境基準に基づき設置されていることを、気象台に問い合わせ、確認いたしました。議員がお話になっておられます岩盤や地盤がどれほど影響するのか、私どもでは知り得ないところでありますが、震度の数値につきましては、気象庁が「誤った数値ではない」と言われており、発表されているものと私どもは考えているところです。我々としましても、正しい数値として認識すべきと考えるところです。

○15番（玉垣大二郎君）　設置基準に基づいて設置されているので、正しい数値であるということでございます。それでは、この志布志市の震度の低さについて、地盤調査や岩盤調査といろいろあるんですが、そういったのは過去にはされていないのか。また今後、予定とかそういったも

のはないということで、よろしいのでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　気象庁ホームページの防災情報、予測情報が見られる中に、あなたのまちの防災情報や地震・津波・火山のコンテンツの中に、推計震度分布図というのが公開されています。その推計震度分布図と８日の日向灘地震当時の観測資料を基に、鹿児島地方気象台から御回答をいただいたところです。市内３か所の震度計は、全て震度４を観測しています。この観測データを基に、メッシュ状に切られた地震増幅度表層地盤のデータを使って解析されたものが公表されているということでございました。改めて、地盤調査というところは必要なく、この推計震度分布図を確認しますと、「志布志市の沿岸部では、震度５弱の揺れがあったのではないかというふうに推計されている」。これは、公表されているデータになります。

○15番（玉垣大二郎君）　よく分かりました。発表自体は震度４だったんですけども、「震度５弱ではなかったのか」という話も出ているということですね。

［何言か呼ぶ者あり］

○15番（玉垣大二郎君）　はい、よく分かりました。市民の方には「正しい数値であるよ」ということで、お伝えしておきたいというふうに思います。

それでは、次にいきます。さんふらわあ発着所北側に、鹿児島県が避難施設を設置されました。まず、今回の地震で、こちらに避難された方がおられたのか、確認できていますでしょうか。

○市長（下平晴行君）　若浜地区の築山への避難者については、確認ができていないところであります。

○15番（玉垣大二郎君）　確認できていないということですが、この避難施設は、企業の皆様、周辺で働いている方々、旅行で訪れた人の避難場所として造られたものと想定しています。ある港湾企業の方から伺った話としまして、「この施設は、何のために造られたのか」くらいの認識しか持たれていないようであります。現在まで、各事業所の避難訓練は、自社サイロへの避難を実施されているようであります。「この施設を利用してよいものか」あるいは、「避難訓練等を行うには、使用許可がいるのか」など、何の説明もないままの状況に戸惑っているということでした。鹿児島県が造った施設であっても、市の方から港湾振興協議会を通じてでも、港湾企業への避難施設としての位置づけや施設の内容などを説明されたほうがよいのではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（下平晴行君）　若浜地区の避難施設につきましては、市報しぶしの令和６年５月号において、通山地区の築山と一緒に紹介させていただいたところであります。県と連携を図り、紹介をしてまいりたいというふうに考えています。

○15番（玉垣大二郎君）　県と連携して、紹介していくということでございます。企業の方々もそのように望まれていると思いますので、よろしくお取り計らいいただきたいというふうに思います。

実際に地震が起きての津波避難となった場合、サイロも被害を受け、この避難施設への集中が予想されるところです。港湾企業職員2,000人と言われていますが、どれくらいの方々がこの施

設に収容できる規模になっているのか。また、原木流出等による耐久性も心配されますが、そのことも含めて、お示しください。

○危機管理監（萩原政彦君）　設計上で申しますと、約900人が収容できるようになっています。また、御質問の原木流出等による耐久性ですが、その他の流出物、例えば、コンテナもろもろ、シャーシがあると思われます。それらの衝突等も検討され、セメントによる安定処理が施工され、造られているというふうに聞いています。

○15番（玉垣大二郎君）　ぜひ、今、言われたようなところを説明していただいて、全市民に周知していただきますように、要望しておきたいというふうに思います。

　避難をされるときには、助かることだけを思い、自分の信念に従って避難されると思います。これは、同僚議員から聞いた話ですが、港湾の会社で働く方の話として、「津波避難をする際、北側の高台に向かおうとしても、若浜水路があることで、街中までは到底到達できない」と、大変心配されていたということでした。前川からふれあい広場までの水路は、両端と中間の３本の通路橋しかなく、それも通路から通路までの距離が長すぎて、走って避難するには無理があると思うところです。この件は、近年の話ではなく、各地区公民館にふるさとづくり委員会を設立するときの計画書の中で、地域づくりで行政に求める事業として、体育館付近に水路を跨ぐ形での橋の建設を挙げていたという案件です。ふるさとづくり委員会が発足する前ですから、十数年前から地域の要望として挙がっていたということであり、現在まで、回答が得られなかったということのようです。この若浜水路に小さな橋を渡すことができたら、港湾企業の方々も、安心して働くことができるのではないかと思うところです。若浜水路への避難橋の建設に向けて、県へ要請していただく考えはないか、お伺いをいたします。

○危機管理監（萩原政彦君）　若浜地区につきましては、さんふらわあの背後地に避難困難者用として、築山が整備されました。一方、避難困難者用の築山ではなく、北側の高台に向かって避難できる方は、そちらに避難していただくことが基本と考えています。その際、若浜地区の緑地帯を横断する水路があり、橋が３か所、現在、架かっています。津波避難の際は、この３つの橋に加え、さらに橋が渡されれば、より円滑に避難ができると考えますが、設置する場所によっては、避難者は、交差点でない道路を横断することになるため、危険を伴うことも想像されます。現段階では、港湾若浜地区をブロック別に分け、それぞれの避難経路を確認していただけるよう、港湾企業の代表の方々が集まる会議等でお願いすることを考えているところです。なお、橋の設置につきましては、今後どのような方法ができるか、県と協議をさせていただきたいと思っています。

○15番（玉垣大二郎君）　港湾の皆様とのその協議の中で、避難に対してはどういうふうな形がよいか、十分に検討していただきまして、新たな疑義が生じた場合は、すぐにでも対応していっていただきたいというふうに思います。県がこれを造らないということであれば、市としての考え方は、どういう形でお持ちでしょうか。

○市長（下平晴行君）　市としては、この防災ということではなくて、人道としてですね、どこ

の位置かはまだ考えていませんけれども、体育館に渡ることのできる、何かそれは必要ではないのかなとは思っているところであります。ですから、先ほど危機管理監が説明しましたとおり、この道路としての活用については、やはり県と協議をして、対応していかなければいけないというふうに思っているところであります。

○15番（玉垣大二郎君）　多くの生命が守られることになると思いますので、辛抱強く、要請していっていただきたいというふうに思います。よろしくお願いします。

このほど、鹿児島県は、志布志港湾計画の見直しを見据え、志布志港長期構想の検討に着手いたしました。様々な計画がされていく中で、過去の一般質問にもありました原木流出問題も取り上げられており、長期構想においては、現在、点在している原木ヤードを集約するため、新若浜地区に新たなバルク貨物ターミナルを整備する計画になっているようであります。この長期構想は、20年から30年の構想であり、今回、巨大地震注意情報を受け、20年も待っていられない状況になったと考えるところです。長期構想におけるパブリックコメントも、会派有志により、いろいろと提案させていただいたところですが、この原木ヤードの整備とスクリーンによる流出対策の前倒しによる整備についても、一緒にお願いしたところです。市におきましても、この点を踏まえ、早急な整備を県へ強く要請していただきたいと考えますが、市長の見解をお願いいたします。

○市長（下平晴行君）　志布志港の整備について、毎年、国及び港湾管理者である鹿児島県に要望させていただいているところであります。原木流出対策についても要望書に記載しており、毎年、要望を出しているわけですが、今年も10月から11月頃に、国、鹿児島県に対して、要望活動を実施する予定でございます。

○15番（玉垣大二郎君）　毎年、要望活動を実施されているということで、安心したところでございますが、この計画が一年でも早く前倒しされて実施していただきますことを、強く要請していっていただきますようにお願いいたします。

次に移ります。熱中症予防対策について、お伺いいたします。今年の夏は、雨も少なく、今までになく異常なほど暑いと、ほとんどの方が感じられているのではないでしょうか。国連のグテーレス事務総長は、「地球温暖化ではなく、地球沸騰化」という表現を用いて、警鐘を鳴らしました。市長におかれましても、今年７月の広報紙の市長コラムで、「熱中症対策、ポイント学び、備えを」と題して、「熱中症疑いの方に応急処置を施す際は、四つのポイントを押さえた行動が重要である」として掲載され、加えて、「昨年お伝えした暑熱順化（体を暑さに慣れされること）や水分補給など、各自体調管理を行って、今年こそ熱中症ゼロを目指しましょう」と締めくくられています。

そこでまず、本市では、市民に対する熱中症対策をどのように行っているのか、お伺いいたします。

○市長（下平晴行君）　地球温暖化による気候変動の影響により、近年の熱中症の発生リスクは増大しており、ますます熱中症に対する適切な予防と対策が求められるところであります。本市

の熱中症対策につきましては、市報への掲載、自治会使送によるチラシ配布や行政告知放送、市の公式ホームページやＬＩＮＥ等を通じて、幅広い年齢層に注意喚起を促すなど、夏を迎える前から、早めの啓発に取り組んでいるところであります。また、本年度はのぼり旗を２種類作製し、各庁舎玄関前に設置したところであります。さらに、特定健診、がん検診会場を活用し、市民により周知を促すため、包括連携協定を締結している大塚製薬の協賛で、検診会場に熱中症対策のブースを設け、のぼり旗とパネル展示による啓発を行ったところであります。また、健診受診者全員へ大塚製薬作成のチラシを個別に配布して、周知啓発を図っています。今後も市民に対する、より一層の情報提供を図りながら、熱中症対策に向けた周知啓発に取り組んでまいりたいというふうに考えるところであります。

○15番（玉垣大二郎君）　いろいろと対策を打っていただいているということが分かったところですが、先ほどありましたように、市のホームページでも多岐にわたり、予防策を掲載していただいています。いつも言われていることですが、パソコンを持っていない高齢者の目には届かないと思うところです。そこで、熱中症になりやすい高齢者の方々への紙ベースでの熱中症対策は、どのように実施されているのか、お伺いをいたします。

○保健課長（北野　保君）　多岐にわたり、情報発信をしているところではございますけれども、熱中症リスクの高い高齢者の方々におきましては、インターネットやＳＮＳなどの活用はまだハードルは高く、情報が届きにくいことも認識しているところでございます。そこで、これらの情報発信と並行して、高齢者の方々に対しては、自治会使送において、一般向けとは別に高齢者向けのチラシを配布したところでございます。また、保健課専門職による高齢者の通いの場やサロン、出前講座に出向く際に、チラシを配布し、注意を呼びかけています。訪問時にもチラシを持参して、対話を通して、直接周知を図っているところでございます。冒頭にも申し上げましたけれども、長寿健診、がん検診受診者に対しては、検診会場で個別にチラシをお渡しし、周知啓発を行ってまいりました。また、紙ベースの周知以外にも、長寿健診会場に「熱中症対策には、小まめな水分補給やっど。三度の食事と十分な睡眠を」と記載したのぼり旗や熱中症に関するパネル展示を通して、啓発のほうを行っています。行政告知放送におきましても、５月から、随時、周知を図っているところでございます。

○15番（玉垣大二郎君）　いろいろな対策を講じて、実施していただいているようですが、このように連日、猛暑日が続いている中、熱中症による病院搬送やお亡くなりになった情報が新聞・テレビ等でよく報道されているところです。

　そこで、本市での搬送者数をお伺いしたいと思います。ここ２、３年の分が分かっていれば、推移を教えてください。

○保健課長（北野　保君）　御質問の熱中症による本市の救急搬送者数でございますけれども、令和４年度は43人、令和５年度が41人、令和６年度につきましては、８月23日現在で57人となっています。

○15番（玉垣大二郎君）　本年度につきましては、８月23日現在で57名ということですが、大分、

増えているのかなというふうに感じるところです。

それでは、本市で熱中症によりお亡くなりになられた方がありましたら、どのようになっているのか、お伺いいたします。

○保健課長（北野　保君）　御質問の熱中症による本市の死亡者数でございますが、令和４年度が２人、令和５年度は０人、令和６年度につきましては、８月10日現在で３人となっています。これらにつきましては、死亡診断書の記載内容で判断をしているところでございます。

○15番（玉垣大二郎君）　８月10日現在で、３名いらっしゃったということでございまして、ちょっとショックを受けているところですが、この場をお借りしまして、御冥福をお祈り申し上げたいというふうに思います。

それでは、本市の熱中症警戒アラートの発令回数について、どのような状況でしょうか。

○保健課長（北野　保君）　熱中症警戒アラートの発令回数でございますけれども、これにつきましては、都道府県ごとに発表がなされています。鹿児島県では、令和４年度が48回、令和５年度が41回、令和６年度につきましては、８月23日現在でございますが、50回となっています。

○15番（玉垣大二郎君）　気象庁の報告によると、秋以降も高温の気候が続くと警鐘を鳴らしており、警戒アラート回数も、年々、多くなっている気がしているところです。熱中症予防のために環境省は、令和６年４月１日に施行された改正気候変動適用法に基づき、市町村は、暑さをしのげる場所として、クーリングシェルターを指定することができるとなっていますが、本市としては、どのように対応されているのかお伺いをいたします。

○市長（下平晴行君）　本市においても、４月に協議会を行ったところであります。現在のところ、クーリングシェルターについて、指定は行っていないところでありますが、現在、設置に向けて検討を進めているところであります。

○15番（玉垣大二郎君）　先日の南日本新聞に、「薩摩川内市は、34か所を指定していた」と掲載されていました。「先を越されたな」というふうに思ったのですが、既存の施設を指定、周知していただくだけで、市民の生命を守ることにつながりますので、来年からの実施を要請して、次に移ります。

吹田市においては、緊急搬送車を１人でも減らす取組として、介護従事者や高齢者の家族向けに、高齢者向け熱中症対策ブックを作成し、配布しています。ブックには、「高齢者へは、直接声かけしてもらうことが効果的」とし、「家族や医療・介護従事者、地域の支援者らの総戦力で取り組むことが重要」と締めくくられています。本市でも、このようなガイドブックを作成していただけないかと考えますが、いかがでしょうか。

○保健課長（北野　保君）　高齢者におきましては、熱中症の発症リスクが高く、また、熱中症にかかっても、自覚症状が少ないと言われていますことから、家族や介護従事者等による声かけや見守りが重要と認識しているところでございます。

本市におきましては、高齢者向け熱中症対策用チラシを市社会福祉協議会へお渡しし、高齢者宅への訪問時に持参し、声かけしていただくようお願いをしているところでございます。また、今

年度におきましては、市社会福祉協議会全職員を対象に、大塚製薬熱中症対策アンバサダーを講師に招き、熱中症対策の講義を受講していただき、知識の向上を図り、声かけの啓発につなげているところでございます。さらに、志布志市食と健康のサポーターに対し、大塚製薬主催で、環境省、文科省、農林水産省後援の熱中症対策アンバサダー講座を受講する機会を設け、認定資格の取得に努めたところでございます。熱中症対策に、より高度な知識を持ち、高齢者の方々への声かけや見守りが図られるよう、今後も取り組んでまいりたいと考えます。また、ガイドブックの作成につきましては、介護従事者や高齢者の家族向けの周知媒体も重要でありますが、高齢者自身の熱中症に対する意識付けを図ることが重要であるというふうに考えます。今後、高齢者への意識調査等を実施し、その結果を基に、ガイドブックの作成とさらなる対策を講じてまいりたいと考えています。

○15番（玉垣大二郎君）　様々なアイテムを利用して、熱中症対策に取り組んでもらっている、本当にありがたいことだというふうに思います。「高齢者の意識付け等を調査して、ガイドブックを作成する」ということだったんですが、市長が「熱中症ゼロを目指す」と言われるからには、このガイドブックも早急に必要になるのではないかというふうに思いますので、ぜひ、検討方、よろしくお願いしておきます。

それでは、次に移ります。次に、小学校においては、エアコンが設置されているので、あまり心配することはないのかなと思ったところですが、今年の夏場に対し、例年と比べ、教室のエアコンの使用状況に変化はなかったのか。また、小・中学校における熱中症の発生状況、そして夏休みの期間に行われているサッカーフェスティバルにおいての状況等を含め、お示しください。

○教育長（福田裕生君）　お答えいたします。

クーラーの使用につきましては、おおむね６月１日から９月30日まで、８時から17時を基本とし、児童・生徒の熱中症対策を含めた、良好な教育環境の維持を目的として、使っているところでございます。本市におきましては、教室に設置したエアコンの円滑かつ適切な使用のためのガイドラインに基づいて、室温の目安を28度としていまして、それを超える場合や越えると予想される場合において使用をしています。ただし、年々、暑さの厳しさが増していますので、その日の気象状況に応じて、児童・生徒の健康と安全確保を最優先に考え、各学校の教育環境や児童・生徒の体調などを総合的に勘案し、柔軟に対応するようにしています。本年度、本市小・中学校におきましては、現在までのところ、熱中症と見られる症状につきましては、報告がないところでございますが、１学期に他市で開催された部活動の大会時に、本市の中学生が２人、熱中症という診断を受けています。また、夏休み期間中に本市で開催されましたサッカーフェスティバルにつきましては、熱中症の報告はございませんでした。各学校におきましては、教育活動の在り方や行事の時期・方法の見直し、併せて危機管理マニュアルに従い、万が一、発症者が出た際の適切な対処法や職員の役割分担について確認し、応急処置と併せて、ちゅうちょなく救急搬送することなどについて、全職員との事前確認を確実に行うようにしています。２学期におきましても、様々な状況を想定しながら、熱中症対策について、実効性のある取組を進めてまいりたいと

考えています。

○15番（玉垣大二郎君）　全職員で取り組んでいただいているということで、本当にありがたく思うところでございますが、屋外活動における注意喚起方法やガイドラインなどの作成はされているのか、お伺いいたします。

○教育長（福田裕生君）　熱中症の危険性を判断する基準といたしましては、暑さ指数計による暑さ指数を用いたり、熱中症予防サイトを活用したりして、実施等に関して、適切に判断できるようにしています。さらに、熱中症警戒アラートが発令した場合などは、行事の開催の可否、体育の授業内容の変更に関する判断などをちゅうちょなく適切に行うようにしているところでございます。

実施に当たりましては、熱中症警戒アラートのみではなく、実際に暑さ指数を確認するなど、様々な情報を活用しながら、総合的に判断をするようにしています。また、屋外の活動中も、児童・生徒の状況を教師はよく観察し、こまめな休憩や水分補給を行ったり、適切に帽子を着用させ、服装の調整等を行うなどして、幾重にも対策を講じるようにしています。ガイドラインにつきましては、文部科学省の「学校における熱中症対策ガイドラインの作成の手引き」というのがございますので、それを用いたり、各学校の危機管理マニュアルに基づいて、これも学校の実情に合わせ、対応をするようにしているところでございます。一方、教育委員会におきましては、熱中症に関する基礎的な知識、熱中症の予防措置、それから熱中症発生時の対応の在り方、発症事例に基づいた具体的な留意事項、環境整備との観点から、熱中症対策についての様々な情報を共有し、市内小・中学校21校にちゅうちょなく適切にシェアするような形を取っており、重層的な取組を進めているところでございます。

○15番（玉垣大二郎君）　熱中症に対しては、重層的な取組により実施されているということでございましたので、今後とも、より一層の取組で、児童・生徒を熱中症から守っていただきたいというふうに思うところです。お願いします。

このような異常気象による熱中症を防止するためには、温室効果ガス排出量削減よる温暖化防止対策に努めなければならないと考えているところでございます。以前は、衛生自治会での市民活動として、温暖化対策CO_2の削減に向けて、ヒマワリの植栽、緑のカーテンや打ち水をするなど、電力使用量削減等を奨励する事業を展開してきました。衛生自治会が新たに組織再編されてから、事業の展開が見えにくくなっていると思うところですが、現在は、どのような事業展開をされているのか。また、新たな温暖化防止対策などを検討されているのか、お伺いをいたします。

○市民環境課長（村山　睦君）　お答えします。

市衛生自治会につきましては、より実効性のある自治会の体制として、見直しています。適正な分別の徹底によるごみの減量化、再資源化への推進をはじめ、市民の方々への環境問題の普及・啓発や環境保全に努めているところでございます。地球温暖化対策につきましては、市民にエコライフを実践していただく項目を記載したポスターを全戸に配布したり、市民の方にゴーヤ

の種を配布し、緑のカーテンに取り組んでもらったりしています。また昨年度は、気候変動について学習していただくためのドキュメンタリー映画の上映を開催しています。地球温暖化対策を一人ひとりが考えて、実行していただくためのイベントを開催したところであります。

○15番（玉垣大二郎君）　今、答弁がありましたとおり、温室効果ガスの排出量削減のためには、市民の方々にまだまだ多くのことを協力してもらわなくてはならないし、全ての人が実行していかなければならないと思うところです。昨年、市民への温暖化対策、「我が家から始めるエコライフ424」として、「エネルギー」、「資源・買い物」、「水」、「自然環境を守ろう」というジャンルに分かれ、24項目のチェックリストと実行した後の年間節約金額が記載されたものが全戸配布されました。以前作られたエコライフチェックリストよりも、踏み込んだものとなっていると思いますが、実行していただくことで、地球温暖化対策に寄与するものと思うところです。そこで、今回作成された「エコライフ424」のチェックリストが、どれくらいの方に利用されているか検証されたことがあるのか、お伺いいたします。

○市民環境課長（村山　睦君）　「エコライフ424」につきましては、令和５年度にポスターを全戸配布して、エコライフの実践を呼びかけたところでございます。市民の方がどれくらいの取組をいただいているかは検証はしていないところでございますが、今後、アンケート等の実施を計画していますので、どのようにしたら市民の方に実践していただけるか、検証していきたいと考えています。

○15番（玉垣大二郎君）　利用してもらって、初めて作成した意味があると思いますし、継続して利用してもらうことで、この事業の目的を達成するのではないかなというふうに考えるところです。令和４年２月には、志布志市ゼロカーボンシティ宣言、令和４年12月には、「世界首長誓約／日本」の誓約書に署名され、令和５年３月には、志布志市地球温暖化対策実行計画を作成されています。今後の温室効果ガス排出削減に向けた取組を、どのようにしていきたいと考えておられるのか、市長の見解をお願い申し上げます。

○市長（下平晴行君）　昨年度、公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査を実施しており、この調査結果を基に、太陽光発電設備の導入に向けての可能性を検討していく予定としているところであります。また、環境省主催の関連企業とのマッチングイベントに参加しており、先進事例や再生可能エネルギーに取り組んでいる企業からの情報収集を行い、さらなる地球温暖化対策を民間と連携して取り組めないか、検討をしているところであります。

○15番（玉垣大二郎君）　太陽光発電設備の導入を検討されているということと再生可能エネルギーを取り組んでいる企業との連携を検討されているということでございます。「いつ頃になるのかな」ということもあるのですけれども、期待をして待ちたいというふうに思いますので、取り組んでいっていただきたいと思います。

８月14日の南日本新聞に、「エアコン付けて」と題して、「連日の猛暑で、多くの高齢者が熱中症で搬送されている。エアコンを使うように呼びかけるが、使わない人が多いとなっている。東京都で７月、熱中症で亡くなったと確認された123人のうち、121人は、死亡場所が室内。『エア

コンはあるが、使用していなかった』、『エアコンを持っていなかった』が、９割を占めた。高齢者がエアコンを使わない最も大きな理由は、『電気代がもったいないから』だった」と、掲載されていました。今回、九州電力が熱中症予防プランとして、75歳以上の方がいる世帯に、９月１か月間に限り、1,500円の割引プランを打ち出しましたが、ＷＥＢでの申請が必要であり、高齢者家庭の申請見込みは限られていると考えるところです。そこで、市民の生命を守るため、本市でも、高齢者世帯を中心に、夏場の電気代一部負担や省エネ家電の購入補助など、来年からの実施を検討していただけないものかと考えますが、市長の考えをお願い申し上げます。

○市長（下平晴行君）　九州電力の熱中症対策予防プランとして、九州Ｗｅｂ明細サービスに事前登録すれば、本年９月分の電気料について、1,500円の割引を実施しているのは承知しているところであります。そのことに対して、南風録のほうで、今おっしゃったようなことも含めて、「高齢者に対して、どうなのか」というようなこともありました。電気代補助については、国のほうで「酷暑乗り切り緊急支援」として、令和６年８月から10月使用分を補助する施策が実施されており、４人世帯で約1,600円から2,000円が補助されるというものであります。市としましては、来年度に向け、高齢者を対象とした熱中症対策として何らかの給付について検討してまいりたいというふうに考えています。また、環境性能の高い省エネ家電の助成制度につきましては、国庫補助事業を活用するなどして導入できないかどうか、調査・研究してまいりたいというふうに考えています。

○15番（玉垣大二郎君）　来年に向け、検討をしていくということですので、楽しみにして待ちたいというふうに思います。

最後になりますが、温室効果ガス排出量削減に向けて、副市長をはじめとして、各課長が委員となり、地球温暖化対策実行計画が策定されました。あとは、実行していくだけだと考えます。市役所、市民が同じ方向を見て、一丸となって、そして他市町村を巻き込んで、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいかれることを強く要請いたしまして、私の質問を終わりといたします。ありがとうございました。

○議長（福重彰史君）　以上で、玉垣大二郎君の一般質問を終わります。

ここで、しばらく休憩します。

―――――――○―――――――

午後２時22分　休憩

午後２時35分　再開

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　休憩前に引き続き、会議を再開します。

次に、３番、稲付洋平君の一般質問を許可します。

○３番（稲付洋平君）　改めましてこんにちは。稲付でございます。よろしくお願いいたします。早速ではございますが、通告書に基づき、質問をさせていただきます。

まず、令和７年１月１日から実施予定の組織機構の見直し計画について、質問します。この件

に関しては、新たな行政課題が年々増加している状況において、限られた職員数で市民サービスの向上を図るために、機能集約による効率化は不可欠とのことでありますが、この計画の必要性の詳細について質問します。本庁機能集約の内容については、議員に対しては、全員協議会において説明があったところです。この議会中継を見ている市民の方もいらっしゃいますので、内容を少し説明させていただきます。

有明庁舎の市民環境課、税務課、福祉課、建設課及び会計課は、志布志庁舎に移転。志布志庁舎の市民税務課、福祉保健課を廃止し、新たに有明庁舎に市民税務課、福祉保健課を配置し、農政畜産課及び耕地林務課は、有明庁舎に配置。志布志庁舎の産業建設課を廃止し、農政担当、耕地林務担当を配置します。あと、有明庁舎に建設担当を配置するとのことです。また、この件に関しては、全協の資料にありましたけれども、福祉課、保健課については、「細分化されて、配慮されたものになっているな」ということは、すごく思ったところでありました。このサービス窓口が変わることによって、各支所の窓口サービスの低下が懸念されると思いますが、そちらはいかがですか。

○市長（下平晴行君）　稲付議員の御質問にお答えします。

今回、本庁機能集約を行うに当たりまして、市民の皆様の利便性を向上させることと与える影響がないようにすることを前提に行ってまいりました。その中で、市民の皆様が行う事務手続については、原則としてこれまでどおりのどの庁舎であっても、同じように手続を行っていただくことが可能であります。例外的に、県の受託事務であるパスポートの発行業務は、専用端末を使用することから、これまで有明庁舎でのみ可能でありましたが、これを志布志庁舎でのみ実施することになります。令和７年２月から「書かない窓口」が運用開始となることや遠隔窓口の活用により、庁舎によって市民の皆様が行うことができる手続に差がないような仕組みを構築していきたいというふうに考えているところであります。

○３番（稲付洋平君）　パスポートのみが、有明庁舎から志布志庁舎になるということですね。分かりました。

それでは、この市民サービス向上のことであるのですが、集約に係る費用、本定例会において、一般会計補正予算（第４号）に組織再編整備事業として2,277万9,000円、その他に電算システム管理整備事業として3,982万3,000円が計上されています。合計6,260万2,000円になります。この本庁移転に関しては、令和３年に行われたと思いますが、これまで本庁舎移転にかかった総額費用等が分かれば、お示しください。

○財務課長（鮎川勝彦君）　移転に係る経費といたしましては、令和元年度に庁舎改修実施設計費用といたしまして385万円、令和２年度に移転費用及び庁舎改修費用として約１億2,841万円、総額で約１億3,226万円を執行しているところでございます。

○３番（稲付洋平君）　今、約１億3,000万円ですよね。今回6,000万円ということで、約２億円ということになりますが、本市として移転してきて、同時に「書かない窓口」を進めるとして、デジタル化も進めているかと思います。その中で、デジタル化を進めることによって、住民票の

コンビニ交付等や様々なサービスが向上していると思うのですが、その集約によって、今後、職員の業務負担の軽減などは図られていくのかを伺います。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　お答えいたします。

まず、「書かない窓口」につきましては、市民の皆様の窓口での手続に係る手間や負担を軽減するため、デジタル技術を活用して、申請書記入の簡素化や来庁目的別に分かりやすいサービスの提供を目的に導入するものでございます。また、システムを活用することにより、経験の浅い職員であっても的確な窓口対応ができるよう、サービスの平準化を図ることが可能となります。令和５年２月から開始しています、コンビニ交付サービスについては、市役所の窓口閉庁時である早朝、深夜におきましては18時30分から23時までと、土日・祝日でも証明書を取得できることから、交付実績も増えています。令和４年度の２か月間で448枚、令和５年度は、3,241枚の交付数となっています。証明書発行のみの来庁者も徐々に減少してきているというふうに把握をしています。今後は、マイナポータルを活用した転入・転出等も増えることが予想されますので、さらなる業務の効率化が図られると考えています。デジタル化につきましては、限られた職員数の中で、職員の負担軽減だけでなく、市民の皆様が、いつでも、どこでも行政サービスを享受できるような質の高いサービスの提供を目的に取り組んでおり、本庁機能集約とは別に、推進をしているということでございます。

○３番（稲付洋平君）　今、3,241枚ということですけれども、その数値を聞くと、やはりデジタル化によって、市民サービスの向上というものは感じられるかなと、個人的には思うところでございます。この組織機構見直し計画の集約については、将来的には、私は、必要かと考えます。しかしながら、この集約化については、予算が必ず伴います。また、新庁舎を建設したときにも、同じく電算システム整備作業などは、必ず行わなければなりません。その際、再度、予算を伴うわけですよね。ですので、二度手間になるよりも、一度で終わらせたほうがよいのではないかと考えます。これまで市民の方から、多くの意見を伺ったところでした。中には、大変厳しい内容もあります。その一部を、ちょっとこの場でお伝えしたいと思います。「組織内のことに予算を使いすぎているのではないか」、「もう少し、まちづくりに予算を使うべきではないのか」、「議会も市役所もまちづくりと言いながら、何もしていないように思える」、「相談に行けば、『予算がないので対応できかねます。』職員が予算を計画できないのか、議会が予算を監視していないのか」、ほかにもありますが、一部のみお伝えしました。正直、自分の心には、かなり響く内容のものでした。このような市民の意見がある中で、本市が今するべきことは組織機構見直しではなく、市民からの信頼と期待を得るような行政組織にすることを優先すべきではないかと思いますが、市長、いかがでしょうか。

○市長（下平晴行君）　限られた職員数で、行政サービスの向上を図るためには、さらなる連携強化や効率化が不可欠であるというふうに考えています。人口減少や少子高齢化といった社会問題や社会情勢の変化は、待ったなしで絶えずやってまいります。また、多様性の時代において、これまでのような行政需要に加えて、新しく多様な行政需要があり、それらに対応する必要があ

りますが、市役所も常にダイナミックに臨機応変に変化し続けることが求められています。そういった時代の潮流に対応していくには、現在の組織表の見直しを行うとともに、業務や職員を集約の上、効率的で効果的かつ高度な行政運営を行うための組織を整える必要があり、その手段としての本庁機能集約であります。また、組織再編と本庁機能集約により、市民サービスの向上と併せて、職員の職場環境の改善など、働き方改革にもつながることから、効率的で健全な組織運営が行うことができます。平成30年12月に、本庁舎移転基本方針において、「本庁舎は、地理的優位性のある志布志支所に移転し、新たなまちづくりを推進する」と定めたところで、令和元年の６月議会において、３分の２以上の議会の賛同を得て、本庁舎を移転したところであります。また、庁舎等の在り方検討委員会から、令和２年８月に「中期的な視点から、産業構造に応じた分庁方式の実施と市民サービスを低下させず、志布志庁舎周辺の民間施設の利活用を図りながらの本庁機能集約の実施」の提言を受けたところであります。この提言を受け、私の令和４年３月の所信表明において、「行政組織の再編とさらなる本庁機能の充実」を表明させていただいたという経緯がございます。志布志市組織機構再編方針では、建築年次が最も古い松山庁舎の在り方について、今年度から検討を始めなければならない時期でありますので、その前提として、組織機構の見直しを行う必要があるところであります。これらのことから、今、組織再編を行う必要があるというふうに考えています。なお、今後も組織機構改革については、適宜、行っていく必要があると考えていますので、これで全てが完了したものではないというふうに考えているところであります。

○３番（稲付洋平君）　本市の方針、進め方、考え方については、理解できたところでございます。

今の市長の思いは、もちろん分かるのですが、今後、この本庁の集約化、そういったいろんなものについて、どうあるべきかというものをちょっと自分なりに確認をしたいところです。まず、１点目です。志布志本庁の耐用年数について、確認いたします。国税庁のホームページにある耐用年数は、鉄骨鉄筋コンクリート造の場合、50年と掲載されていますが、志布志本庁の場合は、築何年か。残りの耐用年数を確認できれば、確認したいです。お願いします。

○財務課長（鮎川勝彦君）　志布志庁舎におきましては、昭和56年に建築していまして、現在、43年経過しているところでございます。なお、耐用年数につきましては、公共施設等個別計画では、目標耐用年数を60年と定めているところでございます。

○３番（稲付洋平君）　耐用年数は60年、築43年ということは、残りが17年ということですよね。現在、本市は、新庁舎の建設に向けて、毎年２億円の基金を積み立てています。具体的な新庁舎建設の予定時期については、まだ確定されていないとは思いますが、今後のビジョンがあれば、教えていただきたいです。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　志布志庁舎につきましては、2041年、令和23年に耐用年数が到来することを見据えながら、将来世代の負担の軽減を図るために、財政状況に応じて、庁舎整備事業基金へ40億円程度を積み立てる予定としています。新庁舎への建設または大規模改修に向

けて、準備を進めているところでございます。本庁舎の耐用年数から、逆算して５年程度前の令和19年度には、その時点での人口ビジョンや高速道路、港を中心としたまちの発展状況に応じた庁舎の位置、行政組織の在り方などについての具体的な検討を始め、市民の皆様の御意見を伺いながら、本庁舎建設または大規模改修に向けた準備を行う予定としています。このことについては、組織機構再編方針において定めているところでございます。

○３番（稲付洋平君）　分かりました。

もう１点、質問いたします。仮に、志布志庁舎へ集約した場合に、職員は何名増えるのか。あと、車両は何台増えるのかをお伺いします。

○総務課長（小山錠二君）　お答えいたします。

志布志庁舎の職員につきましては、現在、正規職員122名、再任用職員並びに会計年度任用職員等が47名でございます。合わせて169名が勤務している状況でございます。移転後につきましては、正規職員が206名、それ以外の職員が72名、合計278名となるところであります。よって、109名が増える予定となっています。業務の集約や見直しによる配置変更や長期休暇の職員の復職などの可能性もあるため、必ずこの数値になるものではない点については、御理解をいただきたいと思います。２点目の職員数が増えることに伴い、職員等の車両につきましては、同数程度の車両が増えることを見込んでいるところでございます。

○３番（稲付洋平君）　分かりました。仮に、車が100台増えた場合は、今、志布志本庁の職員は、文化会館もしくは本庁付近の民間駐車場を借りて駐車しています。文化会館などでイベントが重なった場合は、駐車場が足りなくなるのではないかと思いますが、いかがですか。

○財務課長（鮎川勝彦君）　文化会館等で大きなイベントが実施される場合には、旧ひばりビル跡地を臨時開放するなど、柔軟に対応していきたいと考えているところでございます。

○３番（稲付洋平君）　今、数点質問しましたが、まず、新庁舎を計画予定したのが令和19年、あと13年です。職員数が約100名増え、駐車場も100台増えると考えた場合に、現段階での集約はこの志布志庁舎は狭いと私は考えます。市役所内で十分に協議をされた上での判断かとは思いますが、将来、新庁舎を建設することを計画しているわけです。約13年後です。集約化に関しては、そのときでもよいのではないかと考えますが、市長、いかがですか。

○市長（下平晴行君）　新庁舎は、20年後です。先ほど移転のタイミングの適切な時期については、御説明したとおりですので、割愛をさせていただきますが、庁舎建設と本庁機能集約の考え方について、説明してまいりたいと思います。今回の本庁機能集約により、志布志庁舎は、100名強が増員となりますが、現在、一部導入しているスマートオフィスの実施により、職員一人当たりの執務スペースは減少したところであります。また、電子決算等のペーパーレス化の実施により、紙の保存書類が大幅に減少したことで、書類の保管に要する場所が大幅に減少したところであります。このことから、志布志庁舎での執務スペースが不足するとは考えていません。また、先ほど申し上げましたが、市役所も常にダイナミックに、臨機応変に変化し続けることが求められていますので、スマートオフィスや電子化は、昨今の流れに沿った事務改善であります。この

ような時代の潮流に対応できる市役所組織でなければ、最終的には、市民の皆様が不利益を被ることにつながるというふうに考えています。また、新庁舎の建設や大規模改修が控えていることから、必要十分な執務スペースを把握し、建物に対して過剰な投資をしないことが肝要であると考えます。令和２年８月の庁舎の在り方検討委員会においても、「将来の庁舎整備に当たっては、人口の減少、行政手続のデジタル化等を踏まえた上で、過大とならないようにすること」との提言をいただいています。庁舎を建設するときになってからでないと、真に必要な床面積を把握できないのでは、遅きに失してしまうというふうに考えているところであります。そういう点からも、今、組織機構再編と本庁機能集約を実施しなければ、市民サービスあるいは業務の効率化も減退して、そして財政的な面も含めて実施するべきだというふうに考えているところであります。

○３番（稲付洋平君）　執行部の考え方については、理解をいたしました。

それでは、３番目、組織機構見直しを実施する時期について、令和７年１月１日にした経緯についてを、お伺いしたいと思います。

○市長（下平晴行君）　令和５年12月の再編案につきましては、令和４年度から分科会や個別協議、各課内での協議を重ねた上で決定しており、議案として提案させていただいたところでありますが、否決という結果を受けて、いま一度、全職員の意見を集約したいと考えたところであります。令和６年４月から、行政改革推進本部会議に作業部会を設置して、関係する課の全員で協議を行った結果を作業部会に持ちより、原案を作成した上で、行財政改革推進本部会議に諮る手法を採用したところであります。市民サービスの向上に向けて、どのような対応が必要か、どのような体制で連携を図ることなど、各課それぞれの意見を集約しながら、今回の案を編成したところであります。１月１日とした理由につきましては、一年のうちで最も市民生活に影響を与えない日ということで、行財政改革推進本部会議おいて、決定をしたところであります。

○３番（稲付洋平君）　分かりました。

それでは次ですが、この集約のためのシステムやデスクを準備する期間を、１月１日にする場合は、年末年始の閉庁期間であることは推測できます。これは、業者へ委託するのか、もしくは職員で対応するのかをお示しください。

○総務課長（小山錠二君）　お答えいたします。

職員が使用するデスクにつきましては、今回、スマートオフィスを実施することから、新たに購入する予定でございます。職員の身の回りの事務用品や棚、公文書などは、職員が対応する予定となっているところであります。

○情報管理課長（宮内真吾君）　システムの件について、お答えいたします。

組織再編に伴うパソコンの移転やネットワークの設定変更等につきましては、年末年始の閉庁期間に実施を計画しています。なお、モバイルパソコンとモニターの移設につきましては、使用している職員対応とし、専門的な技術を要するネットワーク機器の設定変更及びＬＡＮ配線の敷設等のみ、業者委託とすることで、コスト削減を図っています。

○３番（稲付洋平君）　１月１日にした場合の作業内容については、確認できました。この組織

再編を１月１日とした場合に、決算処理といったものに影響はないのかと私は思います。そちらは、どうお考えですか。

○市長（下平晴行君）　これは、昨日も御質問がありました。これは、課と課の連携をしっかり取ってですね、対応してまいりたいというふうに考えています。

○財務課長（鮎川勝彦君）　組織再編を行えば、いずれのタイミングにおきましても、予算の移行は、必要になってくるところでございます。予算執行におきましては、所属コードと事業コードで管理しているため、執行に際しては問題ないと思っているところでございます。また、決算におきましても、予算の管理は、款・項・目・節で行っていますので、特に、前年度との比較ができないなどないと考えているところでございます。先ほど、市長が申し述べたように、事業において確実な引継ぎが必要と考えているところでございます。

○３番（稲付洋平君）　分かりました。

今、これまで質問した項目について、今後、さらに集約に伴う補正予算などを計上されるようなことがあれば、「議会も行政も何をしているのか」と思われます。このようなことがないように、今後もしっかりと検討していただきながら、進めていただきたいと思いますが、市長、いかがですか。

○市長（下平晴行君）　現在、考えられる作業やそれに伴う補正予算については、行財政改革推進本部会議やその作業部会において、十分検討してきたものでありますので、予算の変更や方向性の変更はないというふうに想定しているところであります。

○３番（稲付洋平君）　分かりました。

それでは４点目、今回、この組織再編に伴って、有明庁舎の別館は、空きとなりますね。説明資料において、全てがなくなってしまうような構図になっています。この別館の１階、２階が空き部屋となった場合、今後の活用については、どのように考えていらっしゃるかお伺いします。

○市長（下平晴行君）　現在のところ、どのような活用をするかは、まだ決定していないところでありますが、庁舎内で利活用法についての検討を行っている段階であります。なお、組織機構再編方針中長期計画にあっては、防災機能拠点として位置づけられ、防災倉庫としての機能を充実させるとなっていますので、その点を中心に検討を進めてまいりたいというふうに考えています。また、８月に実施されました志布志市行財政改革推進委員会に対して、本庁機能集約に関して諮問させていただきましたところ、「有明庁舎及び松山庁舎の空きスペースについては、市民の声を幅広く聞き、市役所業務に限らず、有効活用できる方策を模索いただきたい」との答申をいただいていますので、その点についても、十分な検討が必要であるというふうに考えています。有明庁舎別館の現在の位置づけは、行政庁舎でありますので、行政庁舎としての用途を検討する中で、市民の代表である市議会の皆様にも御意見を賜りながら、今後の活用法についての検討を進めてまいりたいというふうに考えています。

○３番（稲付洋平君）　分かりました。

数点、質問しました、今回のこの組織機構見直し計画やこれまでの本庁移転については、冒頭

でも述べましたが、市民から多くの意見を伺っています。それだけ市民の方々が本市の方向性や将来性について真剣に考えているということです。この組織機構見直し計画については、組織機構再編に関する条例審査特別委員会も設置されましたので、そこで内容を再度確認し、私の意思を示したいと思います。

これで、質問を終わります。

○議長（福重彰史君）　以上で、稲付洋平君の一般質問を終わります。

次に、１番、永田梓さんの一般質問を許可します。

○１番（永田　梓さん）　こんにちは。１番、永田梓です。よろしくお願いします。

８月８日に志布志市でも震度４を観測する地震が発生し、私も、地震直後から地域を回らせていただき、市民の方からお話を聞かせていただきましたが、家の中では物が落下したり、瓦が落ちたり、墓石が倒れて割れてしまったなどの被害をお聞きしました。初めて体験する大きな揺れに、「怖かった」、「びっくりした」と、たくさんの方からお声をいただきました。震災発生時、ダグリ岬海水浴場には、４組ほどの御家族連れがいらっしゃいました。津波注意報が発表される前には、全ての方が監視員の指示に従い、海から上がることができていました。しかし、海の水が引いたように見える段階になっても、ゆっくり避難する方も見受けられ、危機感を感じられない状況というのもありました。近くの港では、心配で海の様子を見に来る高齢者もいらっしゃり、高台への避難を伝えても、海に寄って行ってしまう方もいらっしゃいました。今回の地震で、避難時の地域の課題なども、明確になったのではないかなというふうに思います。津波避難施設整備事業により、通山地区に避難地が設置されていますが、ほかに避難困難地域になるのではないかなと思われるような場所もあります。「今の避難地で、足りるのかな」という不安もありますが、新たな避難地の整備に向けた進捗状況があるのか、今後の展開を教えてください。

○市長（下平晴行君）　永田議員の御質問にお答えします。

津波避難施設として、避難困難地域の解消のため、通山地区に築山を整備し、令和６年１月に完成したところであります。また、県においては、若浜地区に築山を整備し、新若浜地区に現在ある堤防を築山と同様の避難場所となるよう、今後、整備を進めていくというふうに聞いているところであります。津波の際の緊急退避ビルを７か所設け、避難困難解消を図っているところであります。新たな避難地の整備については、現時点では考えていないところであります。

○１番（永田　梓さん）　先ほど、県の管轄にはなるんですけれども、コンテナ国際船の近くの堤防を見てまいりました。現段階では、草が生い茂り、とても利用できるような状況ではないのですが、工事は始まっているようでした。この草が生い茂っている状態というのは、解消されないのか。県との連携は、どのようになっていますか。

○危機管理監（萩原政彦君）　その場所につきましては、これから、計画の内容を詳細に出されるというふうに、私のほうは、認識しています。草等の部分については、その整備の範囲に入るというのは、計画の内容にもよりますので、どの範囲までかというのは、把握はしていないところです。

○１番（永田　梓さん）　先ほど行ったときに、看板には今年の12月13日まで、一応、工事計画というのが記載されていました。しおかぜ公園には、市内外からたくさんの方が利用される時間帯や時期というのがあります。その際の避難というのがどうなっているのかなと思って、しおかぜ公園の中も回ってみたのですが、避難経路の表記というのが一つも見当たりませんでした。その点は、いかが考えていますか。

○危機管理監（萩原政彦君）　確かに議員がおっしゃいますように、しおかぜ公園を使われる方の避難というのは、考え方によっては、徒歩避難をお願いしたいところですが、北方向に避難をする際に、実際、避難する方向を示す看板は、県の整備等含め、私どもも考えていかなければいけないというふうに、今、思っているところでございます。

○１番（永田　梓さん）　初めて志布志市に来た方というのも、もちろんたくさんいらっしゃると思いますので、どこに向かえばいいのか、ぜひ、県と協議して、明確な表記というのをお願いします。東日本大震災のときには、宮城県、福島県では、想定の何倍もの津波が発生しました。志布志市でも、津波到達まで想定36分ですが、それより早く来るかもしれないですし、想定以上の津波が発生しないとは言い切れないと、私は考えています。東日本大震災をはじめ、ほかの震災や災害から学ぶことというのは、本当に多いと思いますので、同じ被害を絶対に出さない、一人でも多くの命を守るために、対策をお願いしておきたいところです。しかし、本市には、危機管理監は、１名しかいらっしゃらないわけですので、各課それぞれが災害が発生した際の最悪なパターンを想定し、準備をしておかなければならないのではないかなと考えます。現在、各課でそのような協議もしくは既に準備というのをされているのか、教えてください。

○危機管理監（萩原政彦君）　協議の場というところは、私も非常に重要であって、各課との連携というのをしっかりと構築していく必要があると受け止めています。前に質問をいただいた福祉避難所も含め、関係部局のグループワークのような形で、危機管理運営会議を設置していますが、その中で、それぞれ直接業務を行う担当職員等も含め、いわゆる部会を開催しながら連携を図り、最終的に、今、必要なものは何かというもの等を含めて、会議を重ねて、改善すべきところを見つけ出していきたいというふうに思っているところです。

○１番（永田　梓さん）　できるだけ早急に、そういう連携を取っていただきたいと思います。今も、地震が発生する可能性というのはあるわけですので、なるだけ早くお願いしておきます。

　次は、実際、災害が発生した場合の質問を行います。職員の中で、防災に関わる女性の職員は、特段、いらっしゃらないと伺っていますが、訓練を受けたり、災害時に役割を持った女性職員というのは、いらっしゃらないのでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　危機管理の業務の中で、直接、危機管理業務を行う女性職員は、今、いないところです。この前の台風もですが、以前から、避難所の運営等を女性職員も一緒になって防災対策を行っているところではございます。

○１番（永田　梓さん）　避難所に女性がいるということで、少し安心しましたが、内閣府防災情報の中に、「防災女子の会からの提言」という記載がありました。まさに、私が心配している

ことが記載されていましたので、一部紹介いたします。

「避難所等における性暴力・ＤＶの防止　これまでの災害では、指定避難所や仮設住宅、ボランティアの活動場所等において、性暴力・ＤＶを含む女性や子供に対する暴力が発生してきたという報告がなされている。平常時においてもその被害を訴えにくく、災害時においては特に被害の実態を把握するのが困難である。加害者にも被害者にもならないように対策を行う必要がある」、こういった記事が掲載されています。こうした被害が災害地で実際に起こっていますよという報告がしっかりされているわけですので、絶対にこのようなことがないようにしていかないといけないと思います。ひとり親で女性しかいないという家庭もたくさんあります。ましてや、過去に同じような被害に遭われた経験がある方は、同じ空間に男性がいるだけで、かなりの恐怖を感じると思います。また、先日もお話がありましたが、「物資で下着や生理用品が届いても、配布する方が男性だったので、受け取りに行けない」や「洗濯物が干せないので、着替えができない」という声もあるようです。令和２年４月改正の志布志市避難所運営マニュアルには、こうした性暴力・ＤＶ被害への対策というのは、記載が見受けられませんでした。

そこで質問ですが、災害時でも安心して避難できるよう、女性専用の避難所を設置する考えというのはありませんか。

○危機管理監（萩原政彦君）　避難所の避難場所において、女性専用の区画割りというところまでは、今、まだ考えてはいませんが、避難所内で部屋を分けて、女性専用とすることは必要かというふうに思っています。各避難所の広さ等も関係しますので、パーティションで分けるなり、避難生活自体が長期化するような大規模災害においては、議員御質問のとおり、エリアを分けて、性被害を防ぐためには防犯ブザーの配布とかですね、きめ細やかな対策・対応が必要になってくるというふうに思っているところです。

○１番（永田　梓さん）　特に、乳幼児がいる家庭などでは、男性がいると授乳ができないということも発生します。先ほども申しましたが、被害者にも加害者にもならないために、女性専用の避難所は最善の策だと思いますので、もし、そのような避難が長引くなどのときには、ぜひ、女性専用の避難場所というのを各地域で検討していただきたいと思います。

８月１日に、市町村政研修会が開催され、関西大学特別任命教授・社会安全研究センター長である河田惠昭氏が災害時の対応、危機管理について講演をされました。非常に分かりやすい講演でありました。その中で、「南海トラフ地震が発生した際は、今まで発生した災害よりも広域に及ぶことが想定されるため、自衛隊の救助は来ない。だから、自分たちのまちでどうにかするしかない」というような、正確ではないですが、このような発言がありました。確かに、私もそうだと思います。災害が発生し、被害の状況にもよると思いますが、仮設住宅が設置され、入居できるまで、どのくらいの時間を見込んでいるのでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　仮設住宅の建設の開始という御質問かと思います。基準で申しますと、発災後20日という記述がされていますが、これは一般災害、局所的な災害を考えた記述であります。実際、南海トラフ巨大地震等を想定しますと、その20日で仮設住宅の建設の着手がで

きるかということを考えると、その記述は、目標値として設定してあるところで、20日なのか、30日なのか、50日なのかというのは、その災害の状況によって変わってくると思います。基本的な基準は、20日というふうに決められているところです。

○１番（永田　梓さん）　思ったより早く、仮設住宅の着手に取りかかれるのかなと思います。ただ、入居できるまでには、もう少し時間がかかるということですよね。

○危機管理監（萩原政彦君）　私も、能登半島に１週間行ってまいりました。現地の声を聞く、学ぶことができました。実際、罹災証明の発行等々、仮設住宅の建設を並行しながら、罹災証明の発行基準、建物の被災基準によって、入居の手続が開始されるというのもあるようですので、能登半島地震の例でいきますと、仮設住宅が追い付かない状況は見えているところでございました。

○１番（永田　梓さん）　大規模な災害が発生したときには、避難所での生活というのが大変長く想定されますので、いつもと違う生活を過ごさなければならないストレスや男性ももちろんですけれど、女性や子供が安全に過ごせるよう、仮設トイレは男女別に離して設置するとか、そういうできる対策というのを全て行って、市民にも避難所ごとに避難所を設置するときのマップ化やマニュアル化など、「市の職員がいないと、分かりません」ということがないよう、誰もが対応できるようにしていただきたいと思ったのです。この志布志市避難所運営マニュアルの令和２年４月改正版に「避難所ごとに各区域を設定した平面図を作成しておく」という記載があるのですが、現在、各避難所に平面図というのはあるのでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　平面図は、指定避難所自体は持ってはいるのですが、現在、並行して考えていかなければならない福祉避難所の運営というのが重なってきます。そうした場合、その平面図自体がそのまま活かされるというふうには、今、考えてはいないところです。現地のその避難場所の造り、大きさによって、ある程度通路とか、そういった感染症対策をメインにした配置イメージは持っているんです。実際、避難される方々の状況、先ほど御質問のありました女性の安全・安心というところを考えた場合には、イメージとしては持っていますが、実際、組み立てる、配置するという部分については、そのとおりにはいかないというふうには思っているところです。

○１番（永田　梓さん）　実際、その場にいる人たちでつくっていくというのは理解できますが、ある程度、パニック状態のうちにみんなが分かるように表記するのも大事じゃないかなと思いますので、ぜひ、各避難所の設置を誰でも分かるようにしていただきたいなと思います。

二つ目のペットと飼い主が同じ場所で過ごせる避難所の設置について、現在は、有明総合体育館のみとなっているようですが、各地域に設置していただけないでしょうか。

○市長（下平晴行君）　ペット同伴の避難については、基本的には、ケージに入れて避難された場合、各避難所で受入れをするようにしています。ただし、周囲の迷惑にかからないよう、適切な管理ができない場合は、屋外で飼育していただくようにお願いをしているところです。台風10号の接近の際は、市内21か所に避難所を設置いたしましたが、有明総合体育館をペット同伴用の

避難所として、設置をしているところであります。

○１番（永田　梓さん）　有明地域のみとなると、松山地域、志布志地域の方たちは、ちょっと遠いかなと思いますので、各地域にぜひ、ペットと避難ができる場所というのを確立していただきたいと思います。また、ペットの種類や犬種により、断るということが起こる可能性というのがありますか。

○危機管理監（萩原政彦君）　実際、台風10号でも避難された実績がございますが、私どもとしては、遠いというイメージを持っていただくのではなく、地震・津波は別でございます。一般災害においては、気兼ねなく、ほかに避難されている方と一緒にということを考えると、やはりペットを飼われている方々も気を使っていらっしゃるという部分があって、基本的に、各避難所には、同行避難という考え方で、ケージを持ってきてくださいということです。今、議員が御質問の同伴避難、一緒に避難しておくというところの課題については、施設の大きさ等ありますので、また改めて施設をそのために開くというところについては、少し無理があるのではないかと思います。ですので、有明総合体育館を今、運用をしていますけれども、いろんな課題が見えてくると思います。現在では、そうたくさん避難をされていませんので、今後、避難をされた場合、また見えてくるものがあるのではないかと思います。あと、御質問のペットの種類で断るというところは、実際、今の避難の実績としては、犬と猫がメインです。それ以外の動物については、ペットは一緒ですので、保管の仕方、管理の仕方次第では、場合によっては、「ちょっと難しい部分があります」という判断をさせていただく場合があるというふうに、受け止めていただければと思います。

○１番（永田　梓さん）　熊本地震の際、殺処分ゼロを掲げる熊本市では、動物病院が被災地唯一のペット同行避難所として開放されたようです。これは獣医さんが独自で行った支援だと思われますが、本市で獣医師との連携というのは、検討されていないでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　実際、避難をしている数や世帯数がそう多くないですので、そこまで協力をいただくというところまでは、協議という形で相談をするということは、まだ行っていないところです。

○１番（永田　梓さん）　今までは、そうだったかもしれないのですけれども、もしも、南海トラフ巨大地震が来て、災害が広域にわたるようなときには、このようなことも、そのときに考えるということでよろしいのでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　事前の備えという考え方であれば、前もって、いろいろ手続等、協定なり、お願いできればと思います。熊本地震の例でもですが、その場で協力をしていただけるという獣医師の方々が出てきたと、同じような流れには今のところなるのではないか。事前に、「私ども大丈夫ですよ」と、受け入れていただくペット数にもよるでしょうけど、そういった情報がもしあるのであれば、かえって、私どもに情報をいただきたいというふうに思っているところです。

○１番（永田　梓さん）　分かりました。

では、三つ目の質問にいきたいと思います。先日は小野議員から、先ほど、玉垣議員からも質問がありましたので、重複する点が多々あると思いますが、答弁をお願いしたいと思います。自然災害の発生により、市内の老人福祉施設が使用できなくなる状況に備えて、ほかの施設との相互の受入体制を構築するなど、広域的な連携が図られるよう、市としても取り組むべきと考えていますが、考えを教えてください。

○市長（下平晴行君）　老人福祉施設の相互受入れや広域的な連携につきましては、施設それぞれの事情もあると思われますし、大規模な災害の場合は、施設の職員自らが被災者となっていることも考えられ、受入れ等に関しては、クリアしなければならない課題がそれぞれの施設であろうかと思われます。広域的な連携については、市単独では難しい面もありますので、福祉施設の事業者を主体に、県を含め、関係機関等々も連携し、取り組んでまいりたいというふうに考えています。

○１番（永田　梓さん）　クリアしなければならないことというのが、確かにたくさんあると思われます。なぜ、この質問をしたかというと、東日本大震災をはじめとして、災害発生時のもう次の日には、すぐ支援に入っているボランティア団体に、志布志市出身の方がいらっしゃいます。５月に志布志市に帰って来られて、能登半島地震での活動を中心に、講演会を開催してくださいました。何が大変なのかなど、たくさんのお話を聞くことができました。その中で、行政がしていてほしいこととして、「老人福祉施設の連携は、今のうちにしておいたほうがいい」との御意見をいただきました。曽於南部厚生事務組合が所有している宝寿園に、「災害が発生した際の避難場所は、連携が取れているのか」、「避難に介助が必要な人は、どれくらいいらっしゃるのか」など、確認を取らせていただきました。現時点では、決まっていない様子でした。ハンディのある方々や避難所での生活が難しいと想定される高齢者などは、行き場に困ることがあってはならないので、早急に対応できるよう連携をお願いしたいと思います。ちなみに、この連携を取る際に、担当課は保健課と福祉課でいいのでしょうか。ほかに関連する課は、ないでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　御質問の宝寿園におきましては、私のほうから直接、防災を企画する担当として、現状の話を聞いたことがございます。今後につきましては、それぞれの所管課の部分が出てくるかとは思いますが、そのときの御相談の一つに、「避難先としてはどこがというところには、やはり難しい部分がある」という話は、今、議員がお聞きになった内容を、私も聞いているところです。

○１番（永田　梓さん）　担当は、本来は危機管理監がするということで、よろしいんでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　決して、私が一人で動くということではなくて、その情報をやはり福祉課、保健課につないで、福祉課、保健課で困っている部分も含めて、防災対応の一つとして、危機管理部局が何をすべきかというところを考えていきたいというふうに思います。

○市長（下平晴行君）　今、危機管理監からありましたとおり、危機管理監が所属しているのは総務課ですので、総務課、福祉課、保健課が主体となって、取組をしてまいりたいというふうに

考えています。

○１番（永田　梓さん）　ぜひ、積極的に各課が関わっていけるように、市長のほうで、しっかり指示をお願いしておきたいと思います。

最後の質問になります。災害は、昼夜を問わず発生することから、様々な状況での避難行動を想定しなければならないことを踏まえて、夜間の避難訓練を実施する考えはないかを伺います。

○市長（下平晴行君）　災害は、昼夜を問わず発生し、津波の場合は、その後の僅かな時間で避難しなければなりません。そう考えますと、夜間の避難を想定した訓練も必要であるというふうに認識はしています。しかしながら、夜間の訓練を実施するとした場合、誰を対象に実施するのか、時間は夜何時まで可能なのか、防災行政無線等での夜間の呼びかけに理解が得られるかなど、課題が多くあると思います。何よりも、参加者の安全面を最優先に考えますと、まずは、昼間の明るいうちに、訓練を実施することが重要であるというふうに考えています。また、今回の南海トラフ地震臨時情報が発表されたことを機に、本市の防災マップを再確認していただくよう、しっかりと呼びかけを行ってまいりたいというふうに考えているところであります。

○１番（永田　梓さん）　市全体でするというのは、確かに難しいかもしれないんですが、個別避難などの推奨というのはされないでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　個別避難ということですね。確かに、やり方の方法としては一つあるかと思います。その地域の方々でやる地区避難、あと個別に避難をするという部分については、防災行政無線の呼びかけが必要なものなのかどうか、地域でまたそういう企画をしていただくと、私どもも調整できれば、時間が合えば、一緒にしたりということはあるのではないかというふうに思いますが、市長が申されたように、なかなかやはり夜間の避難というのは、危険が伴います。それが訓練でということであると、理解が得られるのかどうかは、難しい課題があるのではないかなというふうに思っているところです。

○１番（永田　梓さん）　分かりました。では、地域から要請があれば、対応できるときにはしていただけるということで、訓練しておくのとおかないのでは、全く違うと思います。特に、津波到達の想定の地域にお住まいの方々やお仕事で夜勤等をされている方々、それこそ、施設などで夜勤で人数が少ないときに、施設の人たちを逃がさないといけないということが発生する場合も想定されますので、逃げ遅れることがないよう、訓練実施の呼びかけというのを、市のほうでも行っていただきたいと思います。市長、最後にその呼びかけをお願いしておきますが、どうでしょうか。

○市長（下平晴行君）　これは、施設それぞれがしっかりと対応していくために、先ほど防災マップの件の話もしましたけれども、絶えずそのことについての考え方を持っていただいて、一方では、市としては、そういう情報提供をしっかりしていかなければいけないと思っています。

○１番（永田　梓さん）　はい、終わります。

○議長（福重彰史君）　以上で、永田梓さんの一般質問を終わります。

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　お諮りします。

本日の会議は、これで延会したいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、本日は、これで延会することに決定しました。

明日は、午前10時から引き続き本会議を開きます。

日程は、一般質問です。

本日は、これで延会します。

お疲れさまでございました。

午後３時36分　延会

令和６年第３回志布志市議会定例会会議録（第４号）

期　日：令和６年９月５日（木曜日）午前10時00分

場　所：志布志市議会議事堂

議事日程

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　一般質問

青　山　浩　二

杉　山　晋　司

南　　利　尋

東　　宏　二

小　園　義　行

出席議員氏名（20名）

１番　永　田　　梓	２番　杤　山　晋　司
３番　稲　付　洋　平	４番　隈　元　香穂子
５番　南　　利　尋	６番　市ヶ谷　　孝
７番　青　山　浩　二	８番　野　村　広　志
９番　八　代　　誠	１０番　小　辻　一　海
１１番　持　留　忠　義	１２番　平　野　栄　作
１３番　西江園　　明	１４番　丸　山　　一
１５番　玉　垣　大二郎	１６番　鶴　迫　京　子
１７番　小　野　広　嗣	１８番　東　　宏　二
１９番　小　園　義　行	２０番　福　重　彰　史

―――――――――――――――○―――――――――――――――

地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名

市　　長	下　平　晴　行	副　市　長	溝　口　　猛
教　育　長	福　田　裕　生	総　務　課　長	小　山　錠　二
財　務　課　長	鮎　川　勝　彦	総合政策課長	川　上　桂一郎
ｺﾐｭﾆﾃｨ推進課長	五　代　千加子	情報管理課長	宮　内　真　吾
港湾商工課長	大　迫　秀　治	税　務　課　長	藤　後　広　幸
市民環境課長	村　山　　睦	福　祉　課　長	若　松　利　広
保　健　課　長	北　野　　保	農政畜産課長	萩　迫　和　彦
耕地林務水産課長	大　口　秀　昭	建　設　課　長	冨　岡　　裕
松山支所長	折　田　孝　幸	有明支所長	岡　﨑　康　治
水　道　課　長	中　水　　忍	会計管理者	濱　田　　茂
農業委員会事務局長	高　野　利　彦	教育総務課長	児　玉　雅　史
学校教育課長	淀　　修　司	生涯学習課長	江　川　一　正
危機管理監	萩　原　政　彦		

―――――――――――――――○―――――――――――――――

議会事務局職員出席者

事　務　局　長	和　佐　浩　教	議会ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ	末　原　和　幸
サブリーダー	大　田　和　隆	サブリーダー	前　田　範　雄

午前10時00分　開議

○議長（福重彰史君）　これから本日の会議を開きます。

―――――――――○―――――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（福重彰史君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第90条の規定により、青山浩二君と野村広志君を指名します。

―――――――――○―――――――――

日程第２　一般質問

○議長（福重彰史君）　日程第２、一般質問を行います。

順番に発言を許可します。

まず、７番、青山浩二君の一般質問を許可します。

○７番（青山浩二君）　改めまして、おはようございます。青山でございます。それでは早速、通告書に従いまして、質問していきたいと思います。

まず、組織機構見直し計画の具体的な内容について、お伺いします。令和５年12月において、提案のあった組織の再編計画関連議案は、グループ制の全庁導入を除いて、全て否決になったところでありました。それ以降、今日に至るまで、市長をはじめ、執行部の方々も様々な思い、それから考えがあって今回の提案になったことと思います。今回は、令和５年12月提案のときと比べて、かなり形が変わったと認識していますが、新しい組織機構見直し計画が提案されました。そこで、市長におかれましては、この８か月間、様々な葛藤があったと想像しますが、どのような気持ちの変化があったのか。そして、どのような思いを持って、あるいはどのような覚悟を持って、今回の提案に望んでいるのか。市長の今の率直な気持ちを、まずは、お聞かせ願いたいと思います。

○市長（下平晴行君）　青山議員の御質問にお答えいたします。

今回、御提案させていただいています組織機構の見直しや本庁機能集約につきましては、昨年12月に御提案させていただいたところでありますが、限られた職員数で、行政サービスの向上を図るためには、さらなる連携強化や効率化が不可欠であるというふうに考えています。人口減少や少子高齢化といった社会問題や社会情勢の変化、多様な行政需要に対応するためにも、組織機構の見直しを行うとともに、業務や職員を集約の上、効果的で効率的な行政運営を行うための手段として、本庁機能集約が必要と考えています。再編により、市役所全体の対応力の強化を図りながら、市民サービスの向上とともに、職員の職場環境の改善など、働き方改革にもつなげてまいりたいというふうに考えているところであります。

○７番（青山浩二君）　それでは、８月19日の全員協議会で示された組織機構見直し計画の資料を基に、順次、細かく質問をしていきたいと思います。今回の提案は、昨年の12月議会での提案と比較して、同じ内容もあれば、大幅に見直しをした内容もあります。それぞれどのような協議がなされ、今回の提案に至ったのかを示していただきたいと思います。一つずつ整理をしたいと

思っていますので、ちょっと細かくなりますが、よろしくお願いしたいと思います。

まず、総合政策課と情報管理課の統合について、これは、前回と同様であります。同じ結論になった理由をお示しください。

○市長（下平晴行君）　国のデジタル化政策への対応やデジタル化の推進に向け、政策と電算分野で連携しながら、一体的に対応する必要があることや統計等の情報を活用し、情勢の変化等に的確に対応した政策立案体制の充実化を図ることを目的として、対応したところであります。

○７番（青山浩二君）　分かりました。そういう理由で、同じ結論に至ったということですね。

それでは次に、シティセールス課の設置、これも前回と同様でございます。これについても、同じ結論になった理由をお示しください。

○市長（下平晴行君）　シティセールス課については、観光と併せて魅力の掘り起こしや情報発信を推進する体制を強化し、市の活性化につなげること。また、みなと振興課もそうでありますが、民間企業と同様に稼ぐ力を持った営業・セールス能力を持つため、機動力を持った、新たな体制整備をする必要があると判断をしたところであります。

○７番（青山浩二君）　ただ、このシティセールス課の設置については、課の設置ということについては同じではありますが、令和５年12月のときに提案がありました「生涯学習係のうち、文化振興業務については移管しない」ということになっているようでございます。このことについても、理由をお示しください。

○市長（下平晴行君）　令和５年12月の再編につきましては、令和４年度から分科会や個別協議、各課内での協議を重ねた上で、決定しています。議案として提案させていただいたところでありますが、否決という結果を受けて、いま一度、職員の意見を集約したいと考えたところであります。令和６年４月から、行財政改革推進本部会議に部会を設置して、関係する課の全員で協議を行った結果を部会に持ちより、議案を作成した上で、行財政改革推進本部会議に諮る手法を取ったところであります。市民サービスの向上に向けて、どのような対応が必要か、どのような体制で連携を図るかなど、各課がそれぞれの意見を集約しながら、今回の計画案としたところであります。今回、教育総務課、学校教育課及び生涯学習課が協議を行い、十分に議論を行った結果、今回の組織再編においては、令和５年12月議会で御意見をいただいたこと等もあり、現在の体制を維持するとの結論に至ったところであります。

○７番（青山浩二君）　担当課からも、しっかりと意見を聞いて、その上で総合的に判断したということで理解をいたします。

それから次に、先ほどもちょっと触れられましたけれども、みなと振興課の設置ですね、これも前回と同様でございます。これについても、理由をお示しください。

○市長（下平晴行君）　みなと振興課については、広域道路網の整備が進む中、優位性を活かした企業誘致や産直港湾として認定された志布志港のポテンシャルを最大限に引き出す振興策をはじめとした施策の推進体制を強化し、市のさらなる発展につなげるために、また、シティセールス課もそうでありますが、民間企業と同様に、稼ぐ力を持った営業・セールス能力を持つため、

機動力を持った新たな体制を整備する必要があると判断をしたところであります。

○７番（青山浩二君）　ここについては、もう思いは変わらないということでの同じ提案ということで、理解をいたします。

それから次に、福祉課と保健課の統合、これが今回一番の大きく変わった部分だなというふうに認識はしています。二つの課を一つに統合して、職員数が100人、予算規模においても160億円という、とてつもなく大きな課が誕生しても問題ないという大胆な提案だったものが、今回は、統合をせずに、逆に三つの課ですね、福祉課、健康長寿課、こども子育て課というふうに細分化するという提案でございます。これについて、統合はせず、細分化するという結論になった理由をお示しください。

○市長（下平晴行君）　福祉保健分野につきましては、子供から高齢者の皆様まで共通する課題に対し、より効果的に対応する必要があることから、連携して取り組む必要があると考えています。本市においては、国のこども家庭庁の創設を受けて、本市の子ども・子育てに関する施策の一元化により、見える化を実施して、子供に関する政策を市民の皆様が分かりやすいようにするため、こども子育て課の設置をしたところです。高齢者が生涯にわたり、志布志市のまちで生活できるよう、安全・安心に健康で文化的な生活を営むサポートのための健康長寿課を設置しました。また、重層的支援や障害者福祉といった、専門的で多岐にわたる福祉のサポートをより深く行うために、担当業務を見直した新たな福祉課を提案させていただくものであります。以前の提案では、課長の指示・命令系統の下、福祉保健分野の全てを統括する手法を考えていましたが、前回の議案提案時にいただいた御意見を真摯に受け止め、課を三つとして、それぞれの課が市民生活に密着し、それぞれの現場での機動性を高め、スピード感を持って、より良い行政サービスを展開したいという考えに改めたところであります。ただ、福祉保健分野に関しては、各課の緊密な連携が必須となります。それぞれの課長が中心となって、協力体制を築いていく必要があることには変わりなく、市民サービスの提供の手段としては変更しましたが、目的そのものは、変更したという考えではないということであります。

○７番（青山浩二君）　分かりました。前回12月に、私は、この部分について、本当に反対の意を唱えたんですけれども、そのとき、「細分化してはどうですか」というような意見もさせていただきました。それが最大のきっかけではないというふうには思いますけれども、この三つに細分化ということに対しては、本当に評価してもいいのかなというふうに思っているところでございます。

あと、この新しい課の名称ですね、「福祉課」はそのまま使われますけれども、「健康長寿課」、それから「こども子育て課」がどういう経緯で決定したのか。その決定の経緯をお示しいただけますか。

○福祉課長（若松利広君）　部会を設置していまして、その中で職員の意見等を伺ったところでございました。子ども・子育てに特化した課とすることで、市民にとって分かりやすい名称は何かというところで、「こども子育て課」としたところでございます。

○保健課長（北野　保君）　保健課におきましては、本年４月25日に行財政改革推進本部会議で、福祉課と保健課につきましては、子育てに関する業務につき、新しい課を設置し、移管するという方向が決定されましてから、課内協議等を行いまして、組織的には、いろいろな案が出たところなんですけれども、最終的には、この３課にするという案でまとまったところでございます。

○７番（青山浩二君）　ここについては、名前がどうのこうのということではないんですけれども、「健康長寿課」については、いいネーミングかなというふうに思いました。ただ、「こども子育て課」のほうなんですけれども、私、個人としては、もう本当に個人的な意見ですが、「こども未来課」というほうが、インパクトがあっていいのかなと感じたところではございました。ただ、今、答弁のとおり、部会でしっかりと協議をされたということで決定されたものですから、名称を変えてくれということではございません。あくまでも個人的な感想として受け取っていただければというふうに思います。

それでは次に、生涯学習課業務の市長部局への移行については、移行はしないという結論になったところでございます。このことについての理由をお示しください。

○市長（下平晴行君）　先ほども言いましたけれども、令和５年12月の再編案につきましては、令和４年度から分科会や個別協議、各課内での協議を重ねた上で決定しています。議案として提案させていただいたところでありますが、否決という結果を受けて、いま一度、職員の意見を集約したいと考えたところであります。令和６年４月から、行財政改革推進本部会議に部会を設置して、関係する課の全員で協議を行った結果を部会に持ちより、議案を作成した上で、行財政改革推進本部会議に諮る手法を採用したところであります。

○７番（青山浩二君）　先ほどの答弁と同じです。すみません、私がちょっと聞き逃していました。

次に、農政畜産課と耕地林務水産課の統合ですね、これについても統合はしないという理由を聞きたいところです。それから、水道課への農業集落排水業務の統合、これについても見送ったという結論になっています。この理由についても、今、市長がおっしゃられた答弁のとおりで、理解してよろしいですか。

○市長（下平晴行君）　農業の関係で、有明庁舎に農畜産部門と耕地部門を置くということでありますが、有明地域は、農業の拠点であるというふうに考えています。本庁機能集約に併せて、志布志庁舎に移転し、得られる本庁集約のメリットと、有明庁舎で業務を行うメリットを比較した結果、有明庁舎にあったほうが関係者のメリットが大きいという判断をしたところでございます。

○総務課長（小山錠二君）　農業集落排水につきましては、現在、施設が４か所ということで、20年が経過していますが、今後、更新計画等も迎えている中で、改めて所管課のほうで、今後の方針というものをしっかり位置づけてから、水道課のほうに移管をすべきではないかということで、所管課のほうで対応していくということの結論が出たところであります。

○７番（青山浩二君）　今、総務課長の答弁内容でいくと、いずれは、水道課への農業集落排水

業務の統合を考えているんですよという理解で、よろしいでしょうか。

○市長（下平晴行君）　このことについては、集落排水処理場は、20年から25年経過をしているというところでありますので、今、市がそのために１億7,000万円ぐらいの負担を出しているわけです。このまま継続していいのかどうかということで、そのことを一旦止めて、国・県のほうにこの活用の仕方をどうしたらいいのかということで、今、協議をしているところであります。その結果が見えてきたら、先ほどおっしゃったように、水道課のほうに移管をして、できることとできないことがありますので、その対応をしてまいりたいというふうに考えています。

○７番（青山浩二君）　よく分かりました。今、それぞれの理由をお聞きしたわけでございます。前回と同様の結果に至った部分については、市長の思い、それから執行部の皆さんの思いは変わらなかったということで、一定の理解はいたしました。また、それとは正反対に、統合を見送った部分、見直しを行った部分については、去年12月の結果を受けて、いろいろ協議がされたと思います。現場サイドの意見もですね、「統合しないほうがいいよ」というような意見が出されたとも思います。そのことも、十分反映されたものというふうに捉えてよろしいでしょうか。

○市長（下平晴行君）　例えば、福祉課と保健課の件でいいますと、私は、やはり保健課、福祉課が子育て支援に対する予算を両方計上して、見えなかったわけですね。そういう面で、一緒にすることでの市民サービスと外から移住してくださるためには、こういう支援をしているんだというのが見えなかったものですから、一緒になったほうがいいということでの判断でした。そして、今回は、国のほうでも、こども家庭庁というのができまして、そういう面で、高齢者と子供、それから障害者等々含めて、三つに分けて対応したところであります。

○７番（青山浩二君）　よく分かりました。見直しを行った部分については、市長の強い思いがあって検討が進められてきた昨年12月の内容が、今回、見直しされたよということになっています。このことについて、総体的に、市長はどのように受け止めているのか、その部分をお聞かせ願います。

○市長（下平晴行君）　今回、このお願いをしているのは、いわゆる業務の効率化、そして市民サービスが本当にしっかりできているのかどうかということも踏まえて、議員の皆さんも私どもも、市民のために、市のために、業務をさせていただいていますので、そこを一番重点として、取組をしたところであります。

○７番（青山浩二君）　そういう現場サイド、それから否決になったというような感じで、今回こういうふうに令和５年12月とは、若干、形が変わったと思います。その現場サイドの思いと市長の思いというのがちょっとかけ離れていたのかなというふうに、私自身は思っています。このことについて、市長は、どういうふうに受け止めておられますか。

○市長（下平晴行君）　これは、かけ離れていたというか、要は、部会、プロジェクトチーム、そして行財政改革推進本部という流れで上げていったわけであります。その流れを、今回は作業部会でしっかり集約して、そして行財政改革推進本部で諮るというようにしたところでありますので、流れ的にはですね、私は何らそんなに根本的には変わっていないと。ただ、職員の皆さん

が業務をして成り立っていくわけでありますので、そのことは、しっかりと頭に入れて対応していくということと、先ほど言いましたように、職員の業務の効率化と働き方改革を併せて考えたときに、やはりこうすべきであるというふうに理解をして、最終的には、行財政改革推進本部で決定を見たところであります。

○７番（青山浩二君）　よく分かりました。見直しが行われた部分、それと令和５年12月提案のままの部分ですね、どういう経緯で、どういう協議を経た上での市長の思いというものが若干見えたような気がいたします。

それでは、次にいきます。昨年12月の私の質問の中で、市長は、「農業分野は、有明庁舎に集約する」というふうに答弁しています。本年６月の小園議員の質問の中でも、「有明庁舎へ、農業部門を集約する」というふうにも答弁しています。それから、今回も市の基幹産業である農業を所掌する農政畜産課と関連の深い耕地林務水産課、これの水産部分は除くというふうになっていますが、これらは、有明庁舎に配置するというふうに明記されています。農業部門は、有明庁舎に集約するというふうにうたっておきながら、農業委員会を有明庁舎に移転しないのはなぜかという疑問にぶち当たりました。これについての説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　農業委員会の事務所の位置については、農業委員会が決定する必要があるというふうに考えています。市長部局の移転が決定した段階で、農業委員会として、正式に協議を行うという話を伺っているところでありますので、そのような対応をしてまいりたいというふうに考えています。

○７番（青山浩二君）　今の答弁でいけば、農業委員会が承認するというか、決定する手続、必要性があるということですが、ここが仮に、いいよというふうな決定を下すことになったら、いずれは、有明庁舎に移転という考えでよろしいですか。

○市長（下平晴行君）　今、農業サポートセンターも、しっかり農家のために対応していますので、それと併せて、一体となった体制づくりをして、市民の皆さんにサービスするのであれば、やはりそのほうがいいというふうに考えています。

○７番（青山浩二君）　よく分かりました。また、少し気になる箇所がございます。今回の有明支所の配置案ですが、農政畜産課は１階、農業委員会の農地グループは２階というふうに、業務上、関連性が非常に深い部署が別々に配置されています。現在は、別館において農政畜産、耕地林務、農業委員会の農地グループは、同じフロアで緊密な連携を取りながら、業務を行っていると認識しています。これを切り離すことによって、円滑な業務ができるのか、そして、そのことが市民サービスの低下につながるのではないか、そういうふうに非常に心配をしているところでございます。これを切り離した理由をお示しいただけますか。

○有明支所長（岡﨑康治君）　農業委員会を２階に配置した理由でございますが、こちらにつきましては、有明支所のほうで分科会を行いまして、関係課と協議をしたところでございます。また、庁舎のスペース等もあるところですが、市民の利用の多い課等を１階に配置しまして、また、農業委員会の意見等も尊重しまして、２階のほうに配置をしたところでございます。

○７番（青山浩二君）　これまで同じフロアで、近くでお仕事をされていたわけですけれども、１階と２階というふうに分かれたことによって、業務に何かしらの影響とかは出ないのでしょうか。本館の１階と２階、農政畜産課と農業委員会。有明庁舎、この全協資料の４ページを見てください。

○市長（下平晴行君）　これは、もしも有明庁舎に農業委員会が来たときのことでの対応でありますので、今は、松山庁舎に農業委員会はあるわけであります。そういう決定をしたときには、やはりおっしゃるように、同じフロアというか、そういう対応がいいのかなと。また、そこは考えてまいりたいと思います。この配置については、配置部会というのがあって、考えて対応したところであります。

○７番（青山浩二君）　現在は、有明庁舎の別館の同じフロアで、農政畜産課と農業委員会の農地グループは、顔が見えるところでお仕事をされていて、うまく連携が取れているのかなというふうに思っています。今回の配置案ですね、８月に全協で示された資料によると、今回、提案が可決になった場合は、この配置になりますよということですので、農政畜産課が有明庁舎本館の１階、農業委員会の農地グループが有明庁舎本館の２階というふうに階が分かれてしまう。この分かれてしまうことによって、業務に何か支障が出るのかなという心配をしているんですが、そこについての質問です。

○農政畜産課長（萩迫和彦君）　お答えいたします。

この配置につきましては、関係する課等で協議を行ったところでございます。本館のほうに農政畜産課、それから耕地林務課が移ります。そうしたときに、どうしても市民の方々が利用する場合において、一番利用が多い窓口は市民税務課とか、福祉保健課ということで、そこの配置は、もうここがいいという協議にもなりましたので、そういった中で協議を重ねまして、農業委員会については、事務局としては松山地域のほうに残るわけですので、２階のほうで支障はないのではないかという結論に至りまして、こういった配置になったところでございます。

○７番（青山浩二君）　業務に支障はありませんよということでしたので、そこはもう、そういうことでしょう。今、私が言ったこの見直し計画の全協資料４ページの部分を、ちょっと見ていただきたいんですけれども、本館の１階、正面玄関から入って左側に、福祉保健課と市民税務課と相談スペースがありますよね。右側に、農政畜産課というふうに配置案があるんですけれども、これを右側と左側を入れ替えて、さらに農政畜産課のところに農業委員会の農地グループを入れれば、同じフロアに、耕地林務課と建設担当を配置する案でございますので、関連性が非常に深い課同士が顔が見えて仕事ができるということで、現在と同程度以上の連携が図られるんじゃないかなというふうに思ったところでございます。それこそ、市民サービスの向上につながるのかなというふうに思いますが、私なら、この右側と左側を入れ替える案を提出すると、私の思いはそうなんですけれども、こういう考えにはならなかったんですか。

○市長（下平晴行君）　これは、先ほど課長のほうでもありましたけども、配置部会のほうで協議をして、こういうふうになったということであります。確かに、農政関係と畜産関係と耕地関

係というのは、関連するものがありますので、そこ辺が今後、これから内部でそのほうがいいのかどうかというのは、今おっしゃったようなことも含めて、協議をさせていただきたいと思います。

○７番（青山浩二君）　ぜひですね、ここについては、これからのことですから、議会中継を見ている人はちょっと分かりにくいですね、正面玄関から入って、左側の配置案ですね。あと玄関から入って、右側の配置案を入れ替えれば、すんなりいくのかなというふうに思います。今後のことですけれども、そういう意見も出たということで協議を進めていただければと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

それでは、農政畜産課と耕地林務課、この２課についてですね、今後、将来的に、志布志庁舎へ移転させるお考えはお持ちでしょうか。

○市長（下平晴行君）　今、そのことは考えていないところであります。

○７番（青山浩二君）　よく分かりました。

それでは、次に移ります。本年６月議会で、小園議員が松山庁舎の今後の方向性についての質問をしています。市長は、「教育のまちということを考えている」ということを答弁いたしました。この「教育のまち」という言葉を聞いたのは、以前の庁舎移転計画から、直前の組織再編に至るまで、一回も聞いたことがありませんでしたので、大変驚いた発言でございました。また、今回の再編計画でも、全く触れていません。この松山地域が「教育のまち」という答弁の意味するものは何なのか、お示しいただきたいと思います。

○市長（下平晴行君）　市町村合併前の旧松山町において、「教育のまち」と言われたというふうに伺っています。私自身、松山地域の特性として、地域が一体となって、子供たちを育てるといった風土があるというふうに感じているところで、そのような発言に至ったところであります。今後、そういったまちづくりの機運が醸成されれば、本格的に調査・研究を行っていくことを考えていますが、まずは、地域の皆様や市民の代表者である議会の皆様、教育委員会の皆様など、関係各位の御意見を賜りながら、詰めていきたいというふうに考えています。まだ、検討段階のもので具体的に何かがあるわけではなく、可能性の話でありますので、多方面から折を見て、御意見を賜っていきたいというふうに考えています。

○７番（青山浩二君）　これからそういう方向性に向かって、取り組んでいくよということですね。

これについてもこれからということですので、また、その時期が来ましたら、いろいろと質問をしていきたいと思います。

それから同じく、６月の小園議員の質問において、「行政組織のあるべき姿として、現在の分庁方式かつ総合支所方式から、本庁・支所方式に変更する」という答弁をいたしています。しかし、昨年12月の組織機構再編に関する条例審査特別委員会での総括質疑において、市長は、「グループ制導入後も、現在の体制である総合支所方式を維持しながら、業務の効率化と市民サービスの向上を目指す」というふうに答弁しています。これは、昨年12月の「総合支所方式を維持す

る」という答弁から、半年で「本庁・支所方式に変更する」というふうに方向性が答弁上は変わっています。総合支所方式と本庁・支所方式とは、私は、全く別物と捉えていますので、この方向性が変わったことについての説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　合併の際にあった、「総合支所方式」という表現については、その実態を分かりやすく表現した言葉であって、地方自治法上の定義があるものではありません。旧３町の役場で行われていた行政手続がどの庁舎でも変わらず行うことができること、総務・財務・政策立案部門といった管理部門がある庁舎を本庁とすることから、「総合支所方式」と表現されてきましたが、本庁の位置が変更され、今回、御提案させていただいた本庁機能集約を行ったとしても、有明・松山の両支所において、原則として、提供する市民サービスに変更はないわけでありますので、今までどおり、支所の機能を維持しながらの分庁兼支所方式の実施であるというふうに考えているところであります。

○７番（青山浩二君）　今後においては、分庁兼支所方式という考えですか。ということは、６月の答弁にありました、本庁・支所方式に変更するということではないんですね。

○市長（下平晴行君）　はい、そのとおりでございます。分庁兼支所方式として、今の本庁、有明支所、松山支所、同等のサービスをしているんだということでございます。

○７番（青山浩二君）　であれば、６月の答弁が若干違うのかなというふうに思います。私たちは、会議録を見ながら、市長が過去どういった発言をされたのかな、どういった答弁をされたのかなと、こうやって質問をする場面も多々あるわけですので、６月から７、８、もう３か月ですよね、このときの本庁・支所方式に変更するよというのは、間違いであったという認識ですか。

○市長（下平晴行君）　はい、私が先ほど言いましたように、「総合支所方式」というのを合併時取り入れて、３か所が同等の市民サービスができるというような取組をしてきたということでありますが、私が「本庁・支所方式」というのは、ちょっと言い方が、言葉が間違っていたというふうに思っていますので、そこは、訂正させていただきたいと思います。

○７番（青山浩二君）　訂正されましたので、良しとしたいと思います。この本庁・支所方式に変更するということで、次の質問も考えていたんですけれども、分庁兼支所方式にするよということですので、次の質問は、ちょっと１個飛ばしたいと思います。ここは、これで理解をいたしました。

それから、昨日の稲付議員とのやり取りの中で、若干ありましたけれども、今回の再編計画は、最終的な形ではないというふうに思っています。そういう認識でよろしいですか。

○市長（下平晴行君）　私は、この行政サービス、いわゆる庁舎の重要性という行政の在り方とは何なのかと申しますと、市民サービスが早急にできる「仕組み」、それから時代の変化にすぐ対応ができる「組織」、そして能力・意識を高める「人」、この三つの改革をしていかなければいけないというふうに思っていますので、そこを含めた取組をしっかりしてまいりたいというふうに考えています。

○７番（青山浩二君）　今後も、組織再編を適宜、行う予定はあるという理解をいたしますが、

それでよろしいですか。

○市長（下平晴行君）　はい、そのとおりでございます。

○７番（青山浩二君）　であれば、どういった形が最終的になるのかなというところが、やはり気になるところでございます。現段階において、全体的な最終構想があるのか。また、そのスケジュールはどうなるのかというところを、お示しいただけますか。

○市長（下平晴行君）　今の質問をされている内容については、長期のことでありますので、そのままいくのかと言われるのも一つの考え方ですが、現時点で考えると、今回、提案させていただいています組織機構再編については、先ほども言いましたが、絶えず変化する社会情勢、ニーズの多様化に対応し、限られた職員数で市民サービスの維持向上を図るためには、市役所が、柔軟で可変的な組織であり、常に市民目線で業務を行っていく必要があるというふうに考えているところであります。このようなことからも、現時点で、組織再編が完了したのではなく、今後も必要に応じて、適宜、組織再編は行っていかなければいけないというふうに考えているところであります。

○７番（青山浩二君）　本来なら、こういった形が最終的な形なんだよというところを示していただいて、その中の今回はここの部分、今回はこの部分というのが、本当に分かりやすいのかなというふうに思っています。そこについてどうお考えでしょうか。全体的な、最終的な形ですね。20年後になるかもしれませんけれども、庁舎を建設するのか、大規模改修をするのか。このときに、何らかの再編・集約というのは、必ず出てくると思います。このときの形ですね、それからこの前に何回か組織再編をするのであれば、こういった全体的な構想を示していただけると、非常に優しいやり方なのかなという思いがありますので、そこについては、いかがお考えですか。

○市長（下平晴行君）　簡単に言ってしまうと、またそのことが先走りしてしまうので、あまり言えないところなんですが、ただ、やはり人口減少、少子高齢化は続くと思います。そのためには、やはり今の状態でいいのかというと、これはどうなのかということで、先のことですから分かりませんけれども、おそらく、まだより集約していかないと、人口減少に伴って職員数も減らしていかなきゃいけないというふうに思うわけですね。そうなりますと、やはり財政の問題等も絡みが出てきますので、そこは私が考え方を持っていても、また議会の了承を得ながら進めていかなければいけないと思います。軽々に言ってしまうと、後にまた、いろんなことに絡みが出てくると思いますので、ここまでの答弁とさせていただきたいと思います。

○７番（青山浩二君）　今の市長のぎりぎりの答弁だというふうに、理解いたします。

それでは、次にいきます。この再編なんですが、これも昨日の稲付議員の質問の中で出ましたけれども、再編する時期ですね。何で年度途中の１月なのかというところに、疑問を覚えています。私たち市民の一般的な感覚では、年度替わりの４月に再編するのが普通の考え方なのかなというふうに思うのですが、これについては、いかがですか。令和７年１月とした理由をお示しいただけますか。

○市長（下平晴行君）　１月１日とした理由につきましては、一年のうちで、最も市民生活に影

響を与えない日ということで、先日の質問の答弁でもいたしましたとおり、行財政改革推進本部会議によって決定をしたところであります。また、年度初めである４月１日でありますと、人事や市役所内部事務については業務が減りますが、住民の移動時期である３月から４月にかけて、また税の申告時期である３月中旬くらいから、市民の皆様が市役所にお越しになるピークであります。その時期に移転や組織再編を行いますと、混乱を招くことが予想されますので、４月１日の実施は、今のところ考えていないということです。そして、１月１日でありますと、休みが９日ぐらい取れるということで、移動もスムーズにいくのではないかというふうに考えているところであります。

○７番（青山浩二君）　そういう理由なんですね。昨日の繰り返しになりますけれども、稲付議員の質問でもありました。本会議でも、小園議員からもありました。私も、このやり方だと決算に影響が出てくるんじゃないかなというふうに感じています。昨日と同じ、繰り返しになるかもしれませんけども、そこについて、もう一度、答弁いただけますか。

○財務課長（鮎川勝彦君）　組織再編を行えば、いずれのタイミングにおきましても、予算の移行は必要になってまいります。執行におきましては、所属コードと事業コードで管理しているため、執行に際しては問題ないところでございます。また、決算におきまして、予算の管理は、款・項・目・節で行っていますので、特に、前年度との比較ができないことはないと考えています。ただ、昨日も述べたように、各担当においては、確実な事務事業の引継ぎが必要であると考えているところでございます。

○７番（青山浩二君）　いずれのタイミングでも、こういう変更は生じるよということなんですけれども、私がちょっと思うに、そのタイミングに問題があるんじゃないかなというふうに思っています。４月の再編であれば、新年度の予算については、新しい課が所管しますので、自治体が予算を執行する単年度主義の趣旨に沿ったものであると考えます。今回、１月に所管する課が変わるということは、その趣旨からしても、ちょっと外れているのではないかなと、非常に無理があるんじゃないかなというふうに、私自身は思っていますが、これについては、しっかりと議論はされたのですか。

○財務課長（鮎川勝彦君）　新年度の予算編成におきましては、12月から１月、２月にかけて編成してまいります。１月に組織再編を行っておれば、その組織で新たな予算の編成ができると考えまして、今回、１月１日のタイミングでも大丈夫と判断したところでございます。

○７番（青山浩二君）　であれば、単年度主義の趣旨には、しっかりと沿ったものだよということで、理解してよろしいですか。

○財務課長（鮎川勝彦君）　担当課におきましては、それぞれの事業を移行していきますので、予算執行自体は、単年度で執行してまいるのは変わらないところでございます。

○７番（青山浩二君）　また、今もちょっと答弁で触れられましたけれども、年度途中で組織が変わるということで、特に、新しく誕生する課では、市民の方々への対応とか、３か月分の予算管理、それから次年度の予算編成、そしてまた３月議会への対応とか、本当に職員の皆さんは大

変になるのかなというところが、率直に思うところでございます。そういうところを本当に心配しているんですけれども、そこについても、問題ないというふうな理解でよろしいんですか。

○市長（下平晴行君）　今、財務課長のほうでも予算についての説明がありました。全体的に、先ほども言いましたように、行財政改革推進本部会議に諮って、このことについては、問題ないということでの対応をしていますので、それは問題ないというふうに思います。

○７番（青山浩二君）　問題ないということですので、これ以上はもう申し述べません。

それでは、これまで過去において、一度も年度途中の組織再編というのはないですよね。ちょっとそこを確認させてください。

○財務課長（鮎川勝彦君）　大きく言えば、合併時にですね、１月１日に合併していますので、そのときが、非常に大きな組織再編だったと考えているところでございます。

○７番（青山浩二君）　合併は合併でしょうがないと言ったら、ちょっと言葉があれなんですけれども、志布志市が誕生して、それ以外で年度途中の組織再編というのはないですよね。

○財務課長（鮎川勝彦君）　特になかったと思っています。

○７番（青山浩二君）　ないということなんですが、私も記憶がありませんので、ないんですよ。令和３年１月に、管理部門の移転がありました。このときは、今、課長答弁のように、組織再編はしていないんですよね。市長室、副市長室、総務課、財務課、企画政策課、これは当時の企画政策課、港湾商工課、それから議会ですね、これが有明庁舎から志布志庁舎へ移転したのみでありました。このことは、本庁への集約であって、今、課長答弁のとおり、組織再編ではないというふうに私も認識しています。３月、４月の窓口の繁忙期を避けて、１月の集約というのは分かるんです。分かるんですけれども、今回はそれと同時に、年度途中の再編、これまでいっぺんにするというところに、今回の計画に大きな一番の問題があるんじゃないかなというふうに、私は思っていますが、ここについても、今まで答弁いただきましたので、しっかりと協議をして問題ないということで、この計画でいくよという思いでよろしいんですか。

○財務課長（鮎川勝彦君）　今回、庁舎配置部会等を設置しまして、各階の課ごと等で、部会を７回開催しています。その中でも「１月がいいのか、４月がいいのか」という議論をしたところで、やはり職員も、「３月、４月の繁忙期よりも、１月にしたい」ということで、最終的には、行財政改革推進本部会議のほうで決定したところでございます。

○７番（青山浩二君）　分かりました。では、前回の12月議会での提案では、令和６年４月に組織再編を一旦行って、令和７年１月に本庁へ集約するという、２段階方式の計画を立てておられたと思います。この計画は去年のことですが、私の認識はこれなんですけれども、間違いないですよね。

○市長（下平晴行君）　はい、間違いありません。

○７番（青山浩二君）　であれば、今回も同じような考え方に立って、令和７年４月に再編して、令和８年１月に集約という２段階での方式がいいのかなと、よかったのかなというふうに考えています。市民サービスの面、それから職員の皆さんの円滑な業務遂行の面、こういった側面から

考えても一番適している手法だと思いますが、いかがですか。

○市長（下平晴行君）　今、財務課長のほうでも説明がありましたとおり、作業部会も７回開いたと。そして、その中で、行財政改革推進本部会議に諮って対応したと。先ほども説明がありましたとおり、本当にそれぞれの課長、関係する部署がそれで大丈夫だということの決定を見ていますので、これは大丈夫だというふうに思います。

○７番（青山浩二君）　私の思いなんですけれども、こういう組織再編をするのであれば、来年の令和７年４月、そして令和８年１月に集約したほうが、そんなに急がなくてもいいのかなというふうに思っています。前回の12月のときの提案も、今回の提案も、やはり最終的に行き着くところは、令和７年１月なんですよね。何でこの令和７年１月にこだわっていると言ったら、すみません、言葉が適していないかもしれませんけれども、ここに終着点を置いておくというところがちょっと疑問に思うところです、理解に苦しむところです。ここまで急いでしなくてもいいのかなというふうに思うんですけれども、令和７年１月に、とりあえずは完結するという必要性があるのかなと、ここまで急ぐ必要があるのかなというふうに思いますが、そこについての説明はできますか。

○市長（下平晴行君）　先ほども言いましたように、やはり社会情勢の変化にしっかり対応するためには、組織の見直しをして、業務の効率化、効果的な市民サービスにしっかり対応していかなければいけないと、これが一番基本であるわけでありますので、そのことと、先ほど言いましたように「仕組み」、「組織」、「人」、これをしっかりやっていかないと、いわゆるまちの経済的なものも含めて、やはり市民へのサービスが遅れてしまうということも含めて、対応したところであります。

○７番（青山浩二君）　次の質問をしようと思ったんですけれども、今、市長答弁がありましたので、おそらく同じ答弁が返ってくるのかなというふうに思います。私としては、繰り返しの答弁になるかもしれませんが、申し訳ないです。令和７年４月に、まずは現在の配置場所ですね、そこで組織再編を行ってから、その後、令和８年１月に、集約に向けて庁舎の利活用全般も含めて、協議・検討を行うほうが、より効果的な庁舎の利活用が期待できるというふうに考えています。「そういう視点には、立てないですか」という問いをしようと思うんですけれども、多分、同じ答えが返ってくると思いますので、もう一回、申し訳ございません。そういう視点には、立てないですか。

○市長（下平晴行君）　先ほどから何回も言いますように、このことについては、行財政改革推進本部会議に諮って対応したということでありますので、よろしくお願いしたいと思います。

○７番（青山浩二君）　分かりました。

それでは、次に移ります。有明庁舎の別館について、お伺いします。昨年の12月議会において、有明庁舎、松山庁舎の空いたスペースの活用策について、質問いたしました。市長の答弁は「本庁機能の集約により、有明庁舎、松山庁舎のスペースが空くことになる。今後、庁舎等利活用検討委員会や市民の皆様の御意見も拝聴しながら、新たな利活用について検討していく。また、特

に有明庁舎については、駐車場の問題、体育施設の関係、活用できる施設の場所も含めて、いろんな事業に活用できるということで、今は言えないが、いろんな事業者も含めて話をしているところである」というふうに答弁されました。これは、昨年12月の市長の答弁でございます。あれから、９か月経ちます。昨日の稲付議員とのやり取りで、若干、答えの部分が少し出てきましたけれども、その部分について、もう本当に話す時期が来ているのではないかなというふうに、私は思っています。特に、別館については、「もったいない」という気持ちがあって仕方がありません。今回の再編計画では、別館については、本当に空っぽになってしまいます。どういった分野で、どういった使い道になるのか、そういったところを話すことができる範囲で、話していただけませんか。

○市長（下平晴行君）　現在のところ、どのような活用をするかは、まだ決定していないところでありますが、庁舎内での活用方法についての検討は行っているところであります。また、組織機構再編方針中長期計画にあっては、防災機能拠点として位置づけられ、防災倉庫としての機能を充実させるというふうになっていますので、その点を中心に、検討を進めてまいりたいというふうに考えています。なお、８月に実施されました、志布志市行財政改革推進委員会に対して、本庁機能集約に関して諮問をさせていただきましたところ、「有明庁舎及び松山庁舎の空きスペースについては、市民の声を幅広く聞き、市役所業務に限らず、有効活用できる方策を模索していただきたい」との答申をいただいていますので、その点についても、十分な検討が必要であるというふうに考えています。有明庁舎別館の現在の位置づけは、行政庁舎でありますので、行政庁舎としての用途を検討する中で、市民の代表である市議会の皆様にも御意見を賜りながら、今後の活用方法についての検討も進めてまいりたいというふうに考えているところであります。

○７番（青山浩二君）　昨日の一般質問と同じような防災倉庫は、一つの選択肢であるというような理解をいたします。またこれから、いろいろと選択肢が出てくると思いますけれども、令和５年12月の答弁の中で、市長がおっしゃいました「体育施設の関係、活用できる施設、場所も含めて」というところが、若干気になります。こういったところも何か考えているのか、今回の防災倉庫との関連性も選択肢としてあるのかというのを、少しお示しいただけますか。

○市長（下平晴行君）　いろんな事業をされている方々からも、問合せがあるところでありますので、その活用については、公の施設として提供できるものとできないものがあります。そのことについては、しっかりと内部で協議しないといけないという答弁になってしまいますので、いろんな角度からは、そういう要望はあるところであります。

○７番（青山浩二君）　これについても、市長の今任期中ですね、残り１年半、今任期中に示すというふうに答弁しておられます。そこについては、約束できますか。

○市長（下平晴行君）　約束というか、相手がいるところでありますので、そこ辺は十分協議しながら、また議会の皆様にお諮りしながら、対応してまいりたいというふうに考えています。

○７番（青山浩二君）　それでは、次にいきます。今回、本庁機能を持つ課ですね、市民環境課、税務課、福祉課、建設課、会計課が志布志庁舎へ集約される計画でございます。そして、健康長

寿課、こども子育て課も志布志庁舎に配置される計画でございます。そこで、志布志庁舎の職員数ですね、どれくらい増えるのかという疑問に当たるわけですが、これについても昨日、稲付議員とのやり取りで答えは出ましたけれども、再度、数字を把握しておきたいと思います。正規職員、会計年度任用職員、再任用職員、それぞれの人数、それから総数をお示しください。

○総務課長（小山錠二君）　お答えいたします。

志布志庁舎の職員につきましては、現在、正規職員が122名でございます。再任用職員、会計年度任用職員等が47名、合わせて169名が勤務しているところであります。移転後の予定につきましては、正規職員206名、それ以外の職員としまして72名、合わせまして278名となるところでございます。結果、109名程度が増えるということになります。ただし、業務の集約や見直しによる配置変更や長期休暇等の職員の復職などの可能性もあるため、必ずこの数値になるものではない点については、御理解をいただきたいと思います。

○７番（青山浩二君）　今の組織体系でいけば、そのまま移動すれば、109名の増になるということですね。よく理解いたします。この109名増となった分の職員の駐車場について、本当に心配しています。この109名分の職員の駐車場については、どんなお考えをお持ちですか。

○財務課長（鮎川勝彦君）　現在、職員駐車場におきましては、文化会館東側に97台の駐車場を確保しているところでございます。そのうち、現在、65台程度の利用があり、今後は、文化会館南側に66台の駐車ができるよう、現在、調整しているところでございます。

○７番（青山浩二君）　となると、仮にこの109名の方が全て車で通勤する場合、カバーはできるよという考えなんですか。

○財務課長（鮎川勝彦君）　現在の職員等を見てみますと、大体、バイク、自転車、徒歩等の職員が10％から20％いますので、109名全てが駐車するのは、ちょっと考えられないのかなという形でございますが、現在、100台近いスペースは確保しているところでございます。

○７番（青山浩二君）　これは、本当、この前の全協でも意見が多々ありました。後ほど触れることになるんですけれども、旧ひばりビルの跡地の駐車場について、職員用に開放するお考えはないのか、お聞かせください。

○財務課長（鮎川勝彦君）　現在、旧ひばりビルの活用について検討していますが、まだ、旧ひばりビルをどのように活用するかを確定していません。今後、そのビルの利用が定まった段階で、どの部分をどのような形で利用するか、また、職員駐車場としても利用するか、検討したいと考えているところでございます。職員駐車場とした場合、多くの職員が現在、民間駐車場を利用していますので、民業圧迫にならない範囲で行うためには、有料化を視野に入れて、検討したいと考えているところでございます。

○７番（青山浩二君）　そうですね、せめて希望する職員の皆さん、会計年度任用職員の皆さん、また現在、志布志庁舎に勤務して民間の駐車場を有料で利用している方、そういった方々も含みますけれども、今、課長答弁でありました、旧ひばりビルの駐車場を開放することも、選択肢の一つにありますよということですので、ぜひそこは、前向きに検討していただきたいと思います。

「民業圧迫」という言葉も出ましたけれども、そことの均衡を取る意味でも、一部有料化も一つの手法ですので、それをしてでもあそこにとめたいというような職員さんはいらっしゃると思います。本当に、職員の皆さんにとって優しい政策に打って出ていただきたいと思っています。これについては、今後、有明庁舎から志布志庁舎へ100人近い方が来られますので、移動対象となる方の希望も聞きながら、しっかりとそのことは進めていただきたいというふうに思います。そこをもう一回、答弁をお願いします。

○財務課長（鮎川勝彦君）　今、議員がおっしゃられるように、多くの職員が利用できるような形を取って、有料化のほうをどのような形でというのは、また改めて職員等に希望を聞いて、検討していきたいと考えています。

○７番（青山浩二君）　分かりました。よろしくお願いしておきたいと思います。

それから、ここについてもう１点、駐車場のことじゃないんですが、本当はここで、この組織再編については質問を終わろうと思ったんですけれども、昨日ですね、稲付議員の一般質問で答弁いただいたところで、ちょっと疑問に思ったことがありましたので、そこについても、お伺いしたいと思います。稲付議員の質問の中で、志布志庁舎において109名の職員が増えることになると。「庁舎内の配置は、大丈夫なんですか」という問いがありました。その中の答弁で、「スマートオフィス、ペーパーレス化の実施で、志布志庁舎に十分配置できる」というふうな答弁をされています。職場における労働者の安全と健康の確保、快適な職場環境の形成を目的とした労働安全衛生法が制定されています。これに基づいて、事務所衛生基準規則というものも定められています。この規則の中で、床面積×高さの気積の部分や換気・温度・オフィス環境の管理基準が設定されています。この規則によると、従業員一人当たりに必要な気積ですね、床面積×高さが一人当たり10㎥と定められています。今回、109人増えることになりますけれども、この規則については、しっかりと計算されて、大丈夫なんですよという下での提案なのでしょうか。

○財務課長（鮎川勝彦君）　まだそのような計算はしていませんが、現在、総務課、財務課、総合政策課等でスマートオフィスを実施して、特に問題はないところでございます。今回、志布志庁舎の執務室の配置につきましては、先ほど申しましたように、庁舎配置部会で各課、各部会で現状を見ながら、配置をシミュレーションして決定したところです。特に、２階におきましては、水道課移設による空きスペースができたこと、それからスマートオフィス化をすることによって配置を行えば、執務室は十分であると考えているところでございます。

○７番（青山浩二君）　執務室が十分であるということではなくて、この志布志庁舎の建物に対して、今回109人増になる計画です。それを全体の職員の皆さんで割ったときに、この一人当たり10㎥がクリアできるのかなと、その部分です。そこについては、ちゃんと計算されての提案なのかなというふうに思ったところでした。そこについては、まだ計算していないということですので、そういう答弁でよろしいんですか。

○財務課長（鮎川勝彦君）　計算していませんので、また確認させていただきたいと思います。

○７番（青山浩二君）　となると、ちょっと若干、準備不足なのかなというふうに思います。計

算して、一人当たり10㎥以下になった場合、どうするんだろう、この計画はどうなるんだろうというところに、ぶち当たるわけですけれども、ここは本当、一番大事な部分なのかなというふうに思います。これについては、まだ計算していないので、答えが出せないということですけれども、特別委員会が来週の月曜日にありますよね。そのときにしっかりと計算して、クリアできていれば、それで問題ないんですよ。クリアできていなければ、さあ、どうするんだということになりますので、しっかりとその計算根拠を示していただきたいと思います。

○財務課長（鮎川勝彦君）　来週の月曜日の特別委員会において、明確な回答ができるよう準備したいと思います。

○７番（青山浩二君）　そこについては、また、よろしくお願いしておきたいと思います。それでは、この項目については終わります。

次に移ります。旧ひばりビルの利活用方針についてということで、お願いします。このことについても、過去に賛否様々な意見がありましたが、昨年６月議会において、購入が決定したところでございます。その後、私自身も市民の皆様から、「あのビルは、どうなるんだ」という意見を聞くようになりましたが、私は「分かりません」としか、答えようがありませんでした。そして、その答えしか言えないもどかしさが、ずっと胸の中にありました。ただ、こういう施設に生まれ変わればいいなという思いは、持ち続けていましたけれども、その意見が独り歩きすると、市民の皆様が混乱するとの思いから言えない、そういう状況が続いていました。購入決定後、１年２か月、利活用方針が示されていませんでしたが、８月19日の全員協議会で、その一部ではありますが、ようやく示されたところであります。その部分については、市民の皆さんにお話することができる状況になったところでございます。

そこで、購入が決定してから、今日に至るまでの利活用に関する検討や協議の経緯、それから旧ひばりビルの利活用方針について、詳細にお示しいただきたいと思います。これについては、私たちは全員協議会で説明を受けていますので、大方、理解はしています。ここは、まず市民の皆様に説明をするという感覚で、お示しいただきたいと思います。

○市長（下平晴行君）　旧ひばりビルの利活用につきましては、これまでの建物の調査設計の結果や市民ニーズ調査の結果を踏まえ、十分な検討を進めてきたところであります。喫緊の課題解決や市の魅力向上を目指すため、その具体的な利活用策については、少子化や人口減少に対応し、多世代間の交流や働く人々の交流を図る施設としての活用と、市民ニーズが高い子育て世代向け屋内遊具施設としての活用を軸として、整備を進めてまいりたいというふうに考えているところであります。また、旧ひばりビルの立地条件から複合的な機能として、市民や観光客の情報発信拠点、商店街への誘客や連携、志布志市東部地区の歴史遺産を活用した観光まちづくりの連動、市民のクーリングシェルターや憩いの場としての利用などの視点を持って整備していきたいと考えています。これらの旧ひばりビル利活用により、まちの魅力を高め、「行ってみたいまち、住んでみたいまち、住んでよかったまち」を目指してまいりたいと思います。それから、ひばりビル購入予算の議決を受けた令和５年６月議会定例会後に、政策調整会議を開いて、利活用検討の

進め方を決定し、利活用案について庁内アンケートを実施したところであります。その後、全課長、局長によるひばり跡地利活用検討委員会を立ち上げ、人口減少や少子化などの課題に対して、子育て支援での利活用を柱に検討するという方針が決定されたところであります。その方針に基づき、これまで関係課と現地調査や個別協議を重ねつつ、建物については調査設計を委託して、図面復元、劣化度調査等により、現状を把握したところであります。また、子育て世代に対するアンケートにより、どのような施設整備が望まれるか、市民ニーズを集約したところであります。これまでの結果を取りまとめて、再度、ひばり跡地利活用検討委員会において協議を行い、今回の利活用方針案となったところであります。

○７番（青山浩二君）　よく分かりました。市民の皆様も、議会中継を見ている方々も、若干、理解は進んだのかなというふうに考えています。

それではですね、これまでかかった費用のことについて、お伺いします。それから、今後またかかるであろう費用についても、少しお聞きしたいと思います。まず、土地購入事業、ひばりビル購入事業ですね。それから財産取得として、駐車場の個人所有分５筆を購入しています。それから、調査設計委託料がかかっています。この三つが、今までかかった費用なのかなというふうに、私は思っています。それぞれ幾らかかったのか、それから総額では幾らになったのか、お示しいただけますか。

○財務課長（鮎川勝彦君）　ひばりビル跡地購入の費用につきましては、まず、調査設計費用で737万3,520円、ビルの跡地購入費が4,150万円、個人所有の土地購入費が796万2,753円で、合計5,683万6,273円となっているところでございます。

○７番（青山浩二君）　それでは、今回の補正予算が可決になれば、多世代交流施設整備事業の実施設計費として、1,100万円プラスになることになります。現段階においては、先ほどの5,683万円に1,100万円を足して、6,700万円ぐらいになるわけですね。今、分かっているのはそこまでということで、よろしいですか。

○財務課長（鮎川勝彦君）　はい、そのとおりでございます。

○７番（青山浩二君）　分かりました。そこについては確認のみですので、理解をいたしました。

そこで今回、実施設計をしたとして、利活用が見込まれる１、２階の改修費については、おおよそどれぐらいというふうに見込んでいるのでしょうか。

○建設課長（冨岡　裕君）　実施設計に関しましては、建設課で担当させていただいていますので、こちらのほうで答えさせていただきます。今回の実施設計につきましては、補正予算で計上しているところでございます。今回、実施設計をすることによって、詳細な改修箇所に基づく工事費が算出されるわけでございます。１、２階に関しましては、もともとがパチンコ店、そこを今回活用方針が示された内容に基づいての具体的な用途が定まりましたので、それに基づいた改修の実施設計となります。ただ、実施設計の中身につきましては、まずはこの１、２階を最大限に改修するのか、それとも必要最低限改修するかによって、金額にはぶれが生じます。現段階で実施設計をする中では、やはり足し算、引き算ではございませんが、積み上げであったり、差引

きであったり、そういった関係で具体的な数字が今、御提示できないということで、実施設計が終わりましたら、そういった明確な数字が示される予定でございますので、御理解いただきたいと思います。

○７番（青山浩二君）　設計してみないと答えは出ませんという理解をいたします。そこについてはよろしいです。答えが出た時点で、また、いろいろ議論できればというふうに思います。では、今回１、２階の活用方針を決めるに当たって、職員さんを対象とした庁内アンケートを実施しているようでございます。これは、全課、全職員を対象にアンケートの実施が行われたようでございますが、対象人数ですね、何名の方が対象で、何名の方が回答したのか。併せて、回答率についても、お示しいただけますか。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　まず、職員アンケートにつきましては、令和５年４月に庁内で実施しました、ひばり跡地利活用アンケートを行っています。人数につきましては、各課及び職員個人に、この土地及び建物についての利活用面と運営面、財源など、複合的に21件程度の提案を受けたところでございまして、その回答率というのは、ちょっと定かではないところでございます。提案内容は、個別に見ていきますと、子育て支援での利活用に対する意見が最も多く、屋内の遊び場や一時預かりなどの意見があったところです。次いで、地域の交流拠点としての利活用、コワーキングスペース等の場所貸しとか、行政目的での利活用といった意見も出ていました。

○７番（青山浩二君）　回答率については、ちょっと計算していないということですか。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　回答率につきましては、各課とかそういった職員向けに周知をしましての回答ということでしたので、正規職員、会計年度任用職員等ですね、六百数名の全ての方には、このアンケートについての依頼はしたところでございます。

○７番（青山浩二君）　ここについても、数字は確認のみですので、結構でございます。次の質問で言おうかと思ったんですけれども、アンケート結果については、今、課長の答弁があったことで理解をいたします。そういう施設に生まれ変わればいいなという意見が多数出されたというふうに理解いたします。

それから、また福祉課サイドにおきまして、子ども・子育て支援事業に係るニーズ調査も行っているようでございます。この調査結果も、今回の利活用方針を策定する、大きな参考にしたニーズ調査であったのかなというふうに思っています。これについての調査の概要、それから結果について、お示しいただけますか。

○福祉課長（若松利広君）　子育て支援での利活用を柱に検討するという方針に則り、令和６年３月までに、就学児約1,200人、未就学児約1,200人がいる世帯を対象に、子ども・子育て支援事業ニーズ調査を実施し、市民の声として把握したところでございます。ニーズ調査の中で、「これから志布志市に、どのような子育て支援施設の整備を行ってほしいか」という質問を設けていまして、そこに対しましては、就学児・未就学児ともに、雨天時でも遊べる屋内施設の設置について、その優先度が最も高い結果となったところでございます。

○７番（青山浩二君）　ニーズ調査を行った結果、そういう意見が多数出ましたよということですね。理解いたしました。

それから、若手職員で組織された地方創生・ＳＤＧｓ事業提案グループの皆さんからの提案ですね、それから市の関連計画、総合振興計画、まち・ひと・しごと総合戦略、子ども・子育て支援事業計画、いろんな計画があるんですけれども、そして国の「こどもの居場所づくり」に関する指針、これらを照らし合わせて、先ほどのアンケート結果やニーズ調査も含めて、総合的に判断して、今回の１、２階の利活用方針に至ったというふうに、理解してよろしいですか。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　議員おっしゃるとおり、様々な市の関連計画、また国の指針、また地方創生・ＳＤＧｓ事業提案グループの意見等、総合的にいろいろ意見内容等を把握をしまして、このような活用ということで、方針を決めたところでございます。

○７番（青山浩二君）　それでは、今回示されました１、２階の利活用について、一点だけお聞きいたします。既存のビルですね、エレベーターがあります。エレベーターの改修は考えていないか問いたいと思います。これについては、ベビーカーで来られる方、体の不自由な方、それから車椅子の方、こういった方々が２階を利用するケースも必ず出てきます。そういった方々の移動手段として、必要不可欠な設備になるわけでございます。エレベーターの改修計画について、お聞かせください。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　お答えいたします。

既存のエレベーターについては、先ほど調査をしたということで、その報告書から建物が新築された昭和62年より、現在のエレベーターの耐震、安全装置などの基準が厳しくなっているとの報告があったところです。また、国土交通省のユニバーサルデザインに関する基準において、「公共施設のエレベーターは、十分な空間を確保すること」とされていることから、既存のエレベーターについては、十分な空間があるとは言えません。ですので、ベビーカー、障害をお持ちの方も利用しやすいエレベーターの新設をするべきではないかという形で、検討しています。

○７番（青山浩二君）　そこについては、ぜひ、そのような形で対応していただきたいと思います。

それでは、次にいきます。私の前回の質問、それから３月において隈元議員の質問でもあったように、駐車場の一部が津波の危険区域になっているのが確認できました。市長も、「市民の生命・財産を守るのは行政の義務であるため、しっかりと対応する」と答弁されています。これの具体策について、お伺いします。

○市長（下平晴行君）　南海トラフ地震による津波の最大想定高は、6.41ｍとなっています。旧ひばりビルの建っている土地は標高８ｍ、駐車場の一番低いところで５ｍとなっており、ビル自体は津波浸水区域に入りませんけれども、有事の際には、周辺の住民の皆様と同様に、施設利用者に対しても、最寄りの志布志庁舎や高台にある文化会館への避難行動を促すことになると思います。

○７番（青山浩二君）　ここについては、本当に安全対策について、よろしくお願いしておきた

いと思います。

それでは、次にいきます。今回示されなかった３、４階についてお伺いします。調査設計の結果、構造計算書がないため、３、４階については、「住居より重い用途に変更することは、難しい」という結論が出ているようでございます。ここについての今後の方向性をお示しください。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　お答えいたします。

議員おっしゃるとおり、３、４階については、構造計算上、最も軽く設計されている居宅としての用途でございます。ですので、積載荷重にやはり制限があるというところから、現時点で想定しているこの３階、４階の利活用案では、居宅で行っている行政サービスというのは何かというところをいろいろ検討しまして、個人や少人数を対象にした自宅等に訪問して実施している相談等の事業、庁舎で様々な相談業務を行っています。やはりその中で、いろいろデリケートな相談とか、そういうこともあろうかというところで、庁舎のみでなく、庁舎に近い施設等で、そういった相談を行えないかという検討をしているというところでございます。

○７番（青山浩二君）　それについては、検討段階であって、１、２階と同じように、方向性を示す段階にまだ来ていませんという理解で、よろしいですか。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　まだ、その決定というような形ではなく、検討をして、どのような整備が可能なのかというところも、その実施設計の段階で相談をしながら、進めてまいりたいということでございます。

○７番（青山浩二君）　分かりました。これですね、３、４階の検討段階でありますけれども、そういった方針でつくっていきますということであります。１、２階については、私たちは資料をいただいていますので、３、４階もしっかりと方向性が決まったときには、全員協議会を開いていただいて、説明をよろしくお願いしておきたいと思います。よろしいですか。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　議員おっしゃるような対応を取りたいと考えています。

○７番（青山浩二君）　それでは、次にいきます。昨年の12月議会の私の質問において、市長におきましては、「利活用方針については、まちづくり委員会から意見を聞く」というふうに答弁されています。どんな意見が出たのか、お示しいただけますか。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　今回、この旧ひばりビルの活用につきましては、補正予算として提案をしています。こちらとしましては、まず設計予算の可決をいただきましたら、まちづくり委員会の委員の方々に、この利活用方針を説明し、より良い利活用策となるような具体的な運用面や活用面というのも御相談をして、意見を集約して、進めてまいりたいということですので、現時点では、まちづくり委員会の委員に対してこのような活用というのは、まだお示ししていないところでございます。

○７番（青山浩二君）　あくまでも可決後、まちづくり委員会の方々から意見を聞くということですね。はい、理解いたしました。それからですね、昨年の12月に、「また利活用の方向性を示す時期が来たら、議会と市民の皆さんにもしっかりと説明をして、理解を求める努力をしてください」という質問をいたしました。そのとき、市長は、「しっかりと市民の皆さんに対して、ど

ういう活用方法をしていくという情報提供をしないと、活用もできないわけでありますので、そこをお示ししながら、この施設の在り方、そして行政サービスも含めて、提供してまいりたいと考えている」というふうに答弁されました。議会のほうには、全員協議会でしっかりと説明をいただきましたけれども、市民の方々に説明する機会というのは、設けるおつもりなのでしょうか。これは、まだ実施設計が補正予算で上がった段階ですので、可決後になるかもしれませんけれども、しっかりと市民の皆さんに説明する機会というのは、設けていただきたいというふうに思います。いかがですか。

○市長（下平晴行君）　先ほど、課長のほうでも答弁がありましたとおり、可決後、まちづくり委員会に御意見をいただいてまいりたいと考えています。実施設計を進めていく中で、市民の皆様が利活用のイメージが湧くような形での情報提供や運用が開始されたときには、施設を十分に利用していただけるような情報提供に努めてまいりたいというふうに考えています。

○７番（青山浩二君）　この活用方法については、個人的には、私の思い描いているような市民の憩いの場になるようでありますので、大方、理解はするところであります。この施設は、活用方針が示されただけですので、３、４階も含めて、全体計画を市民に対して説明する機会を設けていただきたいと、再度、強く要請しておきたいと思います。ただ、説明をするといっても、面と向かっての市民説明会という手法もありますし、これは助け船ではありませんけれども、ホームページ、広報紙に掲載して、パブリックコメントを求めるという手法もあります。これも、立派な情報提供の場だというふうに思っています。答弁したことについては、しっかりと約束を守っていただきたいという思いから、そういった手順をしっかり踏んでいただきたいというふうに思います。再度、お願いします。

○市長（下平晴行君）　おっしゃるように、あらゆる機会をもって、情報提供をしてまいりたいと考えています。

○７番（青山浩二君）　それでは、最後になります。駐車場問題についてでございます。先ほどの質問の中でも触れましたけれども、先ほどは、組織再編に伴う増となる職員の皆さん、もともといらっしゃる職員の皆さん、そういった方々の駐車場として活用してはどうでしょうかという趣旨の質問でございました。そこについては、ある一定の答えが出ましたので、よろしいんですけれども、今回、市民の皆様が活用できるような、広い意味での質問をしたいと思います。現段階においての活用方針について、お示しください。

○市長（下平晴行君）　旧ひばりビルの具体的な利活用内容が決定し、それに伴って、施設利用者にどの程度の駐車スペースが必要かなど、利活用内容が固まった後でなければ、市民向けに駐車場としての開放ができるスペースなどが決められないところであります。今回の設計予算の可決後、利活用内容が固まり次第、開放に向けて検討してまいりたいと思います。

○７番（青山浩二君）　よろしくお願いしたいと思います。また、この駐車場は、実際何台とめられるんでしょうか。

○財務課長（鮎川勝彦君）　154台の駐車が可能となっているところでございます。

○７番（青山浩二君）　結構とめられますよね。全員協議会でも意見が出ましたように、開放できる部分については、一部分でも早期に開放してもらえないのかなと、そういう思いがあります。これは本当に今のままでいくと、活用方針が決まって、手順を踏んでということになると、まだちょっと先の話になるのかなというふうに思いますけれども、本当に「宝の持ち腐れ」のような気がしてなりません。ぜひですね、前向きに検討してもらって、一部分でも構いませんので開放して、特に支障のないところについては、積極的に開放していただきたいなというふうに思います。市の財産イコール市民の財産でもありますので、広大な駐車場があるのに、現在は誰もとめられない。この現状をまずは解消していただきたいというふうに思います。繰り返しになりますけれども、そのことを強く要請いたしまして、市長、一言いただけませんか。

○市長（下平晴行君）　おっしゃるとおり、市民の財産でもあるわけでありますので、しっかりと対応してまいりたいと考えています。

○７番（青山浩二君）　ぜひですね、先ほどの答弁もありましたように、前向きに一刻も早く、開放できる部分については一部分でも構いませんので、開放していってほしいというふうに思います。

今回、組織機構の見直しと旧ひばりビルの利活用方針について、質問をいたしました。今回の提案は、旧ひばりビルについては、実施設計のみですので、これはしっかりと設計図を作っていただきたいと思っています。そして、そのときには改修費用も分かるでしょうから、それはそのときに、また議論したいというふうに思います。それから、組織機構の見直しについてですが、「非常に悩ましい」というのが本音でございます。市長も令和５年12月議会の結果を受けて、悩みに悩んで改善した提案になったということは、率直に評価したいと思います。ただ、今回の答弁を見ても、まだまだ納得いかない箇所もあります。そして、不透明なところもあるということは、私自身は否めません。そういう意味でも、私の中では不十分であるという感じではあるのですが、評価できる部分があるがゆえに、悩んでいるところでございます。最終日までには、まだ時間の余裕がありますので、提案されたものを自分なりにもう一度精査して、しっかりとした答えを導き出して、最終日に臨みたいという思いをお伝えいたしまして、私の質問を終わります。

○議長（福重彰史君）　以上で、青山浩二君の一般質問を終わります。

ここで、昼食のためしばらく休憩します。午後は、１時から再開します。

―――――――○―――――――

午前11時43分　休憩

午後１時00分　再開

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　休憩前に引き続き、会議を再開します。

次に、２番、杤山晋司君の一般質問を許可します。

○２番（杤山晋司君）　改めまして、皆様こんにちは。会派、志みらいの杤山晋司です。質問に入らせていただく前に、先日、大変大きな地震がございました。非常に恐怖を感じました。今議

会におきましても、多くの議員の皆様から、関連内容にて質問がされています。私の質問も、地震・災害に関する内容もありますが、非常に多くの方が皆同じように、不安や改善点の有無を感じられたと思います。市民の皆様が安心した暮らしを送れる志布志市であれるような一般質問となるよう、取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。

では、質問に入らせていただきます。まず、１番目、組織機構見直しについての質問になりますが、組織機構見直しについて、有明庁舎別館の在り方について、今後どのように利活用するのか問うということでですね、先般、稲付議員、青山議員のほうからも質問がございまして、いろいろとおおむね分かりました。改めて別館の活用について、簡単で構いませんので、説明をいただければと思います。

○市長（下平晴行君）　栫山議員の御質問にお答えいたします。

現在のところ、どのように活用するかは決定していませんが、庁舎内で、利活用方法についての検討を行っている段階であります。組織機構再編方針中長期計画にあっては、防災機能を拠点として位置づけられ、防災倉庫としての機能を充実させるとなっていますので、その点を中心に、検討を進めてまいりたいというふうに考えています。なお、８月に実施されました志布志市行財政改革推進委員会に対して、本庁機能集約に関して諮問したところ、「有明庁舎及び松山庁舎の空きスペースについては、市民の声を幅広く聞き、市役所業務に限らず、有効活用できる方策を模索していただきたい」との答申をいただいていますので、その点についても、十分な検討が必要であると考えています。有明庁舎別館の現在の位置づけは、行政庁舎でありますので、行政庁舎としての用途を検討する中で、市民の代表である市議会の皆様にも御意見を賜りながら、今後の活用方法についての検討を進めてまいりたいというふうに考えているところであります。

○２番（栫山晋司君）　これまでも何度も同じ答弁をさせてしまって、大変申し訳ございません。これですね、令和５年６月議会で、市長が私の質問に対して、「有明庁舎の一部を利用することで、近くにはプールや有明開田の里公園などがあります。遊び場として最適な場所だというふうに考えています」ということを、当時の再編計画の中で、子育ての施設の考え方をおっしゃられていたのですが、今、この思いとか考えなどがどのように変わられたとかがあれば、教えていただければと思います。

○市長（下平晴行君）　これは、今日も説明したとおり、基本的には、行財政改革推進本部会議において決定をしていますので、そのことでの取組を説明させていただいたところであります。

○２番（栫山晋司君）　そうですね、このことについては、先般申し上げたとおり、先の議員のほうからいろいろと詳しくお伺いしましたので、この部分に関しては、質問を終わりたいと思います。

それでは、二つ目の子育て支援のことについて、お伺いしてまいりたいと思います。これまで、インクルーシブ公園や児童館についての質問をさせていただきましたが、その後、市は、どのような調査・研究を行ってきたのか、お伺いさせてください。令和４年９月議会におきまして、まずインクルーシブ公園についての考えを、市長、教育長ともに、お伺いさせていただきました。

その際に、市長は、「インクルーシブ公園は、今後必要であるというふうに認識はしている。本市の都市公園については、既に面積要件が充足していることから、新たな都市公園の設置は難しいため、現在ある都市公園の長寿命化を図っていく中で、併せてインクルーシブ公園の在り方を含め、調査・研究をしていきたい。また、障害のある方も健康な方も子供たちも含めて、全体のいろいろな方々が利用しやすい公園整備というのは、重要であると考えている」と、大変前向きなお考えをいただいています。また、福田教育長からも、インクルーシブ公園、インクルージョン教育についても詳しく触れていただき、「障害のある方も健康な方も子供たちも含めて、全体のいろいろな方々が利用しやすい公園整備というのは、これは大変重要であるというふうに考えています」との答弁をいただいています。また、令和５年６月議会では、児童館設置についても質問をさせていただき、市長、教育長ともに、答弁をいただきました。まず、このインクルーシブ公園の考え方について、どのような調査・研究になったか、お示しをいただければと思います。

○市長（下平晴行君）　公園遊具の選定につきましては、昨年度「誰もが楽しめる公園」をコンセプトに、様々な年代が利用している大浜緑地と鉄道記念公園について、インクルーシブ遊具や健康遊具等の設置の調査・検討を行ったところであります。外部有識者委員で構成する志布志市公園の遊具検討委員会を令和６年５月17日に開催し、遊具の種類やレイアウト等について、様々な御意見を伺ったところであります。今後の整備については、この意見を踏まえ、市民から親しまれる公園づくりを実施してまいりたいと考えています。児童館につきましては、児童福祉法に規定されている児童厚生施設の一つで、18歳までの子供が利用できる施設であります。児童館には、児童厚生員の配置、図書室や創作活動室といった設置基準等が設けられており、児童厚生施設としての児童館を設置するには、市立図書館や条例公民館などの既存施設との調整や専門的な職員の配置など、課題も多くあるところであります。このため、本市としましては、昨年度実施した子育てニーズ調査や職員からの提案を踏まえて、18歳までの幅広い世代が利用する施設ではなく、鹿児島市の「りぼんかん」や霧島市こども館のような、未就学児童から小学生までの子供たちが、天候に左右されず、遊びやイベントを通じて親子で楽しめる子育て交流施設の設置に向け、類似施設の視察研修を行うなど、検討を進めてきたところであります。

○教育長（福田裕生君）　お答えいたします。

現在、教育委員会が管理する公園につきましては、13施設ございます。いずれの施設も現在のところ、インクルーシブ公園という形での整備はなされていませんけれども、様々な個性を持つ方々が、障害の有無や年齢、性別等にかかわらず、多様性への相互理解を深めることができる場となるものを目指すことは、非常に重要なことだと考えています。その在り方につきましては、先ほど市長からもございましたように、外部有識者委員で構成する志布志市公園の遊具検討委員会において御意見等を頂戴し、市としての方向性が示されています。それに従いまして、教育委員会が所管する施設の遊具につきましても、更新の時期に合わせまして、インクルーシブ遊具の導入に向けて、関係課と連携をしながら進めてまいりたいと考えています。

○２番（杤山晋司君）　インクルーシブ公園の考え方、インクルーシブ遊具につきましては、検

討だけでなく、市が実現に向けて取組の最中であるというふうに認識をさせていただきました。多くの子育て世代の方々も、お喜びになられるお答えではないかなというふうに思っています。私自身、必要性を訴えてきた者の一人として、大変嬉しい答弁だったなというふうに思っています。

では次に、児童館についてでございます。今、答弁をいただきました、県内の施設を視察に行かれたということですね。直接見られたり、触られたり、もしかしたら、何かしら体感をいただいたかもしれないです。先ほど、私は令和５年６月議会の話をしましたが、私も発言をしています。御存じのとおり、鹿児島県内の児童館については、国内で最も遅く設置をされた経緯があるわけですけれども、設備としては最新のものもあるかと思います。年数として児童館運営に関しては、経験も浅いと言わざるを得ない部分があるかと思います。そうすると、経験からくる改善点や実施状況について、どうしても経歴の長い施設とは、工夫する点などに違いが出てくるのではないかなというふうに思っていますので、調査として、県外の児童館などの施設も気になるところではないかと思います。先ほど申し上げられました「りぼんかん」については、鹿児島市内の施設というところでございますので、県外の施設の調査などは、行っていらっしゃいますでしょうか。お伺いをさせてください。

○福祉課長（若松利広君）　児童厚生施設の児童館でございますけれども、県外の施設となりますと、私どもとしましては、視察は行っていないところでございます。唯一、日南市にございます子育て支援センター「ことこと」の視察につきましては、子育て支援センターの職員が実際行きまして、研修を行ったという実例はございます。

○２番（杤山晋司君）　日南市の新設の子育て支援センターを見に行かれたということで、宮崎県自体は、古くから児童館を設置しています。公民館などにも児童館を設置していて、小型の児童館というようなイメージでもありますが、そういった取組もなされています。また、前回の一般質問の中でもさせていただきましたが、熊本市のほうも似たような形で、地域の公民館と児童館が併設されていたり、場合によっては、大型の児童館もあったりということでございます。お隣の宮崎県都城市にも有名な図書館がございますね。その向かい側にある児童館のほうにも、お話を伺いました。「志布志市からも、利用があります」ということで、職員の方からお話を伺っていまして、私も実際、我が子を連れて行ったこともございます。ですので、より良い施設運営のために、ここは児童館だけではなく、子育て支援センター、子育ての施設という意味で、より良い施設運営のために県内の調査に限らず、より多くの県外の調査もしていただけたらと思いますが、そのような調査は可能でしょうか。市長、いかがでしょうか。

○市長（下平晴行君）　調査といいますと、目的がしっかりあって調査をしなければいけませんので、これは担当課と協議して、必要性があれば、調査をしてまいりたいというふうに考えています。

○２番（杤山晋司君）　施設の内容を充実させる目的というふうに考えれば、インターネットでも、最近ではたくさん見ることはできますが、細かい段差ですとか、遊具の微妙な高さの差です

とか、そこに関わる方ですね、設置に関わる方に例えば医療関係者、理学療法士さん、作業療法士さんが入ることで、より良い施設の設計というところも可能ではないかなというふうに、私自身もこれまでも見た施設でもお話を伺っていますので、そういった意味で調査という部分ですね、ぜひ、職員の方々に見ていただけるような取組ができれば、ありがたいのかなというふうに思っての質問でございます。

では、今回、多世代交流施設設備事業として、議案にも上がっています旧ひばりビルということですが、内容として、屋内遊具やコミュニティスペース、子育て世代を中心にと、事業目的が挙がっています。こちらが児童館のような施設になっていくのでしょうかというところを、お聞かせいただければと思います。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　お答えいたします。

旧ひばりビルにつきましては、今回、多世代交流施設としての整備を予定していまして、今定例会に補正予算として計上してございます。この施設につきましては、児童福祉法による児童館として整備をするものではなく、子育て支援施設としての役割を持った整備ということで、子育て世代を中心に、多世代の交流や働く人の交流が自然と生まれるような施設としての整備を予定しているところでございます。

○２番（杤山晋司君）　ここの部分に関しては、先ほども青山議員のほうでも、ちょっと詳しくお話を伺いましたけど、児童館ではないと。ただ、子育て支援施設だということは、理解できています。私がこれまで申し上げていますが、議員になる前からでございましたが、市職員の方々に児童館について相談をした経緯もあります。そして、お話をさせていただき、自ら伺った児童館のパンフレットなども提出させていただいたこともありました。そして、令和５年６月議会において、議員の立場で児童館について質問させていただいたわけですが、このとき、市長が先ほど申しました（仮称）子育て交流館の案を出されていました。当時の答弁内容です。令和５年６月議会での私とのやり取りになりますけれども、「今回の子育て交流館につきましては、子供たちが天候に左右されずに思いっきり体を動かして遊べる場、そして遊びの中で学び、家庭ではできないことを体験できる場所、そして遊びやイベントを通じて親子、異年齢世代間の交流の場として、また先ほど言いましたように、子育て中の親の不安感や負担感を軽減するとともに、子育て中の家庭など様々な角度からサポートする子育て支援の拠点としての位置づけをしてまいりたい」と、当時の（仮称）子育て交流館のことについてお話をされていたわけです。このときに、子育てをする者、私自身にとって、大変嬉しいと感じる言葉であったわけでございます。私自身が児童館として熊本市子ども文化会館などを拝見したときに、非常に感動した部分でもあったのですが、私がなぜ、児童館を申し上げているかという部分について、少しだけお話をさせていただきます。私が熊本市子ども文化会館にお伺いしましたときに、学習室や工作室、また、パソコン室もございまして、パソコンが何台もあってですね、さらに、広い学習スペースの机が並んでいるところがございまして、そこでは不登校の生徒さんたちが多世代で合同学習室として活用されていたわけでございます。不登校の子供たちが児童館のほうに登校といいますか、行かれて、

そこに学校の先生が来られて、各年代に授業をしていくという取組もしていました。そのとき、「不登校の子供たちは、お家から出てくるものですか」と、お伺いさせていただきましたところ、「児童館だから、来るようです」と、児童館なので来ていただいて、学習をしっかりし、多世代間で交流ができることが、学校と十分に近い存在であるんじゃないかというお話を聞いたときに、非常に感動をしました。児童館というのは、こういう使い方もできるのかというふうに、感動したところでございます。さらに、別の階では、乳幼児の子育て支援施設の階もございました。そこでは、近隣にある看護学校の学生さんが実習の場として学びに来ると。実習の教育課程として学びに来るという、そういう設計もしてありました。ほかにも熊本市ではないのですが、お伺いした関東にある児童館では、中高生に大いに活用できる内容の児童館という、中高生に特化した児童館というのも拝見してまいりました。そのことから、議場ではなくて普段から、児童館の必要性を訴えてまいりました。今回の旧ひばりビルの活用というのは、児童館ではないということですが、どのような活動を考えているのか、少し詳しくお伺いしたいというところなのです。年齢的には、低学年世代というところだと思うのですが、改めてお聞きしてよろしいでしょうか。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　今回のこの多世代交流施設の整備につきましては、１階部分については子供の屋内遊具施設、その保護者と子供が交流できる場というので、今、利用のほうは考えているところでございまして、年齢につきましては、大体０歳から12歳までの子供さん、兄弟で利用ができたりとか、親子３人、４人とかですね、そういった方たちの利用というようなことで考えています。また、２階につきましては、今回はもうその世代を幅広い方の交流施設ということで検討をしていますので、やはりそういった13歳以上であれば、２階の交流スペースを活用するとかですね、そういったことも可能になるようなことで、今のところは考えているところでございます。

○２番（杤山晋司君）　分かりました。先ほど、青山議員のほうでもありました、２階の使い方でございます。僕もこの13歳からというお話で、年齢はちょっと上がりますが、保護者が子供を連れてという場合、どうやって上がるのかなと思ったら、先ほどありましたエレベーターの新設を考えているということで、安心をしたところでございます。私は、児童館のことをこれまで提案をさせていただいたわけですけれども、正直、内容としてかなりボリュームの多いメニューを紹介しているなと、自分自身でも理解をしています。鹿児島市であれば、人口50万人を超えています。熊本市であれば、人口70万人を超える大きなまちの中心となる児童館の話を私は挙げていますので、本市においては、人口の規模の問題もあることと思っています。ただ、ここは人口が少ないから、小さいまちだから、可能、不可能、そういったことを関係なく求められるものであれば、人口の規模にかかわらず、取組を充実させていただきたいと、必要なものであれば、ぜひ、頑張って取り組んでいただきたいというふうに思っています。

　では、先ほどもありました１階であれば、０歳から12歳までの子供ということでありましたが、今回提案をなされていますこの施設を、もし運用が開始されることとなったら、これは平日と休日、どちらが多く活用されると想定されていますでしょうか。

○総合政策課長（川上桂一郎君）　お答えいたします。

この施設をもし利用となれば、おそらく、土日の利用というのが多くなるのではないかというふうに考えています。

○２番（杤山晋司君）　ぱっと聞いたとき、私もそう思いました。平日は、皆様お仕事をされていらっしゃったり、保育園、認定こども園、学校ですとか、皆さん、平日の昼間はどこかに預けていらっしゃる方も多いかと思います。また、保護者と子供が一緒に来館するという、先ほどのお話を考えると、やはり休日、週末ではないかというふうに考えるんです。まだ、これからかと思うのですが、こちらの施設は直営か、指定管理かというのは、ちょっとお話を聞くのは早すぎるかなと思うので、そこは控えさせていただきます。平日の昼間でございます。利用の時間が少ないけども、やはり開けていれば、経費はかかるものだというふうに思います。どうしても削ることのできない固定費というものがあるかと思いますが、ここの部分をどういうふうに対応したらいいのかというところで、提案をさせていただきたいと思います。開始されたらの話になってしまうのですが、その提案としては、この昼間の、もしかしたら誰もいないかもしれない時間に、人をどうやったら呼び込めるかという部分になります。例えば、市内の認定こども園、保育園、場合によっては、療育の事業者さん等もあるかと思います。対象年齢の児童に、平日の昼間に代わる代わるレクリエーションとして、遠足として、遊びに来ていただくように促すという取組を、私はイメージとして考えたのですが、そうすれば、児童が相当数いらっしゃいますよね。代わる代わるその子たちが１クラスずつでも、１時間ずつでも遊びに来れば、相当、昼の時間の活用も上がるのではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（下平晴行君）　そのことについては、内部でも話があったところであります。保育園とか、幼稚園とか、そういう活用の仕方もあるんではないかというふうに思っています。

○２番（杤山晋司君）　僕が考えるぐらいのことは、内部でしっかり協議されているということですね。ぜひですね、その活用が現実になっていくように、取り組んでいただければというふうに思っています。この部分でございます。私が考えるそういった世代の方々に、なぜ、昼間の利用をしていただきたいか。ターゲットとする世代の児童が日常的にそこで利用をされることで、休みの日にも、ぜひ、その施設に遊びに行きたいというふうになれば、親子で遊びに行く可能性が高いわけでございます。もちろん、今回、市のほうで皆さんが考えていらっしゃる動きになっていくかと思いますが、非常にその部分が、私は市にとっては有効に働いてくると思っています。例えば、休日に市外に遊びに行くということは、つまり、おおむね市内で収益を得たお金を市外に出してしまうことにもつながります。市内のお金の還流が減れば、それだけで経済損失につながってしまうというような、もうお分かりだと思いますが、いかに志布志市内で楽しみながら暮らしていただけるか、そのことが充実するだけでも、豊かなまちづくりの運営として重要になっていくというふうに考えています。今回、旧ひばりビルのこの活用で得られる経済的側面、商店街地域にもございますが、経済的側面はいかがお考えか、お願いいたします。

○市長（下平晴行君）　これは本当に、旧ひばりビルを購入したおかげというか影響で、例えば、

歴史関係の利活用、それから先ほどお話がありましたように、小学生低学年、あるいは保育園、幼稚園、そして外からも駐車場としての利用をするということは、上町周辺商店街の活性化にもつながっていくということで、どれぐらいかと言われてもちょっと分かりませんが、相当な効果があるというふうに思っています。

○２番（杁山晋司君）　確かに、数字はまだ見えないところでありますが、私自身も、相当な効果があるんじゃないかなというふうに感じてはいるところです。子育ての充実そのものでございますが、移動費や時間なども含めて、市民の生活負担の軽減にも、十分つながっていくのではないかと思います。また、旧ひばりビルの活用でございますけれども、今ありました、商店街地域の活性化にもつながるかもしれませんし、いわゆる市内でお金を回していく、時間を回していく、内需を高めていくという活躍につながっていくのではないかというふうに考えています。市長の考える旧ひばりビルの未来でございますけれども、市民がどのように楽しい姿で、旧ひばりビルの活用、子育て支援の施設となっていく建物ですね。周辺地域の活性化のイメージがあれば、お聞かせいただきたいのですが、可能でしょうか。

○市長（下平晴行君）　これは、本当におかげさまで、ああいう広い面積を購入できたことと、そして今あるように、この施設を利活用することでのいわゆる好循環と申しますか、それがうまくいけば、相当ないい方向での影響があるというふうに思います。将来は、先ほどから話がありますように、この組織機構再編等含めて、この施設が充実しますと、それと併せて、より市の活性化も含めて市民サービスにもつながっていくと思いますので、そのことは大きな好循環があるのではないかというふうに思っています。

○２番（杁山晋司君）　大変、抽象的な質問でございましたけれども、お答えいただきましてありがとうございます。市長の言葉でも、これまで出ていますけれども、「バックキャスティング」ということで、未来のイメージの付け方でございますが、「バックキャスティング」で最も必要と言われているものがわくわくしたプラスの感情が、最大限に乗っかる未来のイメージということになります。逆に、この「バックキャスティング」は、弱点がございます。どこか不安などのイメージが含まれる場合、実は、本音では気になることがあるなど、そういったものがあると「バックキャスティング」の手法では、マイナス要素が少しでも含まれていると、最大の未来のイメージから大きく離れていくということにもつながってしまいますので、ぜひですね、こちらに関わる全ての課の皆様に、気を付けていただきたいというふうに思っています。組織再編とともに旧ひばりビルの活用については、令和５年６月議会でも大いに意見が割れた議案でございます。やるからには、ぜひ、しっかりと取り組んでいくんだという気持ちが強いものかどうか、市長のしっかりとしたお気持ちがあれば、お聞かせ願いたいのですが、いかがでしょうか。

○市長（下平晴行君）　先ほど言いましたように、これは本当に取り組むことによって相当な影響があるし、そして、しっかりと稼ぐ拠点というのが充実されますので、それと含めて、まち自体も活性化、変わるのではないかなというふうに思っています。それを目標に、しっかり私ども職員と一体となって取組をしてまいらなければいけないというふうに、改めて感じるところであ

ります。

○２番（杁山晋司君）　お気持ちをいただきましたので、この質問に関しては、ここで終わりにさせていただきたいと思います。

　では次に、３番目の質問にまいります。小・中学校での防災教育についてというところでございます。自然災害の発生に備えた市内の小・中学校における避難訓練の取組状況と避難後の保護者への引渡しに係る流れについて、お伺いさせていただきたいのですが、お願いできますでしょうか。

○教育長（福田裕生君）　それでは、防災教育等について、お答えいたします。

　本市の学校の防災教育につきましては、自らの命を守ることを学ぶことであり、そのためには、防災発生の仕組みを知ること、自分の住んでいる地域の実態をしっかりと知ること、備え方を学ぶこと、災害時の対処の方法を学ぶこと、そして、それらを全て実践に移すことのできる力を育んでいくことが、非常に重要であると捉えています。志布志市内の各小・中学校におきましては、定期的に避難訓練を実施し、地震や津波などの緊急事態に備えています。また、訓練を通じて避難経路や集合場所を確認し、迅速かつ安全に避難する方法を学んでいるところであります。併せて、防災に関する知識や地震・台風などの自然災害の仕組みなどについても学んでいます。登下校中の緊急時の対応につきましても、例えば、地震が発生した場合には、まずは、自分の頭部を守る、それから、ブロック塀や大きな建物から離れる、できるだけ高い方へ避難をする、公園などの広い場所の中央などに逃げる等々、具体的な行動を指導しているところでございます。大切なことは、災害時に、子供自身が自発的・能動的に考え、まずは、自らの安全を確保するための行動ができるようにすることであります。しかしながら、これは、一朝一夕に育んでいけるものではございませんので、年代に応じて、発達の段階に応じて、繰り返し具体的な指導を重ねていくことが極めて重要であると捉えています。

○２番（杁山晋司君）　教育長から、子供たちが学ぶこと、実践すること、具体的な取組や学びも、指導をしているというふうにお伺いをしましたが、登下校中の訓練、学校外での防災教育、このあたりをちょっと確認させていただきたいんですね。学校にいる場合は、先生たちの指導の下、共に集団で避難をすることになるかと思います。ですが、例えば、登校中や下校中、ちょっと標高の高いところから、下のほうに下りてきている。もしくは、学校から帰る途中ですね。こういったときに、この前のような大変な事態が起きたら、どうするんだというところでございますが、ここに対する訓練ですとか、指導とかはいかがでしょうか。

○教育長（福田裕生君）　まさに今、議員が御指摘いただいたところが、学校現場においては、非常に重要な課題になっています。学校にいる場合、また幼稚園、保育園にいる場合は、教職員が付いていますので、集団で避難行動を促したり、共に命を守る行動をすることができますし、その確認もできます。その後、保護者への連絡体制であるとか、例えば、その後の引渡しであるとか、そういった訓練は、現在もそれぞれの学校で行っています。しかしながら、登校中や下校中、例えば、休日、子供たちが外で活動をしているときに、地震が起こった、または津波が発生

しそうだというときにどうするか。これはまさに、それまで培われた、その子供本人の行動の在り方によるところが大きいわけでありますので、大人の指示を受けなくても、まずは、自分の安全行動を取ることができるようにするために、どうしたらいいかということは、そういったことを具体的に想定した訓練を、今後はさらに工夫し、実践することが大事だと思っています。併せまして、今は主に、学校独自で訓練をすることが多いわけですけれども、学校と隣り合わせた幼稚園や保育園、場合によっては高校とか、それから地域の方々と一緒になった訓練も、今後はもっとその回数、内容等も工夫しながら、行っていく必要があるのではないかと思います。登下校中、それから休日等、外で活動しているときの避難というのは、子供自身、それから、たまたまそこの近くにおられた大人の方々の指示を受けたり、または一緒になってということが十分に想定されますので、そういう力が育まれるように、今後もいろんな方々の御意見をいただきながら、進めてまいりたいと思っています。

○２番（杁山晋司君）　現在は、登下校中の訓練に関してはこれからだと、課題であるというふうに伺いましたが、それに対して、いろいろとお考えがあるという部分をお伺いしました。これまで私は、特定の学校ではありますけれども、高台への避難訓練にほぼ毎年かと思いますが、約７回ぐらいは同行させていただいています。その際、車に乗って視察をされている市長とも、何度かお会いしたこともあるかと思います。高台への避難と保護者への引渡し訓練まで、実施を行っている学校もあるかと思いますが、この避難後に、避難先があると思います。この避難先との協力関係や連携というのがあるのか。あれば教えていただきたいのですが、いかがでしょうか。

○教育長（福田裕生君）　学校によりましては、特定の事業所さんであるとか、または土地の持ち主さんと事前に話合いをされて、緊急の場合の避難所として、活用させていただいているところもございます。現在のところ、それはそれぞれの学校の実情に合わせた避難場所等を指定してございますので、市全体として、この校区はここの場所でというような、教育委員会が主導した指定の仕方はしていないところです。しかしながら、それぞれの学校からは、報告等もいただいていますので、それぞれの学校がどこを避難場所等にしているかということについては、把握しながら、また、状況によっては指導も加えながら、進めているところでございます。

○２番（杁山晋司君）　ぜひですね、避難訓練の充実がなされるように願っています。今回、この質問をさせていただくに当たりまして、８月８日、あの大きな地震があった日でございます。16時43分から17時２分の間に、私自身に起きた出来事をお話をさせていただきたいというふうに思います。まず、８月８日当日は、会派、志みらいの野村代表以下５名及び賛同議員４名、計９名で、県庁に赴き、農村ＲＭＯについての研修を受けさせていただいて、志布志市に戻ってまいりました。その後、私は、有明庁舎保健課のほうで、課長に対応していただき、ヒアリングフレイルについての取組状況をお伺いしながら、併せて情報提供を行うために、いろいろとお話をさせていただいていました。その帰りでございます。話が終わり、庁舎を後にして、尚志館前交差点の信号待ちをしているときに、けたたましい警報と地震が起こりました。目の前に大型トラックがいまして、ものすごく左右に揺れていまして、非常に恐怖を感じました。またその後、自分

の子供のことが気になって、たまたま預かっていただいている学童さんが近くでしたので、すぐに向かいました。既に子供たちは、先生とともに駐車場に出て、体育座りをして待って、点呼まで終わっている状態でございました。先生方の日頃の訓練のたまものだなというふうに、感動したところでありました。そして、先生たちと協議をし、今後どのような対応にするかと相談していたところに、55分の津波の情報が入ってまいりました。それをもって、高台へ避難することを決定し、学童の子供たちを先生方とともに高台に避難させました。ここまでが17時２分でございます。発災から19分、約20分間で完了させていただきました。ここでちょっとお伺いさせていただきたいんですが、志布志市津波防災地域づくり推進計画ですかね、志布志市津波避難計画、令和２年３月のものもありますけれども、ここで、津波到達予想時間、これは何分と記載されていらっしゃいますでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　志布志湾に到達する第一波の津波到達予測時間が36分という記載になっているところでございます。

○２番（杁山晋司君）　南海トラフ地震においては36分。種子島沖地震震度６強の場合だと、何分となっていらっしゃいますでしょうか。こちらは、僕が答えたほうがよろしいでしょうか。

［何言か呼ぶ者あり］

○２番（杁山晋司君）　では、私のほうで。こちら、志布志市が出しているものでございますけれども、種子島東方沖地震震度６強の場合は、津波の高さは低いが、到達時間は早いということで、27分というふうになっています。そう考えますと、安全に避難をするには、やはり25分以内の避難を考えないといけないと。非常に25分というのは短時間であるなというのを、私自身、体感をいたしました。当時、体育座りで子供たちが待ってはいるのですが、落ち着いている子もいれば、もう大泣きをしている子、恐怖でひたすらに「怖い、怖い」と叫んでいる子、そして、先生が抱きしめないとパニック状態ですね、走り出してしまう子なども現実にいました。教育長、そういった状態であったことは、御存じでしょうか。

○教育長（福田裕生君）　８月８日、地震後のそれぞれの学校の動きであるとか、ある地域での状況については、市民の方からも、具体的な情報を知らせていただいたところでございます。

○２番（杁山晋司君）　では、続けます。これまで、香月小学校の津波想定の避難場所は、私の知る限り、この10年で工夫を重ねて３回ほど変わっています。現在の場所は、民間事業者さんの駐車場での引渡し訓練が行われています。そこで、今回も訓練どおり、そちらへ向かうこととさせていただきました。ちょうど夕方でございましたので、そちらの民間事業者さんは、お仕事の時間もあり、帰宅をされるタイミングでもありましたが、状況が状況なだけに、大変ありがたいことに御協力をいただきました。また、子供たちが「トイレに行きたい」と言うと、「どうぞ、どうぞ」と施設を利用させていただくことも快諾していただきました。また、別の学童の集団の方も、徒歩でこちらの同民間施設のほうに避難に来られ、待ち合わせていたバス便で別の施設へと避難されるということもございました。緊急時、普段の生活環境ではない中でございます。どうしようもない状況の中での、そういった地域の方の御協力、本当にありがたいものだなという

ふうに心から感じました。本当に御協力をいただいた方々には、改めて感謝を申し上げたいと思います。この件で、いかに地域の方の御協力が極めて重要となるかというのを、身をもって体験をいたしました。

そこで、お尋ねいたします。今回、夏休み中の期間でもありました。学童も受入れがあるような状況、さらに保護者が迎えに来れる、ちょうどいい夕方の時間でもありました。今回の避難に対して、極めて優位な状況であったというふうに思います。今週から市内の学校も始まりました。子供たちの登下校中は、それぞれ学校に向かう位置、帰る位置が違うと先ほど申しましたが、改めてお伺いします。この下校中を想定した避難訓練の指導を行うという考え方はあるのか、教育長にお伺いしたいのですが、よろしいでしょうか。

○教育長（福田裕生君）　登下校中に地震等が発生した場合の訓練につきましては、どういった訓練の在り方が一番安全にできるかということ等の課題もありますので、そういったところは、校長会等を通じて学校長にもお伝えしながら、そして各学校においては、ＰＴＡの保護者の方々や地域コミュニティ協議会の方々の御協力も得る必要が出てくると思います。これについては、具体的なことを進めてまいるようにしたいと思っています。

○２番（杮山晋司君）　分かりました。では、教育長、「正常性バイアス」という言葉を聞いたことはございますでしょうか。

○教育長（福田裕生君）　ございません。

○２番（杮山晋司君）　「正常性バイアス」について、少しだけ。危険な状態であっても、ちょっとした変化なら、日常のこととして処理をしてしまう人間心理のことでございます。例えば、建物の非常ベルが鳴っていても、「また誤報だから、大丈夫だろう」と思い込んだり、火災が発生している際に、「薄い煙であるから」、「まだ安心だ、そう大きくはならないだろう」と避難せずに、逃げ遅れてしまうということも、「正常性バイアス」のマイナス面でございます。「正常性バイアス」とは、異常を正常の範囲内のこととして捉えてしまう錯覚、心の安定を保つメカニズムのことで、「同化性バイアス」、異常を背景の中に埋没させてしまう勘違い、もう一つは、「同調性バイアス」、集団の規範に従ってしまう勘違い、ということで、この二つが重なると「正常性バイアス」というのが発生してしまい、周りの人が逃げていないから、自分も逃げなくても大丈夫だと勘違いしてしまう状況が生まれるのも、この「正常性バイアス」のメカニズムというふうに言われています。皆さん、心当たりはございませんでしょうか。こちらなのですが、神戸市の市民防災リーダーテキストという、減災についての資料がございました。その中に、東日本大震災の「釜石の奇跡」と呼ばれた出来事のことも記載してあります。2011年３月、東日本大震災の際、釜石東中学校と鵜住居小学校の生徒たちが率先して避難行動を取ったことで、周辺の住民にも避難行動を促したという事例がありました。率先して行動することで、周囲の人々にバイアスが働き、行動を促すこともあります。このバイアスという部分でございます。このバイアス自体が悪いことでは、もちろんございません。大切なのは、自分の認識は無意識のうちに歪むことがあり、災害時にはそれが命取りになることを自分が理解し、周りの人にも理解してもらうこと

が大事だということです。つまり、災害を最初に認知したときに、バイアスがかかっているのではないかと、自分自身をチェックするように習慣づけることが大切になります。こちら、大人の方では可能かもしれません。小学生低学年、これを緊急時にさらっと、「私は今、正常性バイアスだから、落ち着いて逃げよう」と、この低学年の子供たちができるでしょうか。ですので、この状況というのと、行動をパッケージ化するということが重要だということをお伝えさせていただきたいと思います。くせづけでございます。先の議会の中でも、市長が答弁をされていらっしゃるんですよ。「てんでんこ」というですね、この震災のことの中で、個々に逃げる、面々に逃げる、１人でも逃げる。でも、このときに、くせがついているかどうかというところが非常に重要視されている部分であります。そのためには、日々の訓練がなければ、くせはつかないというふうに思っていますので、改めて教育長、この下校中、１人の状態かもしれないです。子供だけの状態かもしれないです。場合によっては、子供だけだったら、真面目に一回学校に戻ってから高台へ避難をしていくんじゃないかというような、これはくせですから、という心配もしています。なので、ここの避難訓練の重要性をお伝えさせていただいたところであります。教育長からの答弁では、「取組を考えていかなければならない」というお言葉をいただいていますので。今、この避難訓練で何が危険かと申しますと、水平移動と垂直移動でございます。水平移動というのは、高さのないところの横の横断、垂直移動というのは、高いところへ逃げると、この部分が、私は、非常に大切な部分であるというふうに思っての質問でございます。

今回、もう一つ、私自身が非常にショックだったことも、一つ事例に挙げさせていただきます。この児童を落ち着かせながら、保護者への避難のサポートも、行っていました。そのときが５時30分ぐらいでした。ここで、発災から45分経っています。そのときですね、自分の親は、一体どうなっているんだろうということに気付きました。もう一つ、自分が住んでいるエリアの地域の方々は、どういう状況だろうというふうに気付きました。ですが、高台から下へ下りるということは、避難の基本として外れていると判断をし、電話連絡をすることとしました。幸い、無事でございましたが、このときに、私は、目の前のことに集中することで、普段、「一緒に逃げればいいよ」と、「迎えに行きますよ」と、「一緒に行きましょう」と声をかけていた方々のところに、向かえていないという状況に気付きました。目の前の30人か40人か、たくさんいた子供たちの避難は手伝いましたが、私の体は一つです。時間は限られています。「自助・公助・共助」は分かりますが、その瞬間、自分がどこにいるかなど、ましてや、時間も定まっていない。それが地震の災害でございますので、例えば、避難バッグをプレゼントされ、家に用意をしていたとしても、外に出ていたら取りに帰れるかどうかも分かりません。場合によっては、後で取りに行くことができるかどうかも分かりません。だからこそ、根本的なこととして、児童には、判断力よりも避難のくせづけが最も重要と感じ、質問をさせていただきました。

教育長、子供に対しての避難のくせづけ、いかがお考えでしょうか。

○教育長（福田裕生君）　くせをつけるためには、何回も訓練をすることが、まずは必要だろうと思いますし、併せて家庭において、保護者からも、常日頃、いざとなったときには、こういう

命を守る行動があるということ等についても、一緒に考えておく必要があると思います。重要なことは、やはり学校は学校として、そして家庭は家庭として、大人が手本を見せるところは、しっかりと大人が手本を見せながら、子供と一緒になって、くせづけのための行動を日々積み重ねていっていただくことが非常に重要だと思っています。

○２番（杁山晋司君）　このことに関しては、学校だけではなくて、保護者自ら、家族、そして地域の方々、本当に一人ひとりがしっかりと考えて、連携をして取り組んでいかなければいけない問題だなというふうに、改めて強く思っています。

では、次の質問のほうに移らせていただきたいと思います。公共施設運営についてですが、人口減少や公共施設の老朽化が進む中で、公共施設の集約・複合化を検討していく考えはないかを、お伺いさせていただきたいと思います。

○市長（下平晴行君）　公共施設の管理につきましては、公共施設等の状況を把握し、長期的な視野をもって、計画的に施設の更新・統廃合・長寿命化などを行うことで、財政負担を軽減・平準化することにつながることを目的として、公共施設等統合管理計画を策定し、取り組んでいるところであります。この計画では、令和８年度までに総資産量の7.7％の削減を目標にしていますが、老朽化した市営住宅等の解体は、計画的に進んでいるものの、新たな施設の購入や集約化が進んでおらず、現在まで0.5％の削減にとどまっているところであります。今後も施設の重要度及び劣化度に応じて、個別施設ごとに方針を定めた公共施設等個別計画に基づき、優先的に整備する施設等を判断し、総量最適化につなげるとともに、計画的な保全により維持管理コストを低減してまいりたいというふうに考えているところであります。

○教育長（福田裕生君）　教育委員会で所管する施設におきましても、ただいま市長答弁でもありましたとおり、施設の集約・複合化並びに既存施設の複合的な活用は、非常に必要であると認識をしています。今後も、市長部局とも十分に連携を図り、公共施設等個別管理計画に沿った形で、集約・複合的な活用の在り方などについて研究をしながら、具体的なことを進めてまいりたいと思っています。

○２番（杁山晋司君）　昨日、庁舎の耐用年数ですとか、そういったものをここでお伺いしようかなと思っていたのですが、稲付議員のほうからの質問でも、残り何年というところで、そこに向かって市が積立てもしているというところもお伺いしていますので、ある程度理解をしているところであります。また、総務省自治財政局の「自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策のための地方債活用の手引き」というのも、私は見ながら、こういったことを活用し、市の職員の皆さんは取り組んでいかれるのではないかなというふうに思いました。私は、ここの質問は、稲付議員のほうが十分にしていただいたかなと思うので、この（１）については終わって、次の（２）に移らせていただきたいというふうに思います。

それでは、（２）の質問でございます。平成30年12月定例会において一般質問があったネーミングライツパートナー（命名権者）についてですが、「命名権の売却は容易ではないため、十分に検討し、戦略的に行う必要がある」との答弁でありました。新たな歳入の確保と施設のサービ

スの維持・向上を図ることを目的として、市内公共施設に導入する考えがないかということを、改めてお伺いをさせていただきたいと思います。ネーミングライツについては、当時、青山議員が質問をされたとのことでございます。青山議員に、「今回、質問させていただきたい」というふうにお伝えしましたところ、「ぜひ、質問をしてくれ」というふうに、背中を押していただきましたので、改めて私が質問をさせていただきます。

○市長（下平晴行君）　ネーミングライツパートナーにつきましては、前回の一般質問以降、県や近隣市町村などの状況等を確認したところであります。現在、ネーミングライツを行っている自治体におきましては、応募がなかなかない状況であり、広報、営業活動等に苦慮しているというふうに聞いているところであります。本市では、大きな公共施設の建て替えもなく、導入については難しいと判断し、先に公用車広告掲載の取組をはじめ、新たな財源として確保しているところであります。ネーミングライツの導入による財源の確保については、施設の維持費などに活用でき、非常に重要なものであるというふうに考えていますので、導入に向け、命名権の売却の手法、金額、期間等を検討してまいりたいというふうに考えています。

○教育長（福田裕生君）　命名権の売却が見込まれる施設につきましては、運動公園や文化施設など、教育委員会所管の施設が多いというふうに認識をしているところでございます。施設を運営していく新たな財源を確保する手段として、このネーミングライツの導入も、一つの有効な手段であるということも認識しています。しかしながら、所管施設が広告機能としてどの程度効果的であるか、購入者側のニーズの把握等が課題の一つであると考えられることから、ただいま、市長答弁にもありましたとおり、売却に当たっては、それらの課題や手法について内容を十分検討し、今後、市長部局とも十分に連携を図り、内容を精査しながら、進めてまいりたいと考えています。

○２番（杤山晋司君）　検討していく、調べていくということですね。私、ちょっとここを調べさせていただきました。例えば、このネーミングライツでございますが、企業版ふるさと納税でも、ネーミングライツを募集しているのは御存じでしょうか。

○市長（下平晴行君）　企業版ふるさと納税を活用したネーミングライツの導入については、他の自治体でも導入の例はあるようでありますが、導入実績のある自治体等の状況を調査・研究してまいりたいというふうに考えています。

○２番（杤山晋司君）　ほかにも、例えば橋でございますね。川に架かっている橋、ここにネーミングライツを付けたり、歩道橋にネーミングライツを付けたり、あとはトイレにもネーミングライツで募集をかけたりとか、全国調べてみると、いろんな取組をされていらっしゃるわけでございます。その中で、京都府の清水寺のほうにある大手衛生会社さんが、そこでネーミングライツをされていらっしゃるのですが、避難所で困ったことは、トイレが67％という情報があります。新たな収益構造が獲得できれば、災害に強いトイレとまで言いませんが、より良い環境の構築も可能かと思って、今回、質問をさせていただいています。例えば、お金を払ってトイレを使うというのは、日本においては、なかなかそういった場所はないかと思います。つまり、収益構造も

なく、公共の福祉という観点にもなるのでしょうか、経費がかかる施設というふうになるのですが、ここをネーミングライツを付けることで、一部でも予算の獲得をしていく。ここは多分、広告としての意味だと思います。ですが、名前を付けるというのは、大変そこに愛着が湧くというのではないかなというふうに思います。愛国心ではないですけども、志布志市に対して、その施設に対して、自分が名前を付けることで、非常にそこを大切に使っていこう、大切にしていってほしいという方がいらっしゃれば、施設の運用もより美しくなっていくのではないかなというふうに思いますので、ネーミングライツというのは、収益構造や広告という意味だけではないものを大切にするという意味でも、非常に有効な部分なのではないかなというふうに考えての質問でございました。いかがでしょうか。

○市長（下平晴行君）　今、ありましたように、先行事例では、大規模な観光地のトイレが行っているというふうに伺っています。本市としましては、規模的にはどうなのかと思いますけれども、今よく公募型のネーミングライツもありますので、やるとすれば、そういうところから取り組むことはできるのではないかなというふうには思っているところであります。

○２番（杤山晋司君）　そうですね、大型のものを高い金額でどんとやるわけではなくて、小さなものからでも進めていくのも、また一つの手かなというふうに、私自身も思います。

　では、次の質問に移らせていただきます。５番目になります。また地震・津波災害対策についてになりますが、地震・津波の発生時における避難経路の想定は、どのようにされているかお伺いしたいと思います。併せて、避難経路に存在する危険箇所の点検や対策は、行われているかというのをお伺いいたします。

○市長（下平晴行君）　避難経路の設置につきましては、電柱などへの標高表示や高台への方向を示したサイン板の設置や民間で所有するマンション等の建物を津波災害時の緊急時一時避難場所として所有者の協力を得ながら、津波指定避難ビルのピクトグラムの表示を行っているところであります。危険箇所につきましての御質問からは、高台へ向かう際の急傾斜地の斜面が浮かぶところでありますが、できることは、遠望目視での点検であり、大雨が長く続く土砂災害警報が出されている際には、特に注意が必要であるというふうに思います。また、先日の日向灘地震発生後の小浜地区のように、地震の揺れで崩壊がいつどこで発生するか分かりませんので、地震が発生した際には、いかに落ち着いて避難行動ができるか、日頃からの備えと地域独自の訓練を通じた安全確保をお願いしていかなければいけないというふうに思っているところであります。

○２番（杤山晋司君）　分かりました。ここで、特定の箇所ではあるのですが、お伺いしたいものがございます。避難をするときに、低いところから高台へ逃げます。そして、高台へ逃げた後、逃げる途中の方々が渋滞しないように、遠くに遠くに先に逃げた人から奥に逃げていただかないと、交通が止まってしまうというのがございますが、この志布志市の海に面した平地の部分から高いところへ逃げる際というのは、例えば、大原地区があるかと思います。例えばですね、この夏の花火大会がございますね。花火大会には、大変多くの方々がいらっしゃいます。かなり多くの人数でございますが、そのような状況の中でとは言いません。平時のこの辺りにお住まいの

方々、お仕事で来られている方々が「30分以内に、はい、どうぞ」と、「今すぐ、逃げてください」というふうになったときに、その道が担保されているかというところが、今回のこの質問ではあるのですが、今、道路をどうにかすると、今日、明日道路をどうにかするということは、簡単ではございませんので、その先にあります橋の部分をお伺いしたいと思います。例えば、大原地区を抜けまして、有明地域のほう、伊﨑田地区のほうに抜けますと、大迫橋がございます。もしくは松山地域のほうに抜けようと思えば、柳橋がございますが、この二つの橋は、地震想定から考えたときに、安全の度合いというのはいかがでしょうか。

○建設課長（冨岡　裕君）　鹿児島県の橋の耐震化については、能登半島地震のときに新聞報道等でも発表されたところでございます。緊急輸送道路の耐震化率のほうが遅れていると、県内では、約33％が未達成ということでございました。その中で、こちら大隅半島のほうを見ますと、やはり、南海トラフ地震が予想されるということで、その中で見てみますと、大隅半島では約17基が耐震化がなされていないということでございます。ですが、志布志市におきましては、既に耐震化が終わっているということで、県のほうからは報告をもらっているところでございます。

○２番（杁山晋司君）　では、耐震化が終わっているということは、一定の安心感は得られるのではないかなというところで、２番の質問に移らせていただきたいと思います。

防災・減災の観点から、比較的標高の高い地域に、避難所としての機能を備えた複合公共施設を設置する考えがないかをお伺いしていきたいと思います。今、お話をさせていただきました、上っている途中に道が詰まると、止まってしまうというのは、避難としては、間に合わなくなってしまいますので、ひたすら遠くへ、ぜひ、駆け抜けていただきたいというところで、こういう地震が起きたときには、まず、ここを目指すんだというところをですね。例えば、伊﨑田地区周辺、インターも三つほど有明地域のほうにはありますので、伊﨑田地区周辺のほうに、例えば防災拠点となるような建物を設置していくような考えはないか、お伺いさせてください。

○市長（下平晴行君）　新たな公共施設の設置については、公共施設等総合管理計画、個別計画を踏まえ、使用できる民間施設はないか、公共施設を新たに建設するためには、相当な議論と財源の確保、その施設の機能の位置づけが重要になってくるというふうに思います。避難所としての機能を備えた場合、相当な敷地面積と災害時には屋内避難施設となれば、相当な金額の建設費が必要となり、財源の確保も容易ではないと判断をしているところであります。いつ発生するか分からないときに、被害想定の厳しい地震・津波災害では、今の時点でどのように災害対策を進めていくかについて、しっかりと検討していかなければいけないというふうに思っているところであります。

○教育長（福田裕生君）　災害時における避難所として、教育委員会が所管の施設は、20か所ございます。そのうち津波の高台避難場所としては、志布志市文化会館を含む３施設が指定されているところです。災害が発生した際には、安全に避難できる場所が必要であり、複合施設は、その一時的な避難場所として、非常に有効であると考えています。特に、地域内に広範囲かつ安全なスペースを有する複合施設においては、多くの住民が一度に避難できる上、災害から身を守る

ための一時的な避難拠点としては、大変重要な施設であると認識しているところであります。教育委員会といたしましては、これまでどおり、既存の施設を避難場所としてより有効に活用するということで、進めてまいりたいと思っています。

○２番（杤山晋司君）　新しく造るというのは、計画にもちろんないかと思います。また、既存のものを使用していくというところも、十分に理解するところでございます。例えば、津波が起こりましたら、先の議会でも、私は、エアコンの設置について、質問をさせていただいたことがありました。志布志運動公園の体育館へのエアコンの設置について考えたんですね、あそこに関しては、指定避難所として津波の際はというところで、難しい部分もあるんじゃないかというところも伺っています。「では、どこに行けばいいんですか」というところも、関わってくると思います。いろいろ有明地域のほうにも、広いグラウンドもございます。松山地域のほうにも、もちろん体育館がございます。ですが、私ですね、熊本地震の現場に発災後すぐ入らせていただきました。先ほどの橋の質問の部分も、そこに関わることでございます。大型の地震が起きたときに、橋が架かっていなかったです。橋が落ちていました。地図で見ながら「この道は通れるね」と、仲間とともに被災現場へ走っていたら、急ブレーキでした。橋が落ちていました。それで迂回をして、三つほど橋を越えて大きな橋を渡ってまいりました。なので、私の基本として、とても大規模な地震が起きた場合は、橋は落ちるんじゃないかというふうに考えています。また、小浜地区でも崖崩れがありましたけども、土砂崩れが起きて道が塞がるということも大いに考えられるので、車での避難が本当に可能なのかというところも、私は疑問に思っています。そうなると、徒歩での避難というところは、なるべく近く、安全であることが重要というふうに考えているのですが、このときは、例えば、文化センターと体育館が複合して造られるような施設だったらどうだろうというような、いろいろ私の中でイメージをしましたが、一つ、防災拠点というものがあることに気付きました。総務省消防庁によれば、防災拠点の役割として、地震などの大規模な災害が発生した場合に、被災地において救援・救護等の災害応急活動の拠点となる施設で、たくさんの重要な役割、機能が求められますということで、災害対策の指揮と実行、災害情報の発信と収集、救援・救助、応急復旧活動、負傷者・避難者の安全な受入れとされています。このような拠点となる場所は、本市だと、どちらになりますでしょうか。

○危機管理監（萩原政彦君）　災害の拠点の場所というのを議員の皆様にお示ししていることは、まだないところです。ただ、東日本大震災発災以降、実際、行政庁舎の機能維持、それと今、議員の御質問の避難者の避難、一時退避受入場所、さらには救命救助を含めた消防隊の応援等、自衛隊・消防・警察機関の活動拠点というものを総合的に１か所に入れる防災拠点ということには、少し無理があるのかなと。よっぽど相当大規模な公共施設でなければ、管理をする、持つこと自体が難しい。私のほうは、それぞれ旧３町の持っています公共施設がございます。その公共施設において、自衛隊・消防・警察応援派遣、受援派遣の計画に基づいて、それぞれの配置場所がそのときに検討され、決めていく必要があるというふうに思っているところです。なお、避難者につきましては、一時退避以降に、しっかりと整理をしながら、別の場所に避難生活ということも

考えていく必要がありますので、そういった場合では、住民の方々には誠に申し訳ないのですけれども、そういったことになった場合は、地元ではない別の地域に移っていただくということもあるということは、ここでお話させていただきたいというふうに思います。

○２番（杤山晋司君）　危機管理監のほうも、大変言いづらい部分ではなかったかと思いますが、大変学びになる答えも含めていただきましたので、やはり、いつ、いかなるときも、自分たちの身は、自分たちでしっかり守れる用意を常日頃から考えておく必要があるというふうにも十分に考えます。今回、この防災拠点として、近隣ではどこにあるのかというところを、防災の道の駅として2021年に広域防災拠点39駅を選定ということで、道の駅が防災道の駅として設定されているところがございます。近隣では、宮崎県都城市の道の駅が防災拠点でございます。そして、鹿児島県では、垂水市の道の駅が防災拠点というふうになっています。今まで、道の駅構想の話やいろんな商業地域のお話は出ていますが、こういったこともしっかりと重ね合わせながら設置していくことが、もしかしたら、本市にとって有益なことも起きるんじゃないかなというふうに考えたところでございます。また、道の駅といいますか、防災拠点を設定するに当たりまして、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金、地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金、これは国土交通省から出ています。経済産業省資源エネルギー庁からは、令和６年度、災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金なども出ています。環境省からは、防災拠点への再生可能エネルギー等導入推進事業、この防災拠点に関しては、いろんな省庁からも補助金等が出ています。新たに老朽化が進むから、ただ更新のために新築をするという観点ではなくて、この防災拠点というところも含め合わせ、考えながら設置をすれば、もしかしたら、予算の獲得や規模拡大、そこが安心につながるような施設運営ができるのではないかというふうに、調べさせていただきながら感じたところでございました。市長、いかがでございましょうか。

○市長（下平晴行君）　道の駅に防災拠点というのは、私も分かっています。それなりに面積の広さも必要だということであります。防災拠点につきましては、有明庁舎のほうに備蓄品の室を設けるということでありますので、そこが拠点になるかどうか分かりませんが、行政施設であれば、有明庁舎が公共施設としての防災拠点施設になり得るのではないかなというふうには思っているところではあります。

○２番（杤山晋司君）　有明庁舎の別館の利用目的の中にも、備蓄倉庫と防災倉庫というような考え方もあるということで、今の市長のお話も理解ができるところではあります。例えばですが、５ｍ、６ｍ想定の津波が来たとして、まず、国道が渡れる状況にあるのか、非常に難しいかと思います。また、台風で川が氾濫する地域もございますが、その辺りに津波が遡ってきたら、橋があるのか、通れるのか、そういったことを考えると、有明地域のほうまで行くのにどの道を通らなければならないだろうというところも私は考えて、伊崎田地区のほうから抜けていくしかないのかなというふうにも想定をしています。そういったところの観点から、防災拠点の考え方というのを、今回、質問させていただきました。その上で、志布志市は、水が豊富でございます。非常にすばらしい水がたくさんあります。同時に、たくさんの川があって、橋が架かっていますの

で、その橋の重要性というのも、今の部分で、まず最初にお伺いをさせていただきました。冒頭申し上げました、安心して志布志市で暮らし、そして子育てをしっかりできるまちであるように、市長のほうも大いに考えていただき、取り組んでくださっているというふうに十分に理解をしています。ですので、それをさらに一歩でも二歩でも進め、住まれている方、そして、新たに志布志市に来ようという方が本当に幸せに安心して暮らせるまちであることを願っています。

以上をもちまして、一般質問を終了させていただきます。

○議長（福重彰史君）　以上で、杤山晋司君の一般質問を終わります。

ここで、しばらく休憩します。

―――――――○―――――――

午後２時27分　休憩

午後２時35分　再開

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　休憩前に引き続き、会議を再開します。

次に、５番、南利尋君の一般質問を許可します。

○５番（南　利尋君）　こんにちは。南利尋でございます。私事ではございますが、昨日ムカデにかまれました。初めてかまれましたが、半端じゃない痛みが伴いまして、昨日一睡もできませんでした。足が大分腫れましたが、体は腫れているわけではないです。足だけが腫れましてですね、なかなか寝不足で、今に至っているという状況でありますので、言い訳でもありませんが、一生懸命一般質問をですね、市民のためになるような質問をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

行政運営について伺います。時代に即した行政需要に的確に対応し、より一層の市民サービスの向上を図るためには、職員の能力を最大限に発揮できる環境整備が必要不可欠であると考えます。行政改革において、職員の意見や要望がしっかりと考慮されているのか、市長の見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　南議員の御質問にお答えいたします。

現在、市民の行政に対するニーズが多様化しているため、これからも、より一層の市民サービスの向上を図るためには、私は、職員が持っている能力を最大限に発揮できる環境整備を行うことが必要であるというふうに考えています。そのため、日頃から職員とコミュニケーションを取り、私が思っていること、考えていることでありますが、成果重視の行政経営ということで、一つ目に、常に最適なサービスを展開する「仕組み」の改革、二つ目に、時代の変化にしっかり対応できる「組織」の改革、三つ目に、能力と意識を高める「人」の改革を職員に伝え、また職員からも意見を聞きながら、市政運営を進めているところであります。今後も、職員と密に連携を図りながら、本市の発展に努めてまいります。

○５番（南　利尋君）　いろんな改革に取り組んでいらっしゃるということですが、市長は、１期目に、報告・連絡・相談を徹底させるために「報・連・相（ほうれんそう）」というキャッチ

フレーズを掲げられました。今期においては、挨拶・態度・笑顔・対応・一生懸命・言葉・徳を徹底させるために「あたえたいこと」というキャッチフレーズを掲げられています。掲げられたキャッチフレーズがどのように市役所内に浸透し、市民サービスの向上につながっていると捉えていらっしゃるのか、見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　これは、「あたえたいこと」というのを考えたのが、いわゆる職員の評価というのは、私は、挨拶・笑顔・態度・言葉、この四つがすごく大事だと、その中にこの四つを入れたことで、職員の皆さんがいつでも対応できるものは何かと考えたのが、市民の皆さんに真心、奉仕として「あたえたいこと」で、挨拶・態度・笑顔・対応・一生懸命・言葉・徳という七つをもって、対応していこうということでの取組であります。そのために、市民の皆さんに対して、すごい評価をいただいているというふうに、私は思っています。例えば、窓口に来て、途中で職員の皆さんが２人、３人同時に出て対応してくれるとか、あるいは、４階まで資料を持っていくとか、あるいは会議がどこであるか、一緒に行って案内してくれた。ちょっと大きいのは、これは３階だったと思うのですが、３階のエレベーターの前に椅子があります。あそこに末吉の方が30分ぐらいある人を待っているために座っていたと。そしたら、職員みんなが挨拶してくれる。しかし、私が驚いたのは、「同じ人が何回通っても、同じように挨拶してくれる。こんな市役所はない」ということで、市長室に来られたみたいです。私は、いなかったものですから、後で電話をいただいたということであります。そして、今よく聞くのは、帰り際に「お気を付けてお帰りください」という言葉を出してくれる職員もいるというようなことでありますので、私は、前からすると、そういうふうに職員の皆さんが一生懸命市民に対する対応の仕方というのは、行ってくれているというふうに思っています。

○５番（南　利尋君）　私も、いろいろ職員の皆さんの気遣い、心遣いは、本当に感じる場面は多々あると思っています。市長は、よく「現場主義」という言葉を主張されます。毎日、窓口で市民サービスを行っているのは、職員の方々です。私は、現状でも、今、市長もおっしゃいました老若男女問わず、市民ニーズにしっかりと対応した、親切丁寧な市民サービスが行われていると感じています。現場で対応している職員の中には、時代に即した行政需要に対応するために、現場で気付き、考えている意見や要望が多くあると思います。そのような現場の意見や要望をしっかりと市長や管理職に伝え、業務改善を図っていくことも、職員の皆さんの重要な職務の一つだと考えます。現在行われている行政改革において、現場の意見や要望がしっかりと市長や管理職との間で、熱い議論がなされているのでしょうか。見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　これは、組織機構再編でも、それぞれの部署の考え方を取り入れて、最終的には、行財政改革推進本部会議で決定したということでありますので、議員がおっしゃるように、やはり職員の意見をしっかり聞いて、対応しているということであります。

○５番（南　利尋君）　今、おっしゃるように、市長と職員の間において、業務改善に対する熱い議論がなされればなされるほど、市民サービスの向上が図れるのは間違いないと考えます。市長には、現場の意見や要望をしっかりと把握していただき、今まで以上に、現場の意見や要望に

考慮した行政運営に取り組んでいただくことを期待しています。

先日、総務常任委員会で、北海道の東川町に所管事務調査に伺いました。私は、昨年も伺いまして、以前市長も、島根県海士町に何度も行かれたということをお伺いしたことがあります。海士町のことが先日のＮＨＫのプロジェクトＸで紹介されていました。すばらしい取組だったと思います。すばらしい行政運営を行っている自治体には、我がまちにも取り入れたいと熱い思いを持って、何度も行きたくなるのは、私も市長も一緒のことだと思っています。東川町と海士町は、危機的な行政運営を克服し、先進的な事業に取り組み、大きな成果を上げ、多くのマスメディアや全国の自治体から注目されています。両自治体の共通点は、首長と職員が一丸となり、多くの激論を交わし合いながら、市民や関係機関の意見や要望をしっかりと受け止めて、職員の熱い思いを取り入れ、どのような結果が出ようとも、首長が責任を取るということで取り組み、想定以上の業績を上げたということです。このような取組の事例こそが、究極の市民サービス、持続可能な行政運営につながると考えますが、見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　まさに、おっしゃるとおりだというふうに思っています。私も、自己申告書の中にもそういう提案を入れるところ、それから先ほど話がありましたとおり、報・連・相（ほうれんそう）シート、これも課題解決のためで、いろんなことが上がってくるんです。これを用いたのは、やはり意見箱を置いているんですけども、それと同じような、それ以上に課のこと、それから、いろんな業務に対する課題があった場合の対応として、私のほうに直接上がってきますので、そういう面では今おっしゃったように、職員の意見を聞きながら、そして、その下には、市長指示事項というのを設けています。そこで、そのことについてはこうしたほうがいいと、これはちょっとおかしいのではないかとか、そして、それに対してまた上がってきますので、そういうやり取りは、しっかりと職員としているところであります。

○５番（南　利尋君）　ぜひですね、今以上に市長と職員が一丸となり、海士町や東川町の事例も参考にしていただき、市民サービスの向上に取り組んでいただくことを期待しています。

次に、より一層の市民サービス向上を図るためには、執行機関と議会、市長と職員などのコミュニケーションが重要であると考えますが、見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　これからも、より一層の市民サービスの向上を図るためには、私たち執行機関と議会がそれぞれの役割を果たしながら、市政運営を行っていくことが重要であるというふうに考えています。そのためにも、私と職員の連携を図るとともに、議会の皆様との連携についても、様々な場面で大変重要であるというふうに考えていますので、今後もさらに、議員の皆様、職員とのコミュニケーションをしっかり図りながら、市政運営に努めてまいりたいというふうに考えています。

○５番（南　利尋君）　悪い意味ではないんですが、私見ではありますが、私は常々ですね、６年ぐらい前からすると、職員の方々が何かおとなしくなったのではないかと感じているわけです。これは、私見ですね。以前は、市民からの意見や要望を相談に伺うと、はっきりとした回答が「南さんは、そう考えるかもしれませんが、私はこう思いますよ」とかのアドバイスなどをいた

だくことも、多々あったような気がしています。最近は、形式的な対応でしか、なかなか意見交換ができなくなったように感じています。これは、私見ですね。私たち議員は、日々の議員活動において、議員としての質を高めるように努めなければなりません。議員と職員の関係性に、絶対になれ合いや公私混同があってはいけません。私は、議員という立場で、市民の意見や要望を所管課に伝えるときは、市民の立場、行政の立場、両者の立場を考慮して伝えることを心がけています。そのような心がけが伝わると、意見交換や情報共有が図られることもあります。私は、市民サービスの向上を図るためにも、そのような関係性も重要ではないかと考えますが、見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　今の質問は、６年前と違っているということですか。もう一回、すみません。

○５番（南　利尋君）　私見ですよ。何回も私見、私見と言っていますから。市長は６年８か月前ですよね、私も一緒の時点で、議員に負託していただきました。時代が時代ということもありますし、いろんな環境が変わってくるわけですよね。デジタル化が進んだとか、そういうもので、いろいろなやり取りの仕方も変わってきたりとかする。私が嫌われているのかもしれませんよ、それは分かりませんよ、あくまでも私見ですから。私が役所内でいろいろ相談に行ったりすると、何かおとなしくなったんじゃないかな、雰囲気的に全体的にですね。分かりやすくいうと、詳しいことまでは、なかなかお互いにやり取りができないような、そういう状況もあるのかなということを、私見で思っていますということなんですね。その関係性が、職員と議員のある程度情報交換とか、お互いの情報の共有というのも、必要だと思うんですよね。毎日、別に私は、教育委員会に行くわけじゃないんですよ。たまに、いろんな市民の意見や要望があったときに、今以上に、できればそういう意見交換、情報交換をできるような雰囲気づくりも、しっかりと取り組んでいって、そういう議会と執行機関の関係性も、もっともっと今以上の市民サービスを図りたいというわけですから、今以上の議会と行政機関の関係性ですね、そういうものももっとお互いにいろんな情報交換のできるような雰囲気づくりが必要ではないかということで、私見で思っているわけですね。重要ではないですかという質問にたどり着いたわけですよ。どうでしょうか。

○市長（下平晴行君）　私見ということでありますので、お答えいたします。

議員がおっしゃる懇親会、懇談会については、その時々の状況によって、実施の可否を判断してきているところであります。特にこれまでは、コロナ禍の時期を含めて、懇親会を開催していなかったこともありますが、そのことで、議員と職員のコミュニケーションの場がなくなったというふうには感じていません。議員によっては、職員のところに来られて、市の政策や取組、市民からの要望などについて、意見交換を行っているというふうに聞いているところであります。職員については、議員を含め、市民が来られましたら、いつでもしっかりと対応して、また、話を聞く体制づくりは整えているというふうに思っています。

○５番（南　利尋君）　職員の方々には、多くのことを勉強させていただいて、本当に感謝しているわけですね。議会と執行機関が一丸となって、車の両輪とよく言われますので、より一層の

市民サービスの向上を図る上でも、ベストな距離感と関係性を持っていただくように、ぜひ、よろしくお願いしたいと思います。

行政運営には、市長と職員の連携とコミュニケーションが重要であると考えます。一つの事例を紹介しますと、静岡県藤枝市の北村正平市長は、「職員の自発的な改革意欲こそ、より良い行政運営を実現する原動力である」という考えの下、「まちの元気は、職員の元気から」をスローガンに行財政改革に取り組まれ、注目を集めています。藤枝市では、女性や若手が活躍できる仕組みづくりを進め、いかにして職員の高いモチベーションを引き出す行政運営ができるかに取り組んでいます。北村市長は５期目で、就任以来、「まちの元気は、職員の元気から」という考えの下、職員が市政の宝と位置づけた人材育成や職員の意識改革を最重要施策の一つに掲げてきたとのことです。代表的な取組としては、新公共経営若手プロジェクトチームがあります。毎年度、部署の垣根を越えて、有志の若手職員チームを組織し、自らが設定したテーマについて、調査・研究を進め、政策提言を行ってもらい、幹部職員には、この政策提言を受け、市政に必ず反映することを義務付けているそうであります。市政への反映が前提になることで、若手職員のモチベーションは、大きく変わるとのことです。北村市長は、若手プロジェクトチームを経験した職員が、その後、現場で成長していく姿から、施策の効果を実感しているということです。私は、この事例から、もう先ほどから同じやり取りなんですけど、今、一生懸命どこかという話をされていましたが、コミュニケーションを取っていただきたいということの一つの事例として、こういう取組、藤枝市の市長の人材育成の「材」が財産の「財」なんですよね。普通、人材育成というと材料の「材」になりますよね。職員の人材育成というのは、財産であるということの観点から、そういう取組をされているということで、いろんなものを調べたり、調査・研究して、そういう取組をされているわけです。だから、この事例から、今、市長と職員の方々が、どれほどのコミュニケーションが取られていないということではないんですよ。その前提、コミュニケーションを今図られている状況の中で、こういう事例も参考にしていただいて、ぜひ、そういう若手や女性の職員の方々のアイデアや政策提言を政策に結び付けられるようなコミュニケーションの取り方も今後の市民のサービスの向上に対しては必要ではないかということで、今、質問させていただいているわけですが、今、職員のモチベーションが低いというわけではないですよ。全ての志布志市民が「完璧だよね、志布志は」というぐらいの、そういう今以上にモチベーションを高めていくためにも、特に若手職員の方々が、20代、30代、40代、50代といらっしゃるわけですよね。そういう時代に応じて、いろいろ感性の違いとかいっぱいあるわけですよ。サービスの違い、そういうものの政策提言もしっかりと受け止めて、その施策に取り組むべきではないかということを質問させていただいています。見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　言われるように、まさにまちの元気は、職員の元気からだというふうに、私も思っています。要は、業務に当たっている職員が前向きに一生懸命取り組まないと、事業はできないわけでありますので、それは、本当にしっかりと尊重して、対応してもらっているところであります。志布志市も、令和４年度から、ＤＸや地方創生を解決するために、これまでに若

手職員を３人ずつ選定したグループを複数編成して、議論、意見の集約を行い、提案してもらっているところであります。その結果、14の提案のうち、七つが事業化されているという状況であります。事業化された提案でありますが、窓口手続のデジタル化、二つ目に、起案等の電子決裁化、三つ目に、施設予約のオンライン化、四つ目に、妊産婦の移動支援、五つ目に、テレワーク推進、六つ目に、新しい窓口、最後に、屋内型子供の遊び場整備について。このような提案をしてもらって、職員の若い人たちが私ども全員の前で、課長会の前で、こういう報告をして、それで、そのことを実現していってくれるということでありますので、大変ありがたく思っているところであります。

○５番（南　利尋君）　ぜひですね、今のそういう提案の在り方とか、それプラス、今以上に、職員からの意見や要望、政策提言などをしっかりと施策に反映させていただき、持続可能な行政運営に取り組んでいただくことを強く要望しておきます。質問が始まる前に、「落ち着いて質問しなさいよ」と何か意味の分からないことを周りからいっぱい言われたんですけど、どういう意味だったかよく分からないんですけどね。

国際交流について伺います。人口減少の進む本市において、グローバルな移住・定住を図るためにも、日本語学校などの各種学校を設立すべきではないかと考えますが、見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　本市の移住・定住に関する取組については、本年度より、定住支援事業や若者・子育て世帯移住支援事業などを中心としながら、取り組んでいるところであります。日本語学校については、令和５年12月定例会でも答弁させていただきましたが、新たな日本語学校の設立を検討するとなれば、文化や価値観の違いなど、総合的に判断し、慎重に取組をしなければならないという部分が多いというふうに考えています。また、東川町についても調査したところ、東川町に就職される方は、卒業生およそ100名中若干名、一桁とのことであります。本市としては、卒業後の定住に向けた雇用などの受皿と一体となった施策も必要ではないかというふうに考えているところであります。このことから、移住・定住に向けた取組については、まずは既存事業についてしっかりと取り組み、先進事例等も調査しながら、課題解決に向けて進めてまいりたいというふうに考えているところであります。

○５番（南　利尋君）　今、市長がおっしゃった昨年の12月定例会において、同じような質問をさせていただいて、市長も、海士町に２回、３回行って、いろんな提言をされたと思うんですよね。私も今度、総務常任委員会の所管事務調査の中で行って、私は必要であるということを実感しているものですから、また同じ質問をさせていただきました。去年の12月議会の答弁で、「社会情勢を注視していく」という旨の答弁をいただいたわけですね。コロナ禍が５類に移行されて、１年以上経った現在ですね、インバウンド需要は、多岐にわたり、急激に増えているわけですね。今後も増加していくということが言われているわけです。先日の東川町の事務調査の中で、年々、国際交流の効果は、顕著に表れているということをいろんな場面で説明していただきました。昨今のインバウンド需要は、観光だけではなく、日本で学ぶという需要が増えています。日本には、「道」と名の付くものが多くあります。茶道、華道、武道など、日本文化に触れ、学びたいとい

うインバウンド需要が相当伸びているということをいろんなデータから見ると分かるわけですね。例えば、茶道では、主人と客人が茶道を通じて心を開き、互いに敬い合う。そして、清らかで動じない心を持つとかですね。武道においては、心技一如の運動文化で、人格を磨き道徳心を高め、礼節を尊重する態度を養うなど、外国の方が日本文化に触れて学びたいというニーズが増加しているわけです。そのような観点から、以前の12月の質問においては、労働につながるようなそういうものに対してどうですかということで、いろいろ質問させていただいたのですが、この社会情勢のいろんな変化によって、今度の提案は、日本語を学び、日本文化を知るという観点からも、そういうコンセプトの下に、志布志市立志布志日本語学校の設立を検討すべきではないかということなんです。見解をお願いします。

○市長（下平晴行君）　以前の質問では、今、おっしゃったように、雇用の確保ということでの質問だったかというふうに思っているわけですが、先ほど、最初の質問で言いましたように、東川町に就職される方は、卒業生のうちの一桁であるということで、移住・定住という観点からいくと、この取組がどうなのかなというふうに思っているところでありますので、そのような答弁の仕方を前もしたように記憶しています。日本の「道」というか、そういう文化的なものが背景にあるとすれば、それがどういう形での日本語学校となるのか。そこを十分、中を知る必要があるかというふうに思いますので、今後、どういう形でこの取組ができるのか、内部でしっかりと調査・研究してまいりたいというふうに考えています。

○５番（南　利尋君）　さっきから言いますが、市長が海士町に行って、いろんなものを学んで、それを活用したいということで取り組まれたと思うんですね。だから、今、市長の答弁の中には、「東川町に就職する人は少ないよ」みたいな、そういうニュアンスの答弁がありましたが、担当課の総合政策課長ですかね、ぜひ、一回、東川町に行っていただきまして、全体の流れ、私たちが質問できることというのは、意外とある程度の部分でしか質問の時間がないものですから、ぜひですね、職員の方でも、東川町に視察に行っていただいて、どういう場面なのかというのを調査・研究していただきたいと思います。私たちが行ったときに、志布志市でいえば総合政策課長ですね、その東川町の課長の方がちょうど大崎町にいらしてたんですね。帰って来られて、私たちに対応していただいたんですが、「先日まで、大崎町に行っていたんですよ」と「大崎町の隣ですよね、志布志市は」みたいな感じで、いろいろ世間話をしていただきましたが、もうそういう東川町の魅力を大崎町はキャッチして、ふるさと納税で大崎町のウナギと東川町の「ゆめぴりか」という米で、ふるさと納税に取り組んでいるわけです。隣の鹿屋市も東川町とコラボして、イベントなどを行うときは連携して行うような、そういうものも行っているわけですね。だから、行ってみて「百聞は一見に如かず」という言葉もありますしね、ネットでいろいろ調べるのも大事ですが、現場の空気を味わっていただいて、しっかりと調査・研究をしていただきたいと思います。日本では、海外からの移住者や留学生、観光客に対して、多文化共生を実現するために、様々な取組がなされています。例えば、通訳や外国人向け多言語相談窓口などのコミュニケーション支援や、日本語指導が必要な人たちのため、日本語教室、外国人の安定した職場環境づくり

などの生活支援の取組があります。東川町の説明によると、国際交流やインバウンド対策に対しての国の補助事業がどんどん増えていっているということもお伺いしました。本市でも、教職員を退職されていたり、語学の資格を取得されている方々とか、いろんなそういう資格や経験を持っている方がいらっしゃるわけですよね。それで、文化と日本語を学ばせるような、そういう取組も大事ではないかなということで、各種学校の中で、まず日本語学校というのを最初に出しているのですが、そういう東川町の現状は、今、300人以上短期滞在者がいらっしゃるということなんですね。60人以上の地域おこし協力隊も活動していまして、海外にもいろんな情報発信をしたり、海外の拠点づくりをしているということです。卒業生が海外に拠点を設けて、東川町のＰＲをしていくような、そういう取組もされているわけです。だから、「地元に残って働かないから、あまり結果が出ていないね」という話ではなくて、多岐にわたっての波及効果がいろんな面で出ていまして、そこを例えば、移住・定住に関しては、100戸以上を募集すれば２日で完売するような、今、移住・定住にストップをかけているような状況もあるわけですよ。だから、いろんな波及効果をしっかりと見極めた上で、この日本語学校や各種学校の設立を検討していくべきではないかなということなんですが、見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　先ほども言いましたように、今、移住・定住に向けていろんな事業をもって取組をしているところであります。今、おっしゃった東川町のいわゆる研修については、関係課はしっかりとネット等でも調査・研究はしているところでありますので、そのことと今やっている事業との比較をしながら、どちらを優先的にやるのかということも含めて、取組をしてまいりたいというふうに考えています。

○５番（南　利尋君）　ぜひですね、いろいろ調査・研究していただいて、日本語学校のことに関しては、いろいろ検討していただきたいと思います。

市内の介護事業者の方々にいろいろ伺うと、本市でも、介護職員の確保が喫緊の課題であると言われています。職員が退職すると、次の職員の確保が難しいとのことです。国も、外国人の介護職に対する規制緩和に取り組んでいます。東川町では、旭川市や福祉事業者などと連携して、外国人の人材育成に取り組んでいます。行政と企業による奨学金制度も充実しています。国内での外国人介護職員の方の活躍は、多くのマスメディアで紹介されているのは、皆さんも見られたことはあると思うんですね。本市でも高齢化が加速し、介護職の人材確保が懸念されています。本市の高齢者が誰一人取り残されることなく、安心して介護を受けられる環境をつくり上げるには、人材確保が重要な課題です。そのような観点から、介護職人材育成を図るために、公立の福祉学校の設立も検討すべきではないかと考えます。本市単独では、なかなかいろんなものに対して厳しい状況があれば、広域で、近隣自治体でいろんな組合をつくっているわけですから、新たな組合でそういうものも設けながら、福祉学校の検討をするべきではないかと思います。そのような学校が設立できれば、介護人材不足の現況に、大きく貢献できるのではないかと考えるわけですね。市長が整備されれば、市長がよく言われる、本当に心から「住んでよかったまち」というのがですね、最終章で、市民の方々に対して感じてもらえるわけです。ぜひ、その広域の連携

で、そういうものもひとつ検討していく価値はあるのではないかなと思いますが、見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　おっしゃるとおり、将来を考えると、介護事業は今、人手も大変な状況であるというふうには理解をしているところでありますので、そのことが、どういう形で対応ができるのかどうかも含めて、その動向を見ながら必要であれば、しっかりと対応してまいりたいというふうに考えています。

○５番（南　利尋君）　各種学校などが設立されれば、必ず地域活性化につながるわけですね。全国的に、学校が廃校になった地域は、衰退する傾向にあります。例えば今度、伊﨑田地区に養護学校ができますが、間違いなく、地域コミュニティに新たな人々が加わるわけですよ。地域活性化が図られる可能性が高まってまいります。移住されてくる方もいらっしゃるかもしれません。空き家対策にもつながります。関係人口、交流人口が増え、学校設立による波及効果は、多岐にわたることが考えられます。このような観点から、本市の抱える人口減少、高齢化社会、人材不足の課題解決施策の一環として、繰り返しになりますが、介護職員に関する人材育成のそういうものを検討していくべきではないかと考えます。見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　先ほどから言いますように、全体的な取組がどういう形で実現したらいいのかどうかも含めて、いわゆる移住・定住を図るための戦略として、内部でしっかりと協議してまいりたいというふうに考えています。

○５番（南　利尋君）　ぜひですね、前向きな検討をしていただくことを期待しています。

社会のグローバル化が進む中で、姉妹都市への取組は重要であると考えます。志布志港に関連する都市などの関係性を深めるためにも、取り組むべきではないかと考えますが、見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　本市の国際的な取組としては、新しい環境の中で郷土を見直すことや親への感謝、他者への思いやりを育むことを目的に、シアトル市などと青少年研修事業を実施しているところであります。また、昨年12月定例会においても、取組の姿勢を答弁させていただきましたが、今定例会の行政報告にも記載したように、本年６月に開催されたFOOD TAIPEIに合わせ、台湾の屏東市を表敬訪問させていただいたところであります。屏東市長との意見交換では、国際交流をはじめ、屏東夜市や特産品及び観光による交流促進など、お互いにさらなる相乗効果を見いだせると、意見が一致しているところであります。つきましては、今後も関係を深められるように、お互いに連携を取りながら、取り組んでまいりたいというふうに考えているところであります。

○５番（南　利尋君）　今、答弁していただいたように、先日、市長は、台湾の台北市、基隆市、屏東市などへセールスや視察に行かれたとのことですが、どのような感想というか、国際交流の重要性をどのように捉えられたのか、見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　これは、産直港湾に志布志港が認定されて、今、農林水産物の輸出計画促進ということでスタートしたところであります。それに向けて、台湾がほかの国とのいわゆる

物流関係がすごく豊富であるというようなことも含めて、福岡の総領事、陳銘俊（ちん・めいしゅん）という方が、去年、異動になったということで、志布志市に御挨拶に来られて、その後、いろんなやり取りをしていました。そしてその中で、台湾との姉妹都市契約に行くのか、それとも、覚書みたいなＭＯＵというような締結ができるのかどうかということで話をして、６月に福岡に会いに行って、話をして、そのときに屏東市の市長と、ＷＥＢでの話をさせていただいたということであります。そういうことから見て、先ほども言いましたように、産直港湾に認定されたということも含めて、しっかり志布志市の農産物の消費も含めて活用していかなければいけないというふうな思いで、取組をしたということであります。

○５番（南　利尋君）　国際交流の重要性というのを現場でしっかりと感じられたという答弁だったと理解するのですが、私が提案したいことは、まさに、さっき言われた行政報告書に記載されている、下平市長と屏東市の市長が意見交換を行われた内容そのものなんですね。国際物流拠点である志布志港を活かした農林水産物の輸出、多文化共生社会の構築、青少年の海外研修による人材育成などの事業に取り組むことがグローバルな関係人口、交流人口の増加を加速させ、「未来に輝く創造都市　志布志」、「世界に羽ばたく創造都市　志布志」が実現すると考えます。そのためにも姉妹都市となり得る都市をしっかりと選定し、グローバルな情報発信拠点を設けていくべきではないかと考えますが、見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　まさに、そのとおりであります。それに向かって、交流をしっかり図って、対応してまいりたいというふうに考えています。

○５番（南　利尋君）　本市において、技能実習生の国別の割合は、今、インドネシア、ベトナムの方が結構多くなっているわけですね。昨今では、自治会で行われる除草作業やイベントに参加されたり、地域コミュニティ協議会の事業に参加される方が増えて、以前より確実に、地域コミュニティの中には、多文化共生社会が構築されつつあると、私は感じています。そのようなインドネシアやベトナム、市長が行かれた台湾なども含めた、いろんな広い視野での情報収集に取り組んでいただいて、スピード感をもって、姉妹都市協定などを実現させていただきたいと思いますが、見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　今、志布志市にも海外から就業していただいて、農業等もうまくいっているわけでありますので、やはり、こちらに来ていただいている外国の方の実態調査をして、不公平感がないように、その辺の調査もしているところであります。そして、その調査に基づいて、事業者の方々にもその内容を説明して、働いてる方々が本当に安心して、また次の機会も志布志市に来れるような体制づくりをしていかなければならないというような思いで、取組をしているところでありますので、そこも含めて、本当に安心して住める環境づくりを行政がしっかり対応していかなければいけないというふうに考えているところであります。

○５番（南　利尋君）　何か微妙に違ったんですけどね。姉妹都市協定などをしっかりとスピード感をもってやっていくべきではないですかねということで、ページを間違えているのではないですか。見解をお願いします。

○市長（下平晴行君）　まずはですね、鹿児島県が昨年、屏東県とＭＯＵという、これは、我々日本で言っている覚書、いわゆる姉妹都市契約の一歩手前というような形で結んでいますので、私は、まず、そこからでもいいのではないかなというふうに思っています。今回、屏東市の市長が前に行ったとき、「７月でも、８月でも行きたい」ということでありましたので、そこは、こちらのほうも対応ができなかったわけであります。そういうことで、やはり屏東市の考え方も基本的には大事なことでありますけれども、市としての考え方、そして屏東市がどういう考え方で、その覚書が協定にできるのかどうかですね、そこ辺も含めて、しっかりお互いに話をしながら、進めてまいりたいというふうに考えています。

○５番（南　利尋君）　国も今まで以上に、このコロナ禍以降、そういうグローバルな事業に対しての補助事業とか、いろんなものを打ち出していますよね。いろんな自治体が国際交流に取り組んでいます。本市もぜひ、国際情勢はめまぐるしく変化しますので、しっかりと見極めた上で、国際交流事業に取り組んでいただくことを要望しておきます。

観光振興について伺います。昨今のレジャーでは、大自然を満喫できるキャンプや登山が主流になっています。笠祇岳を本市の登山、キャンプの観光スポットとして整備する考えはないか、見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　本市におきましては、第２次観光振興計画の中に、基本方針及び基本施策に則ったアクションプランを定め、それに基づき事業を進めているところであります。その中で、ダグリ岬ベイサイドパーク構想を観光の軸として、観光機能の集約化を図り、整備を進めていく計画となっています。まずは、その整備をしっかりと進めながら、多様化する旅行スタイルや観光客のニーズを把握し、年間を通した集客が見込める魅力ある観光づくりを目指してまいりますので、今のところ、整備する考えはないところであります。

○５番（南　利尋君）　単刀直入な質問なんですが、市長は、市内でキャンプをするなら、どこでやりたいですか。今日キャンプをしますということであれば、どこでやりたいというイメージが湧きますか。

○市長（下平晴行君）　もちろん、潤ケ野の場所だというふうに思います。

○５番（南　利尋君）　名前が出てこなかった、フレンドパークですよ。ではですね、市内で登山をするなら、どこの山に登りたいというイメージが湧きますか。

○市長（下平晴行君）　まず思うのは御在所岳、その次に、笠祇岳になるのではないかなというふうに思っています。

○５番（南　利尋君）　市長は、「志布志市の特性を活かしたまちづくりを行っていく」というふうによく述べられていますね。本市の大きな特性の一つは、海、川、山などの大自然を満喫できることです。しかし、現状においては、公園によるキャンプ場整備や登山道整備は行われていません。近隣自治体では、公園によるキャンプ場整備が行われています。串間市では、高松にキャンプ場が整備され、大変にぎわっています。都井岬にもグランピングなどがオープンし、にぎわっています。以前は、ボルベリアダグリにもグランピングがあったのですが、あっという間に

なくなってしまいました。昔からアウトドアライフの中に、キャンプと登山はあります。需要の浮き沈みはありますが、コロナ禍以降、爆発的に需要が激増しています。そこで提案ですが、山の大自然を大いに満喫し、頂上に登れば、志布志市を一望できる絶景の広がる笠祇岳を本市の登山観光スポットに位置づけ、整備すべきではないかと考えます。御在所岳もすばらしいところだとは思うんですけど、今から違いを説明します。笠祇岳は、杉や多くの樹木が生い茂り、見たことのないような植物などが自生し、マイナスイオンを浴びながら登れます。春に登ると、ワラビやツワブキ、ゼンマイ、タラの芽など多くの山菜が採れます。秋に登ると、アケビやウベ、栗や柿などが実っています。自然に育っているので、自由に採ってもよい状況です。本当に楽しみながら登山ができます。山頂に着くと、絶景が広がります。東側には、日南や油津の港、都井岬が見えます。大隅半島の先端までが見え、中央には、さんふらわあが停泊した志布志港が全て見えます。有明地域や松山地域、志布志市全体が広く見渡せる場所であります。天気の良い日には、開聞岳まで見えることもあるわけです。山頂には、珍しい草木や見たことのない昆虫も多くいます。新種の昆虫や植物を発見できるかもしれないような雰囲気であります。笠祇岳の標高は、前も紹介しましたが、444.24mです。読み方を変えれば、標高「し、し、しぶし」mと読むこともできるわけですね。志布志って、４月24日は志布志の日ですよね。笠祇岳の頂上も444.24mなんですよ。「し、し、しぶし」でびっくりするような呼び方なんですよ。「こういうところが、本当に、し、し、志布志にあったのか」みたいなですね、そういう絶景の場所なんですね。だから、分かりやすく説明しますと、国際の森からの景観の倍の高さで、志布志市を一望できるわけですね。国際の森が二百二、三十mですよね、444.24mということは、その倍も上から見下ろせるというので、相当すごい景観が広がるわけですね。御在所岳もすごいというのは分かるのですが、景観の違いがあるわけです。だから、その辺もいろいろ考えると、御在所岳は今、林道をいろいろ整備したりされているわけですね。笠祇岳は、そういう林道整備をいろいろ検討できないかなと思いまして、所管課にいろいろ調べてもらいました。そしたら、なかなかハードルが高くてですね、「難しいんじゃないかな」という、私なりの結論に至ったわけですね。今、新たに森林環境譲与税というのがありますよね。その第２次志布志市観光振興計画とか、第２次志布志市総合振興計画がいろいろ作成されて進む中で、新たな税の科目が生まれてきたわけですよね。だから、そういうものも臨機応変に対応していけば、自然を味わって、自然を大事にしながら、自然に触れ合うということは、森林環境譲与税の基本的なそういう使い方にも合致するのではないかなと思うんです。その辺の観点から、いろいろ質問させていただきたいのですが、地域コミュニティ協議会の関係で、所管課の課長も登山されたこともあるんですよ。どうでしたかね、感想を一言お願いします。

○コミュニティ推進課長（五代千加子さん）　昨年の９月議会で、笠祇岳について、地域振興についての観点から御質問をいただいたこともありまして、10月末に、コミュニティ推進課の職員４人で登りました。ほかの日にも、職員は登っています。歩いて登ったのですが、１時間ほどで到着したと思います。歩く登山としてはとても歩きやすく、先ほど議員もおっしゃられたように、

頂上では、海の展望とかもよく見ることができました。

○５番（南　利尋君）　ありがとうございます。すばらしい感想を持たれています。例えば、実際、課長が登られたのは去年の話なので、今年の状況についていろいろ質問させていただきますと、令和３年に、潤ケ野校区コミュニティ協議会が設立され、地域活性化の大きな柱として、地域に人を呼び込むために、キャンプ場整備と連動した笠祇岳登山道整備事業を計画し、活動してきたわけですね。毎年、潤ケ野校区コミュニティ協議会から多額の予算を投入し、登山道整備や保全活動に取り組んできました。最初は、地域コミュニティ協議会、消防団、小学校ＰＴＡ、地域ボランティアなど、約50名ほどで除草伐採作業を行ってきました。定期的に、除草・伐採を行っています。山頂付近は、巨木になった樹木で景観が悪くなっていましたので、地域の有志15、6名でチェンソーを使いながら、伐採していただきました。おかげさまで180度すばらしい景観が広がるようになっています。現在、360度見渡せるように、国に対して、国有林の伐採要望を行っているところであります。３か月前ほどまでは、登山者や車で登ってくる方が大変多くなり、ＳＮＳなどの投稿も増え、県内外からの登山者も増えていました。海外の方も見かけたこともあります。しかし、大変残念ながら、豪雨や台風で、見るも無残に崩壊してしまったわけですね。串間市側から車で上がれた道路は、大きな崖崩れが発生し、串間市の森林組合とか役所関係によると、なかなか復旧不可能であるということでお伺いしました。志布志市の田床集落からの地域コミュニティ協議会で整備してきた登山道も、大雨で全て流されて、課長が登られたときよりも、登山するのが全然危険な状況になってしまったわけですね。現在、地域魅力UP応援事業を申請させていただいて、諦めずに継続していこうという協議を行っているところであります。私が３年間、登山道整備事業に携わってきて思うことは、毎年少しずつ整備をしても、梅雨時の大雨や台風などで壊れて、事業が前に進まない、ある程度、短期間で山頂付近まで整備しないと、完成が見えてこないということです。以前、同様の質問をさせていただいたとき、市長は、「行政と地域コミュニティ協議会は、対等な立場である。地域コミュニティ協議会でできることなのか、市が取り組むべきことなのか、そのあたりをしっかりと協議して、対応していきたい」という旨の答弁をされました。協議会としっかりと協議を行い、志布志市の大自然を満喫できる観光拠点と位置づけて、整備事業に取り組んでいただけないでしょうか。役割を明確にして進めていけば、すばらしい観光スポットになると考えますが、見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　先ほども言いましたように、いわゆる行政が取り組む事業に対しては、しっかりと観光振興計画に則った取組をしていかなければいけないということになっていますので、「はい、できますよ」ということはできないと。先ほど言いましたように、計画に則って、それに基づいて、議会の皆様がそれを承認していっていただかないと、事業は展開できないわけでありますので、もしするとなれば、そういう過程をしっかり踏んで、取組をしていかなければいけないというふうに思います。

○５番（南　利尋君）　観光振興計画の中で進めていくというのは、もちろん基本ですが、例えば、財源のことに対して、６年前に、第２次志布志市観光振興計画が出来上がったわけです。そ

のときは、森林環境譲与税というのはなかったわけですよ、その６年前はですね。新たにできたわけです。自治体で山に関すること、そういう森林に関するものに対して、どういう使い方をしても「どうぞ」みたいな感じになるわけじゃないですか。その中で、例えば、さっきちょっと話をさせていただきましたが、「岳野山は、登山道ですかね」と言ったら、「いや、登山道ではありません」と。車で上がって、そういう公園があって、いろんな地元の方々、観光客の方々がそういう景色を堪能したりしている状況。私が今、提案しているのは、登山道としての整備なんですね。そこに対して、森林を守っていく、その山を分かる、山を知る、山で勉強する、自然を体験する、そういう意味であれば、森林環境譲与税の在り方に対して、検討していく余地もあるのではないかなと私は考えます。耕地林務水産課には、一切、この問題に対しては、港湾商工課の方で対応していただいたので、通告していませんので。市長の、今の森林環境譲与税に対する在り方ですよね、それに、私見でもいいです。例えば、森林環境譲与税がこのような目的で使っていいという状況があるわけですよね。登山道で自然を満喫するような、そういう志布志市の山、緑を大事に守っていこうという観点から、使用できるんじゃないですか。見解をお伺いします。

○耕地林務水産課長（大口秀昭君）　森林環境譲与税につきましては、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の中に、まず森林の整備に関する施策、そして森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他森林の整備の促進に関する施策に、市町村の判断により活用することと規定されているところでございます。ですから、今、議員言われました登山道となると、森林に親しむということで、普及・啓発というところで使うことは可能ではあるかと思っています。

○５番（南　利尋君）　という流れになるわけですよね。ありがとうございました。例えば、庁舎に対して木材を使って、道の駅に対して木材を使って、森林環境譲与税でそういう整備をされているところも、いっぱい事例があるわけですよ。だから、登山という名目でいけば、今、課長が答弁をしていただきましたそういう事業が当てはまるということなんですよ。そのような観点から検討していただいて、正直言いまして、公園の自然を味わうといっても、今、キャンプとか登山とか、そういうものが主流になってきているこの世の中で、潤ケ野のキャンプ場というのは、意外とちらほらお客さんが来て、ありがたいことになっていますが、ほかに志布志市にはないんですよね。大崎町は、くにの松原ですか、いろんなところがあそこの松林にありますよね。串間市もあります。曽於市も財部とか、いろんなところに、いろんな施設を運営しているわけですね。そこをしっかりと考えてみると、観光を売っていく、稼げる観光をしていくということを市長がいろいろおっしゃいますが、そういう自然に触れ合うような整備事業というのは、市では、なかなか行われていない状況があるわけです。そういう意味でも、地域コミュニティ協議会と行政は、対等な立場であるということで考えたときに、しっかりと連携しながら、お互いの役割を明確にしていけば、例えば、潤ケ野校区コミュニティ協議会の中では、いろんな協議が何度もされまして、一昨日も「また来てくれ」と言われて、定例会とかでいろいろ話があったのですが、その中でも熱い協議がなされていました。例えば、市と連携していくならば、今は、地域コミュニティ

協議会が地権者としっかりとした土地使用貸借契約書を交わしているわけですね。私有地ですから、そこで市が「事業をやりましょう」と言っても、現状ではなかなか難しいと思うんですね。市がタイアップして一緒に取り組んでくれるならば、その土地を所有して、市と連携して取り組んでいただくようなお願いはできないものかという話もできているわけです。だから、地域コミュニティ協議会の所有する土地に、市の事業を森林環境譲与税などの予算を投入した上で、例えば、近隣の地権者とトラブルがあれば、そこは、市とのトラブルではないわけですよね。そこは、所有者の潤ケ野校区コミュニティ協議会と近隣の地権者の間の協議になるわけです。市がそういう私有地の方々からトラブルを起こされるような状況は、ほとんど潤ケ野校区コミュニティ協議会で請け負えるという状況の確固たる熱い思いを持って、潤ケ野校区コミュニティ協議会の方々は、今、取り組んでいらっしゃるわけですよ。ぜひ、潤ケ野校区コミュニティ協議会の地域活性化に対する熱い思いを理解していただいて、しっかりと連携した上で、整備事業に取り組んでいただきたいと考えますが、見解をお伺いします。

○市長（下平晴行君）　地域コミュニティ協議会でのその取組としては、本当に頑張っておられるなと、これは、そのことで地域魅力UP応援事業、上限100万円というのも創設したところであります。これは、先ほど言いましたように、やはり、計画に基づいた取組をしていかなければいけないということですので、他の個人の土地がどうこうという、その以前の問題であります。先ほど課長が言いましたけれども、果たしてそれが登山道として使えるのかなと。これを見てみますと、林道等とかそういうことでの兼ね合いであれば、活用はいいというようなことでありますので、そこ辺も含めて、この活用については、十分中身を精査しなければいけないのかなというふうには思ったところです。今、地域コミュニティ協議会のほうで、地域魅力UP応援事業ということでの予算の要求もあったところでありますので、先ほどおっしゃいましたとおり、これは、地域コミュニティ協議会と市は、対等なパートナーとして、お互いに協力しながら地域の課題解決をしていくんだという、これはもうおっしゃるとおりなんです。ですから、それが計画もない中ではできないということでありますので、この地域魅力UP応援事業をうまく活用して、以前、私は、そこの道については、ふるさとづくり委員会という中で予算がありました。それを使ってやっていましたけど、今回は考え方がより高めの、いわゆる市と対等なパートナーとなってという部分があります。市ができることと、そして地域コミュニティ協議会ができること、そこ辺はしっかり見極めをして、予算の活用の仕方、報・連・相シートを見てみますと、議員のほうで工事請負費のことも歳出できないとかいろいろ言われていますが、これははっきり言って、やはり財務規則上出せないんです。ですから、借上料とか、原材料とか、そういうものを対応していただいて、それからオペレーターも出せないところですので、それは、地域コミュニティ協議会の別途の予算で出していただくとかですね。そこ辺は、うまく担当課と御相談していただいて、そして、私どもも一緒になってできることは、しっかり対応してまいりたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

○５番（南　利尋君）　担当課の方々にも、詳しい内容でいろいろ説明していただいたわけです

ね。資材代の100万円という、単純に言えばそういうことになるわけですね。私がさっき質問させていただきましたが、今まで３年間で、潤ケ野校区コミュニティ協議会が年度をまたいだ上で、毎年30万円、40万円の本当に地域コミュニティ協議会としては、「笠祇岳を潤ケ野地区のシンボルにもう一回やろう」ということで、一生懸命取り組んで大きな予算を付けてきたわけです。百何十万円の予算を付けて、プラス地域住民の方、いろんな方がボランティアで伐採や除草などの整備をしてくださったわけですよ。だけど、それでも、そのちょっとずつの整備に一生懸命頑張ってきたのが、全て一回の大雨で流されてしまった状況があるわけです。それでも、市のそういう事業があるならば、そこを利用させていただいて、頑張ろうよという前向きな話合いで、今、一生懸命やっているわけですよ。でも、冷静に考えてみますと、ある程度、上から水が流れてこないような状況のところまでは、整備を短期間で行わないと、なかなか毎回毎回、人生ゲームではないんですけど、常にスタートに戻るなんですよ。４まで進んだ、５まで進んだ、またスタートに戻ってもう一回やる。普通だったら、僕も「もう、いいんじゃない」と思ったことも何回もあるんですが、それでも諦めずに、「みんなで頑張ろうよ」ということで、今、潤ケ野校区コミュニティ協議会は取り組んでいらっしゃるわけですよ。その中で、新たな国のそういう税が、収入として入ってくるような状況になったわけじゃないですか。例えば、いろいろ調べてみますと、道の駅の整備とか、庁舎やいろんな公共施設の壁板とか、そういうものに森林環境譲与税を使っているところもあるんですね。公園の手すりとか、歩道の東屋とか、そういうものも森林環境譲与税が使えるわけですよ。それが調べれば全部記載されているわけです。そう考えたら、遊歩道の中に木造の手すりを付けて、そういうものを整備していくということは、さっき担当課長が答弁していただいたように、可能性はあるということなんです。だから、そういうことも踏まえて、今回は、耕地林務水産課長ではなかったんですけど、港湾商工課がいろいろヒアリングをしていただいたわけですね。だから、「全庁的に」と、市長がよく言われるじゃないですか。これが観光であれば、観光地にするんであれば、港湾商工課。そこに、例えば地域コミュニティ協議会が絡んでくるのであれば、コミュニティ推進課。そこに山が絡んでくるのであれば耕地林務水産課。また、建設をして整備していく場面であれば建設課。そういうものがオール志布志で、別に、何か個人的に利益あることに取り組んでくださいではないんですよ。本当に、初めて志布志市に登山道ができたと言えるような、いろいろ松山地域にも宮田山ですかね、有明地域にもありますし、さっき言われました田之浦地区にもあるんだけど、登山道として整備したところというのは、１か所もないんですよ。だから、宮崎県から志布志市、大隅半島、開聞岳まで全て見れるような絶景の場所の整備を、新たな森林環境譲与税というものを活用しながら、取り組んでいくような検討をしていただけませんかということを、お願いしているわけです。

○市長（下平晴行君）　これは、検討をしっかりしていく必要があるというふうに思いますので、今おっしゃったように、関係する課とそのことがどういう形でできるのか、森林環境譲与税が使えるのかどうかも含めて、一緒になって考えてまいりたいというふうに考えています。

○５番（南　利尋君）　潤ケ野校区コミュニティ協議会では、地元の若者や周辺地域の方々に、

今まで以上に笠祇岳に愛着を持っていただこうと、昨年から「おかさっどん杯ゴルフコンペ」というのを開催し出したんですね。若者を集めて、そのゴルフに参加した方には、「次の除草作業には、参加してくださいよ」というお願いをしながら、人集めをしながら、いろんな手で、グラウンド・ゴルフの年齢層と、普通のゴルフの年齢層とは、集まる年齢層が違うわけですよね。あの手この手でやりながら、一生懸命笠祇岳をどうにかしようとして、頑張っているわけですね。今、潤ケ野校区コミュニティ協議会の活動に対して、県内の自治体が、結構、視察に来られるんですね。明後日も、曽於市のどこかの自治会から24名の方がいらっしゃるので、「参加してください」と言われたんですけど、いろんな方々にいろんな情報発信やキャンプ場整備も含めて、そういう取組に対して関心を持っていただいています。ぜひ、この潤ケ野地区の方々の熱い思いを理解していただいて、笠祇岳登山道整備事業に対して、前向きな検討をしていただけませんでしょうか。もう一回、答弁をお願いします。

○市長（下平晴行君）　登山道整備事業としては、先ほどから言いますように、観光振興計画というものを立ててやらなければできないというのは、はっきり言っておきますけれども、あとのことについては、どういう形でできるのか。例えば、その森林環境譲与税が本当に使えるのかどうかも含めて、ここでやる、やらないと、私と話をしていても前に進みませんので、そういうことは内部でもしっかり詰めて、先ほど言いましたように、一緒にひざを交えて、話をしたほうがいいのではないかと思います。よろしくお願いいたします。

○５番（南　利尋君）　ということなので、前に進まないので、終わります。

○議長（福重彰史君）　以上で、南利尋君の一般質問を終わります。

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　ここでお諮りします。

本日の会議は、これで延会したいと思います。御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、本日は、これで延会することに決定しました。

明日は、午前10時から引き続き本会議を開きます。

日程は、一般質問です。

本日は、これで延会します。

お疲れさまでございました。

午後３時58分　延会

令和６年第３回志布志市議会定例会会議録（第５号）

期　日：令和６年９月６日（金曜日）午前10時00分

場　所：志布志市議会議事堂

議事日程

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　一般質問

東　　宏　二

小　園　義　行

出席議員氏名（20名）

１番　永田　　梓	２番　杤山晋司
３番　稲付洋平	４番　隈元香穂子
５番　南　　利尋	６番　市ヶ谷　　孝
７番　青山浩二	８番　野村広志
９番　八代　　誠	１０番　小辻一海
１１番　持留忠義	１２番　平野栄作
１３番　西江園　　明	１４番　丸山　　一
１５番　玉垣大二郎	１６番　鶴迫京子
１７番　小野広嗣	１８番　東　　宏二
１９番　小園義行	２０番　福重彰史

―――――――――――――――○―――――――――――――――

地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名

市長	下平晴行	副市長	溝口　　猛
教育長	福田裕生	総務課長	小山錠二
財務課長	鮎川勝彦	総合政策課長	川上桂一郎
ｺﾐｭﾆﾃｨ推進課長	五代千加子	情報管理課長	宮内真吾
港湾商工課長	大迫秀治	税務課長	藤後広幸
市民環境課長	村山　　睦	福祉課長	若松利広
保健課長	北野　　保	農政畜産課長	萩迫和彦
耕地林務水産課長	大口秀昭	建設課長	冨岡　　裕
松山支所長	折田孝幸	有明支所長	岡﨑康治
水道課長	中水　　忍	会計管理者	濱田　　茂
農業委員会事務局長	高野利彦	教育総務課長	児玉雅史
学校教育課長	淀　　修司	生涯学習課長	江川一正

―――――――――――――――○―――――――――――――――

議会事務局職員出席者

事務局長	和佐浩教	議会ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ	末原和幸
サブリーダー	大田和隆	サブリーダー	前田範雄

午前10時00分　開議

○議長（福重彰史君）　これから本日の会議を開きます。

―――――――――○―――――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（福重彰史君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第90条の規定により、青山浩二君と野村広志君を指名します。

―――――――――○―――――――――

日程第２　一般質問

○議長（福重彰史君）　日程第２、一般質問を行います。

順番に発言を許可します。

まず、18番、東宏二君の一般質問を許可します。

○18番（東　宏二君）　おはようございます。質問を通告していましたので、通告順に従って、質問をしてまいります。

まず、グループ制導入の効果についてですが、業務の効率化と職員の意識改革の両立につなげることを目的とし、令和６年４月１日から、グループ制の本格運用が開始されました。現状における職員の働き方については、どのような効果があったと捉えておられるか、お示しください。

○市長（下平晴行君）　東議員の御質問にお答えします。

全庁的なグループ制の導入から５か月を経過することから、８月に全職員にグループ制に関するアンケートを実施したところであります。現在、アンケート結果については、取りまとめを行っているところでありますが、一部の意見として、「課の繁忙期を見ながら、人員配置を行えるようになった」、「休みを調整しやすくなった」などがありました。また、課題として、「一部の職員に業務が偏ってきている」などの意見もありました。しかしながら、グループ制導入から５か月しか経過していない、始まったばかりの状況でありますので、職員の働き方改革についての効果は、まだ具体的に見えておらず、これから表れてくるというふうに考えています。今後も、職員から様々な機会を通じて意見を聞くとともに、実施したアンケート結果の分析を進め、さらに職員が働きやすい職場環境の構築を進めてまいります。

○18番（東　宏二君）　４月１日から運用ということで、まだ実態がつかめていないのではないかと思っていますが、今、このグループは、何グループあるんですか。

○総務課長（小山錠二君）　お答えいたします。

現在、総務課の行政グループをはじめ、全課28ございます。グループにおきましては、47グループとなっています。

○18番（東　宏二君）　47ということですね。これでグループ制導入前と導入後は、どのように変わりつつあるのかということを聞きたいのですが、やはり施行されて４か月余り、その前にできた課もあると思うんです。市長から見て、どういうふうに変わりつつあるのか、お示しをいただきたい。

○市長（下平晴行君）　グループ制を導入してから、５か月を経過しましたので、８月末締めで職員にアンケートを実施しています。現在、意見を取りまとめているところでありますが、一部の意見として、「休みを取りやすくなった」、「少しずつ業務の平準化が図られている」などの意見がありました。そのような意見があることから、グループ制を導入してから、職員の働きやすさが少しずつ変わってきているのではないかというふうに感じているところであります。また、一方では、課題など様々な意見が出されていますので、今後さらに、アンケート結果の分析を行い、課題に対しては、解決できるよう対応してまいりたいというふうに思っています。業務の効率化ということでいきますと、グループ制を導入してから、先ほど言いましたように、まだ始まったばかりでありますけれども、業務の効率化が図られているかどうかの検証については、まだ至っていないところであります。先ほど申し上げましたとおり、８月末締めのアンケートを実施しており、現在、意見を取りまとめているところであります。一部の意見として、業務の効率化が図れている内容の意見がありました。また一方では、グループ制導入による課題についても、意見が出されていますので、今後、アンケート結果の分析を行い、職員と情報共有をするとともに、課題については、解決できる方法を考えてまいりたいというふうに考えています。これから時間が経過することにより、効率化について検証することができるというふうに考えているところであります。

○18番（東　宏二君）　アンケートをされたということで、ほかの自治体をちょっと調べてみたのですけども、このアンケートは、やはり１年ぐらい経ってからのほうが実態が分かるのではないかと思っているんです。４か月ぐらいでアンケートを取られたということでございますが、どんな項目で取られたのですか。

○総務課長（小山錠二君）　各課におきまして、まず、この導入に対するメリットがあったのかということ、そしてまた、デメリットもあるかということ、そしてそれに対する改善点、その他の意見ということで、大きくは４項目でアンケートを行ったところでございます。そしてまた、年度途中ということではないかということがありますけれども、１年経過したときには、また、アンケートを取っていきたいなと考えています。

○18番（東　宏二君）　今、課長が言われたように、もう一回、１年ぐらい経ってからアンケートを取られれば、また、より良い回答が出てくるのではないかなと思っています。四つのテーマで取られたということでございますが、このアンケートに答えられない方々もおられたのですか。アンケート提出をされない職員の方もおられたのか、その辺はどうでしょうか。

○総務課長（小山錠二君）　アンケートにつきましては、全体で100名程度の回答ということですので、約３分の１程度の回答があったということでございます。また引き続き、アンケートを取るということで、進めていきたいと考えています。

○18番（東　宏二君）　全体の職員のアンケートは取っていないと、抜き打ちで100名ぐらいのアンケートということですか。

○総務課長（小山錠二君）　失礼いたしました。全体で回答があったのが、約130名程度という

ことでございます。

○18番（東　宏二君）　ということは、半分も出していないということですね。もう一回、しっかりとアンケート調査をして、実態を把握していただければ、より良いグループ制ができていくのではないかなと思っています。私は、グループ制に反対の立場で言っているわけではないですから、そこは御理解いただきたい。そうすると、このグループ制がどのくらいで職員の方々に根づいていくのか、定着していくのか。その辺の時間というか、どのくらいのスパンで考えておられるのですか。

○市長（下平晴行君）　先進地の事例では、グループ制に伴い、社会経済情勢や市民ニーズに合わせ、常に改善を行っている状況のようであります。本市においても、同様のことと考えていますが、それぞれの時間が経過してノウハウが蓄積されれば、現在よりもスムーズな行政運営が図られるものと考えています。グループ制というのは、係制の事務分掌が課の事務分掌になったということで、全員で課題解決もできるし、みんなで業務ができるということであります。そういうことから含めると、私がこの取組をしたのは、基本的には、みんなでできるんだということが大きなことでありますので、御理解いただきたいと思います。

○18番（東　宏二君）　市長が言われるように、みんなが同じ立場で仕事ができるということで、されたということは聞いています。この定着をしつつあるという、時間がちょっとかかるかもしれません。ここで、この時間外の多いグループもあると思っているのですが、その辺は、何グループぐらいあるんですか。

○総務課長（小山錠二君）　お答えいたします。

令和６年度に入りまして、４月から７月という実績でございますが、現在、１番目に多いグループとしましては、福祉課の生活福祉グループになっています。続いて、総務課の行政グループ、３番目には、港湾商工課のセールスグループとなっているところであります。内容としましては、生活福祉グループにつきましては、定額減税やこれまでの給付業務による時間外ということがあったところです。２番目の行政グループにつきましては、年度末、年度初めによる人事異動に伴い、各種の事務の増加。また今回、県知事選挙があった関係で、時間外が増えています。３番目のセールスグループにつきましては、先のふるさと納税に関する不適正表示などの対応業務ということが多くの時間外として発生しているところでございます。

○18番（東　宏二君）　今、３課を挙げられました。福祉課では、高齢者の係ということだったのですが、このグループは、何人ぐらいおられるのですか。それと、総務課の行政グループ、そして港湾商工課のふるさと納税の担当グループか分かりませんけれども、そのグループは、何人で仕事をされているのですか。

○総務課長（小山錠二君）　１番目の生活福祉グループにつきましては、16名となっています。２番目の行政グループにつきましては、12名となっています。３番目のセールスグループにつきましては、５名ということになっています。

○18番（東　宏二君）　福祉課の16名で、この残業が多いということは、行政の中のいろんな福

祉部門でも大変な業務があるんですか。どうでしょうか、分かっていれば。
○総務課長（小山錠二君）　先ほど申し上げましたが、生活福祉グループの理由としましては、先の定額減税、そして給付金に対する業務など、突発的なものがあったということで、今回増えています。その中の主な時間外が多い職員としましては、２名ということでございます。
○18番（東　宏二君）　教育委員会には通告していないですが、教育委員会は残業とか、そういうグループがあるのか。通告をしていないので、答弁ができなければいいです。
○教育長（福田裕生君）　教育委員会におきましては、特に、学校教育グループが、時間外勤務が多くなっている現状がございます。
○18番（東　宏二君）　すみません、通告しておけばよかったんですけども、申し訳ないと思っています。一応、そういうことで、時間外が多いグループが３グループあるということでございます。この時間外で、休日出勤を含めて60時間以上の時間外をされている職員もおられるということで、市長、この60時間以上ということを聞いて、どう思われますか。
○市長（下平晴行君）　課によっては、予算編成業務、税の申告業務、イベント実施のための準備業務など、時間外勤務が集中する時期が先ほど説明したとおりであります。また、補助事業に関する申請業務など、継続的に時間外勤務が必要な課、グループがあります。各課の状況により、業務が集中する時期がありますので、今回のグループ制を活かして、業務の平準化に取り組む必要があるというふうに考えています。
○18番（東　宏二君）　残業ゼロということは、できないと思うんです。６、７月で、もう60時間以上される職員もおられたと聞いているんですよね。年度初めであれば、もちろん理解はできるのですが、６月、７月で60時間以上の時間外勤務をされているということであれば、今、働き方改革の問題が全国でも取り沙汰されているんです。このことについて、この改革を進めていかなければならないと思うんですが、市長、そのことについてもう一回、お願いします。
○市長（下平晴行君）　これまで、繁忙期にマンパワーが足りない際には、全課に職員の協力を呼びかけて対応していたところであります。今後、実施する人事評価制度、それから市長、副市長のヒアリング及び各課の時間外勤務の実施状況などを勘案しながら、必要な部署には、必要な人員を配置するというふうに考えています。今回、集約のお願いをしていますが、このことも含めて、やはり職員を集約することで、業務が本当にスムーズに流れるというふうに、今、それぞれの部署で同じような課があるわけでありますので、そのことを考えると、業務の効率化、効果というのが出てくるというふうに思います。
○18番（東　宏二君）　私は、８月末の金曜日に、有明庁舎、志布志庁舎を回ってみたんですけども、有明庁舎には、午後６時過ぎで30台以上の車がとまっていました。「ということは、残業をされているんだな」と思っていたところでした。志布志庁舎に行ったときには、15、6台の車がとまっていました。「これも残業だな」と思っていたんです。このことについて、もうちょっと改善する余地があるのではないかなと思っているんです。このことで、グループの人員の配置を見直すことも大事だと思って、先ほども言われていましたが、ここを一回見直して、すぐ１年

ぐらい経ってからのことだろうとは思うんです。もう一回、先ほども言われたようにアンケートを取って、皆さんに回答していただいて、やはり、みんなの意見を聞きながら、この人員配置とか、効率の良いグループができるような形で、そういうのを取っていただければと思っているのですが、その辺はどうでしょうか。

○市長（下平晴行君）　おっしゃるとおり、今回グループ制を導入したのは、課長の権限で人事異動ができるんですよ。今までは、市長が辞令を交付して異動していた。これを省いて、課長の権限で対応ができると。そういう面では、先ほど言いましたように、まだ始まったばかりでありますので、課長のグループ制に対する対応の仕方等もまだ分からないところもあると思います。一応、グループ制はこういうものだということは、十分理解してくれていると思うんですけども、もうちょっと、このグループ制の在り方そのものを、一緒になって研修をして、対応してまいりたいというふうに考えています。

○18番（東　宏二君）　このグループ制は、今、言われた課長が人事異動ができると、忙しいグループには人員を増やせるということ。私が一番大事だと思うのは、リーダーじゃないかなと思うんです。グループリーダー。リーダーがやはりいろいろな指示をしながら、効率のいい仕事をしていくのが大事だと思っているんです。その辺はどうでしょうか。私は、リーダーと思っているんですけど、その辺、違っていますか。

○市長（下平晴行君）　おっしゃるとおりです。課長がいて、リーダーがいて、サブリーダーと、そして担当者という形になります。まさにおっしゃるとおりで、今まで係長がいて、担当者がいたということになりますね。それと一緒なんです。ですから、リーダーが、全体的には、そのグループの取りまとめをしていくという、そして、課長は全体を見るということです。まさに、おっしゃるとおりです。ですから、グループリーダーの采配が、本当に大事になってくるというふうに思っています。

○18番（東　宏二君）　前の組織の場合は、課長補佐ということで、今、グループリーダーが課長補佐でございます。前は、課長補佐というのは、予算的なものを持っていなかったような気がするんですけれども、今のこのグループリーダーは、予算的なものを持っておられるんですか。

○市長（下平晴行君）　まさに、おっしゃるとおりであります。課の事務分掌を持っているというのは、グループリーダーがそこはしっかりと、今までは、係で業務をしている場合は、係長がその事業の予算を持っていて、采配をしていたということで、おっしゃるとおりであります。

○18番（東　宏二君）　グループリーダーがやはり一番中心的な人物だということで、市長もそう思われているということでございます。今からは働き方改革を考えていけば、残業もゼロでは絶対できないと思いますので、半分ぐらいの30時間ぐらいで止めるような、30時間ぐらいの時間外を目標として、いかに効率を上げて作業ができるかと、事務処理ができるかということを、やはり今後、時間がかかるかもしれませんけれども、そういう指導をしていってもらいたいと思います。その辺はどうでしょうか。

○市長（下平晴行君）　今回、お願いしています組織機構再編、これは、まさにそのことであり

ます。そこを職員全体が同じ考え方で取り組むことで、これはクリアできると思っていますので、そのことも含めて、職員の業務の効率化、効果的なこと、そして、市民サービスにつながっていくというふうに思っています。

○18番（東　宏二君）　今、言われるように、組織機構の見直しをされるということで、この新しい係でグループができるわけですけども、この辺もやはり人員をよく配置しながら、スムーズな作業ができるように、時間外が少ないような形で、人員配置をしていただければと思っているのです。その辺はどうでしょうか。

○市長（下平晴行君）　先ほども言いましたように、いわゆるグループ制を導入したのは、そういう全体でその業務に当たると、そして市民の皆さんが来られたときも、誰でも対応ができるという大きなメリットがありますので、そのように対応してまいります。

○18番（東　宏二君）　今から改善をしていくと。まだ時期尚早だということでございますので、ぜひ、このことについては、やはり、私が先ほども言いましたように、できれば30時間以内の残業で、若い職員の方たちは、遊びたい時期もあるし、いろいろな習い事とかもあると思います。その辺は、またうまく調整をしていただければと思っています。このことは終わります。

次に、道路行政についてでございます。令和５年第２回定例会で、市道、県道、国道の維持管理の状況等について質問しました。その後の取組についてですが、去年は、国体がございまして、志布志市では、成人男子のサッカーがございました。そういうことで、しおかぜ公園とか、いろいろなところを清掃していただくということで、質問したのですが、その辺でどう改善になったのか。今、私がこう見回ってみると、「そのときだけのことだ」といつも思っているのですが、その辺はどうでしょうか。

○市長（下平晴行君）　市道維持管理の伐採につきましては、市の道路作業員による直営及び自治会にお願いしています道路愛護作業、建設業者への業務委託により行っているところであります。市では、直営作業の効率化をさらに図るため、今年度から、道路維持作業用のトラクター３台体制で作業を行っており、今後も、計画的な市道の維持管理に努めてまいりたいと考えています。また、国や県が管理する道路の維持管理につきましては、業者への年間業務委託を行い、定期的なパトロールにより現場の状況を把握し、地域の実情を踏まえながら、維持管理をしていただいているところであります。なお、令和５年度から、建設課において、全ての道路の相談等を受ける窓口を設置して、市民サービスの向上を図っているところであります。

○18番（東　宏二君）　国道からいきます。国道は、街中の除草、志布志高校前から香月小学校前が一番草が歩道の横に生えている。それと国道220号の天神から夏井にかけて、ビロウの木が植栽してあります。その葉ですかね、枝が落ちて、本当に危ないような状況であります。この前も、台風10号が来たんですけれども、９月３日に串間市に行きました。そしたら、串間市は、国道の清掃をしていました。台風の後片付けですね。「国道なのに、鹿児島県と宮崎県は、何であんなに違うのかな」と思ったところでございました。国道の志布志エリアは、まだ手つかずの状態。その辺どう思われますか。

○建設課長（冨岡　裕君）　国道に関しましては、鹿児島県のほうは、大隅河川国道事務所が管理をすることになります。宮崎県側は、宮崎河川国道事務所ということで、国は国で事務所が違うだけでございますが、ただ、台風10号の災害といいますか、そういった葉っぱが散ったり、そういった状況でなかなかできなかったということは、ちょっと建設課のほうには、直接は来ていませんでした。こちらのほうでそういった状況があるのであれば、大隅河川国道事務所のほうに直接依頼をかけて、早急に撤去していただくというような対応になると思います。

○18番（東　宏二君）　肝付町に大隅河川国道事務所があるんだから、できれば、建設課からお願いして、建設課の職員の皆さんも通られるわけですから、どこが草ぼうぼうかは、すぐ分かると思うんですよ。去年は、国体のときに質問したら、きれいにしていただきました。多分、建設課からお願いをされて、そういうことだったと思っています。だから、荒れているところは、自分が見ても、職員の方が見ても、誰が見ても分かりますよ。その辺をやはり先駆けて、大隅河川国道事務所にお願いして「清掃していただけませんか」と、まだ、台風の片付けなんかも連絡はしていないでしょう。その辺どうですか。

○建設課長（冨岡　裕君）　管理は、国は国道であり、県は県道であるという形。我々も台風災害に関しましては、市道を優先的にパトロールを行うということでやっています。国においても、随時パトロールを行っていますし、そういう状況が把握されるのであれば、先ほど申したとおり、やはり国のほうに、早急に作業をしていただくようにはしていきたいというふうに考えています。

○18番（東　宏二君）　ぜひ、市道だけではなくて、通られる国道とか、県道とか、やはり目を光らせて市民は見ていますよ。私にも言われます。ほかの議員の方も言われたことがあるんですが、市民から「まっこち、草ぼうぼうやな」というようなことで言われますので、全体的にとなれば大変なことだと思っていますが、市街地ぐらいはやはり、清掃していただいて、通学路とかそういうところは、安全確認をしながらしていただければと思っています。もう一回、聞きますけど、その辺お願いしておいてください。どうですか。

○建設課長（冨岡　裕君）　議員が申されるとおり、やはり、我々も道路パトロールを徹底して、そういった不具合等がある場合は、すぐ国のほうに通報、また県にも通報して、作業の徹底をしていただくようにお願いします。

○18番（東　宏二君）　それを見たら、すぐそういう形で大隅河川国道事務所に、「どうにかなりませんか」というような形で、お願いしていただきたいと思います。国道のほうは、終わります。

次は、県道です。県道も同じようなことでございまして、関屋から柿ノ木線のあの植込みは、今はきれいにされています。それと前にさんふらわあが停泊した、今はＡ″ＬＩＮＥが停泊しているのですけれども、あそこも、すごくビロウの木が何十本も植えてあるんです。もうやりっ放し。雑草が道路に出てきたり、歩道にあったり、見てみると今、平らでいいですけども、誰が見ても、これが県の敷地内である形かなと思って、本当に残念です。その辺のことも、県の方は、志布志市に県の事務所があるんだけれども、その辺はどうなんですか。その辺は、課長から県の

ほうにも、お伝えされたことがありますか。

○建設課長（冨岡　裕君）　先ほどと同じような答弁になるのですが、そういった不具合がある場合は、県のほうにお願いをすることになります。実際、今、県から権限移譲を受けていまして、その県道伐採、路傍樹等も定期的にやっていただいています。年二回でございます。特にやはりお願いするのが、そういったイベントが開催する時期であるとか、お盆の時期等に、そういった路傍樹とかの伐採等をお願いしているところです。それと、港に関しましては、港湾商工課のほうで、権限移譲を受けています事業がございます。それにつきましても、県にも定期的に伐採等をしていただいているような状況です。ただ、そういった台風災害等の状況等不具合がある場合、建設課のほうに申し出ていただければ、県のほうにつないでいきたいというふうに考えています。

○18番（東　宏二君）　さんふらわあから降りて東に出るときに、センターラインのところは草ぼうぼう。あれは、大阪とかから来た知らない人は、志布志市が管理しているような形で見られると思うんですよ。志布志市内の方々もそうだと思っているんですけども、見てください。さんふらわあを降りたら、もう草がずっと信号機のところまで、見に行ってみてください。さんふらわあが停泊するところに、観光客が来て、「わあ、降りたら草ぼうぼうやっち」というような形なんですよ。まあ、見に行ってみてください、すごいですよ。その辺もやはり、さんふらわあがお客さんを乗せて、観光客もいっぱい来られるわけです。「志布志市って、こんなところかな」と思われるのは、やはり嫌ですよね。その辺をちゃんと見ながら、職員の方でも回られたら、すぐ分かると思います。もう見てください。さんふらわあから降りたところの、あの草。もう最悪ですよ。その辺はどう思われますか。

○港湾商工課長（大迫秀治君）　現状については、しっかり現地を見て確認した上で、議員おっしゃるとおりの現状であるということも認識をしているところでございます。そういった道路関連の施設については、県が管理しているところでございますので、しっかりお伝えして、そこについては、要望をしていきたいと考えています。また、港関係の緑地部分に関しては、一部、市のほうでも、県から委託を受けて管理をしていますので、そこも随時、適切な管理をしていきたいというふうに考えています。

○18番（東　宏二君）　見れば分かりますので、もう一回確認をして、要望していただければと思っています。

次は、市道です。いよいよ市道が来ました。市道はですね、言われなくても分かるけど、一番やはり悪いところが、鉄道記念公園からのあの道路ですね。陸橋のところまではすごい草で、植込みがしてあるんですけど、カヤが出たりとか、花が植栽してあるのに、もう花も見えないような状態。アピア前からずっと見てみると、あれをどう思われますか。あれはもう引き抜いて、植栽をせずに、どうにか方法はないものですか。もう何度取ってもカヤばっかりですから、なかなか難しいとは思っているんですけれども、まず、あの道路のことをちょっとお聞きします。

○建設課長（冨岡　裕君）　市道香月線のことだと思いますが、あの市道香月線に関しましては、やはり街路事業で整備された経緯がございまして、シマトネリコという木もございます。そして、

最初はツツジかなと思うんですけど、あれはイヌマキでございまして、イヌマキを短く剪定した状態で植えているというような状態、景観上、とてもすばらしい状態と感謝します。ただ、そこの地域に関しましては、香月校区しおかぜ協議会のほうで一部植栽をしておられます。やはり、地域の方で守っておられる場所であるということもありますので、そういうところを確認しながら、管理していきたいと考えています。ただ、地域によっては、既にそういった地域で管理できない、植栽等はできないというところもございます。そこにつきましては、市のほうでメンテフリー化を図っていくと。また、そういった低木とか、ツツジとかも管理が行われているところで、地元でも対応できないようなところは、そういったのも伐採しまして、メンテフリー化、張りコンクリートを貼って、対応はしていきたいとは考えています。

○18番（東　宏二君）　夏場に草を取るのは大変だと思っています。できれば、今から涼しくなりますので、今からでも遅くございませんので、ぜひ、そういうことも地域コミュニティ協議会の方にもいろいろと協議しながら、お願いしていきたいと思っています。それと、市道伐採も今言ったように暑いから、無理は言いませんけれども、すごく市道が荒れているところがございます。課長でも、先ほど言われたトラクター３台で伐採をしていくということでございます。これはどこを誰が見て、「ここを刈っていくんだ」、「次は、どこだ」というのは、これは誰が、担当の職員だとは思うのですが、あと市民からの通報か、これはどうですか。

○建設課長（冨岡　裕君）　市道の伐採については、建設課としての重要な課題として認識しているところでございます。特に、市道の草払いに関しては、まずは、自治会による愛護作業による伐採が１点目にあると、２点目は、その基幹市道という道路の伐採、３番目は、その基幹市道以外の市道の伐採、そして直営班による伐採という形でやっています。その中で、まず基幹市道に関しましては、以前は、業者による委託ということで、道路補修、伐採、高所伐採という形をしていたのですが、本年度からその分を、実際、直接建設課のほうで対応するということで、伐採につきましては５工区に分けて伐採の業務を発注し、残りの高所伐採、それと道路補修等につきましては、そういった軽微な作業委託で柔軟な対応ができるということで、予算の組替えを行っているところでございます。まずは、この今言った４点の作業内容、愛護作業、そして基幹市道、その他市道、そして直営班による作業という形で進めています。そしてまた今、議員が言われたとおりですね、やはり市民の皆様から、「このカーブのところが見えづらい」とか、そういったところは直営班が直接行って、そこの申請のあった場所の伐採業務には当たっているところでございます。

○18番（東　宏二君）　この前初めて、トラクターにアタッチメントつけての草刈りを見ました。あの１台のトラクターに、何人の作業員が配置されているのですか。トラクターが３台あるということだったんですけど、１台購入されたから。初めてこの前行った有川自動車から入ったところをちょっと通ったら、すぐ伐採をしていただいていました。見てみたら、４人か５人かの作業員の方がおられましたので、「そんなにいるのかなあ」というような気もしたところなのですが、その辺はどうですか。何人ぐらいの配置で行かれるのですか。

○建設課長（冨岡　裕君）　トラクターに関しましては、令和４年度に２台購入しまして、今年度また１台追加をしまして、作業に当たっているところでございます。特に、有明地域に関しましては、道路作業員が５名でございます。５名に対してトラクター１台ということで、本来であれば２班を作りたいということ、３人でトラクター１台、２人で軽トラ班という形で、２班体制を作りたいということで、当初、動いていましたが、８月に会計年度任用職員の作業員さんがお辞めになられたこともあって、現在３人ということになったのですが、新たにまた７月に募集をかけまして、今月から４人体制という形で進めています。基本的には、３人で１台のトラクターで、２人で軽トラ班が理想でありますが、そこのトラクターの操作する練度もあると思いますので、今のところ、４人で１台という形にはなっているところでございます。

○18番（東　宏二君）　分かりました。いろいろ考えれば、そういうふうになろうと思いますが、このトラクターもやはり機械ですので、安全講習とかあるような形で、これをされているのですか。

○建設課長（冨岡　裕君）　建設課においては、公園の作業員もいます。道路作業員と併せて、年度当初に安全作業講習会を開催していまして、その中で、安全についての取組、そしてまた、伐採についての取組について行っているという場を当初に組んでいますので、対応はしているところでございます。

○18番（東　宏二君）　安全で、そういうことが大事だと思っていますので、ちゃんと安全講習はされているということで、理解しました。

それと、市道もメイン道路というような、車の行き来の多いところなんかは、もうこういう暑さが続けば異常気象ですので、張りコンなどの計画というのはないですか。グリーンロードは大体張りコンがしてありますので、そうすると、ほかの所にも手が回りますで、こうなると、全体的に刈るというとちょっと無理だと思いますので、その辺の考え方はどうでしょうか。

○市長（下平晴行君）　今、おっしゃるとおり、伐採経費等は相当上がっています。それと今おっしゃるように、草は刈っても１週間なったらもう10㎝、15㎝伸びるんですね。ですから、そこを考えると今、課長、関係課とも話をしているんですけども、このメンテフリー化を導入すべきだということで、担当課もその考え方はしっかり持っていますので、どういう形で取組をしていくのか、その場所によってもまた違いますし、そこ辺は十分協議をしながら、その方向に取組をしてまいりたいというふうに考えています。

○18番（東　宏二君）　そういうことで、本当にもう異常気象ですので、36度、37度という中で作業をするのは、大変だと思っていますので、できればそういう形を取っていただきたい。それと、センターラインとか、停止線がない市道もございますので、内容は確認されておられますか。

○建設課長（冨岡　裕君）　議員が申されるとおり、センターラインが消えているところ、外側線が切れているところ、そしてまた停止線が消えている場所というのもございます。その停止線であれば、県の公安委員会という形で、それと特に、志布志警察署を通じてお願いをしていますし、また、中央線、外側線に関しましては、定期的に取組を行わなければならないとは考えてい

ます。よくですね、やはりスクールゾーン委員会とか、地域の方々からの意見等もございます。年一回なんですけど、交通安全推進協議会という会議を開いています。これは、国・県、そして警察署、そして関係課で構成する協議会、その中でも、やはり停止線であったり、外側線であったり、そういった安全面に関する協議がなされるところでございますが、修繕箇所の提案もございますので、それに合わせて補修をやっていくと。それと、年二回、前期と後期に分けて、そういった外側線、中央線の工事の発注には努めているところでございます。

○18番（東　宏二君）　できれば、そういうふうに整備して、やはり危険な箇所もあろうかと思いますので、ひとつ成果が出ればと思っています。

それと、志布志市内に市道が何㎞あるか分かっていれば、分かっていない方も結構いるんですけども、答弁できれば答弁してください。

○建設課長（冨岡　裕君）　市道でございますが、776.8㎞でございます。それで、先ほど言いましたように、集落伐採であったり、土砂伐採、基幹市道でした令和５年度の実績によりますと、776.8㎞のうち、伐採延長は426㎞をしています。残りの部分の350.8㎞を直営班が伐採することになっています。

○18番（東　宏二君）　大変ですけども、こういう776.8㎞、伐採するのが426㎞ということで、大変な距離だと思っています。される方も大変だと、一生懸命されているとは思っていますが、追い付かない状態だと思っていますので、先ほど言ったように、張りコンとか、いろいろな何かいい形で、やはり市民からきれいな道路だなというような形で、努力していただければと思っています。もう一回、通告していませんけども、教育長にお尋ねしていいですか。時見坂の新しい通学路ができました。あのサイド、あの花壇ですか。見てますよ、ちゃんと。サイド、草ぼうぼうですよ。

○教育総務課長（児玉雅史君）　現状、サイドのところがちょっと土が出ている部分がございました。草が生えているというのは予測していますので、また現地を確認させていただいて、対応のほうをさせていただきたいと思います。ありがとうございます。

○18番（東　宏二君）　せっかく新しい通学路ができたわけだから、子供が通るところだから、少しは草の状況を見てですよ、教育長、見に行ってください。牛に食わせるぐらいの草が生えています。そういうことで、やはり市民は見ていますので、私たちじゃないですよ。そういうことでやはりしっかりと、ああいう形になってくれば、つくったらそれでいいということではないと思います。ぜひ、そういうことも頭に入れて、確認をしながら、土壌改良の形で、子供が通る道路ですので、その辺はお願いしておきたいと思います。道路作業は大変なことだと思いますが、できれば、市民の方々が「きれいなまちだな」、「草も刈ってもらえるな」というような配慮をつくりながら、努力していただければと思っています。

これで質問を終わります。

○議長（福重彰史君）　以上で、東宏二君の一般質問を終わります。

ここで、しばらく休憩します。

―――――――○―――――――

午前10時47分　休憩

午前11時00分　再開

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　休憩前に引き続き、会議を再開します。

次に、19番、小園義行君の一般質問を許可します。

○19番（小園義行君）　日本共産党の小園義行でございます。今、テレビ・新聞等々含めて、自民党の総裁選挙、そしてまた立憲民主党の代表選が、言葉は悪いんですけど、テレビジャックしたように連日報道されています。やはり、誰が立候補したとか、そういうことではなくて、どういった国の在り方なのか、そういったきちんとした政策の論争をして、それぞれの代表が決まっていく、それが、国民が望んでいることではないかと思います。裏金問題等々も含めてですね、しっかりと選挙の中で討論されて、議論されて、代表、そして総裁が決まる。それは、ひいては、国の総理大臣になるという、そういう人たちを選ぶという議院内閣制のことから考えると、しっかりとそういったものを国民に示してほしいという思いがあります。また一方で、知事や首長のパワハラ問題等々で、辞職をするとか、また百条委員会が開かれて、その模様等々がテレビで流される。私は、それぞれの立場にある人たちは、国民、いわゆる住民が主人公である、そして、憲法が求めている全体の奉仕者としてどうあるべきか、そのことを忘れているというような思いがして、とてもああいったものを見聞きすると、残念であります。我がまちでは、そういったことが起きている、そういうふうに私は思いたくありません。そういった意味で、私も、ここにおられる議員の皆さんはじめとして、当局の方々も、憲法が求めている「公務員は、全体の奉仕者としてどうあるべきか」というのが問われていますので、そういった視点で、今回通告していますことについて、それぞれ質問をしていきたいと思います。

まず、国保についてということでお願いをしました。もう令和５年度の決算も出て、当然、市長もそれはよく熟読されて、議会のほうに付託されるというふうになっていくと思うんですが、18歳未満の子ども医療費助成について、これまで、それぞれの自治体がそれをやったときに、そこの独自で行う自治体に対して、国保の国庫負担を減額するという調整措置、いわゆるペナルティですね。これが、2024年の４月から廃止になったところです。これは、全国の人たちの運動で、国もそういうふうに動いたと思うんですね。本市も、18歳未満への医療費の助成をして、無料にされて、大変喜ばれているところであります。ところが、厚生労働省が６月26日に、「令和７年度保険者努力支援制度（取組評価分）の市町村分について」という通知を出しています。いわゆる窓口負担等々のことについて、しっかりとやってくださいよというようなことであります。通告していましたので、市長は、この通知をどういうふうに受け止めておられるのか、まず、お聞きをしてみたいと思います。お願いします。

○市長（下平晴行君）　小園議員の御質問にお答えいたします。

今回、国保事業の取組の達成状況により、国から交付される保険者努力支援事業支援制度に関

する国の通知が出され、新たな評価指標といたしまして、子供の医療の適正化等の取組が加わったところであります。内容といたしましては、地方単独事業として実施している子ども医療費助成制度について、年齢にかかわらず、外来で医療機関を受診する際、無償化せず、自己負担を設けている場合において、保険者努力支援交付金の点数が、加算されることになったものであります。一方では、地方単独事業による子ども医療費助成制度により、窓口の一部負担が軽減される場合、医療費が増加し、その波及増加分については、国庫の公平な配分という観点から、これまで、国庫負担金の減額調整措置が講じられてきたところでありますが、平成30年度から未就学児、令和６年度からは18歳未満の、医療費の減額調整措置が段階的に廃止されたところであります。本市としましても、子育て世帯の医療費の経済的負担を少しでも軽減し、子供の健康増進を図るという趣旨の下、子ども医療費助成を実施しているというふうに捉えていますので、こうした制度間の矛盾を感じているところであります。

○19番（小園義行君）　今、市長のほうから答弁がありましたように、その令和７年度の保険者努力支援制度、取組評価ですね。これが今、市長が述べられたように、いわゆる我がまちは、医療費を無料にしています。でも我がまちは、まだ窓口負担があるんですね。そのことによって、これを最初見たとき、私自身は、「これだと、うちは50点評価がもらえるんだね」と思ったんですけど、これは、県全体としての問題でありますので、ちょっと問題だなと思いながら、先ほどありましたが、地方単独事業等を実施している子ども医療費助成制度について、年齢にかかわらず、外来で医療機関を受診する際、窓口での支払いが必要な措置としている場合に、50点プラスしますよと。そして二つ目が、窓口での支払いが不必要な制度、いわゆるちゃんと払わなくていいよという制度から、窓口での支払いが必要な制度に変更した場合に、20点あげますよといったことです。これは、ここの議会でも、「子ども医療費の窓口負担をなくしていただけませんか」と、同僚議員から何回も質問がありますね。そのたびに、「県との関係等々で、それが難しい」というようなことで、市長から答弁があるわけです。我がまちが子育て支援として、医療費を無料にしている。それを窓口負担をさらに良くするために、同僚議員から「窓口負担をなくしてください」というふうにしている。それを窓口負担があるようにすると、50点。こういうのはね、せっかく努力して、４月に子ども医療費を無償にしている。同じ行政の中にありながら、そこをペナルティをかけないと言っている。一方では、厚生労働省は、「いやいや、そういうわけにはいかんよ」と言って、こういったものをやるというのは、先ほど市長も答弁がありましたように、いささか矛盾している。いささかどころか、これは、完全に矛盾していると思うんですよね。こういう制度は、やはり撤回するべきだというふうに、私は思うんです。県も努力して窓口負担をなくすように、それぞれ頑張っていますね。現状、このことで本市は、令和６年度の実施状況を評価するというわけですから、来年度、プラス評価になるのか。県が、年齢で窓口負担をなくしているのがありますね。そのことによって、本市にはどういった影響があるんですか。

○保健課長（北野　保君）　先の６月26日の通知において、そのような情報が入っているところでございます。保険者努力支援制度の評価指標につきましては、年齢にかかわらず、外来で医療

機関を受診する際、窓口での支払いが必要な制度としている場合は、50点としているところでございます。本市の場合は、高校生までの非課税世帯は、現物給付方式を取っていますので、評価指標としての50点は、配点されないことになります。このことは、鹿児島県内では、全て非課税世帯は、現物給付としていますので、どこの市町村も配点されないことになると思います。

○19番（小園義行君）　今、課長から答弁があったように、子育て世帯に対して、いっぱい支援している。そのことが悪いことのように取られるような、実際そうなんですけど、こんなのは、私はとんでもないと思うんですよ。やはり、この窓口負担があるかないかで、子供が病気になったりしたときに、心配するわけですよね。窓口負担があることで受診抑制が起こると、こういうことの心配がないように、これからも、もっともっと市長にお願いするとしたら、窓口負担をなくすことを努力をしてほしい。これが、住民の皆さんの思いだというふうに思うんですよね。国がペナルティ廃止をしたのに、一方では、そういった措置をやれといって、厚生労働省が出している。市長、ここについては、しっかりとそんな制度は、通知はやめてくれと、市長がやっていることに水を差しているわけですよ。これは、何らかの機会にもちろん私たちも努力しますけど、市長としても、この努力している自治体に対して、国がペナルティを廃止したにもかかわらず、所管を預かっている厚生労働省が、それは駄目だというようなね、そんなのはおかしい。やはり、声をしっかりと上げてほしいと思うのですが、市長、いかがですか。

○市長（下平晴行君）　おっしゃるように、市として、県に声を上げるとともに、九州都市国民健康保険研究協議会においても、安心して子供を産み育てることができる環境を整えることを推進する立場として、保険者努力支援交付金制度の在り方の方向性に矛盾があることを訴えていきたいというふうに考えています。

○19番（小園義行君）　ぜひ、今、市長からありましたように、市長がやっていることに対して、それはおかしいからというようなことを、厚生労働省が突き付けていると思うんです。それに対しては、しっかりと今答弁があったように、ぜひ、国に対しても声を上げていただきたい。そういうふうに思います。今の答弁で、そういうふうに市長が声をしっかりと上げるということでしたので、理解して、国保については、その次にいきます。

子育て世帯の支援として、18歳以下の子供の均等割が、今、国が就学前は２分の１を軽減していますけど、ほかは全て均等割があるという状況です。これを全て、18歳以下の均等割全額補助するといった考えに立ってなものかなと、これまでも、何回も取り上げてきていますけど、市長とのやり取りの中で、まだ、そこに共通理解というふうにはなっていないところです。そこについて、今の率直な市長の考えをお聞かせください。

○市長（下平晴行君）　本市の、国民健康保険の状況につきましては、被保険者の減少に伴い、国保税の税収についても減少傾向にある一方、医療費は、今年度の直近４か月ベースで、前年度と比較しますと、5.3％増加している状況であります。また、令和５年度の決算見込みによる実質単年度収支におきましては、およそ8,600万円の赤字で、少なくとも過去10年間で、最も大きな赤字額となっているところであります。今後、厳しい国保の財政運用を余儀なくされるところ

であります。このような財政状況の中ではありますが、子供の均等割軽減につきましては、子育て世帯に寄り添った必要な施策であることは、十分認識しているところであります。未就学児に係る均等割軽減につきましては、現在、法定分として、２分の１が軽減されていますが、さらなる対象年齢や軽減割合の拡大を国に引き続き要望するとともに、必要な財源が確保できるよう、働きかけを行ってまいりたいというふうに考えているところであります。

○19番（小園義行君）　そういう考え方なんですね。では、現在、未就学児は、２分の１を国が軽減していますけど、未就学児分の２分の１、７歳から18歳、それぞれ軽減した場合に、どういった金額になるのか、ちょっと教えていただけますか。

○税務課長（藤後広幸君）　お答えいたします。

まず、未就学児につきましては、２分の１が既に軽減されていますので、残り２分の１を軽減するのに必要な金額というのが149万8,500円となります。また、未就学児以外の18歳以下の子供を全額軽減するのに必要な財源が1,117万5,300円でございます。合計いたしますと、1,267万3,800円となるところであります。

○19番（小園義行君）　今、答弁がありましたように、未就学児の２分の１が149万8,500円ですね。

７歳から18歳までが1,117万5,300円ということで、合わせて1,267万3,800円ということであります。金額としては、そういうことですね。市長、これは「子育てを重視して、支援をしっかりやります」と、市長がかねがね述べておられますね。支援をする市の立場から考えると、子供が産まれると、税負担が増える。いわゆるその子育て中の世帯からすると、出産ペナルティになる状況。これを変えていくというふうな立場に立てませんか。少子高齢化で、少子化を止めていくために、子供がたくさん誕生するようにいっぱい支援するという意味で、この出産ペナルティ、これは国保だけにあるんですよ。ぜひ、この子供が１人産まれると、出産ペナルティになるようなこの均等割というのは、やはり私はなくしていくべきだろうと思うんですけど、そこについては、市長の一存でこれはできるわけで、金額も1,267万3,800円と、税務課長のほうから答弁がありました。この子供が産まれてくることで、国保に加入されている世帯は、出産ペナルティになる、こういったものを変えていくという立場に立てませんか。

○保健課長（北野　保君）　国保税の独自の軽減につきましては、法定外繰入れとみなされるということで、この法定外繰入れにつきましては、保険者努力支援制度におきましても評価指標となっていまして、「決算補塡等目的の法定外一般会計繰入れ等を行っていないこと」として、50点の配点があるところでございます。本市の厳しい国保財政を考えたときに、交付金は、貴重な財源でありますので、できるだけ法定外繰入れが生じないよう、努力をしていきたいというふうに思っているところでございます。本市といたしましては、子育てしやすいまちづくりを目指していますので、本提案につきましては、十分に理解しているところでございます。子育て支援につきましては、出産祝金の一人目から10万円の増額、そしてまた、出産子育て応援交付金の10万円、18歳までの子ども医療費の無償化など、様々な支援を実施しているところでございます。こ

ういった取組を実施しながら、国保における子供の均等割軽減につきましては、国において均等割軽減の財源拡充を整備していただくよう、要望してまいりたいというふうに考えています。

○19番（小園義行君）　これは本来は、市長が答弁ですよね。政策的なことですのでね。今、課長のほうからありましたように、まさに、子ども医療費を無料にすると、国がペナルティをかけるというのは、今年の４月からなくなったんですよ。「法定外繰入れをしても、大丈夫だよ」と、国は言っていたのに、６月になったら、さっき言った保険者努力支援制度で、窓口負担とか、そういったのをなくすようにしたら50点あげるけど、うちはもらえないんでしょう。だから、そういったことに対しては、子育て支援という立場で、今回、議案として、後で委員会で審議になりますが、「こども子育て課」、本市は保健課を細分化して、子育て支援のためのそういった課を設けようとしているんですよ。ちなみに1,267万3,800円、約1,300万円あれば、子育て世帯の負担軽減としては最高に喜ばれる、安心して病院にかかれるというふうに思うんです。市長、ここについては、やはり、市長として、出産ペナルティになるようなこれに関しては、我がまちは、そんなことはないと、しっかりと子供が誕生したら喜んで、将来に向けて、そこの家庭だとみんなで喜び、そして地域で育てていくという、そういったまちにしてほしいと私は思うのですけど、市長、この金額、財源は十分あると思うんですよ。今後、少子社会になっていくというような捉え方でしょう。でもこれぜひね、子供が産まれてきたときに、何かペナルティをいただくような、そういうものというのは、やはり我がまちとしては、どこに先駆けてでも、「ちゃんとやりますよ」と言って僕はやるべきだと思うんですが、市長、その立場に立てませんか。

○市長（下平晴行君）　先ほど言いましたように、国保事業として、大変厳しい状況であるということであります。それぞれ先ほど課長のほうで説明がありましたとおり、そういうペナルティもあるということでありますので、本当に、国のほうに、その法定分としての均等割軽減の財源拡充を整備するように、強く要望してまいりたいというふうに考えています。

○19番（小園義行君）　本来だと、これは国がしっかりやればいいんですよね。でもやらないから、全国の自治体が努力して、こういうふうに３歳までとか、中学校までとか、いろいろ努力されているんです。県内もそれぞれですよね。そういった意味からして、我がまちはもう先に、この18歳までは無料にするというのを取り組んで、頑張ってきている自治体なんですよ。そこで、さらに一歩前に進めるという意味で、出産ペナルティになるような制度は、地方から変えていく、本来だと、国がちゃんとやればいいんですよ。未就学児をなぜ２分の１にしたかというと、全国からの声が集まって、市長会、そういったところも集まって、こうなっているんです。ぜひ市長、ここはね、市長として、我がまちの今後、さっきも言いましたが、保健課を細分化して「こども子育て課」、いろいろ名称はそれぞれでしょう。そこについて、しっかりやっていくというのを、議会に提案している立場からしたら、僕はこれは考えていいと思うんです。ちなみに、私たち議員が年間どれだけ住民の皆さんから負担していただいているかというと、令和元年度決算で、私たち議員一人当たりに636万5,963円、住民の皆さんから私たち20人の議員に対して、一人当たりですよ、それだけ負担してもらっているんですよ。その子育て世帯の人たちも、税金を納めてお

られますのでね。その人たちから見たときに、自分たちのこの均等割、これがなかったら国保税を本当に払えるものになっていくというような、そういったものもあるんです。ぜひね、私自身もこの決算から見たときに、住民の人たちから636万5,963円負担いただいている。それを考えたときに、1,300万円ですよ。これね、ぜひそれぐらいの財源というのは、簡単にとは言わないけれども、努力したらつくれるというふうに思うんですよ。その市長がその立場に立つか立たないかだというふうに、僕は思うんですけど、ぜひ、子供が１人産まれて、よかったね、太郎君が、花子さんが。それを１か月もしないうちに、国民健康保険税のそういったものが乗せられてなってくると、これは１人産まれるとそういうことですのでね、そこについては市長の判断で、こんなのは簡単とは言わないけれども、そこの立場に立つという思いがあれば、努力できるはずだと思うんですけど、市長、それはいかがですか。ぜひね、この1,300万円あればこれができるんです。もし、それができなかったら、せめて未就学児の149万円ですよ。これは、市長が決断したら、ぱんとできるんですよ。ぜひ、そういう立場に立てませんか。全部が難しいといったら、せめて未就学児の149万8,500円、これだけあれば、子供が学校に入るまでの国保税の負担が軽くなるという、市長、そういう立場に立てませんか。

○市長（下平晴行君）　先ほども言いましたように、国保運営をする以上と申しますか、やはりその事業そのものが実際赤字であるし、そして、その関係する市民の皆さんも少なくなってきているというようなことで、額については、1,267万余ではありますけれども、そこを含めて、先ほどありましたように、やはり、その制度上の問題もあります。そこがクリアできれば、この額を出すのはおっしゃるとおりだというふうには思いますけれども、やはり国がしっかりとそこは対応していかなければいけないというふうに思っていますので、そのことをしっかりと、また改めて要望してまいりたいというふうに考えています。

○19番（小園義行君）　制度上、問題はないんですよ。全国でやっているんですよ。これは通告していませんけど、大変申し訳ないけど、国保会計の基金は、現在どれくらいあるんですか。

○保健課長（北野　保君）　現在、基金残高につきましては、令和６年３月末現在で１億1,045万5,284円でございます。

○19番（小園義行君）　市長、今、国保税を納めていただいている人たちからずっと徴収して、運用して、基金として１億1,045万円からあると。これはぜひ、この基金を取り崩してでも、毎年約1,300万円前後かかるという、そういったものを、基金を取り崩してでもちゃんとやると。そのことで、「志布志市は、18歳以下医療費は無料で、均等割もなくなって、とてもいいよね」こういうふうになったら、市長が目指しておられる「行ってみたいまち、住んでみたいまち、住んでよかったまち」って、そういうふうになると私は思うんですよ。ただ、そういったまちにするためには、市長が、子育て支援というので、どういった思いでそこに臨んでいるのかというのが問われるというふうに思うんですね。そこについて、基金を一部取り崩してでも、それぐらいはできませんかということを、私は申しているんですけど、いかがですか。

○保健課長（北野　保君）　基金の処分についてでございますけれども、条例の中で規定されて

います。この中で、主に、国保事業費納付金の納付に要する費用として、そしてまた、国民健康保険事業に要する費用に充てることとされていますので、国保税の軽減財源として充てることについては、想定されていないのではないかなというふうに、理解しているところでございます。

○19番（小園義行君）　そこはもう過去の議会でも、何回もやり取りしていますけど、引下げのためにやるという立場ではなくて、子育て世帯の支援という立場でやっているわけです。全体の国保税の引下げをするということではなくて、子育て世帯の支援という立場でやったら、国は「問題ない」というふうに言っているんですよ。ぜひ、そこは、市長がどの立場に立つかなというふうに思うんですけど、もう一回、市長にお伺いします。この基金を取り崩してでも、全体の国保税の税率をいじって引き下げなさいということを、僕は言っているわけではないですよ。子育て世帯の支援として、この18歳以下の均等割をなくして、出産ペナルティと思われるようなものを変えていけませんかということなんです。これは、国がそこについては、「問題ない」というふうに言っているんですよ。過去のこの議会でも、いっぱいやり取りしましたよ。そのことを踏まえて、全体の税率を引き下げて、それにやるというと問題だけど、その子育て支援という立場からしたら、何ら問題ないという、そういうことで、国会のやり取りとかを私も見させていただいて、国も「それでよい」と言っている。ぜひね、これを新年度からでもそういうものにして、出産ペナルティとなるような状態を、志布志市はせめてなくしていく。その立場に立てませんか。

○市長（下平晴行君）　額のことで、どうこうと言うわけではないですけれども、内部でちょっと検討してみたいというのは、未就学児の分ですね。ここは、ちょっと検討してもいいのかなというふうには、思っているところであります。

○19番（小園義行君）　ぜひ、「ああ、下平市政になってよかったね」と、そういったものが住民の中にしっかり届いていくという、今の答弁は、「未就学児に関して、内部で検討したい」ということで、それは、とても住民の方々は喜ばれると思います。「さすが、うちの下平市長は、子育て世帯の支援に一生懸命だ」というのが届くと思うんです。ぜひ、今答弁があったように、この未就学児のそこについてということで限定されました。それでいいですよ。ぜひ、少しずつやっていただきたい。内部で検討するということでありましたので、ぜひ、そういう立場を理解した上で、この均等割の減免等々については、終わりたいと思います。

次に、三つ目に、国保一部負担金の免除、減額及び徴収猶予に関する取扱要綱についてということで、お願いをします。今、コロナ禍と併せて物価の高騰等、大変な状況になっています。国保に加入されている低所得の住民の皆さんにとっては、病気になって病院で支払う一部負担金、いろいろ１割、３割負担、そういったものの支払いが大変だということがあります。私も相談を受けて、「今日退院だから、これ払わないといかんわけよね」みたいなところで、そういうことを考えたときに、志布志市が、平成21年３月31日で、志布志市国民健康保険一部負担金の免除、減額及び徴収猶予に関する取扱要綱というのを制定しています。合併して３年目だったと思うんですけど、議会でやり取りをさせていただいて、当時の税務課長等含めて、しっかりとこういう要綱はつくられています。言葉が悪いんですけど、この制度をあまり利用するというふうに、か

ねてからそういうのが届いていればいいけど、なかなかそれが住民のところに届かないと、利用するということにならないわけですね。これについての周知は、定期的に何かされているものかどうか、それをまずお聞きしたいと思います。

○保健課長（北野　保君）　この国保一部負担金の周知でございますけども、現在、広報については、あまりやっていませんので、今後、しっかりと周知をする必要があるというふうには、認識しているところでございます。

○19番（小園義行君）　ぜひ、これは、やはり制度を知らないと、それぞれ建設課、農政畜産課、全課にわたってその制度が行き届かないと、住民から利用ができないというような状況になるわけですね。今、課長のほうからありましたので、ぜひ、そこについては、周知をそういうふうにやってください。一部負担金の免除、減額、徴収猶予ですから、この取扱いは、国民健康保険法の第44条、これは何て書いてあるかというと、いわゆる大変なときですよ、一部負担金を減額する、一部負担金の支払いを免除すること、そして、保険医療機関等に対する支払いに代えて、徴収を猶予するということを書いてありますね。そして、厚生労働省が2019年、平成31年２月１日付で通知が出されています。いわゆる生活が困難になって、医療費の一部負担金の徴収猶予に該当する場合というんですかね、どういったものがするかというと、１番目に、生活が困難に該当する内容として、「震災、風水害、火災、その他これに類する災害により死亡し、障害者となり、又は資産に重大な損害を受けたとき」。２番目、干ばつ、冷害等々で、収入が減少したとき。３番目、「事業又は業務の休廃止、失業等により、収入が著しく減少したとき」と、国が示しているんですよ。でも、我がまちのこの取扱要綱はすばらしくて、県内、ほかは多分ないと思うんですけど、三つ目までは国と同じです。志布志市は、この時点から、その取扱要綱の第３条、減免等の基準ということで、四つ目に、「重篤な疾病又は負傷により死亡し、若しくは心身に重大な障害を受け、又は長期入院したとき」。これが、県内で唯一、このことが平成21年のそのときにできているんですよね。当局が努力されたということですよ。私のところにも、ほかの自治体の共産党の議員さんから、「何で志布志市は、これができているのか」という、「もうはるか昔のことで、私もやり取りはちょっと忘れましたけど」というぐらいのことで話しましたけど、志布志市は、これだけ努力しているんですよ。ほかの自治体に先駆けてね。こういうことが含まれて、我がまちのこの要綱は、とてもすばらしいと思うんですね。そこで私は、対象を入院したときだけじゃなくて、今、生活していくのに、病気はいつ発症するのか分かりませんので、この外来についても減額、免除の対象等々に広げていくという、そういう外来も含めてというふうに、そこについては、市長、考えはどうですか。

○市長（下平晴行君）　おっしゃるように、「重篤な疾病又は負傷により死亡し、若しくは心身に重大な障害を受け、又は長期入院としたとき」、この「長期入院」とありますが、外来というのがそこに入れられるのかどうかですね、そこも内部で十分協議して、対応してまいりたいと思います。

○19番（小園義行君）　これですね、市長、国会でのやり取りで、国民健康保険法第44条の活用

という意味で、国会のやり取りを僕も見させてもらって、これですね、入院だけが、ほかの自治体もそういうふうになっていると思うんです。その外来も、減額、免除の対象にどうだということで、国会のやり取りです。そのとき、国会議員のほうから、実態として、一部負担金の減額、そこが利用しにくいものになっているということで、外来も含めてどうですかというときに、こういうふうに言われています。「通知は、入院に限るというような書きぶりで、これは自治体が条例で定める場合、外来についてを適用することは可能だ。それを妨げるものではないということでよろしいですね」と、国会議員が質問しています。これは国民健康保険法第44条の適用の関係で、政府側が「地方自治体の判断で行うことは、可能ではないかと思う」というふうに答弁しています。今、市長が答弁を少しされましたけど、「内部で検討したい」ということ。ここについては、ぜひ、その制度をどう利用するかという、そのことで、住んでいる人たちの生活安定、そういったものにつながればいいというふうに、僕は思うわけですね。外来もそういうたくさん、しょっちゅうあるわけじゃないと思うんですよ。そこについては、ぜひ、検討していただけませんか。

○市長（下平晴行君）　ちょっと今、確認したところでありますが、現在、都道府県単位での各事務の統一に向けた検討が始まろうとしているところでありまして、今年７月下旬に、検討スケジュールのロードマップが示されたということであります。この内容につきましては、検討部会で協議されることとなっていますので、これから行われる県内の検討作業の中で、本要綱の基準の継続について、訴えていきたいというふうに考えています。また、外来、通院についても、同じように検討作業の中で、提案をしていきたいというふうに考えているところであります。

○19番（小園義行君）　市長、考えてください。平成21年ですよ、合併して３年、多分そのとき、おそらく市長も議員をされていたんじゃないですかと思うんですよね。そのときに、国が三つしか言わないのに、我がまちは、長期入院したときもいいと言って、この要綱を志布志市が県内で先駆けてつくっているんです。ぜひね、我がまちは、国の後追いでいくんではなくて、そういうやれることは、政府側もちゃんと「地方自治体の判断で行うことは、可能ではないかと思う」というふうにおっしゃっていますので、やれるということなんですよ。ぜひ、ここについても、検討をするということみたいですけど、それは国にお願いするということです。私は、知的障害者相談員というのを市長から委嘱を受けて、活動させていただいています。障害基礎年金が月額約６万3,000円、２か月に一遍ですので、13万円ぐらい来るのですけど、その人たちが病気になったときに、６万3,000円の中から一部負担金を払ったり、いろいろされるわけですよね。そこについては、ぜひ、こういった制度があるということで、病院に安心してかかれるという、そういったものを我がまちは備えていってほしいと、そういう思いがあります。もう一回、答弁をお願いします。

○市長（下平晴行君）　先ほどは、説明を答弁しましたところでありますが、今、おっしゃるように、そのことについては、内部で十分検討して、国・県の単位では、そういうことでありますので、市独自の対応ができるかどうかも含めて、検討してまいりたいというふうに考えています。

○19番（小園義行君）　よく理解をいたしました。ぜひですね、そういう住民の立場に立って、検討してやっていただきたいと思います。国保については、以上で終わります。

次に、学校教育についてということで、児童・生徒の学習権をしっかりと保障する前提として、学校の先生方が安心して勤務ができる状況を担保していくことが重要であるというふうに考えます。そうした立場から、一方、先生方が忙しすぎて体調を崩し、いわゆる学校に来れなくなる。そうした状況が報道されています。そこで、本市の小学校、中学校に勤務されている先生方の病気休暇の取得状況はどうですか。併せて、全職員数も教えてください。

○教育長（福田裕生君）　お答えいたします。

本年度、体調不良等の理由で、３か月以上病気休暇を取得している教職員は、４人でございます。病気休暇の理由といたしましては、様々な要因があると捉えていますが、学習指導や生徒指導、保護者対応など、学校の抱える課題がこれまで以上に複雑化・多様化する中にあって、その解決に大きな時間と労力を要しているという実態もありますので、そういったことが病気休暇の一因になっているとも考えているところでございます。志あふれる思いで教壇に立たれた先生が日々の業務に専念される中で、休暇を取らざるを得ないような状況になるまで、健康を害されたことについては、誠に心傷む思いであります。各学校においては、子供たちにとっての豊かな学びになるということと併せて、教職員にとっても快適な職場となるように、毎学期独自の学校評価アンケートを実施して、教職員の意見を集約し、業務改善に活かしているところでございます。さらに、市内全ての学校で、安全衛生委員会を設置して、より良い職場環境づくりにも努めています。ちなみに、本市の小・中学校の県費負担教職員につきましては、310名ほどでございます。

○19番（小園義行君）　そうした病気休暇を取得しないといけない状況が発生した。そうしたときに、県の教育委員会は、どういった対応をされるんですか。

○教育長（福田裕生君）　まず、本市教育委員会といたしましては、それぞれの学校の校長から、そのような状況になった経緯等について、詳細に聞き取りや状況の確認をさせていただきます。併せて、その先生が診断を受けた主治医とのやり取りが可能な場合には、主治医さんから状況を聞かせていただくこともございます。それらを整理いたしまして、市教委のほうから県教委のほうに報告をし、そして、その内容等に応じた対応を共に考えていっているところでございます。主として３か月以上、長期に休暇が及ぶような場合については、代替教員の配置等について、検討・協議をしながら進めています。

○19番（小園義行君）　県の対応とすると、３か月以上でないと、そういった先生の配置というのは、難しいという理解でいいのですか。

○教育長（福田裕生君）　おおむね３か月を目安にはいたしますけれども、それぞれの状況によって、様々な場合がありますので、３か月というのは、限定的な捉え方ではございません。その前に配置が可能な場合もありますし、いろんな状況がございます。学校の規模もありますし、そういったことを総合的に勘案しながら、配置計画を市教委と一緒になって進めていっているところでございます。

○19番（小園義行君）　県の教育委員会は、そういう方針ですね。教育長としては、どうですか。もう、一応、県教委のそれを外れていますので、教育長としては、そういう状況が発生したとき、どうあるべきだとお考えですか。

○教育長（福田裕生君）　私といたしましては、その休まれた先生の回復を第一優先に考える一方で、子供たちの学習する権利をはく奪することのないように、学びがおろそかにならないようにということで、まずは、学校内におられる先生方が代わりに授業をしていただくとかですね、そういう体制が取れないかということ。それから、本市には、指導主事を配置していますので、指導主事がそれぞれの学校の授業及び生徒指導等に直接関わるような状況をつくるということを優先させているところでございます。

○19番（小園義行君）　先ほど、病気休暇は、４人であるということ。これは、全て学級担任をされている先生か、教科専任の担任なのか、ちょっと教えてください。

○教育長（福田裕生君）　全て学級担任でございます。

○19番（小園義行君）　そういうことですね。そうしたときに、学級担任の先生が小学校だと、１年１組、今日から先生が来られませんというのは、子供たちには分からないわけで、そういったとき、学級担任や専科の担任が病気休暇のときの対応は、どういうふうにされるのか。４人ですのでね、４通りあると思いますが。

○教育長（福田裕生君）　小学校の場合でいいますと、まずは、学校長のほうから該当学年の保護者等にその旨の連絡をいたしまして、担任に代わる業務を校内の誰々先生にお願いをしますと。それから、授業については、例えば、国語とかの授業は誰々先生、理科であれば誰々先生、朝の会、帰りの会、給食指導は誰々先生または教頭が、というようなことをお伝えしながらやっています。中学校におきましては、小学校とほぼ一緒ですけれども、その先生が例えば教科担任でありますので、複数の学級を持たれているわけですので、そこを同じ教科の誰先生がどういったふうにしてフォローしていくかといったようなこと等を保護者に伝えながら、学校としての対応をしていくわけでございます。併せて、どうしても学校内で回せないときには、先ほど申しましたように、本市の指導主事がその授業のフォローに入るといったようなこともやっています。

○19番（小園義行君）　子供たちのその教室にいて、先生が今日はＡ先生、今日はＢ先生と代わったりすると、とても不安ですよね。基本的には、校長先生が行かれたり、余っている先生はいないわけですからね。例えば、特別支援学級の先生が全部交流学級で親学級に行っているとか、そういう人たちがしたり、いろんなことがあると思うんですよね。これはやはり、子供たちの安心して学べるというそこからしたときに、４人もおられたら、指導主事の先生が行くって、２人しかおられませんよね。何人ですか。

［何言か呼ぶ者あり］

○19番（小園義行君）　４人おられるんですね。この人が全部行くというわけにもいかないでしょう。だからぜひこれは、そういったときは、きちんと県教委にまずお願いして、即、配置をするというふうに、難しいのかもしれないけど、きちんとその配置されている教科の先生が病気に

なったから、この先生ですという、ずっと先生が行きますのでという、安心をするような制度にしないとまずいと思うんですよ。そこらについては、教育長は、元先生でしたので、校長先生でもあったわけで、子供の立場に立ったらいかがですか。

○教育長（福田裕生君）　子供、それから保護者の立場に立てば、まさにそのとおりだと思っています。私も、管理職を経験させていただいたことがございましたので、同じような境遇になったときもございました。一日も早く、その学級の子供たちの学びを毎日支えてくれる人がいたに越したことはない、そういう意味においては、私もまた、県または国、場合によっては、文科省の担当の方々もおられますので、こういった本市、本県の状況を伝えながら、実際に、教室で学ぶ子供たちにとって、何が大事なのかということの現状と期待感については、伝え続けてまいりたいと思っています。

○19番（小園義行君）　私も、４人子供を育てました。学校に文句を言いに行ったりとか、一切、そういうのはしませんでした。でも時々、学校というのは開かれていますので、授業参観ではないけども行くと、うちの息子たちのクラスがですね、「どうしたの。先生は？」「先生は、今日から来ないよ」と、「えっ」とびっくりするようなこと、もうはるか20年、30年前ですよ。でも、そうしたときに、学校が、今と違ってゆっくりしていたんですよ。大変申し訳ないけど。今の子供たちは、本当に、先生がころころ替わる。そういったものというのは、子供に与える影響としては、まずいと僕は思います。今年度、鹿児島県教育委員会は、子供が少なくなるからといって、募集定員を約70名近く少なくしていますよね。多分そうだと思うんですけど、そういった状況で、かつかつの定員配置をしているという点では、さっき教育長が述べられたように、きちんと担保するというのが、僕は大事だと思うんです。そうしないと、その学年の子供たちは、多分、他のずっと安定的に担任の先生がいるクラスとは違って、やはりざわざわすると思うんですよね。その学びの環境としては、「教育委員会がしっかりしてくださいよ」というものを、親御さんたちはなかなか言いにくいじゃないですか。だからぜひね、そこについては、教育長として、そういったものを改善していくためには、しっかりと県のほうにも要望して、担保してもらうというね、それが我がまちの子供たちの教育、学習を伸ばしていくというね、そういうことにつながると思うんです。ぜひ、その県の教職員定員というのは、それは、県教委で決められることだけど、そういった場合が起きたときに、どうあるべきかというのを、しっかりと教育委員会の長として、志布志市の教育行政を預かっておられるわけですから、そこについては、しっかりとしたものがないといけないと思うんです。ぜひね、県に対しても、そういったものをちゃんとしてほしいということで、しっかりとやるべきだと思うのですが、いかがですか。

○教育長（福田裕生君）　県との意見交換会の場もありますし、様々な場で、定員の問題とか、多様な学びの在り方の問題とか、今、課題になっていることを意見交換する場もございますので、今、議員から御指摘があったようなことも含めて、さらに、教育環境が充実するようにするためには、人的配置も含めて、どういった形が望まれるのか、そのことで、これからの未来をつくる子供たちにとって、どういうことが期待されるのかということを含めながら、これからも、ずっ

と話を続けてまいりたいと思っています。

○19番（小園義行君）　ぜひですね、教育長では届かないこともあるかもしれませんけど、中央教育審議会が出している新聞報道のあんなのを見ると、私は、とんでもないやつだなと正直思います。それのコメントは求めませんけど、ぜひですね、そういう先生たちが安心して学校に来られるような状況として、我がまちには、50人以上の先生がいる学校はありませんよね。それがあると、衛生委員会というのは必置ですので、ちゃんと置かないといけないけど、それぞれの小さな学校も含めて、それはあるということでしたね。その中で、教師集団として、また管理職もおられるわけですけど、ぜひ、その先生たちが病気休暇に至らないような、集団として、そういう問題に向き合うというね、そこは、きちんとやってほしいなと思います。「その先生は、あんたのことでしょう」と、それではまずいわけですよ。ぜひね、そこについては、先ほど、保健衛生委員会が置いてあるということでしたので、ぜひその中で、５人なり、10人なり、30人とかあるでしょう。１人の先生だけの問題じゃないというね、そこについては、教育委員会として、しっかりとした対応をしていただきたいのですが、いかがですか。

○教育長（福田裕生君）　非常に重要なことだと思って、取組を続けているところでございます。教員の仕事というのは、個の仕事ではないと、全てチームとして、学校内の全ての先生方が一つの課題に対して一緒になって向き合っていくという姿勢をつくっていくことが、非常に重要だと思っていまして、同僚性の発揮、それから上司のフォローの在り方、こういったところを、本市においては、ここ数年、どういう形が一番いいのかということを研究しながら、模索しながら、やっているところでございます。一人担任制においても、最近においては、「一人の担任では、荷重が大きい」といったような声も、市内の学校からも、いくらか聞こえてくるところもございますので、例えば、チーム担任制であるとか、それから副担任制はどうあればいいのかとかですね、小学校における専科担任制などについても、先に様々な状況を見据えながら、研究しながら、より良いと思ったものは、本市の学校の中でもどんどん広げていきたいと、そういうスタンスで、今、取組を進めています。

○19番（小園義行君）　４人ということでしたが、２学期が始まりました。これが何人ほど解消されているんですか。

○教育長（福田裕生君）　４人においては、まだ解消されていません。

○19番（小園義行君）　ぜひですね、こういう状況が２学期もずっと続いていくということになると、その学年の担任の先生がずっといなかった中で、その学年を終わるとしたら、非常に私は、子供たちにとってはあまりよくないと。ぜひね、そういうことについては、早期に先生を配置するなり、いろいろ努力をしていただきたいと、そのことを、ぜひ、お願いをします。

○教育長（福田裕生君）　代替教員の配置について、一生懸命取り組んでまいります。

○議長（福重彰史君）　ここで、昼食のためしばらく休憩します。午後は、１時10分に再開します。

―――――――○―――――――

午後０時05分　休憩

午後１時10分　再開

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　休憩前に引き続き、会議を再開します。

小園議員の一般質問を続行します。

○19番（小園義行君）　このまま引き続き、お願いします。

次に、道路行政についてということで、お願いします。市道等々の改良計画というのは、全体的に緊急性、必要性、そういったものを通して、市内全域のそういったものが、当然、計画されていると思うわけですね。今回、昭和・弓場ケ尾線の改良についてということで、通告をしておきました。ここは、児童・生徒の通学路、併せて今、雨が降ると、急激にがっと、ゲリラ豪雨とかいう表現をされていますけど、あそこをよく私も朝、雨が降ったりとかして通るところをいろいろ見るんです。本当に雨が降って、すぐにあふれて、冠水状況になるというものが度々見受けられて、人家等にもあるような気がします。そこで、この昭和・弓場ケ尾線の改良について、児童・生徒の通学路としての安全の確保、そして、冠水対策として具体的な本市の改良計画について、俎上に上っているのか、そこについて、まずお聞きをしたいと思います。

○市長（下平晴行君）　市道昭和・弓場ケ尾線につきましては、国道220号線と県道南之郷志布志線を結ぶ主要道路として位置づけられています。道路における排水は、路面排水や宅内排水など、住生活環境を維持する重要な要素の一つであります。また、自然条件や地形条件等に強く依存するものであるため、大雨時に側溝の排水があふれる状況であることから、これらをよく調査・把握した上で、適切な排水対策を行っていく必要があるというふうに認識をしているところであります。都市計画区域内での計画となることから、当面の間、効果がある改修工事を計画したいということであります。

○19番（小園義行君）　あそこが、ちょうど県道と市道昭和・弓場ケ尾線が卍型になって、途中で終わっていますね。あそこの現状も何回か見聞きをさせてもらって、住民の方々からも、いろんな要望が寄せられています。そうした中で、子供の通学路という視点で、県道等とも含めて、市のほうでも青線を引いて努力をしていただいて、注意喚起がされているところです。そういった観点からしたときに、中学校に通う子供たちは、私は帖五区というところに住んでいますので、当然、あの路線を通って学校に行くわけですね。そうしたときに、朝夕の登下校を見ているわけですけど、非常に交通量も多い状況の中で、市として本当にいろんな要望が寄せられるから、どこを先にというのは、当然、当局のことですので、基本的な考えとして、今、市長からありました。そういう答弁は、よく理解するところです。ただ、併せて冠水をよくすると、冠水注意という看板もあそこに立っていますね。そういった意味で、あそこに住民の方から呼ばれて、僕も行って、雨が降ったときも、ちょっと一緒に見たりしたんですけど、中のほうまで、自分で止水板を作られたりして努力をしておられます。当然、当局にもそれは届いていると思うんですけど、そうした状況の中で、以前、計画された排水のものと、今、住宅が結構あそこに連なっています

ので、以前とは違う状況があると思うんですよ。そうした立場からしたときに、通学路の安全に対してどういうお考えでおられるのか。そして、冠水対策としての現状の認識をどういうふうにされているのかというのを、併せて二つお願いします。

○建設課長（冨岡　裕君）　お答えします。

議員がおっしゃいますとおり、昨今のゲリラ豪雨で、やはり市内各地で側溝があふれている状況が多く見られています。そしてまた、それを対策で止水板を設置されて、防がれている方も見られるという状況でございますので、建設課としましても、排水対策の必要性は、十分認識はしているところでございます。このことを踏まえて、市内には、五つの都市下水路がございますが、令和５年度に、その都市下水路の流域調査を実施しました。その調査結果に基づきますと、本市の都市下水路においては、流量断面が足りない。それと、都市計画決定から、既にもう65年が経過している老朽化した下水路があること。また、その流域内の側溝の断面流量も不足しているということから、やはり、全体的な整備が必要であるというふうには認識しています。この結果に基づいて、今年度予算をいただきました雨水対策として、調査を踏まえまして、雨水排水などの分散化及び既存水路の改修計画の策定業務となります、下水道事業計画策定業務を、今回実施しています。それに基づいて、今後、県とも協議を踏まえて、整備に向けて進んでいきたいと考えています。そしてまた、交通安全対策でございます。交通安全対策につきましては、市道昭和・弓場ケ尾線の道路は、都市計画道路として、平成８年12月に都市計画決定を打った道路でございます。ちょうど交差点のＪＡのところまでが、改良が行われて、整備がされたところでございます。その先につきましては、整備の計画がないところでございますが、やはり議員が申されるとおり、通学路となっています。住宅地がかなり増えている状況で、通行される児童・生徒の皆さんの危険を回避するためにも、道路改修する状況において、カラー舗装を含めた安全対策を、今後、進めていきたいと考えています。

○19番（小園義行君）　今、課長のほうからも答弁がありましたけれども、県道と市道と交わったりいろいろして、その排水の関係を、最終的には流末に届かないと意味がないわけで、それを県道敷に流す、そして、市道のままで勾配を考えて流すと、いろいろあるでしょう。そこで、今ありましたように、都市計画をちゃんとしてから、もう65年という状況の中で、当局の努力はよく分かります。分散とか、そういうもので調査をしてやるということでしたので、その結果を受けて、「議員から質問が来たところから、先にやれ」とか、そういった意味ではなくて、本当に全てが等しく改良がされないといけないわけですけど、冒頭言いましたね、緊急性、必要性、そういったものをよく考えて、対応していただきたい。子供たちが、もし、そういうことで、事故にでも遭ったり、いろんなことをすると、問われるのは、道路管理者として問われたり、いろいろありますね。そういうことのないように、その調査の結果を受けて、しっかりと県と協議をしてやるということでしたので、それが今年度で着工になるというふうには思いませんけど、せめてこれぐらいのスパンの中では、何とか対応できるのではないかという、そういったものは、答弁求めていいですか。

○建設課長（冨岡　裕君）　具体的な改修までの取組、展望でございますが、これは、まだ案でございます。今年度、下水道事業の基本計画策定を行いまして、来年度には、都市計画法に基づく本市の都市下水路を雨水公共下水道に変更する手続を行います。そして、令和８年から９年の２か年をかけまして、雨水管理総合計画を策定し、本市における、当期・中期・長期にわたる下水道による浸水対策計画を策定すると。令和10年に、国へ事業計画認可作成を行い、早くて、令和11年度からの工事着手というふうに考えているところでございます。

○19番（小園義行君）　今、答弁があったように、やはり見通しが立つというのが大事で、私は、いつも自分の子供に、「父ちゃんがちょこっとあひけいたっくっじ、いっとん待っちょけね」、これは見通し立ちませんよね。「10分待っててね」と言ったら、子供は10分という見通しをもって、私を待っていますので、いろいろ変なことにならないわけです。「いっとん待っちょけね」というのは、１時間かもしれないし、いろいろですよね。今回、本会議での答弁として、令和８年から９年にかけて、実際、都市下水路から公共下水道に格上げしてやっていくということで、令和11年度には、何とかその対応ができることになるのではないかという、一応、案ですよね。こういうことがとても住民の皆さんにとっては大事なことだと思うんですよね。見通しが持てるからですよ。でも、「私は90歳だけど、小園さん、あと何年したときな」って、それもあるかもしれませんけど、「いやいや、大丈夫ですよ」と言って、この見通しが持てるように、きちんと住民の皆さんにはお返しをするというのが大事なことだと私は思っています。それで今、ここを聞いたんですけど、一応、あくまでもこれは、市当局が案として持っていると、国と協議しながらということでの答弁ということで、住民の皆さんにはお知らせをしたいなと思います。見通しを持てるようにしてあげる、あげるというと上から目線ですけど、持ってもらうというね、そういった意味で、これをしっかりと私がお伝えしても、問題ないですよね。

○建設課長（冨岡　裕君）　はい、そのとおりでございます。建設課としましても、やはり昨今のゲリラ豪雨で、冠水で大変な目に遭われている方もおられますので、早い対応を進めたいと思っています。

○19番（小園義行君）　ぜひ、市長含めてですね、こういった問題については、やはり住民の皆さんに安心をしてもらうためには、見通しが持てるような行政の対応というのが必要だというふうに私は思います。「すぐに、やれ」ということは言いません。すぐにやれることもありますよ。そのことで、いろんな同僚議員のほうから、道路の関係とかありますね。すぐできることは、さっとやればいいわけで、こういう大きなことになると、少し見通しが持てるような答弁なり、当局の考え方を示していただくとありがたいなと。よく分かりました。ここについては、極力、子供たちの通学路の安全の確保という観点と、その排水対策、冠水対策としてのそういうものということで、今、課長から答弁がありましたこのことによって、住民の皆さんのところには、しっかりお返しをしたいと思いますので、このことについては、よく分かりました。ほかの道路行政というものについても、一番相談を受けるというのは、市議会議員が多いと思うんですよね。もちろん、住民の方も、直接お話されるということもあるでしょう。ぜひ、そうしたときには、し

っかりと、住民の皆さんからの要望についても、向き合ってほしいと思います。併せて、「ここから、先にやれ」ということは、一切、議員の人たちはおっしゃっていませんので、そういうものを当局がきちんとした見通しをもってお返しをしていただくと、そういう方向に、ぜひ、市長、取り組んでいただきたいと思います。そうでないと、「あの議員が言ったら、先にできた」とか、そんなことではまずいわけで、議員が言わなくても、住民が主人公ですから、住民の皆さんからきちんと来たら、対応はできると。そして、見通しが持てるような、そういったものの対応の仕方を、今後もぜひ、お願いしたいと思います。いかがですか。

○市長（下平晴行君）　先ほどからありますように、やはり緊急性、必要性を優先的に持って、しっかりと対応していくということで、取組をしてまいりたいと思います。

○19番（小園義行君）　ぜひ、そういう対応をしていただきたいと思います。

最後です。福祉行政についてということでお願いをしました。９月は、知的障害福祉月間ということであります。それぞれ、当局は、努力をされていると思います。本市の、この知的障害を抱えている人たちに対する住民に対しての啓発、そういった取組がどういった状況か教えてください。

○市長（下平晴行君）　本市におきましては、昨年作成しました第５期障害者計画において、障害に対する理解の促進を基本目標に掲げ、啓発活動に取り組んでいるところであります。主な取組といたしましては、９月の知的障害福祉月間だけに限らず、障害者差別解消法や障害者雇用支援月間など、年間を通して、リーフレットの配布や市報、行政告知放送や図書館で関連ブースを設けるなどにより、市民の方に広く発信しているところであります。中でも、合理的配慮の提供の義務化の周知につきましては、民生委員をはじめ、関係課職員に対しましても説明を行うとともに、市民に対しては、出前講座の開設や商工会を通じて、事業所に対しても理解の促進に取り組んでいるところであります。

○19番（小園義行君）　当局の努力は、よく分かりました。例えば、この知的障害福祉月間だから、福祉課だけがやっていればいいよという、そういう問題じゃないと、ここにおられる全ての課が必ず連携しているというふうに私は思っています。そうした意味で、福祉課として、障害を抱えている人たちの投票権をしっかり担保するという意味で、選挙管理委員会は、独立した委員会ですので、きちんとそういう障害を抱えている人、知的障害、精神障害保健福祉手帳をお持ちの方、身体障害の方、その人たちが投票に行って、嫌な思いをしない、さっき市長から答弁がありましたが、障害者差別解消法に基づいた合理的配慮、そういったものがしっかりと福祉課サイドとして、選挙管理委員会と議論されたことがあるんですか。

○福祉課長（若松利広君）　お答えいたします。

障害のある方に対する投票所での対応や、知的障害のある方に対する福祉課からの選挙管理委員会への合理的配慮等に関する協議につきましては、これまで行ったことはなく、総務省からの選挙管理委員会への技術的助言に伴い、投票所での対応を行っているというふうに伺っています。

○19番（小園義行君）　私が今回質問したからということではなくて、それぞれが、選挙管理委

員会もしっかりと公職選挙法に基づいて対応されているというふうに思っています。そうした中で、市長部局として、それぞれ担当している人が、選挙に関しては選挙管理委員会が行うわけですので、そこに対して市長部局、福祉課サイドとして、しっかりとこういった対応を、ぜひお願いしたいという、そういったものは共有していたほうがいいなというふうに、私自身は思います。そうしないと、字が書けない人、言葉をしっかり伝えられない人、そういった人たちに対して、代理投票とかいろいろあるわけで、市長部局として、福祉課サイドとして、障害者のいわゆるそういったものの福祉の向上という立場から、選挙は選挙管理委員会に任せておけばいいということではなくて、行政当局としての独立した選挙管理委員会と、そういうことに対して意見交換をきちんとして、障害を抱えている人たちの人権なり、そういったものをしっかりと担保していくという、そういう姿勢が必要だと思うんです。今はもう正直に課長のほうから、「今までやったことない」ということでしたので、選挙が来ますよね、いついつというのが分かりますよね。そういったときには、ぜひ、選挙管理委員会とそういう協議をして、投票立会人等々含めて、そこに足を運ばれた障害を抱えている人が嫌な思いをしないような形で済むようにしっかり対応していただきたいと。今後、そういうものを定期的にでもいいですけど、選挙の前とか含めてね、そういう考えについてはいかがですか。

○福祉課長（若松利広君）　これまでも、身体に障害のある方等につきましては、スロープの設置を行うなど、配慮を行ってきたところでございます。知的や精神などに障害のある方に対する合理的配慮につきましても、投票に関する意思決定について支援しなければならないものであり、権利行使のために必要不可欠であると考えているところでございます。障害のある方への対応は、その障害特性に応じて対応する必要があるため、障害のある方が安心して投票ができるよう、まずは「手をつなぐ育成会」などの関係団体等に対しましてニーズの把握を行い、必要な支援の方法や事前にできる対応を家族や支援者を交えて協議し、必要な事項につきましては、選挙管理委員会と事前に協議するなどの対応を行ってまいりたいと考えています。

○19番（小園義行君）　これまでも段差があるところに、国政選挙のときに、しっかりとそのときに対応して、国費でちゃんとやれるようにという提案等々もしてきました。ぜひ市長、障害を抱えている人たちが安心して国民の権利である投票権を行使できるように、独立した委員会である選挙管理委員会と市長部局としてもしっかりやるということについて、再度、市長のお考えをお聞きしたいと思います。

○市長（下平晴行君）　今、課長のほうでも答弁がありましたように、選挙管理委員会としっかりと事前に協議して、その対応をしてまいります。

○19番（小園義行君）　以上で、私の質問を終わります。

○議長（福重彰史君）　以上で、小園義行君の一般質問を終わります。

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　以上で、本日の日程は、全部終了しました。

お諮りします。

委員会審査のため、明日から９月19日まで、13日間休会したいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、明日から９月19日まで、13日間休会することに決定しました。

９月20日は、午前10時から本会議を開きます。

本日は、これで散会します。

お疲れさまでございました。

午後１時32分　散会

令和６年第３回志布志市議会定例会会議録（第６号）

期　日：令和６年９月20日（金曜日）午前10時00分

場　所：志布志市議会議事堂

議事日程

日程第１　会議録署名議員の指名
日程第２　議案第46号　志布志市課設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第３　議案第47号　志布志市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第４　議案第48号　行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
日程第５　議案第51号　財産の処分について
日程第６　議案第52号　令和６年度志布志市一般会計補正予算（第４号）
日程第７　議案第56号　令和６年度志布志市工業団地整備事業特別会計補正予算（第１号）
日程第８　議案第58号　令和６年度志布志市一般会計補正予算（第５号）
日程第９　陳情第９号　（刑事訴訟法）再審の改正を求める意見書の提出を求める陳情書
日程第10　報告第２号　継続費精算報告書について
日程第11　報告第３号　令和５年度志布志市健全化判断比率について
日程第12　報告第４号　令和５年度志布志市資金不足比率について
日程第13　認定第１号　令和５年度志布志市一般会計歳入歳出決算認定について
日程第14　認定第２号　令和５年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
日程第15　認定第３号　令和５年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
日程第16　認定第４号　令和５年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
日程第17　認定第５号　令和５年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算認定について
日程第18　認定第６号　令和５年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第19　認定第７号　令和５年度志布志市水道事業会計決算認定について
日程第20　認定第８号　令和５年度志布志市農業集落排水事業会計決算認定について
日程第21　議案第57号　令和５年度志布志市水道事業剰余金の処分について

出席議員氏名（19名）

１番　永　田　　梓	２番　枦　山　晋　司
３番　稲　付　洋　平	４番　隈　元　香穂子
５番　南　　利　尋	６番　市ヶ谷　　孝
７番　青　山　浩　二	８番　野　村　広　志
９番　八　代　　誠	１０番　小　辻　一　海
１１番　持　留　忠　義	１２番　平　野　栄　作
１３番　西江園　　明	１４番　丸　山　　一
１６番　鶴　迫　京　子	１７番　小　野　広　嗣
１８番　東　　宏　二	１９番　小　園　義　行
２０番　福　重　彰　史	

―――――――――――――――○―――――――――――――――

欠席議員氏名（１名）

１５番　玉　垣　大二郎

―――――――――――――――○―――――――――――――――

地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名

市　　長	下　平　晴　行	副　市　長	溝　口　　猛
教　育　長	福　田　裕　生	総　務　課　長	小　山　錠　二
財　務　課　長	鮎　川　勝　彦	総合政策課長	川　上　桂一郎
ｺﾐｭﾆﾃｨ推進課長	五　代　千加子	情報管理課長	宮　内　真　吾
港湾商工課長	大　迫　秀　治	税　務　課　長	藤　後　広　幸
市民環境課長	村　山　　睦	福　祉　課　長	若　松　利　広
保　健　課　長	北　野　　保	農政畜産課長	萩　迫　和　彦
耕地林務水産課長	大　口　秀　昭	建　設　課　長	冨　岡　　裕
松山支所長	折　田　孝　幸	有明支所長	岡　﨑　康　治
水　道　課　長	中　水　　忍	会計管理者	濱　田　　茂
農業委員会事務局長	高　野　利　彦	教育総務課長	児　玉　雅　史
学校教育課長	淀　　修　司	生涯学習課長	江　川　一　正

―――――――――――――――○―――――――――――――――

議会事務局職員出席者

事　務　局　長	和　佐　浩　教	議会ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ	末　原　和　幸
サブリーダー	大　田　和　隆	サブリーダー	前　田　範　雄

午前10時00分　開議

○議長（福重彰史君）　これから本日の会議を開きます。

―――――――――○―――――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（福重彰史君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第90条の規定により、青山浩二君と野村広志君を指名します。

―――――――――○―――――――――

日程第２　議案第46号　志布志市課設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第３　議案第47号　志布志市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第４　議案第48号　行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

○議長（福重彰史君）　日程第２、議案第46号から日程第４、議案第48号まで、以上３件については、会議規則第37条の規定により一括議題とします。

いずれも組織機構再編に関する条例審査特別委員会に付託してありましたので、委員会における審査の経過と結果について、一括して委員長の報告を求めます。

○組織機構再編に関する条例審査特別委員長（西江園　明君）　ただいま一括議題となりました議案第46号、志布志市課設置条例の一部を改正する条例の制定について、議案第47号、志布志市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について、議案第48号、行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について、以上３件の組織機構再編に関する条例審査特別委員会における審査経過の概要と結果について報告いたします。

当委員会は、９月９日、委員全員出席の下、執行部から担当課長ほか担当職員の出席を求め、議案及び説明資料による補足説明を受けました。

主な質疑といたしまして、昨年12月定例会に提出された組織再編に関する議案が否決とされてから、今回の議案提出に至るまでの経緯についてただしたところ、令和４年度から行財政改革推進本部会議でプロジェクトチームを設け、八つの部門別に全組織としての方針や方向性の協議を行い、昨年12月定例会で組織再編に関する議案を提出した。否決という結果を受け、これまでの議論した結果も踏まえ、令和６年４月から行財政改革推進本部会議に作業部会を設け、計18回の協議を行った。作業部会での意見を集約し、行財政改革推進本部会議において内容の決定を行い、今回の議案提出となったとの答弁でありました。

組織再編に関する議案提出に至るまで、令和４年度から多くの協議を重ね、多数の職員が関わってきたと思うが、本来の業務が滞ることはなかったのかとただしたところ、組織再編に関する協議は、令和４年度から令和５年度までの２年間で、行財政改革推進本部会議やプロジェクト会議、分科会等を約70回開催している。市の業務は、第２次志布志市総合振興計画後期基本計画や施政方針に基づいて、滞りなく執行しているとの答弁でありました。

今回の組織再編の実施時期を令和７年１月１日とした根拠についてただしたところ、新年度である４月１日に実施した場合、例年来庁者が多い時期であることから、窓口で混乱が生じ、市民

生活に大きな影響を及ぼす可能性があるため、最も影響の少ない１月１日と決定した。今年の年末年始の閉庁期間は９日間であるが、必要最小限の期間に調整して、移転作業を進める計画であるとの答弁でありました。

新たなまちづくりの拠点として、道路網や港湾整備による地理的優位性を活用するとともに、人口減少に対応するため、志布志庁舎に本庁機能を集約することは理解するが、組織再編に関しては、業務の効率化等、組織内の改善が主な目的であることから、同時に行う必要性があるのかとただしたところ、本庁舎移転基本方針の中長期計画において、組織機構再編の検討を行った結果、組織再編と本庁機能の集約を同時に行うことで、職員が１か所に集まり、必要な部署に的確な配置が可能になると判断した。今後、少子高齢化等による社会環境の変化や行政への様々な要求に柔軟に対応するため、これまでの業務量調査結果に基づき、適切な人員配置を行い、市民サービスの充実を図ることがまちづくりにつながると考えているとの答弁でありました。

今回の組織再編に伴い、志布志庁舎に本庁機能を集約し、分庁兼支所方式となるが、支所の在り方も含めて、市民サービスの低下を招かないような対策は、どのようになっているのかとただしたところ、今回の組織再編及び本庁機能集約に伴い、現在の総合支所方式から分庁兼支所方式への変更を予定している。現状の支所の機能を維持しつつ、本庁へ機能を集約することとしており、市民サービスへの影響は少ないと思われるとの答弁でありました。

概略、以上のような質疑・答弁を踏まえた上で、市長の考え方をただす必要があるとのことから、市長への総括質疑を行いました。

主な総括質疑といたしまして、今回の組織再編に伴い、志布志庁舎の職員数が約100人の増となり、職員用駐車場の確保が急務と考えるが、旧ひばりビルの駐車場を職員用駐車場として活用する考えはないかとただしたところ、旧ひばりビルの駐車場について、具体的な利用方法が決定した段階で、職員用駐車場として活用できるよう対応したいと考えている。また、職員用駐車場として活用する場合、多くの職員が民間駐車場を有料で利用していることから、民業圧迫にならない範囲での有料化を検討するとの答弁でありました。

今回の組織再編に伴い、現在の総合支所方式から分庁兼支所方式となるが、将来的に松山庁舎を出張所とする考えはあるのかとただしたところ、今回の組織再編に伴い、本庁機能を志布志庁舎に集約することとなるが、有明庁舎及び松山庁舎で提供する市民サービスの変更はなく、これまでの支所機能を維持するため、松山庁舎を出張所とする考えはないとの答弁でありました。

以上で質疑を終結し、初めに、議案第47号、志布志市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について、討論に入りましたが、討論はなく、採決の結果、議案第47号については、全会一致をもって、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第46号、志布志市課設置条例の一部を改正する条例の制定について、議案第48号、行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について、以上２件について一括して討論を行い、次のような要旨の討論がありました。

反対討論として、今回提案された組織機構再編の議案は、社会情勢の変化を反映し、職員数の

減少が予想される中で市民サービスの向上と組織間の連携を目指したものと理解するが、現在、グループ制による業務の平準化を図っている段階であることから、今年度中の組織再編は、時期尚早と思われる。計画では、組織機構再編と本庁機能集約を令和７年１月１日に同時に実施することとなっているが、年度途中の組織再編は、予算や事務事業の執行管理、人事異動等に問題が生じる可能性があるため、年度初めの４月に実施すべきと考える。また、本庁機能集約について、志布志庁舎に100名以上の職員数の増加が見込まれており、スマートオフィス化、ペーパーレス化により配置が可能となっているが、庁舎配置図を見ると、その実現は難しいと思われるため、有明庁舎にて組織再編を実施し、再編後の新たな体制をもって、志布志庁舎にどのように配置できるのか、再度、協議・検討すべきと考える。

以上のことから、議案第46号及び議案第48号の２件については、反対である。

一方、賛成討論として、組織機構見直し計画の最大の狙いは、社会情勢の変化や多様な市民ニーズにより、新たな行政課題が年々増加している状況において、限られた職員数で市民サービスの維持向上を図り、関係分野の連携や機能集約による効率化をすることである。全庁的に導入されたグループ制により、職員の協業体制の構築や連携強化が図られ、柔軟な人員配置による業務の平準化や休暇取得率の向上等の働き方改革が推進され、さらなる市民サービスの向上や職場内の関係改善が図られると思われる。今後の社会情勢の変化や複雑多様化する行政ニーズ、行政課題に迅速かつ適切に対応し、市民サービスの向上に資する機能的な組織体制の確立を目指すことは、今、行政に最も求められている取組であると考える。また、全庁的なグループ制の導入や組織機構の見直しにより、フラットな組織変革と職員の主体性が活かされ、グループに持たされた権限により、迅速な意思決定が実現されるとすれば、それはそのまま市民サービスの向上に直結するものである。さらに、令和７年２月から、ワンストップ窓口が開始予定となっており、書かない窓口の推進が図られることによって、市民サービスの向上に資する機能的な組織体制の確立を目指すことは、時宜にかなった取組である。行財政改革推進委員会が８月に本庁への機能集約を目的とした行政機能組織再編案を了承した答申には、４点の意見が付されているが、その点においても、今後、十分そのことが担保されるものである。特別委員会の中でも、「課題については、柔軟に対応していく」との市長答弁にあったとおり、その視点に立てば十分に評価できる改革であると考えることから、議案第46号及び議案第48号の２件については、賛成である。

以上のように、反対・賛成の両討論がありました。

討論を終結し、一括して起立採決の結果、議案第46号及び議案第48号の２件については、起立多数をもって、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で報告を終わります。

○議長（福重彰史君）　これから、一括して委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

これから、討論・採決を行います。討論・採決の方法については、まず、議案第47号、志布志市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定についての討論・採決を行います。

次に、議案第46号、志布志市課設置条例の一部を改正する条例の制定について及び議案第48号、行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について、以上２件について、一括して討論・採決を行います。

ただいま申し上げましたとおり、２回に分けて討論・採決を行うこととします。

まず、議案第47号について討論を行います。討論はありませんか。

「「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから、議案第47号について採決します。

お諮りします。議案第47号に対する所管委員長の報告は、原案可決であります。本案は、所管委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議案第47号は、所管委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第46号及び議案第48号、以上２件について一括して討論を行います。討論はありませんか。

○７番（青山浩二君）　ただいま一括議題となりました議案第46号、志布志市課設置条例の一部を改正する条例の制定について及び議案第48号、行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について、基本的に反対の立場で討論します。

今回の提案については、令和５年12月議会の否決を受け、再度、見直しの協議がなされ、改めて提案されたものと理解しますが、一般質問、特別委員会を通して、いまだ不透明で不確定な部分が多く残されていると感じます。今回、提案された組織機構見直し計画の大きな捉え方としては、組織機構再編と併せて、本庁機能集約の二つの大きな作業を令和７年１月に同時に実施するというものであります。組織機構再編については、社会情勢の変化を捉え、今後も職員数の減少が見込まれる中で、ライフステージなどに応じた市民サービスの向上を図るための見直しや組織内部と組織間の連携を図るための見直しが行われたものと理解するところであります。しかしながら、令和７年１月の実施となると、年度途中での組織再編となることから、当該年度の予算や決算に加え、事務事業の執行管理上の問題がある上に、特に新しく誕生する課などは、人事異動後、すぐに次年度の予算編成作業を行うこととなり、また３月議会の対応等もあり、職員の皆様においては、大変混乱を招くことに加え、大きな負担を強いられることが心配されます。そして、そのことが市民の皆様へのサービス低下につながるのではないか、懸念をするところでございます。そういうことから、組織機構再編については、合併以降、これまで行われてきた組織再編時期と同じ４月に実施することが最も望ましいと考えます。

次に、本庁機能集約に関しては、デジタル化によるリモート会議や電子決裁の導入による意思

決定や組織間の意思疎通、議会の委員会審議など、現在においても特に支障はなく、スムーズな行政運営、議会運営がなされていると考えます。現状の窓口等においても、本庁機能が集約されていないことで、市民サービスに影響を来しているとは考えられません。また、100名以上の職員数の増加が見込まれる志布志庁舎においては、スマートオフィス化、ペーパーレス化により、増となる職員の配置は可能であるとしていますが、まずは今の場所で再編をし、組織再編後の新たな体制をもって、執務面積の限られた志布志庁舎にどのように集約できるのか、じっくりと協議・検討をすべきと考えます。有明庁舎においても、別館の利活用がいまだに定まっていないことと併せて、基幹産業である農業部門は、有明庁舎に配置するという計画を示していましたが、今回の見直し案では、農業委員会事務局の移転を行う計画はありません。しかも、これまでは別館のワンフロアで、農政畜産課と農業委員会農地グループは、連携を図りながら、一体的に業務を遂行していたにもかかわらず、庁舎１階と２階に分離するなど、真に市民サービスを考慮した配置案とは到底考えられない提案となっているため、このような状況下では市民サービスの低下は否めません。これについては、耕地林務課及び建設担当が配置予定となっている庁舎１階西側に、業務上、関連性が非常に深い農政畜産課と農業委員会農地グループを配置し、これまでと同程度以上の連携を図り、市民サービスの向上に努めるべきと考えます。このような状況に加えて、松山庁舎の農業委員会事務局においては、一旦、本庁機能集約後に、改めて移転するという方針であり、そのときに、再度庁舎配置の検討を余儀なくされるという、理解に苦しむ状況でもあります。

以上のようなことを踏まえると、今回、提案された組織機構見直し計画のうち、組織機構再編については、市民の皆様や職員の皆様にとって、最も影響と負担の少ない令和７年４月に実施し、本庁機能集約については、新たな組織体制の状況を見ながら、有明庁舎別館の利活用策の検討と併せて、庁舎全体の利活用を協議した後に結論を導き出す手法が、今、考えられる最善の策であると主張いたします。今回の定例会において、以上のような趣旨の一般質問をいたしました。そして、特別委員会においても同僚議員から同様の質疑がありましたが、市長をはじめ、当局の答弁においては、令和７年１月に組織機構再編及び本庁機能集約を同時に実施するという姿勢に変わりはありませんでしたので、議案第46号及び議案第48号については、反対するものであります。

同僚議員の皆様の御賛同方、よろしくお願いいたします。

○議長（福重彰史君）　ほかに討論はありませんか。

○17番（小野広嗣君）　私は基本的に、議案第46号、志布志市課設置条例の一部を改正する条例の制定についてと議案第48号、行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について、賛成の立場で討論をさせていただきます。

先ほどの特別委員会の委員長の報告にもありましたように、委員会においても様々な質疑が行われ、また討論も行われました。その結果においては、先ほど詳細に御報告がございましたので、なるべく重ならない観点から、討論を行ってまいりたいと思います。

今、反対討論にもありましたとおり、一般質問等も数名の議員から機構改革についてなされた

ところでありました。その後、特別委員会が開かれ、その場でも多くの議員から様々な議論がなされた。その点については、議論をする立場の議員として、「本当に、活発な議論がなされてよかったな」というふうに思っています。それぞれ議員は、視点が違いますので、見方も変わってまいります。そういった中で、私自身の考え方も、特別委員会の討論の中で述べさせていただきました。先ほど委員長から御報告がありましたので、少し重なる部分もあろうかと思いますが、述べさせていただきたいというふうに思います。

今回、機構改革についての提案は、二度目であったわけですが、中身は、少し変わっています。その提案を見ていくと、この社会情勢の変化や複雑、多様化する行政ニーズ、行政課題に迅速かつ適切に対応をし、市民サービスの向上に資する機能的な組織体制の確立を目指すことは、本当に私は、「時宜にかなったものである」と、昨年12月定例会のときでも申し上げましたが、そのように今も考えています。先ほど、反対討論の中でもありましたが、「市民サービスの低下を来すのではないか」という様々な議論、心配をする議員の皆さんからの議論もありました。しかし、逆に言えば、今回提案されている内容は、市民サービスをさらに向上させるための提案であるというふうに、私は理解をしています。昨年12月の議論のときに、「職員が、大変になるんではないか」とか、「市民サービスが低下するのではないか」とか、そういった議論がたくさん出ました。しかし、提案された内容において、市民サービスが向上して、より暮らしやすい志布志市がつくれるといった観点の議論、市民の側に立っての議論がほとんど昨年12月はなされませんでした。それがすごく残念でならなかったことを記憶しています。今回は、特別委員会の中で、そういった市民の側に立った議論も、議員の皆さんからたくさん寄せられたところで、「本当に、よかったなあ」というふうに思っているところであります。昨年12月の定例会で、市長が提案された内容は、議会の民主主義のルールに則って、否決という形を経たわけでありますが、今回、再び全職員の意見を集約したということでありました。そして、本年４月から行財政改革推進本部会議に部会を設置し、関係する課の全員で協議を行った結果を部会に持ち寄って、原案を作成した上で、行財政改革推進本部会議に諮るという手法を今回は採用されており、いわば、まさに職員の皆さんの衆知を集めての今回の提案であると、私は理解をするところであります。当然、こういった機構改革、組織体制を確立していくためには、今後とも時代のニーズに沿って、随時取り組んでいかなければならないことはもとよりであります。決して今回の提案が完成形であるとは思ってはいませんが、今後の当局の市民の側に立った取組を期待いたしまして、今回の議案に対して、私は、賛成といたします。

議員諸氏の御賛同方、よろしくお願いいたします。

○議長（福重彰史君）　ほかに討論はありませんか。

○３番（稲付洋平君）　基本的に、反対の立場で討論いたします。

今回、議題となりました議案第46号、議案第48号については、執行部も行財政改革推進本部を設置し、作業部会を行い、その結果に基づき、順序を経た提案になっていることは理解します。市民サービス向上に向けた取組として必要なものであり、市長が目指すまちづくりとして取り組

まれていることも理解しますが、私は、今、組織機構を再編するのではなく、将来的に必要なものと考えています。一般質問でも少し触れましたが、本市もデジタル化を進めており、マイナンバーカード等を利用した住民票交付などは、約3,200枚ということであります。このことについては、市民から「便利になった」という意見も聞いています。同時に、デジタル化によって、職員の窓口業務の負担軽減も図られているのではないかと思います。しかしながら、市民サービス向上を目指すこととは逆に、本市がサービスを提供しなければならない市民人口は、減少している現状です。その中で、本当に必要なことは、組織機構見直しではないと、私は強く思います。この志布志庁舎に関しましては、現在43年経過し、耐用年数は60年、残り17年です。17年先の建設費用がどのようになるかは分かりませんが、現段階で分かることは、建設単価は、上昇していくということです。本市は、現在新庁舎建設に向けて毎年２億円の基金を積み立てています。建設単価は、年々上昇傾向にあり、先延ばしすることは、さらに多くの予算を伴うことも十分に想定されます。であれば、耐用年数を待たずに建設することも検討していくべきではないかと考えます。仮に、将来新庁舎を建設した場合、今回の提案と同じく、各課の移動が行われるわけです。組織機構見直しについては、そのときでもよいのではないかと私は考えます。また、本市は、令和３年度の本庁移転までに約１億3,000万円、今回の組織機構見直しによる補正予算は約6,200万円、２億円近い金額です。一般質問でも述べましたが、市民の皆様から「組織内のことに予算を使いすぎている」、「まちづくりにもう少し予算を使うべきではないか」、「将来、新庁舎を建設することを計画しているのであれば、集約化は、そのときでもいいのではないか」、このような意見が多くある中で、組織再編を今進めるべきではなく、もっと市民の生活やまちづくりに予算と時間を使うべきではないでしょうか。また、組織機構再編に関する条例審査特別委員会の中で、「グループ化により、業務の平準化を図っている段階」という答弁もありました。このグループ化の平準化がしっかりと整った時点で、組織機構再編を行ってもよいのではないでしょうか。また、組織機構見直しに伴い、有明庁舎別館は、１階も２階も空きとなる構想になっています。今後の活用については、質問の答弁の中で、「災害拠点として考えている」との答弁がありましたが、今後、具体的な計画が確認できないことには、判断いたしかねます。

このことから、私は、市民の声にしっかりと寄り添い、現段階においては、組織機構再編を実施すべきではないと判断し、反対の討論といたします。

同僚議員の御賛同をくださいますよう、よろしくお願いいたします。

○議長（福重彰史君）　ほかに討論はありませんか。

○８番（野村広志君）　議案第46号及び議案第48号について、賛成の立場で討論をいたします。

両議案については、行政組織の再編に伴う課の新設及び統廃合に関連する条例の整備に関する条例の制定を提案するものであります。この両議案は、二つの側面に分けて考えてみる必要があると思います。一つは組織機構再編、もう一つは本庁機能集約であります。組織機構再編については、全員協議会、条例審査特別委員会等で説明もあり、また質疑もさせていただき、その必要性については、一定の理解をしたところであります。一方で、本庁機能集約については、そもそ

も論として、本庁舎移転並びに本庁機能集約は、道路網の整備、港湾の整備、交通アクセスの向上が図られ、その効果を人口増加につなげていくために、地理的優位性のある志布志庁舎を新たなまちづくりの拠点として推進してきたものであると認識をしています。また、我々議会も、そのことをもって本庁舎移転と機能集約については、同意したものであると認識をしています。この議案については、総論としては賛成をしていますが、今後の志布志市の在り方について、大きく変革をもたらす重要な案件であるがゆえに、この再編と集約については、慎重な議論が必要であると考えており、その上で、このことについて２点、意見を申し述べたいと思います。

一つ目に、組織機構再編についてでありますが、社会情勢の変化や多様化するニーズへの対応、また限られた職員数での市民サービスの維持向上と理解するものであります。しかし、今後さらに進むと思われるＤＸの進展が組織機構再編にどのように影響してくるのか、将来を見据えたビジョンを示す必要があるとも考えます。同時に、機能集約だけに限らず、機能の分散という考え方も十分に議論する必要があると考えています。また、再編と集約が同時に提案されたことにより、議論が見えづらくなり、予定されている実施しようとする時期についても残り３か月余りと、大変に窮屈なスケジュールになっていることは否めず、その実務に当たる職員の皆さんの負担を鑑みると、特別な移行業務や伝票処理業務が発生し、混乱することが想像でき、あらぬ間違いや失念を招くおそれもあり、心配されるところです。ひいては、結果的に不利益や不便が生じられるのは、市民になるのではないかと危惧をしています。やはり、市民に対して丁寧にしっかりと周知期間を設けて、職員も含めてスムーズに組織機構再編事業が進められるよう、実施しようとする時期については、十分に検討すべきであると考えます。

二つ目に、本庁機能集約についてであります。本庁に機能集約することにより、導入済みのグループ制や今後導入する予定の組織機構再編の効果を最大限に発揮できるとの見解については、理解するものであります。しかし、先ほども述べたとおり、本庁舎移転の本来の目的であった新たなまちづくりへの視点が抜け落ちているのではないかと考えます。また、中長期計画の中で、有明庁舎や松山庁舎の在り方についても、一体的に議論を深めようとするときに、市長が述べられた「分庁兼支所方式」を今後進めていくとすれば、市民サービスにおいて何らかの影響が予測でき、サービスの低下が懸念されると考えています。また、このことについても、市民への周知を含めた市民の声が反映されているのか、疑問を感じています。そのようなことも含め、市民に対して、十分に周知期間を設け、大局的なビジョンを示しながら、説明責任が果たされることを切望しています。

２点について、意見を申し述べました。まだまだ課題が残る中ではありますが、前回、否決を受けて、議会からの様々な意見が考慮された点、執行部として是正と方向転換が見られた点などにおいて、評価できるものであります。しかし、繰り返しになりますが、申し述べさせていただいた２点について、集約と再編を同時に進めることや開始しようとする時期においては、賛成の意見、反対、両論どちらの意見の中でも懸念されている点であります。このことについては、十分に熟慮して、事業遂行に当たっていただきたく意見を申し上げて、議案第46号並びに議案第48

号については、私の賛成討論といたします。

同僚議員の賛同方、よろしくお願いいたします。

○議長（福重彰史君）　ほかに討論はありませんか。

○４番（隈元香穂子さん）　議案第46号及び議案第48号について、反対の立場で討論をいたします。

令和５年12月の組織再編案上程前の準備期間から、この９月議会までの間、有明庁舎別館の活用策、旧ひばりビル駐車場の有効活用について、有意義な議論はされなかったのか、あったとすれば、なぜ結論を導き出せていないのか、「これから検討する」という答弁でよいのか、どこか場当たり的なものを感じます。見直し案としては、改善されたところもあり、全てが否であるとは申しませんが、大鉈を振るう大規模な機構再編が果たして今必要なのか。約6,000万円という予算が伴います。スマートオフィス化はよしとしても、この規模の再編は、やがて来る新庁舎建て替えの移転時でもよいのではないか、これまでのように、都度、必要な部署を強化する作業では、なぜいけないのか。可決すれば、３か月後には新しい組織が出来上がります。一般質問、特別委員会でも問われました当初予算や決算の件に加え、年末休暇中の移動作業、職員の負担もいかばかりかと察しています。特別委員会中、いまだ活用策のない状態のものや配置を再考するという箇所も見えてきました。市長は、現状の組織での市民サービス状況を問われ、「あたえたいこと」に準じて、「市民サービスは、向上している」とお答えになりました。それならば、なおさらのこと、税金の使い道として今は市民の暮らしを向いていただきたい。働き方改革の側面からみても、志布志本庁舎に109名の増員で、一人当たり10㎡の執務スペース基準に対して、11㎡であります。クリアこそはしてはいますが、まず快適なオフィス環境は、面積で決まります。現状ぎりぎりの状態です。市長がなぜこうも急いでおられるのか、どうしてもと言われるのでしたら、関係課の多い大きな移動です。「４月の繁忙期を避け、１月にした」と言われるのなら、４月から先のほかの月でもよいのではないか。何が何でもという姿勢が、不安でしかありません。私は今、この時期の、まさに内向きの組織再編の重要性がいま一つ感じ取れずにいます。多くの市民が求めているものは、内向きの組織機構再編ではなく、市民を向いた外向きの救いの手であり、改善策であります。市民の暮らしにしっかりと目を向け、今は市民、事業者があえぐ、物価高騰対策をはじめとする市独自の様々な支援策を打ち出し、下支えしていくことこそが、行政の担う最大の市民サービスと考えます。納めていただく税金は、まさに市民の血税です。今、市民は何を求めているのか、何が必要か、内向きの改革から外に目を向け、いま一度、時流を見て御判断いただきたい。私に寄せられる市民の声に寄り添い、出した答えが以上となります。市民の声を議会に反映させるのが、選ばれた議員の責務であるという大義の上で、反対の討論をさせていただきました。

同僚議員の御賛同方、よろしくお願いいたします。

○議長（福重彰史君）　ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　これで討論を終わります。

これから、議案第46号及び議案第48号、以上２件について一括して採決します。採決は、起立によって行います。

お諮りします。議案第46号及び議案第48号、以上２件に対する所管委員長の報告は、原案可決であります。本案は、所管委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

［賛成者起立］

○議長（福重彰史君）　起立多数であります。

したがって、議案第46号及び議案第48号、以上２件は、所管委員長の報告のとおり可決されました。

―――――――○―――――――

日程第５　議案第51号　財産の処分について

○議長（福重彰史君）　日程第５、議案第51号、財産の処分についてを議題とします。

本案は、総務常任委員会に付託してありましたので、委員会における審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（南　利尋君）　ただいま議題となりました議案第51号、財産の処分について、総務常任委員会における審査経過の概要と結果について報告いたします。

当委員会は、９月６日、委員全員出席の下、執行部から港湾商工課長ほか担当職員の出席を求め、審査を行いました。

執行部より、議案及び付議案件説明資料による補足説明を受け、質疑に入りました。

主な質疑といたしまして、臨海工業団地の４工区は、今回の売却をもって完売となるようであるが、同地におけるこれまでの展開をみると、倉庫業が大半となっている。雇用促進の視点から、製造業の誘致にも力を入れるべきではないかとただしたところ、市としても、直接問合せのあった企業への訪問対応、ホームページや関係雑誌への記事掲載及び関東圏での企業立地イベントへ参加など、多岐にわたるＰＲに努めているところだが、全国的にみても、事業用地を新たに求めているという製造業からの需要が少ない傾向にある。工業団地として売却する際の選考基準において、製造業を高く評価していることも踏まえ、誘致に向けて今後も引き続き努力していきたいとの答弁でありました。

工業団地の売却後、事業者の経営が厳しい状況となった場合への対応など、当事者間との協議がしっかりとなされた上での提案であると理解してよいかとだたしたところ、工業団地については、購入後10年間、購入事業者から他者への譲渡はできないこととしている。やむを得ず、10年の経過を待たずに譲渡の意向があるような場合は、売却額から２割減で市が買い戻し、再分譲地として改めて分譲することになるとの答弁でありました。

以上で質疑を終結し、討論を行いましたが、討論はなく、採決の結果、議案第51号については、全会一致をもって可決すべきものと決定いたしました。

以上で報告を終わります。

○議長（福重彰史君）　これから、委員長報告に対する質疑を行います。質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

これから、討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから、採決します。

お諮りします。議案第51号に対する所管委員長の報告は、可決であります。本案は、所管委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議案第51号は、所管委員長の報告のとおり可決されました。

―――――――○―――――――

日程第６　議案第52号　令和６年度志布志市一般会計補正予算（第４号）

○議長（福重彰史君）　日程第６、議案第52号、令和６年度志布志市一般会計補正予算（第４号）を議題とします。

本案は、予算常任委員会に付託してありましたので、委員会における審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

○予算常任委員長（小辻一海君）　ただいま議題となりました議案第52号、令和６年度志布志市一般会計補正予算（第４号）ついて、予算常任委員会における審査経過の概要と結果について報告します。

当委員会は、９月10日、委員全員出席の下、執行部から担当課長ほか担当職員の出席を求め、審査を行いました。

それでは、審査日程順に従い、報告いたします。

まず初めに、財務課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、組織再編整備事業として、スマートオフィス用備品を志布志庁舎へ先行して整備するようであるが、全庁的な自治体ＤＸのさらなる推進を図っていく観点から、松山・有明庁舎への導入は検討されているかとだたしたところ、松山・有明庁舎内の事務用什器についても、志布志庁舎と同様に古いものが多く、更新が必要な時期を迎えていることから、来年度以降、スマートオフィス用備品の整備に向けて検討を進めていきたいと考えている。また、全庁的な自治体ＤＸの推進と併せて、事務の平準化やテレワークへの取組など、今後は職員の働き方も変わっていく観点も取り入れた更新を行うようにしていきたいとの答弁でありました。

組織再編に伴う公用車の移動により、志布志庁舎へ電気自動車充電設備の設置が必要となっているが、本市全体の公用車は193台ある中で、今後は年次的に電気自動車へ置き換えていくという考えなのかただしたところ、現在、公用車の更新について明確な方針を定めてはいないところ

だが、遠距離での使用が多い普通自動車については、現行のガソリン車を主体としながら、市内を中心とした近距離移動が多い軽自動車を、電気自動車へ移行している状況であるとの答弁でありました。

次に、情報管理課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、デジタル化推進事業について、電算システム業務委託料が約１億円の減額となっているが、当初予算を算定する際、十分な議論、検討はあったのかとただしたところ、令和６年度の当初予算計上時においては、自治体情報システムの標準化・共通化に係る更新業務の事業範囲を明確にすることができなかったことから、令和７年10月の予定である完全移行分の作業を含めた総額予算で計上したところである。今回、改めて今年度における事業範囲が確定したが、その結果として9,976万円の減額に至ったものであるとの答弁でありました。

次に、福祉課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、子ども医療費助成事業のシステム改修は、県の制度改正によるものであるのかとただしたところ、県の乳幼児医療費助成制度は、課税世帯については自動償還払方式であるが、令和７年４月から現物給付方式へ変更が行われるため、システム改修を行い、準備を進めるものであるとの答弁でありました。

次に、港湾商工課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、本市において発生した、ふるさと納税返礼品の不適正表示事案を受けて、特産品の安全・安心に係る検査体制を構築するための調査費用を計上しているが、具体的にはどのような調査を行い、品質等を担保しようと考えているのかとただしたところ、今回発生した不適正表示の事案は、食の安全・安心を脅かす重大な案件であったと捉えている。今後、本市の返礼品は、安全・安心が担保されたものであることを全国へ発信していくために、市内の事業者がＨＡＣＣＰ（ハサップ）の考え方に沿った食品衛生管理の基準をどのくらい満たす状況にあるのか、第一段階としてその調査を委託するものである。今後、食中毒防止、異物混入防止、アレルギー表示及び産地偽装防止を中心とした本市独自の四つの検査体制構築を目指し、ＨＡＣＣＰ（ハサップ）普及指導員という専門家の視点から、市内事業者の現状を把握していきたいと考えているとの答弁でありました。

次に、保健課分については、質疑はなく、質疑を終結しました。

次に、総合政策課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、企業版ふるさと納税推進事業における今回の物納寄附としては、3,600万円の換算となっているが、この金額の評価は、誰がどのように行っているかとただしたところ、企業版ふるさと納税を統括する内閣官房及び内閣府が作成したマニュアルでは、「物品による寄附があった場合の寄附金の額は、寄附の時点における物品の価額となるが、一般的には、第三者間で取引されたとした場合に通常付される価額による」とされている。そのことを踏まえ、物品の寄附企業から示された流通価格を基に、市及び利活用が見込まれる方を交えた三者間の協議を行った上で、適正な寄附金額を算定したものであるとの答弁でありました。

多世代交流施設整備事業について、子育て世代を中心に多くの世代が交わり、新たな交流が生まれる場所として旧ひばりビルの整備を目指すということは理解をするが、３階から４階の活用については検討されているかとただしたところ、旧ひばりビルの３階から４階にかけては、居住スペースであった関係から耐荷重の問題があり、利用には制限のある形となるところであるが、多世代交流の拠点施設として、全てのフロアを幅広い用途に活用できないかと考えている。このため、今回の実施設計業務委託においては、簡易的な相談室を設置する案などを含め、３階から４階を含めた利活用が検討できるようにしたいとの答弁でありました。

次に、市民環境課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、志布志地域の循環センター整備事業について、地域によってごみの出しやすさが異なるが、どのような考えで施設の整備を行っているのか。また、整備予定地の周囲には住宅や事業所が多数あるが、理解は得られているのかとただしたところ、循環センターでの資源ごみ収集については、自治会のごみ収集を補完するためのものと考えており、新たに整備する志布志地域については、アピア前市営駐車場で行っている集合収集に代わるものとして整備するものである。また、整備予定地近隣の住宅や事業所の方々については、個別に説明を行っており、理解を得られているところであるとの答弁でありました。

次に、耕地林務水産課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、農業用施設災害復旧事業において、公有財産購入費として100万円を計上しているが、その積算根拠と取得することとなった経緯についてただしたところ、用地取得を予定している場所は、有明町岩屋と志布志町志布志屋敷の２か所である。地目は畑であり、それぞれ50万円で積算している。用地取得となった経緯として、破損した水路を現状復旧するより、用地買収し、水路の切回し工事を施工したほうが工事費が安価になるためとの答弁でありました。

次に、教育総務課・学校教育課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、伊﨑田地区への特別支援学校の設置に伴い、県に伊﨑田中学校の敷地等を引き渡すため、伊﨑田小学校の敷地内に中学校校舎を整備するとのことであるが、市と県は、それぞれどのように事業を進めるのかとただしたところ、県は、令和10年４月から伊﨑田地区で特別支援学校を開校するスケジュールを作成している。そのためには、遅くとも令和８年４月には中学校敷地等を引き渡してほしいという要望があり、市としても一日も早い開校を望んでいるため、それに合わせられるよう取り組んでいるところである。市においては、敷地等を県に引き渡すことで、中学校校舎が使用できなくなるため、小学校の敷地内に校舎を建設し、施設一体型小中一貫校伊﨑田学園として整備する計画である。また、県においては、敷地等の引渡しを受けた後、施設改修等の整備を行い、特別支援学校の開校に向け、取り組んでいくとの答弁でありました。

次に、税務課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、個人市民税賦課事務支援事業について、現在、課税支援システムに

係る保守サービスの提供を受けている業者から、今年度をもって保守を終了するとの連絡があったことを受けて、保守業務を新たな業者へ移行する必要が生じたようであるが、このような状況に至った経緯についてただしたところ、現在の保守業者より、令和７年度中に行われる自治体情報システムの標準化を前に、課税支援システムと基幹業務システムの連携に係る国からの仕様書が示されておらず、移行期限までの連携構築が難しいとの判断があり、保守終了の申出があったものである。また、新たな業者による保守は、新年度の課税算定を行う期間を避け、11月からを想定しているとの答弁でありました。

次に、農政畜産課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、農業公社運営事業において、企業版ふるさと納税による物品の寄附の詳細についてただしたところ、今回、寄附のあった物品は、環境制御装置、潅水設備、CO_2施用装置等であり、農業公社所有の研修ハウスのうち９棟に設置予定である。環境制御装置については、ハウス内の温度、湿度、潅水等を自動測定し、一括して制御・管理する装置で、潅水装置は、環境制御装置により設定された水を潅水する装置である。また、CO_2施用装置は、作物の生育に必要な光合成を促進するためのCO_2を管理する設備となっている。これらの装置により施設管理の効率化・省力化につながり、収量の増加が図られるとの答弁でありました。

次に、生涯学習課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、志布志運動公園体育館梁改修事業について、体育館の天井部分の内装材が剥落する不具合があったとのことであるが、工事の際は、体育館の利用はできないのかとただしたところ、改修工事の工期は、60日程度を予定しているが、応急処理の際は、休館日や利用の少ない時間帯に行ったところである。改修工事の際も、利用者にできるだけ支障がないよう努めたいとの答弁でありました。

以上で全ての課を終え、質疑を終結し、討論を行いましたが、討論はなく、採決の結果、議案第52号については、全会一致をもって、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で報告を終わります。

○議長（福重彰史君）　これから、委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

これから、討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから採決します。

お諮りします。議案第52号に対する所管委員長の報告は、原案可決であります。本案は、所管委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議案第52号は、所管委員長の報告のとおり可決されました。

―――――――○―――――――

日程第７　議案第56号　令和６年度志布志市工業団地整備事業特別会計補正予算（第１号）

○議長（福重彰史君）　日程第７、議案第56号、令和６年度志布志市工業団地整備事業特別会計補正予算（第１号）を議題とします。

本案は、総務常任委員会に付託してありましたので、委員会における審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（南　利尋君）　ただいま議題となりました議案第56号、令和６年度志布志市工業団地整備事業特別会計補正予算（第１号）について、総務常任委員会における審査経過の概要と結果について報告いたします。

当委員会は、９月６日、委員全員出席の下、執行部から港湾商工課長ほか担当職員の出席を求め、審査を行いました。

執行部より、予算書及び説明資料による補足説明を受け、質疑に入りました。

主な質疑といたしまして、今回計上している工業団地売払収入は、工業団地整備事業積立基金へそのまま積み立てられると理解してよいかとただしたところ、臨海工業団地の４工区売払収入として、約１億8,000万円を計上しており、工業団地整備事業積立基金は、現在の残高と合わせて、約12億6,000万円となるものだが、引き続き工業団地整備事業展開に役立てていきたいとの答弁でありました。

以上で質疑を終結し、討論を行いましたが、討論はなく、採決の結果、議案第56号については、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で報告を終わります。

○議長（福重彰史君）　これから、委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

これから、討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから採決します。

お諮りします。議案第56号に対する所管委員長の報告は、原案可決であります。本案は、所管委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議案第56号は、所管委員長の報告のとおり可決されました。

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　お諮りします。日程第８、議案第58号については、会議規則第39条第３

項の規定により委員会の付託を省略し、これから本会議で審議することにしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議案第58号については、委員会への付託を省略し、これから本会議で審議することに決定しました。

―――――――○―――――――

日程第８　議案第58号　令和６年度志布志市一般会計補正予算（第５号）

○議長（福重彰史君）　日程第８、議案第58号、令和６年度志布志市一般会計補正予算（第５号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　提案理由の説明を申し上げます。

議案第58号、令和６年度志布志市一般会計補正予算（第５号）につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和６年度志布志市一般会計歳入歳出予算につきまして、公共土木施設災害復旧事業、志布志運動公園人工芝サッカー場照明改修事業等に要する経費を補正するため、地方自治法第218条第１項の規定により、議会の議決を経る必要があることから提案するものであります。

詳細につきましては、担当の課長が説明しますので、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○財務課長（鮎川勝彦君）　議案第58号、令和６年度志布志市一般会計補正予算（第５号）について、その概要を補足して御説明申し上げます。

今回の補正予算は既定の予算に5,589万2,000円を追加し、予算の総額を308億2,743万3,000円とするものでございます。

予算書の３ページをお開きください。

第２表の地方債補正は、公共土木施設災害復旧事業等に伴う災害復旧事業債を1,390万円増額しています。

それでは、歳入歳出予算の主なものを御説明申し上げます。

まず、歳入予算でございます。予算書の６ページをお開きください。

15款、国庫支出金、１項、国庫負担金、５目、災害復旧費国庫負担金は、公共土木施設災害復旧事業を2,010万円計上しています。

７ページをお開きください。

19款、繰入金、１項、基金繰入金、４目、施設整備事業基金繰入金は、志布志運動公園人工芝サッカー場の照明改修事業等に伴い、1,891万4,000円増額、15目、ふるさと志基金繰入金は、観光施設整備事業等に伴い、297万8,000円増額しています。

８ページの22款、市債は、1,390万円増額し、総額で16億2,793万7,000円としています。

次に、歳出予算の主なものを御説明申し上げます。

予算書は11ページ、説明資料は１ページをお開きください。

７款、商工費、１項、商工費、３目、観光費は、台風10号により被害を受けた観光施設の修繕等のため、観光施設整備事業を215万2,000円増額しています。

予算書は13ページ、説明資料は５ページをお開きください。

10款、教育費、５項、保健体育費、２目、体育施設費は、志布志運動公園人工芝サッカー場の照明が台風10号襲来時に落雷により故障し、その修繕を行うため、志布志運動公園人工芝サッカー場照明改修事業を1,695万6,000円計上しています。

予算書は14ページ、説明資料は２ページから３ページになります。

11款、災害復旧費、１項、農林水産施設災害復旧費は、台風10号により被災した林道の復旧のため、680万円増額しています。

予算書は15ページ、説明資料は４ページをお開きください。

15項、公共土木施設災害復旧費は、台風10号により被災した公共土木施設の復旧のため、総額で3,210万円増額しています。

予算書は16ページになります。

14款、予備費は、今回の財源調整として592万1,000円減額しています。

以上が補正予算（第５号）の主な内容でございますが、詳細につきましては、補正予算説明資料を御参照ください。よろしくお願いいたします。

○議長（福重彰史君）　これから、質疑を行います。質疑はありませんか。

○13番（西江園　明君）　説明資料の５ページの教育委員会生涯学習課が出しているもので、サッカー場と下のほうに運動公園、結局、台風と落雷による照明改修事業ということで、これは、財源として施設整備事業基金が使われていますが、こういう自然災害の場合は、公共施設に対しての保険は出ないんですか。保険が対象にならないかをお聞きします。

○財務課長（鮎川勝彦君）　現在、建物総合損害共済のほうに申請をしていまして、まだ額が幾らになるか確定していませんので、今回は施設整備事業基金を充てて、その共済金が入ってきた場合は、また基金のほうに繰り戻すような手続をしたいと考えているところでございます。

○13番（西江園　明君）　じゃあ、確認のためにお聞きします。公共施設ということで保険の対象にはなると。ただ、額がこのうち何割出るかが分からないから、歳入は計上していないというふうに理解していいですか。確認です。

○財務課長（鮎川勝彦君）　はい、そのとおりでございます。

○議長（福重彰史君）　ほかに質疑はありませんか。

○19番（小園義行君）　今回のこの補正ですが、台風10号関係だけでこう出ていますね。先の日向灘沖の地震に関しては、議会に説明が一切何もないわけですけど、何もそういった公共施設また民間等々含めての被害、そういったものは、一切なかったのか。そこについての予算計上が全くありませんので、「何の被害もなかったんだね」というふうに理解するんですが、そこについ

てはいかがですか。

○財務課長（鮎川勝彦君）　今回は、台風災害の補正予算でございまして、地震による被災等は、財務課のほうでは予算は計上しておりません。なかったということでございます。

○19番（小園義行君）　公はそういうことですね。民間で地震を災害というふうに捉えるとですよ、そういったものに対しての対応というのは、しっかりとされているというふうに受け止めていいですね。それと併せて、伊﨑田小学校の入口のブロック塀にひびががっと入って、あそこは今、安全柵がされているんです。ああいったものについては、誰かが壊したのか、それとも台風だったのか、地震だったのか、私たちにはよく分からないわけですよ。子供の安全というのを考えたときに、そういったものもほとんど出てきませんので、「どうだったんだろうね」という思いがあって質疑をしています。

○教育総務課長（児玉雅史君）　ただいまの伊﨑田小学校のブロック塀のことについてお答えします。

その分については、学校のほうから災害としての報告がないものですから、対応していません。既定予算の範囲内で補修できるものであれば、対応していきたいと考えています。

○19番（小園義行君）　先の地震においては、民間のそういったもの等々、道路とか含めて、一切何もなかったと、しかも、そういうものに対しては、対応がしっかりされているというふうに理解をしていいんですよね。そこが１点と、今、課長のほうから「報告がなかったから、既定予算の中で今回やる」ということですね。災害や台風、地震とかそういうことではなくて、その既定予算の中で対応していくということでいいんですか。でも本来は、報告がないというそのこと自体が、僕たちからすると、しっかりと教育委員会として、「学校等との連携がしっかりされているのかな」と思うわけですね。報告がないからしないと、そこについては教育長、これはいかがですか。そういったものは、しっかりと連携がされていないと、子供たちが入ってくる通用門のところですよ、校門のところ。報告がなければ、何も教育委員会としては対応しないわけですか。

○財務課長（鮎川勝彦君）　先の地震の被害につきましては、予算計上している分はないところでございます。

○教育長（福田裕生君）　今回の伊﨑田小学校のブロック塀につきましては、地震等によるものではなく、木の根の繁茂によって、ひびが入ったということでの報告は受けています。これらにつきましては、総合的にですね、報告が直接的にはないにしても、その後の調査かれこれ、学校巡回等で把握をしながら、適切な対応をすることは非常に重要なことだと思っています。

○議長（福重彰史君）　ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　これで質疑を終わります。

これから、討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから採決します。

お諮りします。議案第58号は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議案第58号は、原案のとおり可決することに決定しました。

―――――――○―――――――

日程第９　陳情第９号　（刑事訴訟法）再審の改正を求める意見書の提出を求める陳情書

○議長（福重彰史君）　日程第９、陳情第９号、（刑事訴訟法）再審の改正を求める意見書の提出を求める陳情書を議題とします。

本案は、総務常任委員会に付託してありましたので、委員会における審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（南　利尋君）　ただいま議題となりました陳情第９号、（刑事訴訟法）再審の改正を求める意見書の提出を求める陳情書について、総務常任委員会における審査経過の概要と結果について御報告いたします。

当委員会は、９月６日、委員全員出席の下、審査を行いました。

本陳情は、令和６年６月定例会で当委員会に付託され、継続審査としていましたが、委員間で協議した結果、採決を求める意見が多数であったことから、討論を行ったところ、次のような要旨の反対討論がありました。

本陳情では、刑事訴訟法の改正が急務であるとする意見書の提出を求めているが、意見書案の文面において「大崎事件は、殺人事件ではありません。転落による事故死です。」という断定的な記載がある。大崎事件は、現在、第４次再審請求が最高裁判所で係争中であることから、無罪の判決が出されていない状況下で、本市議会として本陳情を採択するような判断はできないと考える。したがって、（刑事訴訟法）再審の改正を求める意見書の提出については、反対の立場である。

以上のことから、不採択とすべきである。

賛成討論はなく、以上で討論を終え、起立採決の結果、陳情第９号については、起立少数をもって、不採択とすべきものと決定いたしました。

以上で報告を終わります。

○議長（福重彰史君）　これから、委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

これから、討論を行います。討論はありませんか。

○19番（小園義行君）　この原案に対して、賛成の立場で討論をいたします。

今、委員長の報告で、「意見書案にこういったことが書かれていることがある。よって、それ

に対しては、不採択の大きな理由だ」ということがありました。本来、意見書を上げるのは、議会でありまして、議会がその案文をどうするのかというのは、陳情に対しての対応をすべきだというふうに、まずもって考えています。この陳情第９号は、現在の再審制度が冤罪被害者を救済するための手段として、十分な機能を果たしていない現状を打開するため、以下の内容の法改正を速やかに行うよう求めると、三つ述べています。再審開始決定における検察官による不服申立ての禁止、二つ目に、再審請求事件における証拠開示制度の法制化、三つ目に、再審請求手続における諸手続規定の整備という、この三つを求めています。そうした中で、1966年に起きたこの袴田事件も、最高裁で死刑が確定して、2023年３月に東京高裁で再審開始が決定されて、今月中に多分判決が出されると思っているところであります。今の再審の制度の在り方は、地方裁判所で再審決定がされても、検察官の不服申立てで、その決定がさらに高裁や最高裁へと続いて審議がされるという制度になっており、大変長い年月を費やすことになっています。この袴田事件においても、57年間という長い時間がかかって、やっとここにたどり着いています。まだ再審請求においては、請求する側が新しい証拠を示して、裁判を戦うという制度になっていました。その事案の証拠が全て開示されない状況の中では、大変困難を伴うものであります。そのことは、これまでの再審請求裁判に関わってきた一人として理解をしています。大崎事件も、再審開始請求が2007年、そして2017年に鹿児島地方裁判所で、そして2018年には福岡高裁宮崎支部でも認められたわけですが、2019年に最高裁が決定を取り消して、今、第４次再審請求を戦われています。今、こうした大崎事件だけではありません。ほかにも、こうした冤罪の関係の事件は、いっぱいあります。ここ志布志市は、公選法違反事件の志布志事件を経験しています。長く私たちも関わってきました。起訴された全員が完全無罪を勝ち取って、国賠訴訟も完全に勝利をしています。これは、検察、警察がその責任をしっかりしておけば、こういうことにならなかったにもかかわらず、大変な苦しい思いを住民にさせているということであります。今、そうした状況を受けて、国会でも超党派の議員で議員連盟が立ち上がっています。法の改正を求めて運動がされていますが、一刻も早く冤罪に苦しむ人がなくなるように、国において法の改正を早急になされるように、国に対しての意見書を志布志市議会としても上げて、国会での運動を後押しするようにして、国が早急に再審法の改正が進むように、この陳情をぜひ採択をしていただいて、速やかに法の改正が進むように意見書を上げていただきたい。

そういったことを思って、議員の皆さんの賛同をお願いして、討論としたいと思います。

○議長（福重彰史君）　ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　これで討論を終わります。

これから陳情第９号を採決します。この採決は、起立によって行います。

本陳情に対する所管委員長の報告は、不採択であります。したがって、原案について採決します。

お諮りします。陳情第９号を採択することに賛成の方は、起立願います。

［賛成者起立］

○議長（福重彰史君）　起立少数であります。

したがって、陳情第９号は、不採択とすることに決定しました。

―――――――○―――――――

日程第10　報告第２号　継続費精算報告書について

○議長（福重彰史君）　日程第10、報告第２号、継続費精算報告書についてを議題とします。

報告の内容について説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　報告内容の説明を申し上げます。

報告第２号、継続費精算報告書につきまして、説明申し上げます。

志布志運動公園体育館改修事業につきまして、志布志市一般会計予算の継続費に係る継続年度が終了しましたので、地方自治法施行令第145条第２項の規定により、御報告を申し上げます。

志布志運動公園体育館改修事業の令和４年度の全体計画年割額２億6,274万6,000円に対しまして、実績支出済額２億3,063万7,000円、令和５年度の全体計画年割額４億3,905万4,000円に対しまして、実績支出済額４億7,113万円、合計しますと全体計画総額７億180万円に対しまして、実績支出済額７億176万7,000円を精算しました。

よろしくお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　ただいまの説明に対し、質疑があれば許可します。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

以上で、継続費精算報告書についての報告を終わります。

―――――――○―――――――

日程第11　報告第３号　令和５年度志布志市健全化判断比率について

○議長（福重彰史君）　日程第11、報告第３号、令和５年度志布志市健全化判断比率についてを議題とします。

報告の内容について説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　報告内容の説明を申し上げます。

報告第３号、令和５年度志布志市健全化判断比率につきまして、説明を申し上げます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定により、令和５年度志布志市健全化判断比率を、監査委員の意見を付けて御報告申し上げます。

一般会計をはじめ、全ての会計が赤字ではありませんので、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、算定されませんでした。

実質公債費比率につきましては、本市の早期健全化基準である25.0％に対しまして、10.8％となりました。

将来負担比率につきましても、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、算定されませんでした。

以上、いずれも早期健全化基準を下回っています。

よろしくお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　ただいまの説明に対し、質疑があれば許可します。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

以上で、令和５年度志布志市健全化判断比率についての報告を終わります。

―――――――○―――――――

日程第12　報告第４号　令和５年度志布志市資金不足比率について

○議長（福重彰史君）　日程第12、報告第４号、令和５年度志布志市資金不足比率についてを議題とします。

報告の内容について説明を求めます。

―――――――○―――――――

午前11時32分　休憩

午前11時43分　再開

停電による中断

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　会議を再開します。

○市長（下平晴行君）　報告内容の説明を申し上げます。

報告第４号、令和５年度志布志市資金不足比率につきまして、説明を申し上げます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により、令和５年度志布志市資金不足比率を、監査委員の意見を付けて御報告申し上げます。

資金不足比率の対象の公営企業会計である水道事業会計、農業集落排水事業会計、国民宿舎特別会計及び工業団地整備事業特別会計に、資金不足額がなく、資金不足比率は、算定されませんでしたので、これらの公営企業会計の経営は、健全であります。

よろしくお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　ただいまの説明に対し、質疑があれば許可します。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

以上で、令和５年度志布志市資金不足比率についての報告を終わります。

―――――――○―――――――

日程第13　認定第１号　令和５年度志布志市一般会計歳入歳出決算認定について

○議長（福重彰史君）　日程第13、認定第１号、令和５年度志布志市一般会計歳入歳出決算認定についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　提案理由の説明を申し上げます。

認定第１号、令和５年度志布志市一般会計歳入歳出決算認定につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和５年度志布志市一般会計歳入歳出決算につきまして、地方自治法第233条第３項の規定により、議会の認定に付す必要があるため、提案するものであります。

令和５年度決算につきましては、これまでの取組をなお一層本格化させるとともに、誰一人取り残さないまちづくりを目指し、物価高騰等に対応するために必要な対策を講じました。

主要施策成果説明書の一般会計の１ページをお開きください。

決算額は、歳入総額348億4,790万6,000円、歳出総額340億6,587万4,000円、差引残額７億8,203万2,000円となり、翌年度へ繰り越すべき財源416万3,000円を差し引いた実質収支額は、７億7,786万9,000円となり、全額翌年度へ繰り越しています。

それでは、歳入歳出決算の主なものにつきまして、説明を申し上げます。

２ページをお開きください。

歳入のうち市税、寄附金、繰入金等の自主財源は、総額180億1,691万5,000円、構成比51.7％、令和４年度と比較しますと、14億5,785万3,000円の増額となっていますが、ふるさと納税に係る寄附金、ふるさと志基金繰入金の増額等によるものであります。

地方交付税、地方譲与税、国・県支出金等の依存財源は、総額168億3,099万1,000円、構成比48.7％、令和４年度と比較しますと、２億1,454万3,000円の増額となっていますが、地方交付税、畜産クラスター事業等により県支出金が増額となったこと等によるものであります。

６ページをお開きください。

次に、歳出の主なものを性質別に述べますと、人件費、公債費及び扶助費の義務的経費は、107億151万2,000円、構成比31.4％、令和４年度と比較しますと、３億1,187万7,000円の増額となっていますが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業の増額等によるものであります。

普通建設事業費及び災害復旧費の投資的経費は、43億3,164万6,000円、構成比12.7％、令和４年度と比較しますと、３億1,196万円の増額となっていますが、災害復旧費の減額、志布志運動公園体育館改修事業に伴う増額等によるものであります。

物件費、補助費等のその他の経費は、190億3,271万6,000円、構成比55.9％、令和４年度と比較しますと、11億6,888万1,000円の増額となっていますが、ふるさと納税推進事業の増額等によるものであります。

７ページをお開きください。

令和５年度末地方債残高につきましては、200億3,449万4,000円で、令和４年度と比較しますと、７億3,888万4,000円、3.56％の減少となっています。市民一人当たりで換算しますと、68万3,000円の残高となります。

８ページから９ページの本市の主な決算財政指数を見ますと、財政状況はおおむね健全であると考えています。しかしながら、国・県補助負担金の廃止・縮減など、歳入の伸びは期待できな

い一方で、人件費や扶助費など義務的な経費が増加し、さらに厳しい財政運営が見込まれることから、「入るを量りて出ずるを制す」を念頭に、引き続き財源確保に努めるとともに、貴重な財源を有効に活用し、真に必要な事業の見極めを行いながら、健全な財政運営を推進してまいります。

詳細については、主要施策成果説明書をお目通しください。

よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　これから質疑を行いますが、発言の通告はありませんので、質疑終結とします。

お諮りします。ただいま議題となっています認定第１号については、18人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、これに地方自治法第98条第１項の検査の権限の委任を含めて付託したいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、認定第１号については、18人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、これに地方自治法第98条第１項の検査の権限を含めて付託することに決定しました。

お諮りします。ただいま設置されました決算審査特別委員会の委員の選任については、委員会条例第８条第１項の規定により、お手元に配布しました名簿のとおり指名したいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、決算審査特別委員会の委員は、お手元に配布しました名簿のとおり選任することに決定しました。

次に、委員会条例第９条第２項の規定により、特別委員会の委員長及び副委員長を互選するため、同条例第10条第１項の規定に基づき、議長において決算審査特別委員会を招集します。

ただいまから、議員控室において、特別委員会を開きます。その間、しばらく休憩します。

―――――――○―――――――

午前11時52分　休憩

午後０時14分　再開

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　会議を再開します。

ただいま、特別委員会において互選されました委員長及び副委員長を報告します。委員長に稲付洋平君、副委員長に杤山晋司君。

以上のとおりです。

―――――――○―――――――

日程第14　認定第２号　令和５年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
日程第15　認定第３号　令和５年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
日程第16　認定第４号　令和５年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
日程第17　認定第５号　令和５年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算認定について
日程第18　認定第６号　令和５年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第19　認定第７号　令和５年度志布志市水道事業会計決算認定について
日程第20　認定第８号　令和５年度志布志市農業集落排水事業会計決算認定について
日程第21　議案第57号　令和５年度志布志市水道事業剰余金の処分について

○議長（福重彰史君）　日程第14、認定第２号から日程第21、議案第57号まで、以上８件については、会議規則第37条の規定により一括議題とします。

提案理由の説明を一括して求めます。

○市長（下平晴行君）　提案理由の説明を申し上げます。

まず、認定第２号、令和５年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和５年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算につきまして、地方自治法第233条第３項の規定により、議会の認定に付す必要があるため、提案するものであります。

決算額は、歳入総額43億2,645万7,853円、歳出総額42億6,452万8,570円、実質収支額は、6,192万9,283円となり、全額翌年度へ繰り越しています。

また、国民健康保険基金の総額は、令和６年３月31日現在で１億1,044万5,284円となっています。

それでは、歳入歳出決算の主なものにつきまして、説明を申し上げます。

歳入の主なものは、国民健康保険税が６億2,600万9,507円、構成比14.5％、県支出金が32億2,462万6,764円、構成比74.5％、繰入金が３億1,525万7,946円、構成比7.3％となっています。

また、国民健康保険税の現年課税分の収納額は、６億165万9,712円で、収納率は、94.75％となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が31億1,446万3,335円、構成比73.0％、国民健康保険事業費納付金が10億5,197万5,335円、構成比24.7％、保健事業費が2,988万608円、構成比0.7％、諸支出金が3,726万6,702円、構成比0.9％となっています。

令和５年度につきましては、前年度より国民健康保険事業費納付金、国民健康保険給付費等交付金の確定に伴う返還金に係る償還金が減少しましたが、被保険者数の減に伴う国民健康保険税収納額の減少の影響もあり、実質単年度収支は8,569万8,701円の赤字となっています。

国民健康保険は、他の医療保険制度と比較しまして、前期高齢者が多くを占めており、所得水準が低く、一方で、一人当たり医療費が医療技術の高度化等に伴い年々増加しており、国保財政

は、非常に厳しい状況が続いています。

県と一体となり、引き続き、国保財政安定化のため、国保税収納率向上による財源確保に努めるとともに、特定健康診査及び特定保健指導等の健康増進事業を推進し、医療費の適正化に取り組んでまいります。

次に、認定第３号、令和５年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和５年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算につきまして、地方自治法第233条第３項の規定により、議会の認定に付す必要があるため、提案するものであります。

決算額は、歳入総額４億6,560万5,368円、歳出総額４億6,488万6,842円、実質収支額は、71万8,526円となり、全額翌年度へ繰り越しています。

それでは、歳入歳出決算の主なものにつきまして、説明を申し上げます。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が２億8,867万2,424円、構成比62.0％、繰入金が１億7,547万3,575円、構成比37.7％となっています。

歳出の主なものは、広域連合納付金が４億6,249万9,249円、構成比99.5％、総務費が137万5,838円、構成比0.3％となっています。

後期高齢者医療の事務につきましては、資格等の手続、被保険者証の交付等に係る事務のほか、医療給付を行うための手続事務を実施してまいりました。

今後ますます高齢化が進むことに伴い、被保険者数は増加し、医療費はさらに増えることが見込まれますが、鹿児島県後期高齢者医療広域連合と連携し、医療費の適正化を推進するとともに、適正な事業運営に努めてまいります。

次に、認定第４号、令和５年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算認定につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和５年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算につきまして、地方自治法第233条第３項の規定により、議会の認定に付す必要があるため、提案するものであります。

決算額は、歳入総額43億5,020万3,732円、歳出総額38億3,514万8,907円、実質収支額は、５億1,505万4,825円となり、全額翌年度へ繰り越しています。

それでは、歳入歳出決算の主なものにつきまして、説明を申し上げます。

歳入の主なものは、介護保険料が６億6,766万7,623円、構成比15.3％、国庫支出金が10億3,658万5,654円、構成比23.8％、支払基金交付金が10億900万1,000円、構成比23.2％、県支出金が５億6,745万5,535円、構成比13.0％、繰入金が５億6,951万1,080円、構成比13.1％となっています。

歳出の主なものについては、保険給付費が30億8,648万4,796円、構成比93.5％、諸支出金が１億918万8,775円、構成比2.8％、地域支援事業費が7,599万220円、構成比2.0％、基金積立金が6,024万7,880円、構成比1.6％となっています。

今後も、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、介護保険事

業計画に基づき、介護サービス基盤の確保、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進等に取り組み、持続可能な介護保険制度の運営を図ってまいります。

次に、認定第５号、令和５年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算認定につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和５年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算につきまして、地方自治法第233条第３項の規定により、議会の認定に付す必要があるため、提案するものであります。

決算額は、歳入総額4,114万7,143円、歳出総額4,114万5,250円、実質収支額は、1,893円となり、全額翌年度へ繰越しとしています。

それでは、歳入歳出決算の主なものにつきまして、説明を申し上げます。

歳入の主なものは、一般会計繰入金が4,113万7,000円、構成比99.9％となっています。

歳出の主なものは、管理費が2,899万5,918円、構成比70.4％、公債費が1,214万9,332円、構成比29.5％となっています。

次に、認定第６号、令和５年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和５年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算につきまして、地方自治法第233条第３項の規定により、議会の認定に付す必要があるため、提案するものであります。

決算額は、歳入総額３億7,933万1,050円、歳出総額３億7,932万841円となり、歳入歳出差引額の１万209円を翌年度へ繰り越しています。

それでは、歳入歳出決算の主なものにつきまして、説明を申し上げます。

歳入の主なものは、繰入金が6,822万6,000円、構成比18％、市債が590万円、構成比1.6％、財産収入が３億519万4,537円、構成比80.5％となっています。

歳出の主なものは、管理費が３億536万8,857円、構成比80.5％、事業費が1,032万9,995円、構成比2.7％、公債費が6,362万1,989円、構成比16.8％となっています。

市臨海工業団地の整備も終了し、令和６年度に分譲を完了する予定であります。今後は、インター工業団地の整備を促進し、企業進出の需要を獲得してまいります。

次に、認定第７号、令和５年度志布志市水道事業会計歳入歳出決算認定につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和５年度志布志市水道事業会計歳入歳出決算につきまして、地方公営企業法第30条第４項の規定により、議会の認定に付す必要があるため、提案するものであります。

決算の結果、総収益が５億7,598万2,560円、総費用が４億7,258万2,155円となり、１億340万405円の純利益となりました。

総収益の主なものは、営業収益が４億8,595万9,439円、構成比84.4％、営業外収益が8,405万3,421円、構成比14.6％となっています。

総費用の主なものは、営業費用が４億5,470万1,951円、構成比96.2％、営業外費用が1,767万830円、構成比3.7％となっています。

令和５年度は、耐震化等を目的とした久保園地区送水管布設替工事や老朽化した西部水源地の設備改修等のほか、水道事業事務所新築工事を実施しました。

今後も、市民に安全で良質な水を安定的に供給するとともに、重要施設の耐震化対策及び老朽化施設の更新に、引き続き努めてまいります。

次に、認定第８号、令和５年度志布志市農業集落排水事業会計決算認定につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和５年度志布志市農業集落排水事業会計決算につきまして、地方公営企業法第30条第４項の規定により、議会の認定に付す必要があるため、提案するものであります。

決算の結果、総収益が２億4,903万6,172円、総費用が２億3,495万4,770円となり、1,408万1,402円の純利益となりました。

総収益の主なものは、営業収益が6,810万4,188円、構成比27.3％、営業外収益が１億8,093万1,984円、構成比72.7％となっています。

総費用の主なものは、営業費用が２億1,646万4,720円、構成比92.1％、営業外費用が1,595万5,350円、構成比6.8％となっています。

今後も、加入率及び収納率の向上を図り、効率的な事業運営に努めてまいります。

次に、議案第57号、令和５年度志布志市水道事業剰余金の処分につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和５年度志布志市水道事業剰余金につきまして、当該剰余金の一部を資本金として組み入れるため、地方公営企業法第32条第２項の規定により、議会の議決を経る必要があることから、提案するものであります。

それでは、令和５年度志布志市水道事業会計決算書の９ページをお開きください。

当年度未処分利益剰余金２億6,828万4,826円のうち、その一部の１億6,488万4,420円を資本金として組み入れるものであります。

よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　これから質疑を行いますが、発言通告はありませんので、質疑終結とします。

お諮りします。ただいま議題となっています認定第２号から議案第57号まで、以上８件については、それぞれの所管の常任委員会に付託し、これに地方自治法第98条第１項の検査の権限を委任して審査することにしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、認定第２号から議案第57号まで、以上８件については、それぞれの所管の常任委員会に付託し、これに地方自治法第98条第１項の検査の権限を委任して審査することに決定しました。

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　以上で、本日の日程は、終了しました。

お諮りします。

委員会審査のため、明日から10月10日まで、20日間休会したいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、明日から10月10日まで、20日間休会することに決定しました。

10月11日は、午前10時から本会議を開きます。

本日は、これで散会します。

お疲れさまでした。

午後０時31分　散会

令和６年第３回志布志市議会定例会会議録（第７号）

期　日：令和６年10月４日（金曜日）午前10時07分

場　所：志布志市議会議事堂

議事日程

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　議案第59号　令和６年度志布志市一般会計補正予算（第６号）

出席議員氏名（20名）

１番　永　田　　梓	２番　杤　山　晋　司
３番　稲　付　洋　平	４番　隈　元　香穂子
５番　南　　利　尋	６番　市ヶ谷　　孝
７番　青　山　浩　二	８番　野　村　広　志
９番　八　代　　誠	１０番　小　辻　一　海
１１番　持　留　忠　義	１２番　平　野　栄　作
１３番　西江園　　明	１４番　丸　山　　一
１５番　玉　垣　大二郎	１６番　鶴　迫　京　子
１７番　小　野　広　嗣	１８番　東　　宏　二
１９番　小　園　義　行	２０番　福　重　彰　史

―――――――――――――――○―――――――――――――――

地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名

市　　長	下　平　晴　行	副　市　長	溝　口　　猛
選挙管理委員会事務局長	小　山　錠　二	財　務　課　長	鮎　川　勝　彦

―――――――――――――――○―――――――――――――――

議会事務局職員出席者

事　務　局　長	和　佐　浩　教	議会グループリーダー	末　原　和　幸
サブリーダー	大　田　和　隆	サブリーダー	前　田　範　雄

午前10時07分　開議

○議長（福重彰史君）　本日10月４日は、休会の日ですが、議事の都合により、特に会議を開きます。

―――――――○―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（福重彰史君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第90条の規定により、青山浩二君と野村広志君を指名します。

―――――――○―――――――

日程第２　議案第59号　令和６年度志布志市一般会計補正予算（第６号）

○議長（福重彰史君）　日程第２、議案第59号、令和６年度志布志市一般会計補正予算（第６号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

○市長（下平晴行君）　提案理由の説明を申し上げます。

議案第59号、令和６年度志布志市一般会計補正予算（第６号）につきまして、説明を申し上げます。

本案は、令和６年度志布志市一般会計歳入歳出予算につきまして、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を補正するため、地方自治法第218条第１項の規定により、議会の議決を経る必要があることから、提案するものであります。

今回の補正予算は、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2,735万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ308億5,479万1,000円とするものであります。

それでは、歳入歳出予算につきまして、説明を申し上げます。

予算書の５ページをお開きください。

歳入の県支出金は、衆議院議員選挙費交付金を2,735万8,000円計上しています。

予算書は６ページ、付議案件説明資料は１ページをお開きください。

歳出の総務費の選挙費は、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を2,849万9,000円計上しています。

予算書は、７ページになりますが、予備費は、今回の財源調整として114万1,000円減額しています。

以上が補正予算（第６号）の主な内容であります。詳細につきましては、補正予算説明資料を御参照ください。

よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○議長（福重彰史君）　これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから採決します。

お諮りします。議案第59号は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議案第59号は、原案のとおり可決することに決定しました。

―――――――○―――――――

○議長（福重彰史君）　以上で、本日の日程は、終了しました。

10月11日は、午前10時から本会議を開きます。

日程は、決算認定等です。

本日は、これで散会します。

お疲れさまでした。

午前10時11分　散会

令和６年第３回志布志市議会定例会会議録（第８号）

期　日：令和６年10月11日（金曜日）午前10時10分

場　所：志布志市議会議事堂

議事日程

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　報告

日程第３　認定第１号　令和５年度志布志市一般会計歳入歳出決算認定について

日程第４　認定第２号　令和５年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第５　認定第３号　令和５年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

日程第６　認定第４号　令和５年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第７　認定第５号　令和５年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算認定について

日程第８　認定第６号　令和５年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について

日程第９　認定第７号　令和５年度志布志市水道事業会計決算認定について

日程第10　認定第８号　令和５年度志布志市農業集落排水事業会計決算認定について

日程第11　議案第57号　令和５年度志布志市水道事業剰余金の処分について

日程第12　議員派遣の決定

日程第13　閉会中の継続審査申出について

（総務常任委員長）

日程第14　閉会中の継続調査申出について

（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・産業建設常任委員長・議会運営委員長）

出席議員氏名（20名）

１番　永　田　　梓	２番　杤　山　晋　司
３番　稲　付　洋　平	４番　隈　元　香穂子
５番　南　　利　尋	６番　市ヶ谷　　孝
７番　青　山　浩　二	８番　野　村　広　志
９番　八　代　　誠	１０番　小　辻　一　海
１１番　持　留　忠　義	１２番　平　野　栄　作
１３番　西江園　　明	１４番　丸　山　　一
１５番　玉　垣　大二郎	１６番　鶴　迫　京　子
１７番　小　野　広　嗣	１８番　東　　宏　二
１９番　小　園　義　行	２０番　福　重　彰　史

―――――――――――――――○―――――――――――――――

地方自治法第121条の規定により出席した者の職・氏名

市　　長	下　平　晴　行	副　市　長	溝　口　　猛
教　育　長	福　田　裕　生	総　務　課　長	小　山　錠　二
財　務　課　長	鮎　川　勝　彦	総合政策課長	川　上　桂一郎
コミュニティ推進課長	五　代　千加子	情報管理課長	宮　内　真　吾
港湾商工課セールスグループリーダー	児　玉　祥一郎	税　務　課　長	藤　後　広　幸
市民環境課長	村　山　　睦	福　祉　課　長	若　松　利　広
保　健　課　長	北　野　　保	農政畜産課長	萩　迫　和　彦
耕地林務水産課長	大　口　秀　昭	建　設　課　長	冨　岡　　裕
松山支所長	折　田　孝　幸	有明支所長	岡　﨑　康　治
水道課総務経理グループリーダー	岩　崎　浩　二	会計管理者	濱　田　　茂
農業委員会事務局長	高　野　利　彦	教育総務課長	児　玉　雅　史
学校教育課長	淀　　修　司	生涯学習課長	江　川　一　正

―――――――――――――――○―――――――――――――――

議会事務局職員出席者

事　務　局　長	和　佐　浩　教	議会グループリーダー	末　原　和　幸
サブリーダー	大　田　和　隆	サブリーダー	前　田　範　雄

午前10時10分　開議

○議長（福重彰史君）　これから本日の会議を開きます。

―――――――――○―――――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（福重彰史君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第90条の規定により、青山浩二君と野村広志君を指名します。

―――――――――○―――――――――

日程第２　報告

○議長（福重彰史君）　日程第２、報告を申し上げます。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第１項の規定により、教育委員会から志布志市教育委員会外部評価委員会点検・評価報告書が、また、総務常任委員会及び産業建設常任委員会から所管事務調査報告書が提出されましたので、配布しました。参考にしていただきたいと思います。

―――――――――○―――――――――

日程第３　認定第１号　令和５年度志布志市一般会計歳入歳出決算認定について

○議長（福重彰史君）　日程第３、認定第１号、令和５年度志布志市一般会計歳入歳出決算認定についてを議題とします。

本案は、決算審査特別委員会に付託してありましたので、委員会における審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

○決算審査特別委員長（稲付洋平君）　ただいま議題となりました認定第１号、令和５年度志布志市一般会計歳入歳出決算認定について、審査経過の概要と結果について報告いたします。

当委員会は、９月25日、26日、27日、30日の４日間にわたり、執行部から関係課長、局長ほか担当職員の出席を求め、決算書及び成果説明書による補足説明を受け、審査を行いました。それでは、審査日程順に従い、主な質疑と答弁について報告いたします。

まず初めに、財務課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、合併特例債は、令和７年度までの事業について起債が可能であるようだが、令和５年度の決算を踏まえ、令和８年度以降の影響をどのように捉えているかとただしたところ、有利な条件での起債が可能な合併特例債について、令和７年度をもって期限を迎えることの影響は大きいことから、今後は過疎対策事業債など、それぞの事業に充当できる地方債を検討する必要があると考えている。また、令和６年度で新たに創設されたこども・子育て支援事業債の活用も視野に入れながら、国や県の補助事業、交付金の積極的な掘り起こしなどについても各課・局に対し、働きかけていきたいとの答弁でありました。

次に、生涯学習課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、青少年研修事業の山形研修については、休止の状況が続いている。相互交流によるホームステイが前提であるため、再開は困難なものと考えているが、研修先と協

議の上、事業を廃止し、現在取り組んでいるイングリッシュキャンプを充実させていく考えはないかとただしたところ、山形研修については、実施が厳しい状態であるため、青少年研修実行委員会で取扱いを協議したいと考えている。また、青少年育成のため、学びの場の確保は、非常に重要であることから、イングリッシュキャンプについても充実を図っていきたいと考えているとの答弁でありました。

次に、情報管理課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、市内全域へ告知放送端末が整備されてから10年以上が経過している中で、今後、必要となる端末の更新については、どのように考えているかとただしたところ、告知放送端末については、現在使われている端末と同型のものは既に製造されていないところである。ただし、現在の端末は、多くの在庫があることから、その残数を考慮しながら、互換性のある新型端末への更新を今後検討していきたいとの答弁でありました。

次に、農業委員会事務局分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、現在、農地保有合理化事業において、農地あっせん業務を行っている。今後、農地中間管理機構に同業務が移行された場合、農業委員等の関わり方は、どのようになっていくかとただしたところ、農地あっせん業務については、令和７年４月１日から農地中間管理機構に完全移行される予定となっている。農業委員と農地利用最適化推進委員においては、農地の売買、貸手、借手の発掘等に関して、これまでどおり関与していく必要があるとの答弁でありました。

次に、港湾商工課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、志布志港の港湾改修については、新若浜地区に係る国の直轄事業や外港地区、本港地区などの県事業が実施され、事業費の一部を市が負担しているものであるが、市内事業者の落札は、どのような状況となっているか。併せて、国際バルク戦略港湾の指定を受けて以降、国の計画どおり志布志港の整備は進んでいるものと捉えてよいかとただしたところ、志布志港の港湾改修事業は、国・県を合わせて24件の発注があった。そのうち、市内事業者による落札は、14件であり、その事業費としては、約７億円と算定されている。国際バルク戦略港湾の指定に伴う志布志港の整備については、資材費の高騰や作業員の不足などを要因として、事業完了は令和８年度から令和11年度へ延長されたものの、着実に事業は進捗している状況であるとの答弁でありました。

次に、保健課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、予防接種健康被害給付事業について、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う給付が１件あったとのことであるが、どのような状況であったのか。また、このケース以外の健康被害は、確認されていないかとただしたところ、健康被害の状況としては、令和４年に、80歳代の方が３回目のワクチン接種翌日に緊急搬送され、横紋筋融解症の診断で入院されたケースがあったものである。健康被害救済制度の内容は、入院や検査等に要した費用の本人負担分と医療手当を合算した12万2,280円である。また、この方については、２週間後に退院され、

自宅での生活に支障がない状態に回復されており、本案件以外の健康被害については、報告を受けていないとの答弁でありました。

次に、税務課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、市税の未納額は、年々増加傾向にある中で、令和５年度の徴収率は、前年度から若干の減となっている。当局の徴収に向けた対応や努力には理解を示すところだが、今後の対応策については、庁内でどのような協議がなされているかとただしたところ、スマートフォンへ送信可能なショートメッセージサービスを利用した督促・催告案内や休日の納税相談窓口開設など、徴収率が向上した県内自治体の先進事例を参考としながら、取組の在り方を検討しているところである。併せて、納税意識の啓発につなげるため、税務署及び市内の小・中学校と連携した租税教育にも積極的に取り組んでいるとの答弁でありました。

次に、建設課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、住宅リフォーム助成事業について、事業実績の詳細と今後の事業展開についてただしたところ、住宅リフォーム助成事業の実施によって、令和５年度中に市内登録業者が請け負った工事費の総額が１億1,294万5,834円であり、市内経済の活性化に寄与していると考える。今後の事業展開としては、市民から相談や申請の多い事業であり、危険ブロック改修撤去助成事業や止水板設置改修助成事業等の他のメニューと併せて、継続して事業を実施したいとの答弁でありました。

次に、会計課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、基金を財源とする債券配当金について、昨年度から1,200万円余りの増額となったようであるが、その要因についてただしたところ、令和４年度から、口座を一つにまとめた基金の一括運用に取り組んでおり、債券の購入、運用による歳入増につなげている。令和５年度は、12億円の債券を買い増したことによって、利払いが増加したものであるとの答弁でありました。

次に、農政畜産課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、農業次世代人材投資事業について、補助金の交付要件として、親と同一農作物での新規就農を行う場合、交付対象から外れるのか。新規就農者が減少する中、就農しやすい事業を展開していくべきではないかとただしたところ、令和３年度において、新規での申請受付を終了した農業次世代人材投資事業では、申請者の３親等以内に同一の農作物を生産している方がいる場合、交付対象外となっていた。しかし、令和４年度から、新たに開始された新規就農者育成総合対策事業において、これまで交付要件から外れていた新規就農者も補助対象となり、就農しやすい環境が整えられているとの答弁でありました。

次に、総合政策課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、移住・交流支援センターが開設されて以降、市内外の認知度は、年々高まってきていることには理解をするが、委託事業としてこれまで公的な支出を継続してきた結果、移住・定住にどのような形でつながったものと捉えているかとただしたところ、移住・

交流支援センター「エスプラネード」は、民間事業者による運営であり、施設内はアットホームな雰囲気で、移住希望者が相談しやすい環境の構築に努められている。その結果、昨年度は、2,000人を超える来訪者があり、本市における移住・定住の交流拠点として大きな役割を果たしていると考えている。今後も、「エスプラネード」を介して、移住を検討している方々の生の声を伺いながら、本市としての施策に反映できるよう連携を図っていきたいとの答弁でありました。

次に、市民環境課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、市営墓地管理事業について、管理がなされていない墓地の増加や墓じまいにより点在化していくことが考えられるが、どのように対応していくのかとただしたところ、市営墓地の管理に当たっては、墓地の使用者が亡くなり、未承継となっているところが多いことから、現在、使用者の特定作業を進めているところであり、管理がなされていない墓地についても調査を行い、関係者に写真等で状況をお知らせするなどの対応策を取っているところである。社会情勢の変化等により、墓じまいが増加している状況であるが、適切な管理を行いながら、今後の市営墓地の在り方についても検討していかなければならないと考えているとの答弁でありました。

次に、耕地林務水産課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、漁業振興対策事業について、イワガキとヒオウギガイの養殖事業が令和５年度で廃止となった要因は何か。また、事業廃止を受け、本市としてどのような見解を持っているかとただしたところ、養殖事業のブランド化を目的として、イワガキとヒオウギガイの養殖事業を開始し、志布志漁協へ稚貝購入等の補助を行ってきた。しかし、養殖事業に関して、技術的な問題や出荷に係る労働力の確保等が課題となり、志布志漁協から事業継続が困難であるとの申出があり、事業廃止となったものである。事業開始時から、志布志漁協に対しては、補助金交付や技術的助言等を行ってきたところだが、今後については、事業の在り方等について関係機関と協議を行い、慎重に進めていきたいとの答弁でありました。

次に、コミュニティ推進課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、自治会統合推進事業として、補助金の交付を受けている自治会があるようだが、統合に向けた相談を他にも受けている状況にあるかとただしたところ、昨年度から、統合に向けた協議を行っている自治会があり、自治会間で調整を必要とする事項は多岐にわたる中で、最終的な合意に至った場合については、新たな自治会として発足することが見込まれている。また、解散を選択する自治会から相談があった場合は、近隣自治会との統合の提案やサポートを行っている。今後は、地域コミュニティ協議会に相談しながら、フォロー体制の構築など、本市としてできる限りのサポートができるよう検討していきたいとの答弁でありました。

次に、教育総務課・学校教育課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、学校給食センター調理配送業務について、民間事業者への委託が開始されたところであるが、児童・生徒からの評判はどうか。また、給食残渣は、どの程度あるのかとただしたところ、児童・生徒や保護者へのアンケート結果では、「おいしい」との声が多く

聞かれており、異物混入の件数も減少しているため、安全・安心な給食提供につながっていると考えている。また、給食残渣については、おおよそ５％から10％であることは把握しているが、残渣を減らす取組として、本年12月から、毎週月曜日に児童・生徒が食べたい献立を提供する「わくわく給食」を実施する予定である。加えて、ホームページでの献立公開等を通じて、学校給食等に関心が高まるよう努めていきたいとの答弁でありました。

部活動指導員派遣推進事業について、顧問教諭等の負担軽減や働き方改革に寄与するとともに、生徒の要望に合った部活動の機会を提供することが基本であると考えるが、人材確保に向け、どのように取り組んでいるのかとただしたところ、令和５年度は、市内３中学校から要望があり、５人の部活動指導員を配置したところである。前年度と比べ、２人増えており、人材確保が難しい状況ではあるが、市内各地の情報収集を行いながら、各中学校からの多種多様な要望に真摯に対応していきたいとの答弁でありました。

次に、総務課・選挙管理委員会分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、防犯街灯維持管理等事業において、令和２年度から、各自治会で維持管理する防犯街灯をＬＥＤへ更新する事業に取り組んでいるが、コロナ禍の影響を受けた中で、現在約74％という進捗状況をどのように捉えているか。また、高齢化等の理由から存続自体が厳しいという自治会に対しては、何らかの対応を考えているかとただしたところ、ＬＥＤ街灯への更新が未実施となっている自治会があることは承知しているが、事業開始当初に想定した必要箇所数から比較すると、約95％の充足率となっており、一定の効果はあったものと認識している。一方で、更新の申込みがない自治会から、「高齢化が進んでおり、防犯街灯の維持管理は難しい」といった声もあることから、設置箇所そのものを見直す相談など、庁舎間においても可能な限り情報共有をしながら、寄り添うことのできる体制を整えていきたいとの答弁でありました。

次に、福祉課分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、成年後見制度利用支援事業について、市社会福祉協議会内に成年後見支援センターを設置しているが、市民の認知度は向上しているのか。また、令和５年度の支援実績は、どのような状況であるかとただしたところ、成年後見支援センターは、令和４年度から本格的な運用を開始し、広報啓発活動を第一に取り組んだところである。また、令和５年度の相談実績としては、新規の相談が22人、継続の相談が150人で、合計172人であり、引き続き周知を図りながら、相談機能の充実等に努めていくとの答弁でありました。

次に、議会事務局分について報告いたします。

主な質疑といたしまして、議会だより発行事業について、令和４年５月発行分から市内高等学校へ配布しているが、学校側との意見交換などを行って生徒側の反応などを把握するような取組はなされているか。併せて、議会だよりは、無料スマートフォンアプリ「マチイロ」を利用して読むことができるが、その周知は行っているかとただしたところ、市内高等学校と直接の意見交換などは行っていないが、できる限り生徒の皆さんに関心を持っていただけるよう、各教室や図書室に置いていただくこととしている。無料スマートフォンアプリ「マチイロ」を利用して、議

会だよりを読むことができる旨の周知については、今後、検討を行っていきたいとの答弁でありました。

最後に、監査委員事務局分については、決算に関する質疑はありませんでした。

以上で全ての課・局を終え、質疑を終結し、討論を行い、次のような要旨の討論がありました。

反対討論として、自主財源の確保という観点からみて、税務課の人的な体制は、十分とは言えないと考える。

地域優良賃貸住宅整備事業について、入居基準を変えない形での三者契約を可能としているが、指定管理者である法人が倒産となった場合、リスクが大きいのではないかと考える。

農業者経営所得安定対策推進事業については、令和５年度の国による方針転換があった影響は多大であり、生産者の苦労に寄り添った制度とは思えないものである。

土地改良事業においては、ここ数年、水の利用率や開栓率を含めて、非常に低い数字で推移している。多額の負担金がある中で、一層の努力が求められていたものと考える。

デジタル田園都市国家構想推進交付金は、先進事例を参考とした事業計画でなければ対象とならないなど、国の政策を進めていくために方針の転換が行われ、地方自治体の職員は、大変な苦労をしているという実態がある。

以上を踏まえ、令和５年度の決算としては、努力が不十分であると認められることから、認定第１号については、反対である。

賛成討論はなく、討論を終え、起立採決の結果、認定第１号は、起立多数をもって、認定すべきものと決定いたしました。

以上で報告を終わります。

○議長（福重彰史君）　これから、委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。討論はありませんか。

○19番（小園義行君）　令和５年度の一般会計決算について討論をいたします。

大方は認めるところですが、考えるところを述べたいと思います。令和５年度の一般会計の収入未済の総額が、先ほど委員長報告にもありましたとおり、１億1,913万1,489円であります。自主財源の確保を図る観点から、しっかりその内容を分析し、対策を取る必要があると考えます。また、監査意見書でも、「市民の負担の公平性を図るため、課税対象の把握と課税の適正化、自主納税意識の向上につながる取組を期待する」とあります。そのためには、人の適正な配置が必要と考えますが、令和元年度と比較して正規職員、会計年度任用職員９名の減となっているとの答弁でありました。これでは、しっかりとした対応が難しいと考えます。監査意見書でも指摘してありますので、十分な人の配置をして自主財源の確保に努めるべきであります。また、ＰＦＩ方式で実施した地域優良賃貸住宅整備事業においては、入居基準は変えない形で、新たに入居する住民と雇用契約を結ぶ企業と契約を結ぶ方法に変えることで、入居率が改善しているところで

あります。これまでの契約の在り方では、入居率が増えないことで、企業を含む三者契約にしているが、企業倒産などの不測の事態を考えると、リスクは大きいというふうに考えます。また、農政に関して、農業者経営所得安定対策推進事業、生産性の高い水田農業確立推進事業において、令和５年度に、これまでと違って、５年に一回そのほ場に水を入れないと、交付金を打ち切ると政策変更が行われました。全体で1,057件のうち331件、216haに影響があると答弁がありました。これまで国の政策に協力してきた生産者に対して、突然の変更で大変な影響があると考えます。もっと農業をなりわいとして頑張っている生産者に寄り添った当局の対応が必要と考えます。また、土地改良育成事業においても、水の利用率や開栓率は、曽於東部土地改良区で水の利用率23.5％で、開栓率が31.9％、曽於南部土地改良区においても水の利用率が30.4％で、開栓率が36.1％と、ここ数年低い利用率で推移をしています。大きな償還金を支払っていかなければならない状況を考えると、さらなる努力が求められているというふうに考えます。また、国の政策変更で、地方自治体が振り回される事業の在り方にも問題があります。これまで、本市は、地方創生のまち・ひと・しごと創生総合戦略の計画で事業が進められてきました。ところが突然、デジタル田園都市国家構想推進のために変更を求められる、こうした一方的なやり方についても、もっと地方を大切にした対応が求められているというふうに考えます。行政の在り方は、内向きにならず、住民の生活、なりわい、そうしたことにしっかりと目を向けて仕事をする。そうした対応が必要不可欠と考えます。そうした努力が不十分という立場から、認定に至らないということとして討論といたしたいと思います。

○議長（福重彰史君）　ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　これで討論を終わります。

これから採決します。採決は、起立によって行います。

お諮りします。認定第１号に対する委員長の報告は、認定です。

本案を委員長の報告のとおり認定することに賛成の方は、起立願います。

［賛成者起立］

○議長（福重彰史君）　起立多数です。

したがって、認定第１号は、委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

――――――――○――――――――

日程第４　認定第２号　令和５年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第５　認定第３号　令和５年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

日程第６　認定第４号　令和５年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第７　認定第５号　令和５年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算認定について

日程第８　認定第６号　令和５年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について

日程第９　認定第７号　令和５年度志布志市水道事業会計決算認定について

日程第10　認定第８号　令和５年度志布志市農業集落排水事業会計決算認定について

日程第11　議案第57号　令和５年度志布志市水道事業剰余金の処分について

○議長（福重彰史君）　日程第４、認定第２号から日程第11、議案第57号まで、以上８件については、会議規則第37条の規定により一括議題とします。

それぞれ所管の常任委員会に付託してありましたので、委員会における審査の経過と結果について、一括して委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（南　利尋君）　ただいま一括議題となりました認定第２号から議案第57号のうち、総務常任委員会における審査経過の概要と結果について報告いたします。

本委員会は、10月４日、執行部から担当職員の出席を求め、審査を行いました。

初めに、認定第５号、令和５年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算認定について、審査経過の概要と結果について報告いたします。

担当職員の説明を受け、質疑に入りました。

主な質疑といたしまして、国民宿舎ボルベリアダグリ改修事業に要している修繕料は、令和４年度から2,000万円を超える状況にある。修繕の優先度が高いものから対応していることには理解をするが、20年という長期間の運営を担う指定管理者としても、誘客に向けた積極的な先行投資を行っているかとただしたところ、国民宿舎ボルベリアダグリの修繕については、指定管理者との間で定期的に優先順位の協議を行い、特に来客の安全確保が必要な箇所を優先した形で実施している。また、現在の指定管理者は、昨年度から運営を開始している中で、収益の向上を目指して投資的な修繕を独自に行っている。今後も指定管理者と連携し、劣化度調査の結果を踏まえながら、長期的な視点で修繕に取り組んでいきたいとの答弁でありました。

以上で質疑を終結し、討論に入りましたが、討論はなく、採決の結果、認定第５号については、全会一致をもって、認定すべきものと決定いたしました。

次に、認定第６号、令和５年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について、審査経過の概要と結果について報告いたします。

担当職員の説明を受け、質疑に入りました。

主な質疑といたしまして、市臨海工業団地整備事業において生じている委託料については、具体的にどのような業務内容になっているかとただしたところ、工業団地の造成後、分譲開始までの間に必要となる土地の合筆や分譲決定後の分筆業務及び維持・管理に係る作業を委託している。臨海工業団地の４工区については、全て完売したことにより今後の委託料は生じないところだが、団地内の水路については、引き続き、市による維持・管理となるものであるとの答弁でありました。

以上で質疑を終結し、討論に入りましたが、討論はなく、採決の結果、認定第６号については、全会一致をもって、認定すべきものと決定いたしました。

以上で、認定第２号から議案第57号のうち、総務常任委員会分の報告を終わります。

○文教厚生常任委員長（市ヶ谷　孝君）　ただいま一括議題となりました認定第２号から議案第57号のうち、文教厚生常任委員会所管分における審査経過の概要と結果について報告いたします。

本委員会は、10月４日、執行部から関係課長ほか担当職員の出席を求め、審査を行いました。

初めに、認定第２号、令和５年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について、審査経過の概要と結果について報告いたします。

保健課長、税務課長の説明を受け、質疑に入りました。

主な質疑といたしまして、前年度と比較すると、高額療養費が増加しているが、要因をどのように分析しているかとただしたところ、前年度と比較して、月額100万円を超える医療費の患者が54人増加している。こうした療養給付費等の増加が高額療養費の増加につながっていると分析している。なお、令和５年度の一人当たり医療費は、47万2,495円で、この３年間で8.6％伸びているとの答弁でありました。

特定健康診査及び特定保健指導事業について、40歳代から50歳代の方については、文書等を送付するだけではなく、対面での受診勧奨を強化すべきではないかとただしたところ、令和５年度の特定健診の受診率は、43.2％で、年々減少傾向にある。特に40歳代の受診率が低い状況であり、受診率向上を図るためには、毎年の積み重ねと問題点を整理しながら、新たな取組をしていくことが重要と考えている。現在、早めの受診勧奨等に取り組んでいるところであるが、必要に応じて地域に出向いて受診率の状況を説明するなど、取組を工夫していきたいとの答弁でありました。

以上で質疑を終結し、討論を行い、次のような要旨の討論がありました。

反対討論として、国民健康保険税は高いとの声が多く、収入未済額は、過年度を含めると１億6,000万円を超えており、納められない世帯が増加している。自主財源を確保していくためには、納められない要因を分析し、適切な制度につないでいく対応が求められており、併せて職員を増員していくことも必要である。

また、医療費を抑えていくためには、保健師や管理栄養士、看護師等の専門性を活かしていくことが必要であるが、令和５年度においても不十分であるとの観点から不認定という立場であるとのことでありました。

賛成討論として、国民健康保険制度は、財政力指数が高い自治体であっても赤字となる仕組みとなっている。国の制度上の問題点はあるが、本市の決算としては、適正に処理されているとの観点から、認定の立場であるとのことでありました。

ほかに討論はなく、起立採決の結果、認定第２号については、起立多数により、認定すべきものと決定いたしました。

次に、認定第３号、令和５年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、審査経過の概要と結果について報告いたします。

保健課長、税務課長の説明を受け、質疑に入りました。

主な質疑といたしまして、国の税務調査による追徴課税の影響で、後期高齢者医療保険料の滞納額が大幅に増加しているが、それぞれの滞納者の状況について把握できているのかとただした

ところ、令和５年度の後期高齢者医療保険料の滞納者数は、32人であり、その全員と接触はできている。多額の追徴課税により滞納となった方についても、分納の相談等を行っているところであり、引き続き徴収に努めたいとの答弁でありました。

以上で質疑を終結し、討論を行い、次のような要旨の討論がありました。

反対討論として、後期高齢者医療保険料は、２年ごとに引上げの状況が続いており、その結果、令和５年度末の収入未済額は、472万円余りとなっている。また、広域連合による運営では、どのような内容であるかの判断が非常に難しいため、以前の老人保健特別会計に戻し、分かりやすい会計とするとともに、安心して医療が受けられるような制度にすべきである。

以上のような観点から不認定という立場であるとのことでありました。

ほかに討論はなく、起立採決の結果、認定第３号については、起立多数により、認定すべきものと決定いたしました。

次に、認定第４号、令和５年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、審査経過の概要と結果について報告いたします。

保健課長、税務課長の説明を受け、質疑に入りました。

主な質疑といたしまして、地域福祉ネットワーク事業について、今後、さらに重要な事業になると考えているが、要援護者の見守り活動をどのように充実させていくのかとただしたところ、各地区で協力員の高齢化や担い手不足、また協力員の交代等が生じている状況である。コミュニティ協議会の福祉部会等において、事業説明や取組事例を紹介しながら推進を図っているが、全ての地区ではできていない状況であるので、引き続き地域に出向くとともに、併せて地域において研修会等が開催できるよう働きかけていきたいとの答弁でありました。

認知症カフェ事業について、６か所でそれぞれ運営が行われているが、運営者同士の連携等は進んでいるかとただしたところ、認知症サポーターに対し、令和５年度から認知症ステップアップ講座を実施しており、初年度は、認知症地域支援推進員と認知症カフェの運営者に参加していただいた。その中で、認知症カフェの相互交流やイベント等の開催等について話題となったところであり、今後の活動が活性化するよう支援していきたいとの答弁でありました。

以上で質疑を終結し、討論を行い、次のような要旨の討論がありました。

反対討論として、令和６年４月現在で、特別養護老人ホームの待機者が99人おり、制度があってもサービスを利用できない状況が続いている。また、訪問介護事業の報酬引下げや介護人材不足により事業所が廃止となれば、今後の介護サービス需要に対応できなくなる。

介護保険料については、多額の収入未済額があるが、この金額に住民の実態が表われていると考えている。国は、公的負担を増やし、安心してサービスが受けられる制度に見直しを行うことが必要である。

以上のような観点から不認定という立場であるとのことでありました。

ほかに討論はなく、起立採決の結果、認定第４号については、起立多数により、認定すべきものと決定いたしました。

最後に、認定第８号、令和５年度志布志市農業集落排水事業会計決算認定について、審査経過の概要と結果について報告いたします。

市民環境課長の説明を受け、質疑に入りました。

主な質疑といたしまして、令和５年度においては、８件の不納欠損があるが、それぞれの方の状況を把握した上で処分を行っているのかとただしたところ、下水道使用料の未収金については、滞納整理指導官の指導を仰ぎながら、戸別訪問や誓約書を徴取するなどの対策を講じているところである。今回の不納欠損を行った案件については、理由等を記載した調書を作成しており、全ての状況を把握しているとの答弁でありました。

農業集落排水事業は、加入率100％とすることは困難であり、一般会計繰入金がなければ運営できない状況となっているが、今後、どのような方向性で事業運営を行っていく考えかとただしたところ、一般会計繰入金については、建設当時の償還金が主な要因となっており、汚水処理費についても、下水道使用料で賄えていないのが現状である。併せて、施設の老朽化も進んでいることから、受益者負担がないような形で、施設の長寿命化を図りながら、事業の在り方等を検討していかなければならないとの答弁でありました。

以上で質疑を終結し、討論に入りましたが、討論はなく、採決の結果、認定第８号については、全会一致をもって、認定すべきものと決定いたしました。

以上で、認定第２号から議案第57号のうち、文教厚生常任委員会所管分の報告を終わります。

○産業建設常任委員長（持留忠義君）　ただいま一括議題となりました認定第２号から議案第57号のうち、産業建設常任委員会所管分における審査経過の概要と結果について報告いたします。

本委員会は、10月４日、執行部から担当職員の出席を求め、審査を行いました。

初めに、認定第７号、令和５年度志布志市水道事業会計決算認定について、審査経過の概要と結果について報告いたします。

担当職員の説明を受け、質疑に入りました。

主な質疑といたしまして、老朽化した管の修繕計画についてただしたところ、アセットマネジメントに基づき、順次布設替えを行っている。主に基幹管路の耐震化を行っており、更新率は、年0.6％である。更新率が低い理由として、資材費が高騰していることや施工業者が減少していることなどが挙げられるとの答弁でありました。

以上で質疑を終結し、討論に入りましたが、討論はなく、採決の結果、認定第７号については、全会一致をもって、認定すべきものと決定いたしました。

最後に、議案第57号、令和５年度志布志市水道事業剰余金の処分について、審査経過の概要と結果について報告いたします。

担当職員の説明を受け、質疑に入りました。

主な質疑といたしまして、減債積立金への積立割合とその積立額にした根拠についてただしたところ、積立割合は、余剰金の約17％であり、令和５年度で取り崩した減債積立金と建設改良積立金の割合が25対75となっていることから、復元も含め、その割合に近い形になるように積み立

てたとの答弁でありました。

以上で質疑を終結し、討論に入りましたが、討論はなく、採決の結果、議案第57号については、全会一致をもって、可決すべきものと決定いたしました。

以上で、認定第２号から議案第57号のうち、産業建設常任委員会分の報告を終わります。

○議長（福重彰史君）　これから、一括して委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　質疑なしと認めます。

これから、認定第２号について討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから、認定第２号について採決します。採決は、起立によって行います。

お諮りします。認定第２号に対する委員長の報告は、認定です。

本案を委員長の報告のとおり認定することに賛成の方は、起立願います。

［賛成者起立］

○議長（福重彰史君）　起立多数です。

したがって、認定第２号は、委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

これから、認定第３号について討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから、認定第３号について採決します。採決は、起立によって行います。

お諮りします。認定第３号に対する委員長の報告は、認定です。

本案を委員長の報告のとおり認定することに賛成の方は、起立願います。

［賛成者起立］

○議長（福重彰史君）　起立多数です。

したがって、認定第３号は、委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

これから、認定第４号について討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから、認定第４号について採決します。採決は、起立によって行います。

お諮りします。認定第４号に対する委員長の報告は、認定です。

本案を委員長の報告のとおり認定することに賛成の方は、起立願います。

［賛成者起立］

○議長（福重彰史君）　起立多数です。

したがって、認定第４号は、委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

これから、認定第５号について討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから、認定第５号について採決します。

お諮りします。認定第５号に対する委員長の報告は、認定です。

本案は、委員長の報告のとおり認定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、認定第５号は、委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

これから、認定第６号について討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから、認定第６号について採決します。

お諮りします。認定第６号に対する委員長の報告は、認定です。

本案は、委員長の報告のとおり認定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、認定第６号は、委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

これから、認定第７号について討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから、認定第７号について採決します。

お諮りします。認定第７号に対する委員長の報告は、認定です。

本案を委員長の報告のとおり認定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、認定第７号は、委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

これから、認定第８号について討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから、認定第８号について採決します。

お諮りします。認定第８号に対する委員長の報告は、認定です。

本案を委員長の報告のとおり認定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、認定第８号は、委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

これから、議案第57号について討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　討論なしと認めます。

これから、議案第57号について採決します。

お諮りします。議案第57号に対する委員長の報告は、可決です。

本案は、委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議案第57号は、委員長の報告のとおり可決されました。

―――――――○―――――――

日程第12　議員派遣の決定

○議長（福重彰史君）　日程第12、議員派遣の決定を行います。

お諮りします。議員派遣の決定につきましては、会議規則第170条第１項の規定により、お手元に配布してある内容のとおり決定したいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、議員派遣は、配布してある内容のとおり決定しました。

―――――――○―――――――

日程第13　閉会中の継続審査申出について

○議長（福重彰史君）　日程第13、閉会中の継続審査申出についてを議題とします。

配布してある文書写しのとおり、総務常任委員長から、閉会中の継続審査申出がありました。

お諮りします。総務常任委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、総務常任委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

―――――――○―――――――

日程第14　閉会中の継続調査申出について

○議長（福重彰史君）　日程第14、閉会中の継続調査申出についてを議題とします。

配布してある文書写しのとおり、総務常任委員長、文教厚生常任委員長、産業建設常任委員長及び議会運営委員長から、閉会中の継続調査申出がありました。

お諮りします。各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（福重彰史君）　異議なしと認めます。

したがって、各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

――――――――○――――――――

○議長（福重彰史君）　以上で、今定例会に付議されました全ての案件を終了しましたので、これをもって議事を閉じ、令和６年第３回志布志市議会定例会を閉会します。

お疲れさまでした。

午前11時03分　閉会